

ISSN 1349-4163

Journal of Higher Education Vol.2, 2005

大学教育

第2号

2005

山口大学 大学教育機構

巻 頭 言

大学教育機構機構長

丸本 卓哉（理事・副学長）

法人化後、1年があっという間に過ぎてしまった。「大学教育・創刊号・2004（Journal of Higher Education Vol. 1, 2004）」を出版したのが昨日のこのように思われる。つまり、私にとってこの一年間程あわただしい年はなかった。国立大学の法人化は、予想していた以上に多くの問題解決が大学側にゆだねられることになったが、過去何十年間というもの、文科省の方針に基づいて横並びで運営してきた大学が、1年や2年で、そうそうた易く個性的で特徴的な大学へと変身できる筈もない。しかしながら、大学の競争時代に突入した今、悠長なことはいっておれない。大学教育機構の6センターは毎日、毎日が反省と改善に明け暮れているという現状である。そういうあわただしいなかに、第2号の発刊を迎えることになりましたが、幸いにたくさん原稿をお寄せいただいたことは誠に喜ばしいことである。本書がさらなる、教育改善のために参考になることを願っている。

平成16年度もいろんな出来事があって、すべて紹介することは出来ないが、ひとつは、文科省の特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）のテーマ2、「主として教育課程の工夫改善に関するテーマ」において、山口大学の「TOEICを活用した英語カリキュラム 教育の水準保証と学習支援」が採択され、スタートしたことは、大変うれしいことであった。英語部会の先生方の努力に心より敬意を表する次第である。今後のプログラムの進展に期待をしたい。もうひとつは、従来、英語、独語、中国語の語学教員であった外国人教師（4名）の先生方を平成17年度4月より「外国語センター」の専任教員として任用し、センターの充実を計ったことである。特色GPの採択と併せて、山口大学の語学教育がより充実することが期待される。

法人化後は、各学部のアドミッションポリシー（AP）に基づいて学生を入学させるだけではなく、教育目標やカリキュラムに沿って十分な、きめの細かい教育指導を行い、グラデュエーションポリシー（GP）に基づく卒業時の到達目標に達した学生を育成することが大学に問われることを自覚して、教育改善を進めたいと願っている。

大 学 教 育

第 2 号

目 次

巻頭言	大学教育機構機構長 丸本 卓哉 (理事・副学長)	
論 文		
大学における教育目標の設定と達成度評価の基本的な考え方	沖 裕貴	1
中国における教育公平性原則の危機 「教育の産業化」がもたらした悪果	何 暁毅	17
FD活動に対する山口大学教員の意識 「大学における教育活動の改善に関するアンケート調査」(2003)より	吉田 香奈・沖 裕貴	33
山口県における高大連携教育と大学広報	堀江 穆	51
アドミッション・オフィス入試に見る大学改革への課題	富永 倫彦	59
山口大学留学生の生活実態調査 ―現状の分析と課題―	渡辺 淳一	67
キャリア教育の手法としてのキャリアインタビュー	平尾 元彦	85
キャリア教育の手法としてのキャリアモデル	平尾 元彦	95
インターンシップの認知時期とその手段	辻 多聞	105
山口大学公開講座の現状と課題―大学開放の視点から―	長畑 実・栗原 真美	113
少子・高齢化社会と生涯学習に関する研究 ⁽²⁾ ―山口大学と宇部高等学校の高大連携における成果と課題―	辰己佳寿子・宮地 政利	133
SSS英語多読	田中 経彦	157
コンセプトマトリクスに基づいた物理学実験のための Web 学習教材の開発と実践	大島 直樹	171
その他		
山口大学大学教育機構組織図		197

大学における教育目標の設定と 達成度評価の基本的な考え方

沖 裕 貴

要旨

教育という営みには元来、目標の設定と評価が必須の行為である。高度情報通信社会においては、教育目標から「認知的領域」の向上目標や「情意目標」がなくなるどころか、ますます情報活用能力や問題解決能力、倫理観などの総合的・情意的な目標が重要視される傾向にある。本稿では、大学における教育目標の考え方や記述法に関する留意点を、先進的な教育機関や教育工学団体の例を参考に述べるとともに、それらの達成度評価のあり方や方法論について、最近注目を浴びているパフォーマンス・アセスメントやルーブリックの考え方を紹介する。

キーワード

教育目標、達成度評価、目標に準拠した評価、認証評価、国立大学法人評価、授業評価、ルーブリック、パフォーマンス・アセスメント

1. 教育目標と評価の関わり

年功序列と終身雇用を基本とする日本型雇用制度が崩壊し、成果主義を基調とする新たな雇用制度が始まって十年が経過しようとしている。一部に見直しの動きがあるものの、国立大学法人として装いを新たにした国立大学にも中期目標・中期計画を始めとし、さまざまな成果主義の手法が導入されつつある。大学設置基準の大綱化(1991)以前の大学は、授業の目標はおろか、授業計画や成績評価もすべて授業担当者に一任され、その公平性、客観性、有効性の点検や成果の公開すら行われなかった。目標に準拠した評価の導入や、学生の権利を強く意識した厳密なシラバスの作成、学生授業評価、教員授業自己評価の実施は、まさに大学人にとって青天の霹靂であったであろう。

しかし、いったん教育史をひもとくと、教育という営みには元来、目標の設定とその成

果の測定が必須の行為であったことが分かる。授業の成果としての目標の分類方法を初めて体系化したものに、Bloom, B.S. (1964)の教育目標分類体系 [Taxonomy of Educational Objectives] がある^[1]。この分類体系では、目標が大きく3通りに分けられ、認知的領域 [Cognitive Domain]、情意的領域 [Affective Domain]、精神運動的領域 [Psychomotor Domain] のそれぞれの領域ごとに、さらに細かな下位目標が設定されている(表1)。

表1 「教育目標分類体系の構成(Bloomの弟子 Dave, R.H. によるもの, 1971)」

6.0	評 価		
5.0	総 合	個性化	自然化
4.0	分 析	組織化	分節化
3.0	応 用	価値付け	精密化
2.0	理 解	反 応	巧妙化
1.0	知 識	受け入れ	模 倣
	認知的領域	情意的領域	精神運動的領域

認知的領域には、知識・理解を中心にさらに高次の論理的思考力などが含まれる。大学におけるほとんどの授業がこの領域に属する教育目標を掲げ、レポートや試験で測定を行っている。また、情意的領域は、関心・意欲・態度や価値観、倫理観などを含むが、評価が非常に難しい側面がある。さらに、精神運動的領域には、運動技能、操作技能などが含まれ、学習行動の観察や活動結果によって測定、評価が行われる。

Bloom らが提唱した教育目標分類体系には、さらにもう一つ大きな伏線があった。それは、Bloom 前後の多くの研究者によって主張された行動目標の考え方で、現在のところ、未だにそれに代わる教育目標記述法が打ち立てられていない。行動目標とは、教育目標の記述に、教授・学習活動の成果として学習者に生じることが期待される変化を、学習者を主語にした行為動詞を用いて表現しようとす

るものである。そして、この行動目標の考え方の前提になっているのは、学習とは行動の変容であるという行動主義的学習観であることは言うまでもない。

認知的領域に属する行動目標は、その達成後の状態や成果を行為動詞で表現しやすく、また、そこに至る教授・学習過程も比較的明確である。しかし、情意的領域に属する行動目標は、それを達成する過程と期間が複雑かつ多様であり、個人差も大きいことから、行為動詞で表現するには無理を伴うことが多い。

梶田(1978)は、行動目標という形で記述すること自体を自己目的化するのではなく、「その目標の真に意味するところを損なわない限りにおいて最大限の明確化を目指す」という立場をとり、具体的な到達目標の中に次の3種のタイプを区別することを提唱した(表2)^[2]。

表2 「目標類型と目標領域の観点から代表的目標の分類例(梶田, 1978)」

目標類型		達成目標	向上目標	体験目標
領域	認知的領域	・知識 ・理解 等	・論理的思考力 ・創造性 等	・発見 等
	情意的領域	・興味 ・関心 等	・態度 ・価値観 等	・触れ合い ・感動 等
	精神運動的領域	・技能 ・技術 等	・練達 等	・技術的達成 等
到達性	到達性確認の基本視点	・目標として規定されている通りにできるようになったかどうか	・目標として規定されている方向への向上が見られるかどうか	・目標として規定されている体験が生じたかどうか
	目標到達性の性格	・特定の教育活動の直接的な成果	・多様な教育活動の複合的総合的な成果	・教育活動に内在する特定の経験
	到達性確認に適した時期	・授業中 ・単元末 ・学期末, 学年末	・学期末, 学年末	・授業中 ・単元末

初等中等教育においては、1989年に改訂された学習指導要領で「新学力観」が提唱された。それまで「知識・理解」や「技能・表現」

を中心に目標の設定と評価が行われてきた教科指導に観点別評価が導入され、新たに導入された「関心・意欲・態度」や「思考・判断」

の観点を、「知識・理解」や「技能・表現」の観点よりも重視する方針が打ち出された。ここで、新学力観に見られる「知識・理解」とは、梶田の目標類型と目標領域で述べれば、「認知的領域」の「達成目標」であり、「技能・表現」とは、「精神運動的領域」の「達成目標」である。旧来、ペーパーテストや、音楽、美術、体育、技術家庭科において主に成果物によって測られた学力がこの範疇に入ることになる。また、「知識・理解」や「技能・表現」よりも重視されることとなった「関心・意欲・態度」とは、「情意的領域」の「達成目標」及び「向上目標」であり、「思考・判断」とは、「認知的領域」の「向上目標」に相当する。

1989年の学習指導要領の改訂を受け、さらに1998、99年の改訂を経て、これらの観点別評価は初等・前期中等教育のすべての教育現場で実施されるに至った。旧来の「知識・理解」や「技能・表現」に関しては、その達成度を測る方法論や経験が教育現場には豊富に蓄積されているが、児童・生徒の「情意的領域」の目標や「向上目標」については、どのように把握し、どのように評価すればよいのか、多くの教育現場で試行錯誤が続いているのが現状である。

さらに、これまで入学試験との関連で相対評価が主流であった中学校、高等学校において、目標の達成度を基準とする絶対評価が導入されたことは、より情意的目標や向上目標を正確、公平かつ客観的に測定する必要性を増した。成果主義における達成度評価と同様、評価を行う教師たちと評価を受ける子どもたちの苦悩や不平不満がさまざまな機会に噴出し、より公正な評価方法を求める声が増しに強くなってきていると言える。

近年、学力低下や学力多様化、あるいは学力格差や階層化の進行を理由に、学習指導要領の見直し論が優勢となりつつある。PISA2003 [Programme for International Student Assessment]^[3]の成績や TIMSS ([the

Trends in International Mathematics and Science Study], IEA [the International Association for the Evaluation of Educational Achievement], 国際教育到達度評価学会)^[4]の結果にも、日本の高等学校1年生の読解力や数学リテラシーの低下と中学校2年生の数学及び小学校4年生の理科の成績低下が明らかになったことを受けて、教授・学習の振り子(菅井)は、大きく「学習」から「教授」へ転換しつつあるように見える。しかし、学習指導要領のカリキュラムや内容の見直しが図られたとしても、教育目標や授業の到達目標から「情意的領域」に関する目標や「向上目標」が消えることは考えられず、むしろ複雑な高度情報通信社会であるがゆえに、学校教育に知識の断片よりも人間性や道徳観、倫理観、総合的な技能・技術の育成が求められる様相を示している。

大学においても、UI [University Identity] や GP [Graduation Policy], AP [Admissions Policy] の策定と、それを実現するカリキュラムの整合性、さらには各授業の到達目標と GP への貢献性を明示化し、厳格な成績評価を持って目標の達成度を測ることが求められる時代となった。本学では、すでにシラバスが、目標類型と目標領域に沿った到達目標を授業ごとに提示するシステムに改善されたが、今後、GP とカリキュラムとの整合性や目標の達成度を測る手法の確立が急がれる課題となっている。それらの課題を解決し、公開することが、これからの大学の説明責任であり、認証評価と国立大学法人評価の求められるところである。そういう意味で、目標の設定と評価の問題は、いよいよ大学においても避けては通れない問題になったと言えるだろう。

2. 最近の教育目標の記述例

この節では、菅井が言うところの教授・学

習の振り子がどちらに振れても、教育目標から「情意的領域」や「向上目標」が当面なくなることはないことの証左として、最近打ち出されたいくつかの学習・教育目標や今後必要とされるリテラシー、技能について見ていくことにする。

成果主義の進展如何に関わらず、いつの時代にも教育機関は、どのような目的で、どのように児童・生徒・学生を教育するかという方針を提示することが使命であり、また、その成果を何らかの形で測定し、その評価を社会や個々の学習者に返すことが求められている。そして、成果の測定にはできうる限りの公平性、客観性、正確性が求められている。21世紀を迎えて、高度情報通信社会はますます

その成熟度を増していくが、人間の教育に求められる基本的な内容は、知識や技術の断片を超えて、ますます総合的、情意的になっていく様相を見せている。

(1) JABEE

表3は、JABEE [Japan Accreditation Board for Engineering Education, 日本技術者教育認定機構] が示した日本技術者教育認定基準⁵⁾のうち、学習・教育目標の設定と公開に関する基準である。

ゴシックで表示されているところが、学習・教育目標の中で「認知的領域」の「向上目標」や「情意的領域」の「向上目標」に該当するものである。

表3 「日本技術者教育認定基準、基準1『学習・教育目標の設定と公開』」

-
- ① 自立した技術者の育成を目的として、下記の(a)–(h)に示した知識・能力等を網羅したプログラム独自の具体的な学習・教育目標が設定され、公開されていること
- (a) 地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養
 - (b) 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、および技術者が社会に対して負っている責任に関する理解(技術者倫理)
 - (c) 数学、自然科学および情報技術に関する知識とそれらを用いる能力
 - (d) 該当する分野の専門技術に関する知識とそれらを問題解決に応用できる能力
 - (e) 種々の科学、技術および情報を利用して社会の要求を解決するためのデザイン能力
 - (f) 日本語による論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力および国際的に通用するコミュニケーション基礎能力
 - (g) 自主的、継続的に学習できる能力
 - (h) 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力
- ② 伝統、資源および卒業生の活躍分野等を考慮して、特色ある学習・教育目標が設定され、公開されていること
- ③ 学習・教育目標が社会の要求や学生の要望を考慮して設定されていること
-

(a)の「地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養」とは、「認知的領域」の「向上目標」であり、いくつかの世界史や地理の知識を身に付けただけでは、その目標を達成したことの証拠にはならないことは言うまでもない。この目標の達成度を測るには、どのようなカリキュラムを用意し、どのような方法で評価を行うかが最も重要となる。(b)の「技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、および

技術者が社会に対して負っている責任に関する理解(技術者倫理)」はさらに厳しく、「情意的領域」の「向上目標」に当たるもので、単に「工学倫理[Engineering Ethics]」や「産業倫理」などの科目を受講させれば、目標達成したと言い逃れができる種類の目標ではない。この点に関しては、京都大学工学部が「工学倫理」科目のスタッフディベロップメント・プロジェクト委員会を発足させ、公開シ

ンポジウムを行い、その報告書を刊行している^[6]。まだ手探りの状態ではあるが、倫理観をどう育成するかという問題に対して、さまざまなアプローチを試み、時間をかけて日本の風土にあった工学倫理教育を進めている様子が伺える。(g)の「自主的、継続的に学習できる能力」と(h)の「与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力」も、「関心・意欲」や「態度」といった「情意的領域」の「達成目標」や「向上目標」に相当するであろう。これらは、ペーパーテストやレポートでは測ることの困難な目標であり、学生たちがそれらの目標を達成したことをどのように挙証するかは、JABEEを受審した学部でも、十分な研究がなされているとは言い難い。

(2) アメリカの21st Century Skills

アメリカでは今世紀初頭に“ No Child Left Behind Act of 2001 ” という法律が作られ、テクノロジーの導入によってもたらされる教

育ですべての子どもたちが平等にその利便性を享受できる教育が提唱されている。この法律を受けて、連邦教育省の教育工学部が具体的な政策の立案に乗り出したほか、商務省が“ 2020 Visions ”をまとめたり、NCREL[North Central Regional Educational Laboratory] などの機関が“ 21st Century Skills ” などの新しい技能やリテラシーを提案している(堀口, 2004)^[7]。

NCREL は、アメリカの地域教育研究所ネットワーク [Regional Educational Laboratory Network] に属し、北部のイリノイ、インディアナ、アイオワ、ミシガン、ミネソタ、オハイオ、ウィスコンシン州の教育活動や教育研究に貢献している機関である。自らの主宰する“ enGauge ” [A Framework for Effective Technology Use]^[8] というサイトの中で“ 21st Century Skills ” を定義し、21世紀の子どもたちに求められる必須の技能とリテラシーについて、以下の4つの項目を挙げている(表4)。

表4 「21世紀に求められる技能 “ 21st Century Skills ” (NCREL, 2001)

- | |
|--|
| (1) デジタル時代のリテラシー [Digital Age Literacy] |
| -(a) 基本リテラシー [Basic Literacy] |
| -(b) 科学リテラシー [Scientific literacy] |
| -(c) 経済リテラシー [Economic Literacy] |
| -(d) 技術リテラシー [Technological Literacy] |
| -(e) 視覚リテラシー [Visual Literacy] |
| -(f) 情報リテラシー [Information Literacy] |
| -(g) 多文化リテラシー [Multicultural Literacy] |
| -(h) 国際意識 [Global Awareness] |
| (2) 創作的思考 [Inventive Thinking] |
| -(a) 適応性ならびに複雑系の管理 [Adaptability and Managing Complexity] |
| -(b) 自己決定 [Self-Direction] |
| -(c) 好奇心 [Curiosity] |
| -(d) 創造性 [Creativity] |
| -(e) 危険への挑戦 [Risk Taking] |
| -(f) より次元の高い思考と健全な推論 [Higher-Order Thinking and Sound Reasoning] |
| (3) 効果的なコミュニケーション [Effective Communication] |
| -(a) 協働作業 [Teaming and Collaboration] |
| -(b) 対人技能 [Interpersonal Skills] |
| -(c) 自己責任 [Personal Responsibility] |
| -(d) 社会的及び公民的責任 [Social and Civic Responsibility] |
| -(e) 相互コミュニケーション [Interactive Communication] |
| (4) 高い生産性 [High Productivity] |
| -(a) 優先順位の設定、企画立案、結果の管理 [Prioritizing, Planning, and Managing for Results] |
| -(b) 現実世界のツールの効果的な利用 [Effective Use of Real-World Tools] |
| -(c) 適切で高品質な商品を生産する能力 [Ability to Produce Relevant, High-Quality Products] |

永らくリテラシーとは「読み・書き・計算」と解されてきたが、高度情報通信社会では「読み・書き・計算」＝^(a) Basic Literacy」だけでは不足するため、さらに^(b)以下^(h)までのリテラシーを併せてデジタル時代のリテラシー [Digital Age Literacy] と名付けている。また、このデジタル時代のリテラシーに加えて、他の3つのスキルを組み合わせることによって、21世紀に求められる技能 [21st Century Skills] と銘打っている。

ここで重要なことは、アメリカの教育工学を先導する NCREL のような機関でさえ、これからのリテラシーや技能の定義の中に、評価や測定が困難で、また、それを実現する方法論が不明確な「認知的領域」や「情意的領域」の「向上目標」に該当する内容を含んでいることである。たとえば、^(g)多文化リテラシー [Multicultural Literacy] とは以下のように定義されている。

「多文化リテラシーとは、自らの文化と他の文化における慣習、価値観、信念・信仰の

共通性ならびに差違に関して理解し、認識し、尊重する能力である。」

これは、日本の教育課程審議会答申 (H10.7.29) に見られる異文化理解や国際理解教育の必要性と目的を述べた文章「(前略) — 国際化の進展に伴い、国際社会の中で日本人としての自覚をもち主体的に生きていく上で必要な資質や能力を育成することも極めて重要である。我が国や郷土の歴史や文化・伝統に対する理解を深め、これらを愛する心を育成するとともに、広い視野をもって異文化を理解し国際協調の精神を培うことは、これからの学校教育において一層重視する必要がある。 — (後略)」^[9]に相当するものだが、愛国心の強調や抽象的な表現が多い日本の記述より、平易で具体的な書き方に徹していると言える。

また、同じサイトには、この^(g)多文化リテラシーを身に付けた子どもたちの具体的な属性を次のように記している(表5)。

表5 「多文化リテラシーを身に付けた生徒とは」

価値の多様性 [Value Diversity]

- ・文化的な信念、価値観、感受性がいかにその人たちや他の人たちの考え方や行動に影響するかを知っている。
- ・信仰、容貌、生活様式の類似点と相違点を認識し、受け入れる。
- ・技術がいかに文化に影響するかを理解している。

情報に対する鋭敏さを示す [Exhibit an Informed Sensitivity]

- ・アメリカ文化の主流と非主流の双方の歴史を知っている。
- ・他の文化グループの将来展望を予測することができる。
- ・偏見、人種主義、先入観やステレオタイプのものの方の問題に対して鋭敏である。

他の文化と / 他の文化に積極的に関わる [Actively Engage with/in Other Cultures]

- ・2つもしくは複数の言語を使いこなせる、もしくはそうなれるよう努力する。
- ・場に応じた技術を用いて他の文化グループの人たちとコミュニケーションし、交流し、ともに働く。
- ・技術環境の文化的な規格の差に精通し、そのような環境のもとでもうまく交流することができる。

これらの属性は、カリキュラムや個々の授業における到達目標に相当するもので、「認知的領域」や「情意的領域」に属する「向上目標」に関する記述も、子どもたちを主語に、

かなり平易な文章で、学習後に達成すべき具体的な状態を記述していると言える。その目標を具体化するカリキュラムや授業方法、教育技術、そして評価方法についての記載は、

多くの参考文献へのリンクを張ることで省略されてはいるが、“21st Century Skills”の中にも「情意的領域」の目標や「向上目標」が必要不可欠のものであり、また、それらを行為動詞を用いて具体的に記述する目標記述法が、明らかに意図的に用いられている例である。

同様に、それぞれの技能の内容も具体的に述べられているが、例として(2)創作的思考 [Inventive Thinking]—(c)好奇心 [Curiosity] を挙げる(表6)。表現には、達成度評価に耐えうる以下のような平易な目標記述法が用いられている。

表6 「好奇心旺盛な生徒とは」

個性を示す [Display Personal Characteristics]

- ・ 普段の環境の中で目新しい要素に積極的に反応し、しばしば新しい経験を求める。
- ・ 好奇心の少ない生徒よりも、曖昧な状況に対してより耐性を持つと同時に、不確実な状況下でも不安を持つことが少ない。
- ・ 普段の環境の中で目新しい要素に向かい、操作し、質問することによってその要素を探求する。
- ・ 目新しい要素を、もっと深く知るために調査を続ける。

独自の方法で学習を進める [Approach Learning in Unique Ways]

- ・ しばしば求められていることよりも多くを学ぶ。
- ・ 共通する型を求め、仮説検定を試みる。
- ・ 自然な疑問を促すトピックを偶然見つける。
- ・ 新しい考え方や最近の出来事に関して積極的に学ぼうとし、時流に乗り遅れないようにする。
- ・ 自発的に学ぼうとする。

(3) イギリスにおける大学改革の取り組み

イギリスでは、1997年に発表された「高等教育調査のための国家委員会レポート [the Report of the National Committee of Inquiry into Higher Education, 通称 the Dearing Report]^[10]を契機に、各大学でさまざまな大学改革が進行中である。この動きの中で、オックスフォード大学には、教育政策・基準委員会 [Educational Policy and Standards Committee] が立ち上げられ、外部の高等教育品質保証局 [The Quality Assurance Agency for Higher Education] から出されたガイドライン [Guidelines for preparing programme specifications]^[11]に沿って、具体的かつ詳細な教育政策と教育基準の策定を始めている。このガイドラインは、the Dearing Report の中で触れられたもので、イギリス国内の各高等教育機関に対し、自学で提供する

それぞれのプログラム(ほぼ日本の大学の学科に相当)について、途中放棄の要件(及び認められる単位)やプログラムの修了時に期待される成果を説明するプログラム仕様書 [programme specifications] の作成を求めるものである。

興味深いのは、日本が自らの改革の手本とただけあって、その動きが日本の高等教育機関の認証評価体制に酷似している上に、そのガイドラインの中には、シラバスの作成や学科の目標と個々の授業の目標との関係、さらにはそれらの目標を達成するための教育方法や成績評価法までもが、初心者を対象に分かりやすく記述されている点である。特に各高等教育機関で作成を義務づけられたプログラム仕様書については、教育の成果に関して必ず以下の4点の詳述が求められている(表7)。

表7 プログラム仕様書で求められる内容

- (1) 学生がプログラム修了時に身に付けていることが期待される知識・理解
- (2) コミュニケーション能力, 理数系の基礎知識, IT の利用法, 学習の仕方を学ぶなどの重要な技能
- (3) 方法論の理解や批判的分析能力などの認知的技能 [cognitive skills]
- (4) 研究技能などの専門技能

このプログラム仕様書は、学生や受験生にプログラムに関する情報を与える目的に用いられるほか、特定の技能を修得した学生を採用したい企業や研究所の情報源にもなり、さらには自己点検評価や外部評価の資料にもなることが期待されている。また、このプログラム仕様書を書くためのガイドライン (Guidelines for preparing programme specifications) には、強制ではないが、基本的なフォーマットが定められていて、ほとんどの大学がそのテンプレートに沿って仕様書を作成している。そのテンプレートには、到

達目標の書き方についての驚くほどきめ細かい指示 (表8) のほか、プログラムの目的の記述例 (表9) やプログラムの構造、特徴、カリキュラム、単位や学位の条件、さらには、どの教育目標をどのような教育方法で達成し、どのように評価するのか (表10)、どの科目がプログラムのどの教育目標に貢献しているかを示すカリキュラムマップ (表11)、どこまでのモジュールを消化すればどのようなレベルに到達したかを示す評価基準などの説明と実例が豊富に盛り込まれている。

表8 「到達目標＝プログラムの成果の書き方の例示」
"What do we want our students to achieve?"

プログラムの成果の記述は以下のような文章を完成させることによって作ること：

- ・このプログラムは・・・を育成することに特色がある。
- ・このプログラムに関する最も重要な価値は・・・である。
- ・このプログラムの学問的内容は・・・に集約される。
- ・本プログラムで育成される最も重要な知的技能は・・・である。
- ・本プログラムで育成される最も役立つ実践技能、技術、能力は・・・である。
- ・本プログラムでは・・・に関する能力の育成がなされる。
- ・学生が学ぶ最も重要な点は・・・である。
- ・プログラムの修了時に、学生は・・・を知り、理解することが期待される。
- ・プログラムの修了時に、学生は・・・ができるようになることを望む。

表9 「プログラムの目的の記述例ーケンブリッジ大学工学プログラムー」

本プログラムの目的は：

- ・産業界、専門職、公共サービスにおいて指導的な立場を果たすことのできる能力を備えた工学卒業生を輩出すること
- ・イギリス出身者、海外の出身者とともに、人種、門地、性別あるいは身体障害の有無に関わらず常に傑出した学生を魅了し続けること
- ・学問の発展と社会の要望に応じて新たな教育分野を開拓すること

表10「ケンブリッジ大学工学プログラムにおける教育目標達成に用いる教育方法及び教育評価方法記述例（原文）」

Knowledge and understanding

<p>A Knowledge and understanding of:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 Basic Mathematics and Physics that are relevant to Engineering (E); 2 The fundamental concepts, principles and theories of Structural, Mechanical and Electrical Engineering (E); 3 Business and management techniques that are relevant to engineering and engineers (E); 4 Detailed knowledge and understanding of the essential facts, concepts, principles and theories relevant to the student's chosen area of specialisation (E); 5 The role of the engineers in society and the constraints within which their engineering judgement will be exercised (E); 6 The professional and ethical responsibilities of engineers (E); 7 The international role of the engineer and the impact of engineering solutions in a global context (E). 	<p>Teaching/learning methods and strategies</p> <p>Acquisition of 1 and 2 is through a combination of lectures, small group teaching (supervisions) examples classes, laboratory experiments, coursework and projects in years 1 and 2.</p> <p>Acquisition of 3 is through a combination of lectures, supervisions, coursework and project throughout the course.</p> <p>Acquisition of 4 is through a combination of lectures, supervisions, laboratory experiments, coursework and projects in years 3 and 4.</p> <p>Acquisition of 5 and 6 is through lectures throughout the course and coursework (Professional Group activities) in year 3.</p> <p>Acquisition of 7 is through a combination of lectures, small group classes, seminars, coursework and projects run directly or supported by the Language Programme for Engineers.</p> <p>Throughout the learner is encouraged to undertake independent reading both to supplement and consolidate what is being taught/learned and to broaden their individual knowledge and understanding of the subject.</p> <p>Assessment</p> <p>Testing of the knowledge base is through a combination of unseen written examinations (1-4) and assessed coursework (1-7) in the form of laboratory experiment write-ups (1, 2, 4), essays (3, 5-7), oral examinations (7), coursework reports (3-7) and project reports and presentations (2, 3, 4, 7).</p>
--	--

Skills and other attributes

<p>B Intellectual (thinking) skills able to:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 Plan, conduct and report a programme of original research; 2 Analyse and solve engineering problems (E); 3 Design a system, component or process to meet a need (E); 4 Be creative in the solution of problems and in the development of designs (E); 5 Formulate and test hypotheses; 6 Evaluate designs, processes and products, and make improvements (E); 7 Integrate and evaluate information and data from a variety of sources (E); 8 Take an holistic approach in solving problems and designing systems, applying professional judgements to balance risks, costs, benefits, safety, reliability, aesthetics and environmental impact (E). 	<p>Teaching/learning methods and strategies</p> <p>Intellectual skills are developed through the teaching and learning programme outlined above (and in section 11).</p> <p>Analysis and problem solving skills are further developed through examples papers (weekly question sheets issued by course lecturers) and through supervisions (small group teaching).</p> <p>Experimental, research and design skills are further developed through coursework activities, laboratory experiments, and research and design projects.</p> <p>Individual feedback is given to students on all work produced Assessment Analysis and problem solving skills are assessed through unseen written examinations.</p> <p>Experimental, research and design skills are assessed through laboratory experiment write-ups, coursework reports and project reports and presentations.</p>
---	---

<p>C Practical skills - able to:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 Plan and execute safely a series of experiments (E); 2 Use laboratory and workshop equipment to generate data (E); 3 Analyse experimental results and determine their strength and validity (E); 4 Prepare technical drawings; 5 Prepare technical reports; 6 Give technical presentations; 7 Use the scientific literature effectively; 8 Take notes effectively; 9 Write computer programs; 10 Use computational tools and packages (E). 	<p>Teaching/learning methods and strategies</p> <p>Practical skills are developed through the teaching and learning programme outlined above (and in section 11).</p> <p>Practical experimental skills (1-3) are developed through laboratory experiments and project work. Skill 4 is taught through lectures and developed through drawing coursework exercises.</p> <p>Skills 5 and 6 are taught through exposition classes in year 1 and then developed through feedback on reports written and presentations made as part of coursework assignments.</p> <p>Skill 7 is developed through research project work. Skill 8 is taught through a study skills session held at the start of the course.</p> <p>Skill 9 is taught through lectures and developed through computing coursework exercises.</p> <p>Skill 10 is taught and developed through coursework exercises and project work.</p> <p>Assessment</p> <p>Practical skills are assessed through laboratory experiment writeups, coursework reports and project reports and presentations.</p>
--	--

<p>D Transferable skills - able to:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 Communicate effectively (in writing, verbally and through drawings), also using more than one language (E); 2 Apply mathematical skills (algebra, geometry, modelling, analysis); 3 Work as a member of an interdisciplinary team (E); 4 Transfer techniques and solutions from one field of engineering to another (E); 5 Use Information and Communications Technology (E); 6 Manage resources and time (E); 7 Learn independently in familiar and unfamiliar situations with open-mindedness and in the spirit of critical enquiry (E); 8 Learn effectively for the purpose of continuing professional development and in a wider context throughout their career(E). 	<p>Teaching/learning methods and strategies</p> <p>Transferable skills are developed through the teaching and learning programme outlined above (and in section 11).</p> <p>Skill 1 is taught through exposition classes in year 1 and then developed through feedback on reports written and presentations made as part of coursework assignments.</p> <p>Skill 2 is taught through lectures and supervisions and developed throughout the course.</p> <p>Skill 3 is developed through group project work.</p> <p>Skill 5 is developed through laboratory experiments, projects and other coursework activities and individual learning.</p> <p>Skill 6 is introduced through a study skills session held at the start of the course and developed throughout the course.</p> <p>Although not explicitly taught, the other skills are nurtured and developed throughout the course which is structured and delivered in such a way as to promote this.</p> <p>Assessment</p> <p>Skill 1 is assessed through coursework reports, presentations and oral examinations.</p> <p>Skill 2 is assessed primarily through examinations.</p> <p>Skill 4 is assessed through examinations and through research project work.</p> <p>The other skills are not formally assessed.</p>
---	--

表11 「ロンドン大学診療放射線科プログラムにおけるカリキュラムマップ」

Curriculum Map for BSc (Hons) Diagnostic Radiography

Explanation: This map provides both a design aid to help academic and clinical staff identify where the programme outcomes are being developed and assessed within the course. It also provides a check list for quality assurance purposes and could be used in validation, accreditation and external examining processes. Making the learning outcomes transparent in this way also helps students monitor their own learning, personal and professional development as the course progresses. The map shows only the main measurable learning outcomes. There are many more outcomes detailed in the module specifications and outcomes (eg attitudes and behaviours) that are not assessed.

Modules

Programme outcomes

	Codes	A1	A2	A3	A4	A5	A6	B1	B2	B3	B4	B5	B6	C1	C2	C3	C4	C5	C6	D1	D2	D3	D4	D5	D6	D7	D8	
LEVEL 1																												
Common Foundation Programme	CEP101Z																											
Science and technology I	DR101	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
Skeletal imaging	DR102X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
Visceral imaging I	DR103X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
Preparation for practice	DR101Xa	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
Communication	DR114Xb	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
Science and technology II	DR201X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
Skeletal imaging II	DR202X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
Visceral imaging II	DR203X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
Research methods and ethics	MD201Xa	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
Communication	MD201Xb	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
Clinical experience I	CDR201Y	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
Clinical experience II	CDR201Y	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
Science and technology III	DR301Ya	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
Contemporary issues in radiography	DR301Yb	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
Applied pathology	DR301Yc	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
Psychology in healthcare	DR301Yd	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
Interprofessional debates	MD302Xa	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
Management	MD302Xb	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
Research project	MD301Y	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
Clinical experience III	CDR301X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
Clinical experience IV	CDR302Y	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
LEVEL 2																												
LEVEL 3																												
Knowledge and understanding																												
A1	Theoretical basis of diagnostic radiography practice																											
A2	Anatomical, biomedical and physiological principles related to human health and disease																											
A3	Current developments in the practice of theory of diagnostic radiography																											
A4	Fundamental concepts of psychosocial science relevant to the student becoming a health team member, practitioner and health care educator																											
A5	Theoretical basis of scientific research and clinical audit																											
A6	The context of healthcare provision including the structure and policies of NHS																											
Intellectual skills																												
B1	Apply the skills needed for academic study and enquiry																											
B2	Evaluate research and a variety of information and evidence critically																											
B3	Synthesise information from a number of sources in order to gain a coherent understanding of theory and practice																											
B4	Apply strategies for appropriate selection of relevant information from a wide source and large body of knowledge																											
B5	Utilise problem solving skills																											
B6	Analyse, evaluate and interpret the evidence underpinning diagnostic radiography practice critically and initiate change in practice appropriately.																											
Professional practical skills																												
C1	Undertake skilled competent, safe, evaluative reflective diagnostic radiography practice																											
C2	Communicate effectively with individuals, relatives, carers, and health care professionals establishing professional and ethical relationships																											
C3	Make judgements from the verbal and physical presentation of an individual and evaluate and assess the undertaking of clinical examinations																											
C4	Negotiate, implement and justify holistic management plans within individual psychosocial context																											
C5	Effectively and safely apply transferable skills to the management of individuals, with continual analysis and evaluation of outcome and appropriate modification of intervention																											
C6	Make evaluative judgements on the technical outcomes																											
Transferable/key skills																												
D1	Communicate effectively with a wide range of individuals using a variety of means																											
D2	Evaluate his/her own academic, professional and clinical performance																											
D3	Utilise problem-solving skills in a variety of theoretical and practical situations																											
D4	Manage change effectively and respond to changing demands																											
D5	Take responsibility for personal and professional learning and development																											
D6	Manage time, prioritise workloads and recognise and manage emotions and stress																											
D7	Understand career opportunities and challenges ahead and begin to plan a career path																											
D8	Information management skills eg use of IT																											

3. 教育成果の公正で客観的な測定方法

これまで見てきたように、学習・教育目標には、「情意的領域」に関する目標や「向上目標」がますます重要となりつつあり、その記述方法には、依然、学習者を主語とし、学習活動の成果を行為動詞を用いて表現すべきだとする行動目標の考え方が用いられている。これらは日本で従来散見された、美辞麗句を並べただけの「お題目的」な教育目標とは明らかに一線を画したものであるが、それを実現するための教育の方法・技術や授業設計・評価の方法が明確でないという点では、まだ十分に大きな差違に至っていないと言える。

初等中等教育においては、1998、1999年の学習指導要領の改訂の際、児童生徒の指導要録の改訂も併せて行われた。新たに改訂された指導要録は、「各教科の評定について、学習指導要領に示す目標に照らしてその実現状況を見る評価(＝絶対評価)を基本に据える」とされ、学習指導要領に示される「関心・意欲・態度」、「思考・判断」、「技能・表現」、「知識・理解」の4つの観点に沿って、教科・学年、単元、授業過程ごとにより詳細な評価規準(＝目標規準 [criterion]) を作成し、その達成度を判断する指標である評価基準 [standard] を設定する必要性を述べている。

ここにいう評価規準と評価基準を、評価資料とともに作成したものが、欧米ではルーブリック [rubric] と呼ばれ、現在、その公正さや客観性を高める研究が盛んに行われている。日本でも、平成12年12月に出された教育課程審議会答申「児童生徒の学習と教育課程の実施状況の評価のあり方について」において、「児童生徒に学習指導要領に示す基礎的・基本的な内容が確実に身に付いているかどうかを適切に評価し、指導や学習の改善に生かしていくためには、児童生徒の学習の状況をどのような規準や方法等で明らかにしている

かが重要である。特に、今後、目標に準拠した評価を重視していく上では、各学校における評価が客観的で、信頼できるものであることが重要である。そのため、－(中略)－学習指導要領の目標に照らして、児童生徒の学習の到達度を客観的に評価するための参考となる評価規準や評価方法等を関係機関において研究開発し、各学校における評価規準の作成に活用できるようにすることが必要」^[12]であるとされ、国立教育政策研究所教育課程研究センターが中心となって、小学校及び中学校の評価規準や評価方法等の研究開発が進められている^[13]。

すべての教科・学年、単元、授業過程ごとのルーブリックの作成は、初等中等教育に関わることであるとはいえ、かつての「目標つぶし」の授業に見られたように、硬直化した授業や教師の評価疲れを招く心配がないとは言えない。しかし、総合的な学習の時間の評価を始め、情報活用能力や問題解決能力などの総合的な能力の査定やプロセス評価には、評価者側はもちろん、学習者側も納得する評価規準と評価基準及びそれらを判断するための評価資料が不可欠であるだろう。そして、この点に関しては大学においても全く同じ文脈に立ち、イギリスの大学のカリキュラム・マップに見られるように、大学全体や各学部・学科の示す教育目標 [Graduation Policy] とそれを実現するカリキュラムの整合性を示した上で、個々の授業の目標の達成度が、どのように公平かつ客観的に測られているかを示す必要に迫られていると言える。つまり、各授業の到達目標に示される「情意的領域」の目標や「向上目標」が、カリキュラムを通して大学・学部の教育目標 (GP) に貢献していることを明らかにするために、その達成度を公正かつ客観的に査定する方法論として、このルーブリックの考え方が利用できる可能性があるのである。

高浦勝義 (2004) は、三重県四日市市立笠

川中学校の「2乗に比例する関数」(第3学年, 以下のようなルーブリックを示している(表全12時間)の単元指導計画の研究事例を基に, 12, 13, 14)^[14]。

表12 「中学校数学における単元の評価規準(高浦)」

単元の評価規準

(1) 関心・意欲・態度

- ① 事象の中から, 事象となる事象について既習の関数と異なる関数に興味を持ち, 比例, 反比例, 1次関数と $y=ax^2$ で表せる数量関係の違いを見いだそうとする。
- ② 関数 $y=ax^2$ のグラフの形に興味を持ち, 特徴や変化, 変域について意欲的に調べようとする。
- ③ 関数 $y=ax^2$ の変化の様子に関心を持ち, 変化の割合を調べようとする。
- ④ 関数 $y=ax^2$ の関係を実生活の中で探したり, 活用したりしようとする。

(2) 見方や考え方

- ① 実験の事象について, 変化や対応に着目して, 関数 $y=ax^2$ を見いだすことができる。
- ② 比例, 反比例, 1次関数と関数 $y=ax^2$ を比較しながら, 関数 $y=ax^2$ においては y の値は x の2乗に比例することをグラフの特徴から考えることができる。
- ③ 1次関数と関数 $y=ax^2$ との違いをグラフで比較しながら, 関数 $y=ax^2$ のグラフは原点を通る放物線になることを見いだすことができる。また, 1次関数と関数 $y=ax^2$ との違いを変化の割合や変域から比較・判断することができる。
- ④ 関数 $y=ax^2$ の関係を実生活の中で探し, 関数 $y=ax^2$ の関係をを使って問題解決をすることができる。

(3) 表現・処理

- ① 2乗に比例する関数を表に表すことができる。
- ② 関数 $y=ax^2$ について, 変化の様子をとらえたり, その様子を変化の割合からとらえたりすることができる。
- ③ 日常的・数学的問題を関数 $y=ax^2$ の表, 式, グラフを用いて表現したり処理したりすることができる。

(4) 知識・理解

- ① 身近な事象の中に2乗に比例する関数があることや2乗に比例する関数の意味について理解している。
- ② 関数 $y=ax^2$ の意味, 用語, 記号について理解している。関数の x と y の変域との関係を理解している。
- ③ 関数 $y=ax^2$ の a の意味, グラフの特徴, 変化の割合について理解している。関数 $y=ax^2$ の変化の割合は一定ではないこと, 変化の割合はグラフ上の2点を結んだ直線の傾きであることを理解している。
- ④ 日常的事象を関数 $y=ax^2$ として考察, 予測, 問題解決できることを理解し, その手順を知っている。

表13 「中学校数学における学習過程の評価計画例(高浦)」

学習過程と評価計画(一部)

学習活動 ()内時間数	教師の支援	評価基準				評価資料
		関心意欲 態度	見方 考え方	表現 処理	知識 理解	
1. 2乗に比例する関数(2) ① 2乗に比例する関数の変化や対応の特徴を具体例を通して考える。 ② $y = ax^2$ の式で表されることを導く。	・写真の提示や実験を通して、比例、反比例、1次関数とは異なり、2乗に比例する関数であることを押さえる。 ・対応表を活用しながら、2乗に比例する関数は、 $y = ax^2$ の式で表されることを説明する。なお、aは0でない定数であり、比例定数と呼ぶことを押さえる。	①	①	②	①②	・活動中の観察 ・発言内容 ・ノート ・教科書問題 ・ノート ・教科書問題 ・自己評価表

以下省略

表14 「中学校数学における評価基準例(高浦)」

評価基準(一部)

学習活動	評価 規準	学習活動における具体的な 評価規準	評価資料	評価基準		
				3	2	1
① 2乗に比例する関数の変化や対応の特徴を具体例を通して考える。	関心意欲 態度 ①	事象の中から既習の関数と異なる関数に興味を持ち、比例、反比例、1次関数と $y = ax^2$ との違いを意欲的に調べようとする。	観察(理科の実験の課題への取り組み)	自ら進んで、表にyとxの2乗の値を記入し、xの2乗とyがどんな関係にあるかについて意見を発表する。	教師の指示に従って、表にyとxの2乗の値を記入し、xの2乗とyがどんな関係にあるかを考えている。	表にyとxの2乗の値を記入しようとしなない。xの2乗とyがどんな関係にあるかを考えようとしなない。
	見方 考え方 ①	事象の変化や対応に着目して、関数 $y = ax^2$ を見いだすことができる。	ノート観察(理科の実験の学習の成果)	xが2倍になればyが4倍になること、 x^2 とyとの比が一定であることをノートに書いている。他に気がついたことを記入している。	教師の指示に従って、xが2倍になればyが4倍になること、 x^2 とyの比が一定であることをノートに書いている。	xが2倍になればyが4倍になること、 x^2 とyの比が一定であることのいずれか一つ書くか、両方を書いていない。
	知識 理解 ①②	身近な事象には2乗に比例する関数があること、2乗に比例する関数の意味、2乗に比例する関数は $y = ax^2$ と表記できることを理解している。	ノート観察 教科書 p.73 の例1, 2 の解答 p.74 の問3の(2), (3)	教科書 p.72 のまとめを自らノートに書いたり、自分なりの表現でノートに書いている。また、その他の気づいたことを書いたり発表したりする。自分の力で、p.73の例1, 2とp.74の問3の(2), (3)に答えることができる。	教師の説明をもとに、教科書 p.72 のまとめをノートに書き、その意味を理解している。教師の説明をもとに、p.73の例1, 2とp.74の問3の(2), (3)に答えることができる。	教師の説明をもとに、教科書 p.72 のまとめをノートに書きつつすが、その意味を理解していない。教師の説明をもとにしても、p.73の例1, 2とp.74の問3の(2), (3)に答えることができない。

以下省略

また、鈴木京子(2004)は、ルーブリックの利用は、むしろ既存の教科よりも、問題解決能力のような総合的学力の育成を教育目標に挙げている場合に有効だと述べ、パフォーマンス・アセスメント [performance assessment] とルーブリックの併用を推奨している。パフォーマンス・アセスメントとは、「問題解決に至る思考過程そのものも学力と見なし、試行錯誤の状態から何らかの結論に至る過程を表現したもの、すなわちパフォーマンスを学力の表象(観察可能な行動形態)として測定し、実行能力の査定を行うもの」と規定し、問題解決能力のような総合的な学力で、膨大な量のデータから、必要な情報を抜き取り、分類・分析して、再構成する能力が必要不可欠なものとなったことを受けて、その運用能力、実行能力を測定するための手段として開発されてきたものである。その特徴としては、最終的な答えそのものよりも、推論の過程、数学的思考を表現する能力を重視し、評価する測定ツールだということである。また、特定の知識や技能の習熟度を測定するというよりは、問題解決のために有効な手段や知識を総動員すること、またたとえ最終結論には至らなくても、自分が考えた手段、道筋を第三者に分かりやすく伝えるというコミュニケーションの能力を評価することも重視している。そして、このパフォーマンス・アセスメントを活用するためには、各パフォーマンスごとに評価規準とともに評価基準とその評価方法を定める必要があると述べている^[15]。

パフォーマンス・アセスメントの実際の運用例としては、現在のところ高等教育におけるものがほとんど見あたらないが、岡山県情報教育センターが報告している小学校6年生対象の情報教育の実践評価例が参考となる^[16]。

岡山県情報教育センターでは、岡山市立伊島小学校6年生児童を対象に「インターネッ

トを活用し、鳥羽水族館の見学の計画書を作成する」という課題で、パフォーマンス・アセスメントを実施している。これまでの初等中等教育における情報教育では、児童生徒の学習成果を測るために、情報活用能力を構成する各分野の知識と技能を測るペーパーテストや技能テストが用いられてきたが、それらの達成度だけでは、総合力としての情報活用能力が測れないとの不満が大きかった。特に、ペーパーテストで高得点を挙げた児童生徒でも、authentic な場面で要求される企画書の作成などの課題が十分にこなせないケースが多く、実践的な情報活用能力は、従来の「知識・理解」や「技能・表現」における評価方法では不十分、不適切であるとの認識が広まっていた。そこで、伊島小学校では、総合的な情報活用能力を測るため、パフォーマンス・アセスメントを採用し、鳥羽水族館の見学計画を立てることを課題に、評価規準として「情報の収集」、「情報の管理」、「情報の創造」を挙げ、それぞれに評価基準として何種類かのクリティカルシーンを用意した。たとえば、「情報の収集」では、クリティカルシーンとして「鳥羽水族館の Web ページに辿り着くか」どうかを挙げ、その達成度によって評価を行う仕組みになっている。評価基準には、Web ページに辿り着く前に、日本語入力でつまづくケースや検索のキーワードが見つからないケースなどさまざまな場面が想定され、それぞれの達成度の合計によって、「情報の収集」という評価規準の達成度を測っている。もちろん、この取り組みを、授業者、学習者ともに満足できる方法論まで高めるには、まだまだ多くの実践と追証に基づく改善が必要である。しかし、情報活用能力などの総合力を測定し、公平で客観的な評価を追求したり、また、大学における目標に準拠した評価のあり方を考える際には、パフォーマンス・アセスメントやルーブリックの手法は大いに参考となると言えるだろう。

4. おわりに

教育とは難しいものである。たとえ、イギリスの大学改革や日本の認証評価体制のように、学習・教育目標とその評価の枠組みを整備したとしても、学生の学びと成長を大切にす教職員の熱意がなければ、できあがったものは所詮絵に描いた餅となる。また、教師が到達目標の順守と査定にばかり目を奪われれば、授業は分刻みのオートメーション作業となり、かつての「目標つぶし」の授業の再現となりかねない。

枠組みと運用に魂を入れるのは我々大学人である。それが、倒産や統廃合という外圧や、給与査定や採用・昇任の条件という内圧からではなく、我々の教育者としての自覚と誇りから進められることを心より願う次第である。

(大学教育センター 教授)

【引用・参考文献】

- [1] Bloom, B. S. et al.(ed), "Taxonomy of Educational Objectives", The Classification of Educational Goals, Handbook 1. Cognitive Domain, McKay, 1956. Krathwohl, D. R. et al. (ed.), "Taxonomy of Educational Objectives", The Classification of Educational Goals, Handbook 2. Affective Domain, McKay, 1964
- [2] 梶田 叡一, 「教育評価」, 有斐閣双書, pp.80-83, 1978
- [3] 「PISA (OECD生徒の学習到達度調査) 2003年調査」, 文部科学省, 2004
- [4] 「国際数学・理科教育動向調査の2003年調査」, 国際教育結果報告(速報), 国立教育政策研究所, 2004
- [5] 「日本技術者教育認定基準」, 基準1『学習・教育目標の設定と公開』, 2004年度版, 日本技術者認定機構, 2004
- [6] 「工学部における『工学倫理』科目のスタッフディベロップメント活動」, 京都大学工学部「工学倫理」科目のスタッフディベロップメントプロジェクト委員会, 京都大学高等教育研究開発推進センター, 京都大学高等教育叢書20, 2004
- [7] 堀口秀嗣, 「アメリカの動き(2020 Visionsより)」, 日本教育情報学会第20回年会論文集, pp.14-15, 2004
- [8] EngaugeR, "21st century skills", <http://www.ncrel.org/engage/skills/skills.htm>
- [9] 教育課程審議会答申「幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校, 盲学校, 聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について」, 『教育課程の基準の改定の方針』, 文部科学省, 1998
- [10] "the Report of the National Committee of Inquiry into Higher Education", Secretaries of State for Education and Employment, Wales, Scotland and Northern Ireland, 1997
- [11] "Guidelines for preparing programme specifications", The Quality Assurance Agency for Higher Education, 2000
- [12] 教育課程審議会答申「児童生徒の学習と教育課程の実施状況の評価の在り方について」, 『第3章 児童生徒の学習状況を客観的に評価するための方策』, 文部科学省, 2000
- [13] 「評価規準の作成, 評価方法の工夫改善のための参考資料—評価規準, 評価方法等の研究開発(報告)」, 小学校版, 中学校版, 国立教育政策研究所, 2002, 「評価規準の作成, 評価方法の工夫改善のための参考資料(高等学校)—評価規準, 評価方法等の研究開発(報告)—」, 国立教育政策研究所, 2004
- [14] 高浦勝義, 「絶対評価とルーブリックの理論と実際」, 黎明書房, pp.151-158, 2004
- [15] 鈴木京子, 「プロセスの多元的評価の方法—パフォーマンス・アセスメントの活用」, 日本教育工学会第20回全国大会講演論文集, 日本教育工学会, pp.527-528, 2004
- [16] 岸誠一, 藤本義博, 太田淳一, 平松茂, 宮本元恵, 濱本豊, 「情報シーンにおける情報教育の実践と評価—情報活用の実践力の評価の試み—」, 日本教育工学会研究報告集『社会的構成主義指向の教育』, 日本教育工学会, pp.53-60, 2003

中国における教育公平性原則の危機*

－「教育の産業化」がもたらした悪果－

何 曉 毅

要旨

中国では1990年代から教育を他のサービス業と同様、第三産業の一つとして位置づけ、無料だった授業料を有料化し、それまで国の予算によって運営されてきた各種の学校に大幅な裁量権を与え、自活と自発的な発展を求め、「教育の産業化」を進めてきた。その結果、教育全体に空前の発展を遂げた反面、空前の不公平、空前の教育破壊をももたらした。その不公平の多くは元々存在した構造的な差別政策であり、産業化の過程で以前より明らかになった。そして産業化の弊害も加え、中国の教育における公平性原則は危機的な状況に陥った。

キーワード

教育産業化、公平性、義務教育、初等教育、大学教育、差別構造

1. はじめに

経済の発展が著しい中国においては、経済成長率云々以上に国民の関心を引きつけているのは教育である。教育は家庭の経済状況にかかわらず、誰にでも直面しなければならない問題であり、大きな悩みの一つでもある。ただし、その悩みは人それぞれであり、特に家庭の経済状況や、住んでいる地域、戸籍に大きく左右されるのは中国特有の事情である。

遠い昔に孔子が言った「学且つ優、則ち仕」という言葉に象徴されるように、中国では古くから世界に誇る「科挙」という開かれた官僚登用試験制度があり、試験さえ通れば家庭の貧富や、身分の貴賤、もちろん住む地域と関係なく誰でも出世できる。そのため、家族若しくは家系の繁栄を願い、中国人は伝統的に子孫の教育に全身全霊を注いだと言っても

過言ではない。

しかし、中国の近代的な教育の普及はずっとその後であった。日本に遅れて数十年、1930年代以降漸く初等教育が普及し始め、それがほぼ完了したのは50年代ごろである。中等教育の普及はいまでも道半端であるし、高等教育に至っては普及にほど遠い。最新の中国国家统计局の統計によると、中国では人口一人当たりの大学生の数はわずか70.3人、それでも1980年の11.6人に比べて6倍強になった^①。

しかし、最近の中国の教育の現状はさらに憂慮すべき状況に陥っている。それは構造的な不公平とともに、教育現場での不正や腐敗が深刻化し、国民の教育を受ける権利の公平性が著しく脅かされていることである。本稿はその現状をまとめるとともに、原因を究明するものである。

* 本稿の作成にあたり、陝西廣播電視大学張亜斌助教授のご助言をいただいた。謹んでお礼を申し上げたい。

2. 教育「産業化」がもたらした悪果

教育はどの国、どの家庭、どの個人にとってももっとも大事な「投資」であることは言うまでもない。国は教育に多大な費用と人的な資源を投じて、国民の教養を高め、知識を吸収させ、科学技術を進歩させ、総合国力を増強させることを図る。家庭は子供が将来教養のある立派な人間になるために生活費を切り詰めて教育費用に充てる。そして誰もが自分の将来のために、学費や生活費を払い、十数年間の時間を費やして、一生懸命勉強する。これは人類文明史が始まって以来数千年間、程度の差こそあれ、どの国も、どの家庭も、どの個人も実践してきたことである。

しかし今の中国は違う。中国では十数年前から一部の研究者が教育は「産業」であり、「事業」ではないと唱え始め、その後、それが国の政策にも反映され、実践されてきた。その結果はどのようになったであろうか。

1) 教育の「産業化」が出現した背景

中国はこの20年間、常に7~9%の経済成長率を維持し、世界一を誇っている。GDP

や国家税収も鰻登りであり、経済事情だけを見ると、常に過熱気味だが、世界主要国の中でもきわめてよい状況である。そのため、国家予算もいつも強気で、外国で話題になっている軍事予算を含め、各部門の予算が年々増えている。

(1) 国の教育予算不足

しかし教育予算だけはほとんど変わらなかった。「中華人民共和国教育法」第12条「国の教育予算の増加率は、一般財政収入増加率より高くなければならない。またその予算が在校生一人当たりについても年々増額されなければならない」と明確に定められているにも関わらず、国家予算における教育予算はGDPに対して、長い間2.3%から2.7%の間を推移していた。2001年によやく3.1%に引き上げた^②(図1)が、これでも1999年の日本の3.5%、アメリカの4.9%、韓国の4.1%に比べて、依然少ないと言える^③。

実際の財政支出を見ると、1991年には教育予算は617億8,286万元であえい、国家財政支出3,386億6,200万元の18.2%を占めたが、2000年には教育予算が2,562億6,000万元とな

り、国家財政総支出1兆5千886億5,000万元の16.1%となり、その割合が上がるどころか、逆に下がってしまった(表1・図2)。

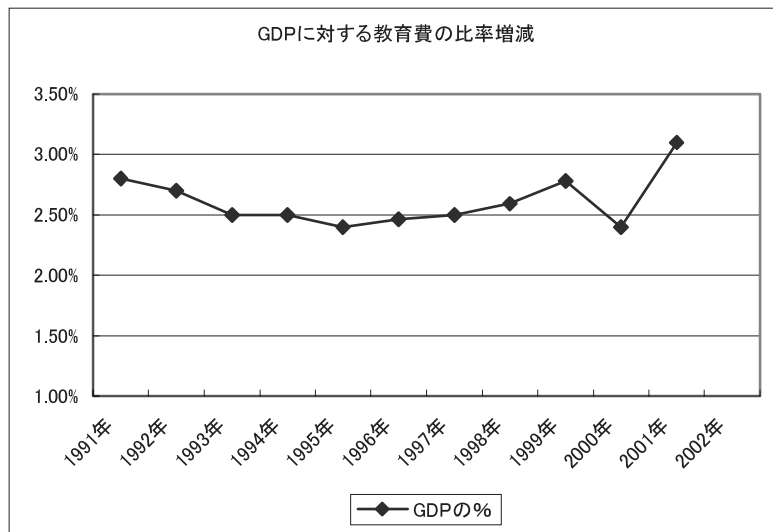


図1 出典:「中国統計年鑑(2003)」,中華人民共和国国家統計局2004

表1 最近十年間中国の GDP 増加と教育費支出の増減

年度	GDP(億)	経済成長率	財政支出(億)	増加率	教育費(億)	財政支出に占める割合	GDPの%
1991	21617.8		3386.62	9.8	617.8	18.2%	2.8%
1992	26638.1		3742.20	10.5	728.8	19.47%	2.7%
1993	34634.4		4642.30	24.1	867.8	18.6%	2.5%
1994	46759.4		5792.62	24.8	1174.7	20.27%	2.5%
1995	58478.1		6823.72	17.8	1411.5	20.68%	2.4%
1996	67884.6		7937.55	16.3	1671.7	21.06%	2.46%
1997	74462.6		9233.56	16.3	1862.5	20.17%	2.5%
1998	78345.2		10798.18	16.9	2032.5	18.82%	2.59%
1999	82067.5	7.1%	13187.67	22.1	2287.2	17.34%	2.78%
2000	89468.1	8.0%	15886.50	20.5	2562.6	16.13%	2.4%
2001	97314.8	7.5%	18902.58	19.0	3057.0	16.17%	3.1%
2002	104790.6	8.0%	22053.15	16.7			

出典：「中国統計年鑑(2003)」, 中華人民共和国国家統計局。小数点以下第2位を四捨五入。http://www.stats.gov.cn/

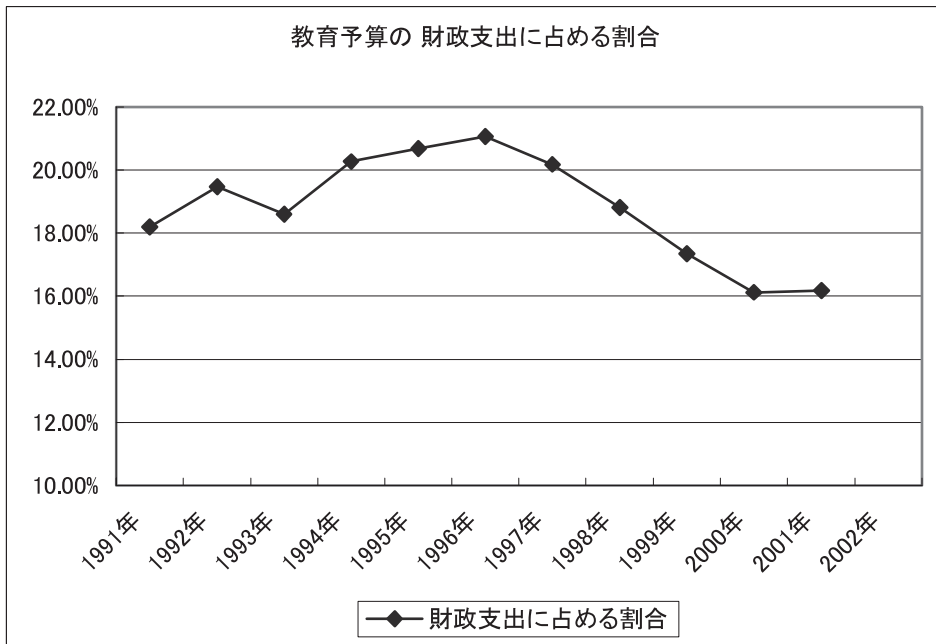


図2 出典：「中国統計年鑑(2003)」, 中華人民共和国国家統計局。小数点以下第2位を四捨五入。http://www.stats.gov.cn/

(2) 入学者増加政策の実施

一方、中国は人口抑制策を実施しているにもかかわらず、もともと人口が多いので、いまでも人口が増え続けている。そのため、若い人の就学、就職競争は依然熾烈を極めていいる。国は教育の普及という大きな目標とともに、将来の良質な労働力の確保と、目下の若者就職圧力の緩和をはかるため、大学に募集定員の拡大を求めた。ここ数年、国の政策に

従いながら、大学も様々な思惑で学生を急激に増やしている(図3)。

大学における募集定員は増加し、実際に在学生総数も大幅に拡大したが、国からの運営交付金があまり変化せず、教員定数も微増にとどまった(図3・4)。教室、設備、宿舍、食堂、教職員負担増手当などは定員増加した分、当然増額されなければならない。しかし、国からの予算が増えないので、学校の財務体

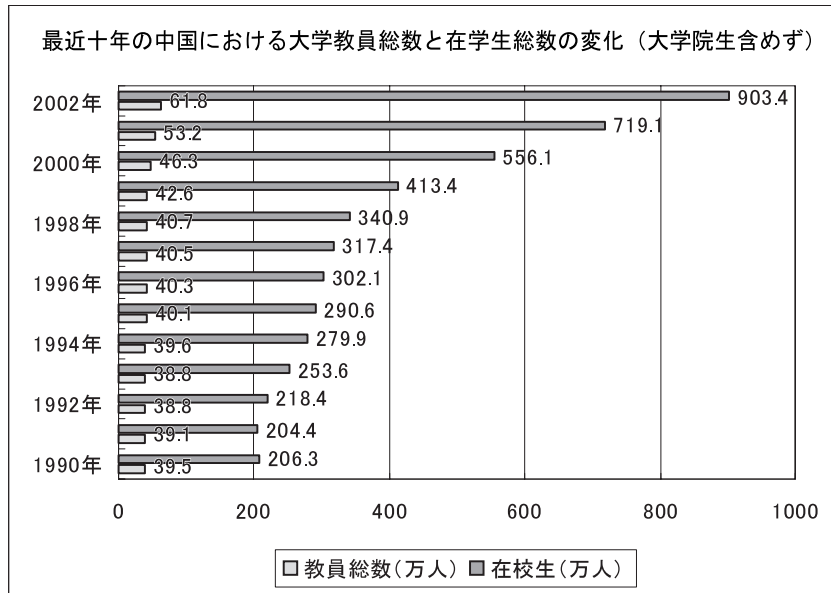


図3 出典:「中国統計年鑑(2003)」中華人民共和國國家統計局

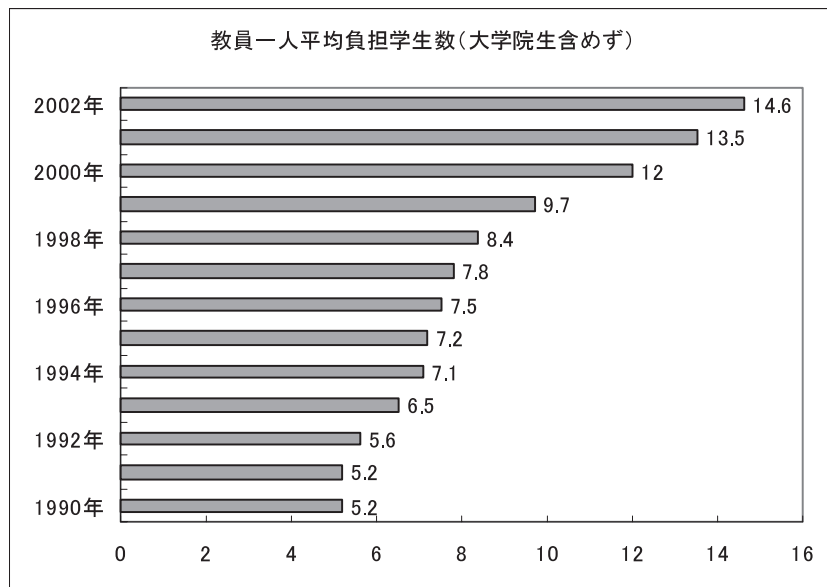


図4 出典:「中国統計年鑑(2003)」中華人民共和國國家統計局

制は非常に厳しいことになる。ところが大学側はひるむどころか、「教育産業化」論理を追い風に、逆にこのジレンマを利用し始めた。それは金が取れるところから取ってくるというごく普通の発想だった。つまり「受益者負担」というとてもクールな資本主義的論理で、

学生から国が認められた授業料以外に、様々な名目でお金を徴収し始めた。ちょうどこの時期に、経済改革の煽りで国中に拝金主義が蔓延しはじめた。残念なことに教育界もその例外ではなかったのである。

(3) 国民の教育熱

一人っ子政策を二十年以上実施してきた中国では、都市部のどの家庭も子供は一人しかいない。その子はまさに家族の希望であり、両親の夢である。その上いまの中国社会はまさに学歴社会である。良い教育を受けなかったら良い会社に入らず、つまり良い暮らしができない。夢と親心でどの家庭も我が子にできるだけ良い教育を受けさせたい。金さえ払えば子供にいい教育を受けさせられるならばむしろありがたいという考えである。

中国社会科学院文化研究センターの最新研究によると、貯蓄目的に関して都市住民の第二位及び農村住民の第三位は子ども将来の教育のためであるという⁶⁾。この猛烈な国民の教育熱が「教育産業化」の肥沃な土壌となり、延々と供給され続ける栄養となった。

(4) 支払い能力の増加と学費徴収への理解

改革開放前の中国なら、例えば学費を徴収しようとしても無理があった。理由はみんなが

貧しかったからだ。農民は人民公社の社員であり、自由に支配できる収入はほとんど無かった。都市部の労働者や役人でも全員国营工場の社員や国家公務員であり、医療、住宅、福祉、子供の教育などのすべてを国が保障していた。その代わりに給料はとても低く抑えられるとともに、生活以外の余裕もあまり無かった。

この二十年間、飛躍的な経済成長に伴い、国民の収入は確実に増加した(図5)。また収入が増加した分、支払い能力も相対的に増加した。

この変化により、みんなの意識が変化した。悪平等の時代と異なり、何事にも金がかかるこの時代、受益者負担という資本主義のルールに従い、被教育者は一定の学費を払うのもやむを得ないと一般的に理解された。

このような支払い能力の増加と学費の支払いへの理解が時期と同じく、教育の産業化論調に乗せられ、学費の徴収と高騰を支え続けた。

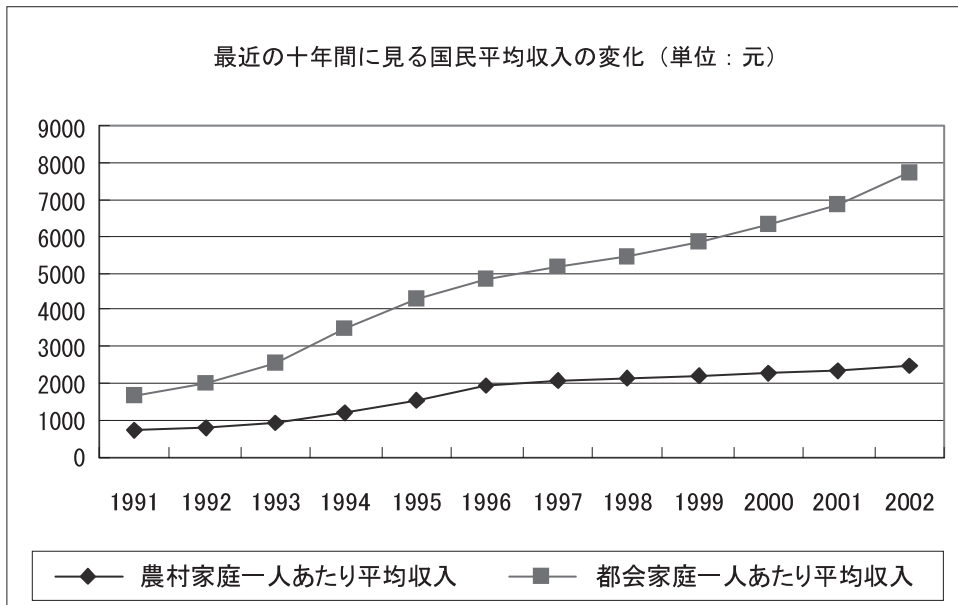


図5 出典:「中国統計年鑑(2003)」中華人民共和国国家統計局編,中国統計出版社2003年9月

2) 教育「産業化」の現状

1980年代、一部の論客から「教育産業化」の論調が出始めた。もちろん当時から反対意見はあった。その論争はしばらく続いたが、1992年6月16日中国政府の「快速発展第三産業についての決定」という通達がこの論争に一応の結論を下した。この通達の中で中国政府は明確に教育を「第三産業」と決めつけ、ほかの第三産業と同様「産業化を方向とし、活力あふれる自活体制を築かなければならない」、また「価値規律に従い、価格体制を改革し、・・・料金の国家統制を開放し、状況に応じて自由に料金を定め、合理的な料金体制を築く必要がある」と通達した⁵⁾。また1993年3月12日国務院は、国家計画委員会の「全国第三産業発展企画基本方針」を批准し、伝達した。その中で「教育事業は・・・教育資金体制の改革と完備を進め、国の財政支出を主とし、教育税の徴収、非義務教育段階学生の学費・雑費の徴収、学校経営企業の増収、社会各界からの寄付など様々なルートで教育経費を集める体制を築かなければならない」、「医療、教育は・・・国民の負担能力の増加に従い、費用の徴収を改革する」とされた⁶⁾。一連の通達は教育界をそれまでの様々な規制から解放し、その後の教育産業化に火をつけ、中国の教育に空前の発展をもたらした反面、空前の不公平、空前の不満不平、空前の教育破壊をもたらした。

その元凶は「教育産業化」の掛け声の元、義務教育の小中学校を含めすべての教育機関が様々な名目、様々な方法で学生から金を徴収するようになった。

まず学費の徴収。中国は日本と同じ、9年間の義務教育制を実施している。しかし教育産業化の流れの中、義務教育は名存実亡。筆者の調査によると、ある師範大学の付属小学校は、教育後援金として子供一人年間3千円を徴収し、しかも一年生に入学するとき一括納入するのが原則であり、その上領収書は出

さない。なぜなら領収書を出してしまえば上級機関の検査に引っかかるからだ。この一括納入金以外に、毎学期の学費、教材費、教具費、補講費、雑費、電気代、水道代、駐輪費、参考書代、ノート代など、ありとあらゆる名目でお金を徴収する。

有名中小学校の殆どはエリア内の正規学生の枠を減らし、エリア外非正規学生を一人でも多く募集する。そうすることで校舎や教員などの限られた教育資産で、「転校費」や、「増員費」などの名目でより多く稼げるからだ。集金に当たってもっともよく行われる手口は合格ライン以下の生徒を一点いくらかで入学させる方法である。例えば一点千元なら、十点差なら一万元払えば合格であるということになる。

毎年入学選考の8月に一部の有名校に異様な光景が見られる。政府は規定以外のいかなる名目の費用も徴収してはいけないと通達を出しているにもかかわらず、多くの保護者が我先にお金を納めようと学校を訪ねる。学費、寄付、教育後援金など、我が子の入学と引き換えに、さまざまな名目をうられる。学校も学校で、保護者との間に暗黙の了解がある

子供を受け入れる、金を受け取る、しかし領収書はなしである。

一部の経営状態の良い企業が組織的に有名校に多額の資金を寄付し、従業員の子供たちを丸ごと受け入れてもらうこともある。

農村も同じで、生活費を切り詰めながら、無理をしても学費や雑費を工面して子供を学校に行かせる。

大学はもっと酷い。上述の通達以後、各大学は自主的に学費の額を決められるようになった。その結果、大学と学科毎に授業料が違うことになった。計算機や、法律、企業管理などの人気学科は年間授業料1万元以上も珍しくない。一般的な専門でも平均年間5千元くらいが必要だ。ほかに寮費(学生は原則全員大学の寮に入る)や、最低限の生活費を

加えると、一人の大学生を養うには年間1万円以上の費用がかかる。これは都市部サラリーマンの年収に当たり、農民年収の四倍に当たる。

筆者の聞き取り調査及び新聞報道を総合すると、一部の大学は収入を上げるため、学生を全員大学経営の寮に入居させるのはもちろん、「統一化管理」の名の下、シーツや、布団、魔法瓶、歯ブラシなどの生活用品までも強制的に学校から購入させる。飲み水も水道水は認めず、お金のかかる蒸留水を購入させる。もっとひどいことに、教育の現場まで金まみれになった：例えば、英検四級の実力があるにもかかわらず、検定料収入を得るため強制的に三級から受検させる（中国では四級）三級）、再試や追試は金を徴収する、履修したくない授業があれば、個別に金を払えばその単位を出す。そしてより大きな金額を動かすのは入学試験関係。特に学校や教員の自主裁量が大きな芸術系の入学試験は、不正の温床になっている。そのため、有望な若者が大学に入れない悲劇は数多くある。中国の代表的な二胡演奏家、中国音楽学院教員宋飛は自他とも認める優秀な受験生が落選させられたことに悔し涙を流したという。彼女は中央テレビに出演し、面接入試に関する不正を告発する勇気ある行動に出た⁷⁾。しかし宋氏が告発したのは自分の経験した一事件で、文字通り氷山の一角にすぎないのだ。2004年夏、多くの若者は大学に合格し興奮していたとき、あるニュースがテレビと新聞を賑わした。それは西安市にある「西安音楽学院（大学）」が、合格者に入学許可書と引き替えに3万元（約40万円あまり）の後援費を強要する事件であった。支払わない者には入学を許可しない。しかも十数年前から一貫してやってきたことがわかったのである⁸⁾。しかしこのような重大な違法行為が明るみに出ても市民は殆ど驚きを見せなかった。なぜなら、これは誰でも知っている公然の秘密で、ほかの大学も程度

の差こそあれどこもやっているのだ。

「教育産業化」の掛け声の下、教育の本来の目的が置き去りにされ、金儲けはすべての目的となり、大学が金を儲ける場となり、学生は手早く金を稼げる道具になった。報道によると、最近十年間、各種の学校は国家の規定学費など合理的な費用徴収以外に、学生から2千億元にものぼる法外な収入を得た⁹⁾。この金額は1998年中国の国家教育予算総額2千32億元に匹敵する。

3) 教育「産業化」がもたらした弊害

十数年間の「教育産業化」施行の結果、中国の教育界だけではなく、社会の様々な方面に悪影響をもたらされた。

(1) 教育の公平性の欠如

1949年新中国成立以来、政府は教育の普及に力を入れ、十数年の努力で初等教育の普及をほぼ達成した。中等教育及び高等教育の普及が遅れたが、少なくとも小学校、中学校には誰でも入れるようになり、平等に教育を受けることができた。授業料は殆どいらなかったし、学校の質に差があるにせよ、日本と同じ、校区があり、その校区なら誰でも何の問題もなく同じ学校に入れ、同じ教育を受けることができた。

しかし今は全然違うことになった。学校が金儲けに走り、法外の費用を要求し始めた。特に有名校になると、校区という規定があるにもかかわらず、正式定員を大幅に圧縮して、点数によって入学金及び授業料に差をつけたり、定員外学生を増やして校区外から高額入学金の払える学生を受け入れたりしている。その結果、同じ校区内の子供は同じ学校に行けなくなった。特に家計が厳しい家庭の子供はより安い授業料の学校に入学せざるを得なくなる。農村の学校では授業料や教科書代が払えないため勉学を断念し、中退させられる子供が年々増え続けている。

大学では一人の大学生が一年間勉強するのに都市サラリーマンの平均年収以上、農民の年収4年以上(地域によっては十数年分)のお金がかかるので、裕福でない家庭の若者が大学に行けなくなった。毎年7～8月頃に農家の子供がめでたく大学に合格したのに、入学金や授業料を工面できない両親が自殺するという信じられない悲劇が多発する。

結果的に教育は家庭の裕福の程度により差がつき、学校は金持ちしか入れないところになった。国民の公平に教育を受ける権利が侵害され、差別を助長する事態になった。

(2) 教育界モラルの崩壊

昔の中国の知識人や教育界はもっと保守的で、「君子、銭を言うのが恥じる」と言われているほどだ。その昔の知識人は「お金」という言葉を口にするこすら抵抗感を持っている。どうしても言わなければならないときはお金のことを「孔方兄」(四角の穴のある兄ちゃん—中国の昔の金は丸い硬貨の中に四角い穴があるため)という。書道家の「謝金」は「潤筆」(筆を潤う)というし、作家の原稿料を「潤格」(原稿用紙を潤う)という。日本で使われている「月謝」という言葉もいかにも知識人らしいものである。

ところで今は、学校や、先生、研究者を含めて、お金に対する「潔癖症」は完璧に治され、代わりにお金に対する「執着心」が患っているほどだ。中国的な言い方をすると、「斯文掃地」(斯文台無し)なのだ。

学校は様々な手段と名目で法外な収入を得ようとする。教員も担当クラスの進学率などで個人の収入と直接つながっているのもはや教育より、どうやって進学率を上げるかを目標とする。

上述2)に述べたように、お金で単位を買うような不正が実際にあることは、教育行政だけではなく、教育現場まで収入目当てに動き始めたこと象徴している。学校や教員の目

には学生が単なるかねづるにしか見えなくなったのだ。

中国の教育界のモラルはほぼ全面的に崩壊したといえるだろう。

(3) 国民の教育不信

自分の子供が学校にとってかねづるしか見られない事態に、国民の教育不信が臨界点に達しつつある。学校は信用を失い、先生も教育者の仮面を被った「眼鏡蛇」(コブラ)にしか見えない。

いま中国で博士号を持っている人はたくさんいる。その博士は巷では「学博、官博、商博」と三種類に分別している。「学博」は言うまでもなく勉強して博士号を取得した人である。「官博」もその名の通り、政府や大学の幹部が在職博士コースに入り、博士号を取得した人たちである。「商博」はビジネスが成功した人たちが在職の博士コースに入り、博士号を取得した人である。しかし「学博」を別にして、多くの「官博」は授業も秘書に代行出席させ、博士論文も誰かに代筆させて博士号を取得している。そして「商博」の多くは学校に寄付したためである。これらのことは中国ではもっぱら常識である。

国民の目から見れば、学校は教育の場ではなく、金儲けの場となり、先生も教育者ではなく、金目当ての商人となった。自分の子供は学校の金儲けの餌食になっただけである。

筆者のかつての恩師は今の中国の「学校」を「学店」と呼んでいる。まさに的確この上なしといえよう。

(4) 成長期の子供への心理的な悪影響

成長期の子供にとって、学校は知識と教養、道徳を学ぶ殿堂で、神聖な場であり、先生は知識や教養、道徳を教えてくれる絶対的な「師」である。子供の人間形成へ大きな影響を与えるのは、家庭以外に最も重要なのは学校であり、先生であり、教育そのものである

う。

しかし、教育を産業化した結果、前述のように学校は稼ぎの場と化し、先生は金の亡者に変身し、学生は楽に儲ける道具にされてしまう現実の前では、いわゆる道德教育も無力であり、滑稽からである。真の意味の教育が存在しない学校に通っている被教育者は果たして健全な教育を受けられるだろうか。そして一番問題なのは幼稚園から大学まで金まみれの教育機関に通い続けると、果たして健全な人間になれるだろうか。

加えて中国社会全体が経済第一にひた走り、一人の人間の成功と失敗を測る尺度は金という単一の価値観に陥った。その上一人っ子に対する家庭と社会の甘やかしが加わり、中国の子供の心理健康は非常に危険な領域に達していると、多くの専門家は警告している⁷⁶。

3. 義務教育の崩壊

日本は昭和22年（1947年）3月に「教育基本法」が施行され、義務教育がスタートした。その第三条は「(教育の機会均等) すべて国民は、ひとしく、その能力に応ずる教育を受ける機会を与えられなければならないものであって、人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位又は門地によって、教育上差別されない」、また第四条は「(義務教育) 国民は、その保護する子女に、九年の普通教育を受けさせる義務を負う。②国又は地方公共団体の設置する学校における義務教育については、授業料は、これを徴収しない」と記されている⁷⁷。明確に人は誰でも差別されることなく、公平に、無料で基本的な教育を受けることができる定められている。そしてすばらしいことに今日まで実践してきた。

日本より40年遅く、中国は1987年7月にようやく「中華人民共和国義務教育法」を施行した。その第4条には「国家、社会、学校、

家庭が法律に基づき、適齢児童の教育を受ける権利を保障しなければならない」、第九条第二項にも「国民はその民族、種族、性別、職業、財産状況、宗教信仰などの区別無く、法に従い平等に教育を受ける機会を有する」と規定されている。第10条は「義務教育を受ける学生には国が授業料を徴収しない」、第11条「保護者並びに監護者は適齢児童を規定の時期に入学させなければならない、また規定の就学年限まで就学させなければならない」と定められている⁷⁸。条文を見る限り、日本の教育法と殆ど同じである。基本的には国民はその財産や、身分、地位などの如何にかかわらず、誰でも教育を受ける権利を有するし、国や家庭は子供を教育する義務を負っている。そして授業料は免除される。

しかし現実には皮肉なものであった。まさに「義務教育法」が施行され始めた87年頃から「教育産業化」の呼び声が高くなり、それまですべて無料だった教育は、すべて有料になった。しかも非義務教育の大学からではなく、義務教育のはずの小中学校から始まった。

最初、政府が問題視し、禁止の通達を毎年のように出した。しかし効果が無く、やり方がより隠密に、巧妙になるだけだったので、各地方政府は一定額まで公式に認めるようになった。この時点でもう「義務教育」という看板は政府の手によって下ろされたと言える（もちろん今でも義務教育を実施していると中国政府は主張しているし、その看板は下ろしていない）。しかし、一定額を認めたら、学校はその以上に徴収する。

もっとも義務教育の矛盾を表しているのは出稼ぎ労働者の子供の教育問題である。改革開放以来、中国の都市部の高い成長と建設ラッシュを支えているのは農村部からの出稼ぎ労働者である。日本の高度成長期と同じく、都市部では労働力が不足し、建築現場や、いわゆる3Kの仕事は都市部の人が行っていないことから、農村部から大量に出稼ぎ労働

者を受け入れてきた。しかし日本と根本的に違うのは、日本は当時上京した労働者を「金の卵」と呼び、そのまま都会の市民として温かく歓迎し、受け入れてきた。もちろんその家族も市民として受け入れた。中国は違う。中国は都会を守る観点から厳しい戸籍制度が実施され、今でも国民の移動を厳しく制限している。農村からの出稼ぎ労働者は「金の卵」として歓迎されるどころか、「農民工」と呼ばれ、厄介者扱いされ、あらゆる面で差別を受けている。ここでは労働者の子供たちの教育問題だけを取り上げたい。

統計によると、2003年中国全土には1億2千万人にのぼる出稼ぎ労働者がいる。彼らの子供は6千7百万人以上と推定されている^④。これらの子供たちの多くは親たちと離ればなれになり、農村の学校に通わざるを得ない。一部の子供は親と一緒に都会に住み、信じがたい教育の差別に直面している。例えば上海には推計37万人以上の義務教育段階の出稼ぎ労働者の子供がいて、全上海市学齢児童の三分の一を占める^⑤。北京では29万人以上にものぼるとされる。しかし彼らは都市戸籍がない故に殆ど上海や北京の公立学校に入れない。仕方なく、一部の有志が自らの手で学校を作り、民工の子供たちを受け入れて教育し始めた。例えば北京だけでもこのような学校は300校以上ある^⑥。適齢児童の教育は元々国の責任なので、このような学校は少なくとも国が支援すべきなのだ。しかし中国では支援を受けるところか、逆に排除される。校舎の面積や、教員の資格、衛生条件、教育環境、学校設備などあらゆるところにおいて文句をつけられ、無認可学校として卒業生の学歴も認められないなどあらゆる面において差別を受けてきた。

中国では古く孔子が「有教無類」(教育というのは貧賤の別はない)(『論語・衛霊公第十五』)と主張した。彼は晩年「束脩を行う自り以上は、吾未だ嘗ておしふることも無くんば

あらず」(いやしくも一束の乾し肉を持って入門してきたからには、私は教えなかったことはない)(『論語・述而第七』)とも話した。つまり授業料を払い、勉強の意欲のあるものはその身分や貴賤、賢愚を問わず、すべて受け入れて教えるというのだ。しかし今の中国は、法律を定めたにもかかわらず、二千年以上前に孔子がなされたことさえできていないのだ。都会に出稼ぎにきた労働者の子供は、たとえ高い学費を払うとしても、公立校が受け入れない。義務教育におけるこれほど明らかな差別のある国は世界の中で他にあるだろうか。

中国における義務教育の概念はもはや「国が国民を教育する義務を有する」ではなく、「国民は子供を教育させる義務を有する」のみである。現在の中国では「義務教育」制度はすでに崩壊し、真の意味での「義務教育」が存在していないといえる。

4. 初等教育における差別

中国の教育における差別がもっとも現れているのは義務教育段階、つまり初等教育である。

1) 政策的、構造的な差別の実態

農村部ではとにかく国の財政投入がほとんどないのが現状である。2000年、全国普通小学校総数553,622校、うち農村小学校は440,284校で、およそ79.5%を占めている。在校生総数は約1億3千万人、うち農村は約8千5百万人で、割合は65.3%である。しかし国家の普通小学校教育予算は約849億元、うち県都市部を含めた地方小学校に対する財政投入はおよそ半分の496億元だけである。単純計算すると豊かな都市部の小学校113,338校に1校あたり31万円あまりとなり、地方の小学校521,468校では1校あたり11.2万円程度となる。在校生平均で見ると、都市

部の小学生一人あたり780元、地方の小学生人当たり584元で大きな開きがある⁶⁵⁾(表2)。

しかしこれはあくまで数字上の話であり、実態はもっと違う。地方への財政投入の大部は、実は県の都市部の学校に配分され、残りには教育局幹部の住宅に化けたり、旅行代になったり、飲食費になったり、どこかの破産企業の従業員手当になったりして消え、農村の小学校には殆ど配分されない。多くの農村学校は先生たちの給料すら遅配あるいは無配

している。そのため、中央政府は毎年の年末に先生の給料支払いについての通達を出すほどだ。給料すら払わないところに運営費を配分しているとはおよそ考えられないだろう。

構造的な差別を受けている農村の学校は運営費を殆ど学生の学費に頼らざるを得ない。しかし農民の収入は少ないので、子供の学費が払えない、学費を払えない子供が学校に行けなくなり、農村義務教育崩壊の典型的なパターンとなる。

表2 国家の教育予算に見る農村と都市の格差

	総数	都市部		農村部	農村部の割合*
		大都市	県都市部		
小学校数(カ所)	553,622	32,154	81,184	440,284	79.5%
在校生数(人)	130,132,548	18,166,507	26,928,904	85,037,137	65.3%
国家予算(万元)	8,487,544万	3,520,483		4,967,061	県都市部と農村部を分けてない
一校当たり(万元)		31		11.2	ため計算不能
人当たり(元)		780		584	

出典：「中国統計年鑑(2000)」, 中華人民共和国国家統計局データより筆者まとめ。*大都市に対する割合。

2) 初等教育における都市と農村の格差の実態

中国国家教育科学第十回五カ年計画重要研究課題グループ「我が国における高等教育公平問題の研究」の最新研究結果によると、1998年から2002年まで、中国の大学進学率は46.1%から83.5%に上がり、37.4ポイントも増加した。一方、中学校から高校への進学率は50.7%から58.3%に上ったものの、その増加はただの7.6ポイントである。同時に、都市部と県の都市部普通中学校は0.6%と6.4%それぞれ増加したが、農村普通中学校は逆に7%減少した。2002年時点で、戸籍上の中国の非農業人口は全人口の39.1%、農業人口は60.9%を占めている。しかし、農村の普通中学校は全国の普通中学校の49.6%しかなく、都市部中学校より数も少ない⁶⁶⁾。

また、中国は学歴社会に突き進んでいるが、都会(非農業人口)と農村(農業人口)の学歴の差は開く一方だ。小学校教育レベル以下の人は農業人口の51.5%を占めるが、非農業

人口に至ると、わずか16.3%だけである。中学教育レベルでは、農業人口の41.5%、非農業人口の32.4%が占める。これが高校レベルになると、農業人口では6%、非農業人口では21%と、一気に3倍の差で逆転する。中学校、高校に進学しなければ、当然大学にも進学できない。この数字は大学になると、農業人口では0.02%、非農業人口では5.63%となり、281倍以上の差が生まれる。明らかに学歴が高ければ高いほど、都会と農村の差が開いている⁶⁷⁾(図6)。

3) 都市部における初等教育の差別実態

初等教育における差別は何も都会と農村との間だけではない。都市部でも差別が存在している。

二十年くらい前、中国政府は限りある教育資金を有効に活用するとともに、英才教育を推し進めるため、初等教育において一部の学校を重点校に指定し、国が資金や教員などを重点的に投入しはじめた。そのため、重点校

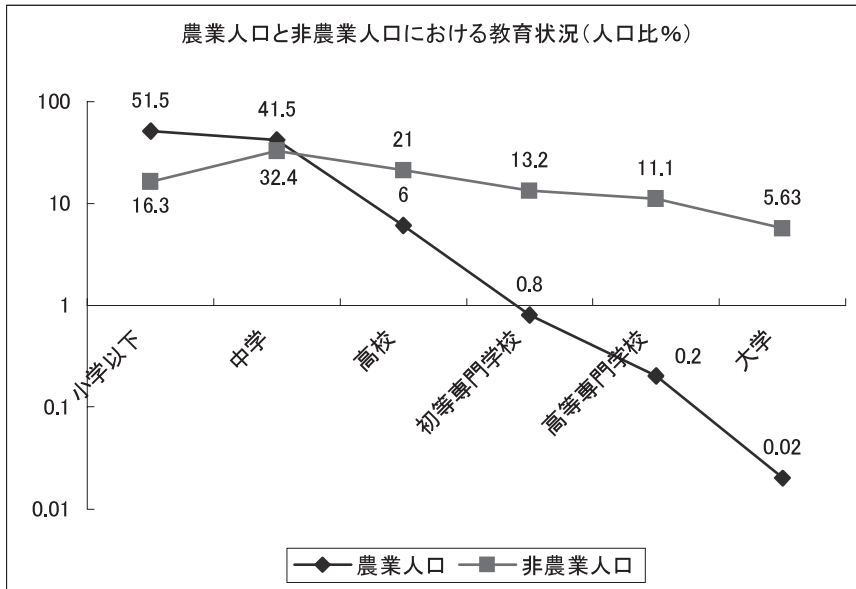


図6 出典：中国国家教育科学「十五」課題，「我が国の高等教育公平問題研究」，新華社2005年2月13日報道

に潤沢な資金が投入され、校舎や、教育設備などは先進国並み、あるいはそれ以上のものになった。何より重要なことは、重点校を校区の束縛から解放し、独自の入学試験を認め、広範囲に優秀な生徒を入学することを認めたことである。もちろん、高校や大学の進学率もほかの学校よりはるかに高い。筆者の知っている西安市の一部の普通中学校は、何年間に渡って一人の大学進学者も出せなかったことと対照的に、重点校は常に90%以上の大学進学率を誇る。それらの学校は高い進学率を武器に、受験料や、支援金、校区選択料など訳のわからない様々な名目で保護者からお金を取る。そして定員の枠を恣意的に制限し、多く「転校生」を受け入れ、莫大な法外の「学校選択費」を手に入れる。集めた莫大なお金は、学校の建設や、教職員のボーナス、手当、福祉費に当てる。

一方、これらの美味しい話は非重点校には無縁である。もともと国からの運営費が少ない上、人気がない分、生徒からもそう多く徴収できない。教員のモチベーションが下がり、

教育を疎かにしてしまう(中国では公立校でも教員の交流制度がない)。重点校は良い教員が集まり、モチベーションも高く、熱心な教育を行うという良い循環とは逆に、こちらは正反対の悪循環に陥る。

その結果、義務教育段階においても子供は入る学校によって、受ける教育の質は全然違うことになる。

5. 高等教育における差別

中国の高等教育にも構造的な不公平が横行している。

1) 大学入試における地域差別

中国の大学入試では全国統一試験が実施されている。入学選考は基本的に大学側が受験生の成績一本で選別し、決める。一見、とても公平に見えるが、実は大きな差別政策が隠されている。

受験生が統一試験を受けられるのは戸籍所在地だけ。大学側は国家教育部があらかじめ

割り当てた各省（地方）での学生募集数で学生を点数の高い順で選考する。教育部の割り当ては「招生指標」と呼ばれ、その基準は誰もわからないし、また公表もされてない。ただわかるのは北京や、上海など大都会に比重が非常に大きい。例えば北京市の人口は同じ中央直轄市の重慶市の半分しかないが、2002年度北京大学の学生募集指標は、北京が文科系132人、理科系272人、重慶が文理併せて76人しかいない。その差は5倍以上である⁹⁾。北京の受験生は全国の0.9%しかいないにも関わらず、北京大学と清華大学の北京での募集指標はそれぞれ全募集人数の13%と18%を占める¹⁰⁾。北京や上海など大都会の受験生は大学が受け入れる「指標」が多いから、高い比率で大学に入ることができる。つまり低い点数でも入れるわけである。一方、地方には「指標」が少ないし、受験生は元々多いので（地方人口が多い）、必然的に競争が厳しく、合格ラインが高くなってしまふ。結果的に同じ試験を受けたにもかかわらず、戸籍所在地が違うだけで一方が合格でき、一方が不合格とされる。

実際、点数の開き具合をみても、その差別ぶりに愕然とする。例えば2000年度大学入試で、北京市の重点大学文科系の合格ラインは465点、しかし湖南省は528点、湖北省は535点であり、理科系重点大学合格ラインは北京が476点、湖南省は535点、湖北省は559点である。北京市と他省では文科系で70点から63点の差、理科系で83点から59点の差がある。2001年夏、青島市の三人の受験生が教育部を提訴するという中国では前代未聞のことが起こった。この年、北京の重点大学合格ラインは文科系454点、理科系488点。三人の受験生の戸籍所在地山東省がそれぞれ580点と607点であり、その差はそれぞれ126点と119点であった。三人の受験成績はそれぞれ522点（理科）、506点（文科）、457点（文科）であり、この成績なら北京では重点大学にも入

れるのに、山東省では普通の大学すら入れなかった。しかし制度的な差別だから、受験生の勝ち目はもちろん無かった。

この問題は最近中国でも白熱した議論が行われているが、国は改めようという動きを全く見せない。

2) 大学の間の差別

大学同士もこの数年で格差が開く一方である。

前述の理由と同じく、中国政府は大学にも重点大学と非重点大学を分けた。重点大学にはもちろん重点的に投資する。非重点大学は地方所属にしてしまふ。地方の経済条件により、多くの大学は日常の運営費にさえ困難を生じている。

1995年からの中国社会発展五カ年計画における教育に関する戦略的な計画が「211工程」である。計画は21世紀に100カ所の大学を世界でも競争力のある大学に育てるというものである。その頭数字を取って「211工程」と名付けられた。そのため、国家が予算を重点的に配分し、支援する。これもまた今までの重点大学が殆どで、非重点大学は何も望めない。

有名な重点大学の卒業証書は誰もがほしがらる。そこでこれらの大学は国の定めた計画性正規生外に高額な授業料を払う計画外私費学生を多く受け入れる。民間からの寄付も殆ど有名重点大学に集中している。ほかの様々な原因で、これらの重点大学には都会出身者が多く、授業料も殆ど問題なく納められる。

一方、地方の非重点大学は国からの運営交付金が元々少ない。無名なので、民間からの寄付も集まらない。学生の学費に頼らざるを得ないが、構造的に農村出身者が多く、授業料を納める能力のない学生が多い。調査によると、2003年河北省のいくつかの大学では農村出身者が63.3%も占めている。反対に北京大学では農村出身者は16.3%しか受け入れてい

ない^⑦(図7)。学費が納められない学生を多く抱えると、学校経営は殆ど成り立たなくな

るのである。

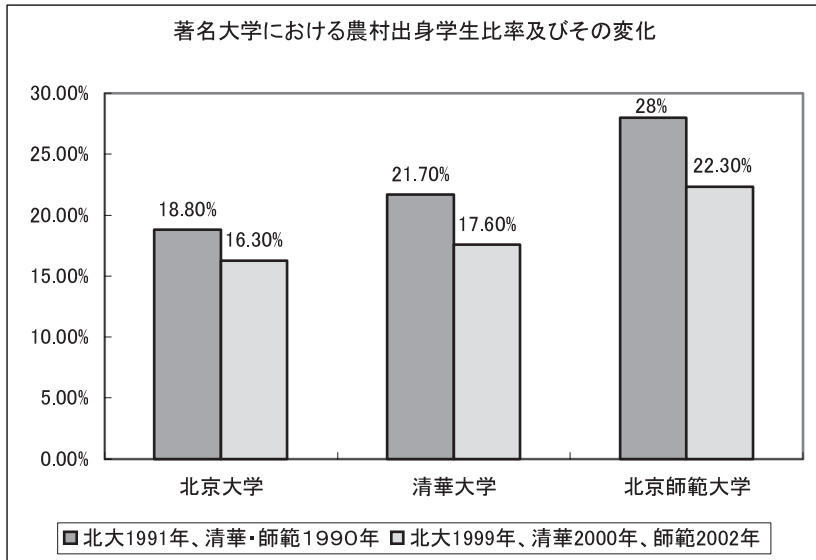


図7 出典：「重点大学に占める農村出身学生比率下降」, 新華社2005年2月13日報道より筆者まとめ

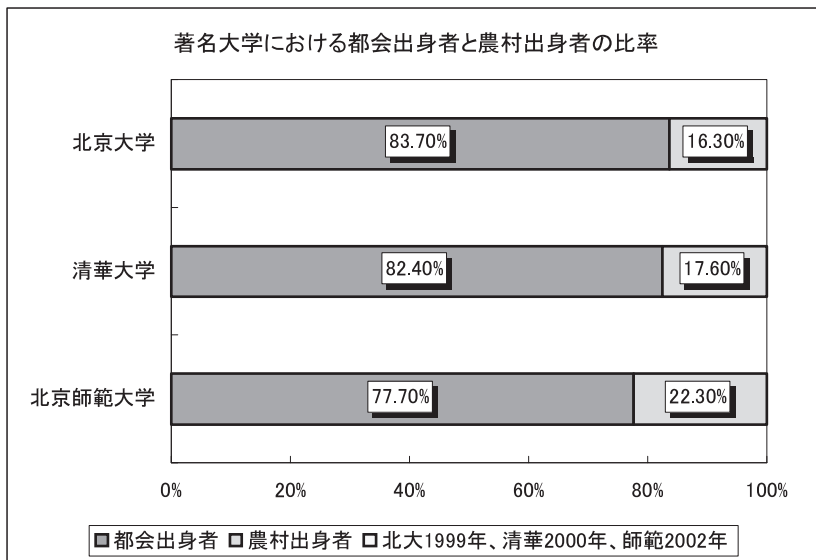


図8 出典：「重点大学に占める農村出身学生比率下降」, 新華社2005年2月13日報道より筆者まとめ

3) 結果的に農村出身者が大学から閉め出される
前述の「地域における差別」と「初等教育

段階で受けた致命的な差別」及び「大学の高い学費と生活費」の結果、農村出身者が大学に入れる可能性は非常に低くなった。

特にいわゆる重点大学における農村出身学生の比率は著しく低下している。中国国家教育科学研究グループの「我国高等教育における公平性問題の研究」という研究レポートの最新調査結果によると、理科系有名大学である清華大学の2000年における農村出身学生は17.6%であり、1990年より4.1ポイント低下している。また北京大学では1999年時点における農村出身学生は16.3%しかなく、1991年より2.5ポイント低下している。そして国が生活費を負担するなどの優遇策により伝統的に農村出身学生比率の高い北京師範大学でも2002年時点で22.3%であり、1990年より5.7ポイントも低下した²⁹⁾(図7・8)。

逆に地方の人気のない大学及び専門には農村出身学生が増える傾向がある。それはなにも農村出身者を優遇したわけではなく、単に都会出身者が入りたがらないから、結果的に農村出身者が多くなっただけである。

中国の「中華人民共和国教育法」第三六条第一項は「教育を受けるものは入学、進学・・・などにおいて、法に従い平等の権利を有する」と規定している。1997年10月27日中国政府が署名、2001年3月に批准した「国際人権規約・経済的、社会的および文化的権利に関する国際公約(A規約)」第一三条にも、「高等教育は成績を根拠に、すべての適切な方式に基づき、すべての人に平等に開放しなければならない」と定められている。しかし現実にはこれらは全部絵に描いた餅にすぎないのだ。

6. 結び

2005年早々、中国社会科学院社会学研究所主宰の権威ある研究誌『青年研究』(2004年第12期)が発表した子供の教育コストに関する研究レポートが話題になった。教育の現状を如実に反映したと評価する一方、庶民を馬鹿にしているという批判もある。一番論争に

なったのはやはり子育てコストの結論である。レポートによると、子供一人0歳から大学卒業まで一人前に育てるのに少なくとも48万円が必要という。2002年の北京市民の平均年収は約1.3万元、上海市民の平均年収は約1.4万元、市民の全国平均は約8千元、農民の全国平均年収は約2千4百元であることを考えれば³⁰⁾、48万元は北京市民平均年収の約40年分、上海市民平均年収の約34年分、農民平均年収のなんと200年分に当たる³¹⁾。もしこの報告が正しいなら、かりに平等に教育を受けられるとして、子どもを一人前育てるなら、北京市民40年間、上海市民は34年間、農民はなんと200年間働き続けなければならない上、一文も使ってはいけない計算になる。確かにばかばかしいところがあるが、現在の中国の教育の一面を反映しているのも事実である。

農家生まれの筆者は幸運(?)にも教育が産業化される前に中国ですべての学業を終えた。現在なら例え筆者がよく勉強でき大学に受かったとしても、親が負担することは不可能である。

中国の国家奨学金制度は2002年からスタートした。しかし予算は年間2億元程度で、4万5千人しか支援できない。国家教育部の公式統計によると、特に困難、つまり授業料を支払えない大学生は、単純計算で全国におよそ70万人いるとされる。困難ありを含めると、140万人以上となり、奨学金一人あたりの額はどのくらいかわからないが、例え全額負担としても、4万5千人分の奨学金は文字通り雀の涙である³²⁾。

中国は広く、人口も多い。その上、国が「米百俵」の精神が無く、国民全員平等という理念もない。最近教育部高官も「教育産業化」を批判し始めたが、いつものように批判は口先にとどまり、制度的、構造的な不公平をなくさない限り、一旦乱れた道徳観や、崩れた教育体制をそう簡単に立て直せない。よって、中国の教育不公平がこれから相当長い時期存

在し続けるだろう。悲観的かというと、もっと酷くなるかもしれない。

(大学教育センター 助教授)

- ① 中国国家统计局サイトより。
<http://www.stats.gov.cn/>
- ② 中国国家统计局サイトより。
<http://www.stats.gov.cn/>
- ③ 「世界の統計2004」, 財務省統計局。
<http://www.stat.go.jp/data/sekai/zuhyou/1605.xls>
なお、このデータは政府の予算投入だけを取り上げ、民間の教育投入を省いた。ほか同。
- ④ 張曉明ほか、「2005年：中国文化産業発展報告(文化ブルーブック)」, 社会科学文献出版社, 2005.3
- ⑤ 「中共中央國務院の快速發展第三産業についての決定」, 1992年6月16日。全文は次のwebページをご参考。
http://www.law-lib.com/law/law_view.asp?id=16055
- ⑥ 「全国第三産業發展基本方針」, 中国國家計画委員會作成, 國務院1993年3月12日批准, 全文 <http://www.law-lib.com/lawhtml/1993/55864.htm>
- ⑦ 深海, 「宋飛が我々を泣かせ」, 「読者」, 甘肅人民出版社, 2004年第20期
- ⑧ 「西安晚報」2004年7月の一連報道よりまとめ。
- ⑨ 「学費猛興虎」, 中国「新聞週刊」2004.7.26第189期
- ⑩ この類の報道は多くみられるが、参考に
・沈峰, 「貧しい家庭のリッチな子供と裕福な家庭の貧乏な子供」, 中国教育和科研計算機網 <http://www.cernet.edu.cn/20020328/3023692.shtml>
・孫曉雲, 「微笑的挑戰者」, 中国文学網 <http://www.xs52.com/ertong/xiandaimingjia/088.htm> など。
- ⑪ 「日本国教育基本法」・有斐閣「ポケット六法」平成8年版
- ⑫ 「中華人民共和國義務教育法」・中国教育部HPより
- ⑬ 「出稼ぎ, 親子離散」, 「朝日新聞」2005年2月3日付き朝刊
- ⑭ 「上海市が出稼ぎ労働者子女の教育問題を重視」, 中国國家教育部ネットより,
<http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/info8315.htm>
- ⑮ 「データマップ 63億人の地図 第8回 中国 豊かさへの模索」, NHK, 2004年10月21日初放送などによるまとめ。
- ⑯ 中国国家统计局2001年及び2002年統計データより筆者まとめ。
<http://www.stats.gov.cn/>
- ⑰ 「高校教育は我が国高等教育機会不公平のネック」, 新華社2005年2月13日報道より。

- ⑱ 「城郷差が最も顕著で、最も重要な教育差である」, 新華社2005年2月13日報道より。
- ⑲ 王立品, 「高考招生差別裏の省籍鴻溝」, 「南風窓」, 2004年7月下より引用。
- ⑳ 嬌烈山, 「教育の不公平は最大の不公平だ」, 「雑文月刊」, 2004年第5期より引用。
- ㉑, ㉒ 「重点大学における農村出身学生の比率下降」, 新華社2005年2月13日報道より。
- ㉓ 「国家奨学金制度紹介」中国教育部HPより
<http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/info1051.htm>
- ㉔ 「中国統計年鑑2003」, 中華人民共和國統計局
- ㉕ 徐安き, 「子供の経済コスト：転型期の構造変化と優化」, 中国社会科学院社会学研究所, 「青年研究」2004年第12期
<http://203.93.24.66/shxw/qsnjy/P020050218375573129885.pdf>

参考資料

國際人權規約(經濟的, 社会的及び文化的權利に関する國際規約(A規約))(抜粋)(1997年10月27日中国政府署名, 2001年3月中国人民代表大会批准)第十三条

- 1 この規約の締約国は、教育についてのすべての者の權利を認める。締約国は、教育が人格の完成及び人格の尊厳についての意識の十分な發達を指向し並びに人權及び基本的自由の尊重を強化すべきことに同意する。更に、締約国は、教育が、すべての者に対し、自由な社会に効果的に参加すること、諸国民の間及び人種的、種族的又は宗教的集團の間の理解、寛容及び友好を促進すること並びに平和の維持のための國際連合の活動を助長することを可能にすべきことに同意する。
 - 2 この規約の締約国は、1の權利の完全な實現を達成するため、次のことを認める。
 - (a) 初等教育は、義務的なものとし、すべての者に対して無償のものとすること。
 - (b) 種々の形態の中等教育(技術的及び職業的中等教育を含む。)は、すべての適当な方法により、特に、無償教育の漸進的な導入により、一般的に利用可能であり、かつ、すべての者に対して機会が与えられるものとすること。
 - (c) 高等教育は、すべての適当な方法により、特に、無償教育の漸進的な導入により、能力に応じ、すべての者に対して均等に機会が与えられるものとすること。
 - (d) 基礎教育は、初等教育を受けなかった者又はその全課程を修了しなかった者のため、できる限り奨励され又は強化されること。
 - (e) すべての段階にわたる学校制度の發展を積極的に追求し、適当な奨学金制度を設立し及び教育職員の物質的条件を不断に改善すること。
- (日本語訳文出典：日本外務省HP,
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kiyaku/>)

FD活動に対する山口大学教員の意識

「大学における教育活動の改善に関するアンケート調査」(2003)より

吉田香奈 沖 裕貴

要旨

本稿は、山口大学の教員がFD活動に対してどのような意識を持っているのかを質問紙調査から明らかにすることを目的としている。本分析から、山口大学の教員が教育改善に対して高い関心を持っていること、FD活動では従来の講話型のセミナーよりも授業参観・研究会の企画が求められていること、および教育活動に対するインセンティブが求められていること等が明らかとなった。

キーワード

FD, 教育改善, 授業改善, 授業評価

1. はじめに

近年、各大学ではファカルティー・ディベロップメント(教員の資質開発, 以下FD)が積極的に展開されており, 実施校は2002年の段階で国立大学96校(97.0%), 公立大学41校(54.7%), 私立大学321校(62.7%)にのぼる(文部科学省2004b)。1996年度の段階ではそれぞれ47校, 1校, 135校という数字であり, 数年間に実施校が飛躍的に増加していることがわかる。これは1999年の大学設置基準の改正で, 大学におけるFDが努力義務として明記されたことと無関係ではないだろう。

山口大学においても, 現在, 様々なFD活動が展開されている。本学は7学部(人文, 教育, 経済, 理, 医, 工, 農), 8研究科(人文科学, 教育学, 経済学, 医学, 理工学, 農学, 東アジア, 連合獣医), 1連合研究科(連合農学(鳥取大))から構成され, 教職員1,915名を抱える総合大学である(H16)。このうちFD活動の対象となる助手以上の教

員数は約900名であり, 学内で実施される様々なFD活動に参加して教育改善が図られている。本学のFD活動は(1)大学教育センター主催による全学FD活動, (2)共通教育授業科目別分科会におけるFD活動, (3)学部・研究科におけるFD活動, (4)その他全学教育研究施設等による各種研修会の実施(IT機器利用関係)に大別できる。また, これらのFD活動を検討する委員会として「大学教育職員能力開発(FD)委員会」が設置されており, ここで定期的に①大学教育職員の教育に係る能力開発に関する事項, ②FDの企画及び実施に関する事項, ③その他大学教育職員の能力開発に関し必要な事項, について審議されている。

しかし, FD活動が積極的に展開されているからといって, すぐに教育改善につながるとは限らない。なぜなら, 参加者自身が「役に立った」と感じなければ, 個々の教育改善にはつながらないからである。FD研修会を主催する側は, 参加する側のニーズを把握し, FDの内容を改善・充実していくことが求め

られている。そこで、本稿では、本学で実施されているFD活動を整理するとともに、本学の教員が現在のFD活動についてどのような意識を持っているのか質問紙調査から明らかにしたい。

なお、質問紙調査「大学における教育活動の改善に関するアンケート調査」は21世紀COEプログラム「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」(拠点リーダー:有本章・広島大学高等教育研究開発センター教授)の一環として、国立大学の大学教育センター等協議会の協力のもとに実施されたものである。調査は全国の国・公・私立の4年制大学に在職中の教授、助教授、講師を対象に2003年5月～8月に行われ、質問票配布数3320、回答数1268、回答率38.2%であった。このうち山口大学は配布数211、回答数89、回収率42.2%であった。本分析から、本学教員の教育改善に対する意識とFD活動への要望を検討し、今後の改善について示唆を得たい。

2. 山口大学のFD活動

(1) 大学教育センター主催による全学FD活動

アンケート調査の分析に入る前に、本学で実施されているFD活動について整理しておきたい。まず、全学レベルのFD活動としては、大学教育センターが実施する全学FD研修会が挙げられる。大学教育センターは、旧共通教育センターとその附設施設の大学教育システム研究開発施設を統合改組し、2002年4月に省令施設として設立された全学の教育支援施設である。設立の目的は、本学の教育活動の充実発展に寄与することであり、共通教育、専門教育を体系的に捉えた教育システムを実施し、授業改善のための研修会や授業評価の企画・実施を行っている。

センターが行う全学FD研修会は、現在、年2回のペースで開催されている。スタート

は共通教育センター時代の1997年であり、2001年度からは全教員が5年に一度はFD研修会に参加することが義務づけられた。研修会の内容は当初は講演会形式が中心であったが、近年は1泊2日のワークショップ型研修に移行している。なお、2003、2004年には、FDハンドブック制作ワーキングの委員とともに研修会の成果をFDハンドブック『シラバスの作成』『授業研究会の進め方』にまとめた。

しかし、このような形式の研修では個々の教員のニーズに対応することが難しいことから、2005年度より宿泊研修方式を中止し、アラカルト方式FDを導入することがこの度FD委員会で決定された。アラカルト方式FDとは、様々な種類の研修会を年に複数回、学内で半日～1日程度実施し、個々の教員はニーズに応じて自由参加する形式のFD研修会である。大学教育センターは、授業技術(プレゼンテーション技術、メディア利用方法、学生参画型授業、学生が発信する授業等々)、教材作成・説明、授業設計・評価の3分野から複数の研修会を企画し、できるだけ多くの教員の自主的参加を募る予定である。また、各学部や次に述べる授業科目別分科会のピアレビュー・研修会も含めた全学FDスケジュール一覧を作成し、場合によっては共同開催を行うことも予定している。

また、授業改善への取り組みとして、大学教育センターは共通教育における学生授業評価を実施しており、結果を個別教員へ返却し、これに基づいて担当教員は授業の反省点・改善点を記した授業自己評価を作成している。なお、学生授業評価の結果は次に述べる共通教育授業科目別分科会において公表されている。

山口大学におけるFD研修会

- 第1回 FDの概念と実際についての講演会（参加者36名，1997）
- 第2回 共通教育カリキュラム案，授業評価，授業方法改善についての講演会
（参加者63名，1998）
- 第3回 SCSを利用した，教育方法改善・大学改革等についての講演会
（参加者61名，1999）
- 第4回 「転換期教育における授業のスタイルと技法を巡って」討論会
（参加者100名，2000）
- 第5回 共通教育の授業（シラバス）の設計に関する1泊2日のワークショップ
（参加者88名，2001）
- 第6回 授業設計とマイクロ・プレゼンテーションに関する1泊2日のワークショップ
（参加者152名，2002）
- 第7回 厳格な成績評価に関する1泊2日のワークショップ（参加者106名，2003）
- 第8回 授業研究会の進め方に関する1泊2日のワークショップ
（参加者45名 1回のみ実施，2004）
- 第9回以降 アラカルト方式FD導入予定（2005～）

(2) 共通教育授業科目別分科会におけるFD活動

山口大学では，全教員が共通教育に携わる全学出勤方式を取っており，教員は「授業科目別分科会」（23分科会設置，2003年度までは部会）のいずれかに必ず所属することになっている。分科会は各分野の授業を実施する責任を有しており，授業の調整を行うとともに，分科会内でのFD活動を行っている。下記はその一例であるが，現在までのところ，活発なFD活動を行っているのは一部の分科会にとどまっている。活性化しない理由としては，例えば分科会によっては所属教員が100名を超えるなどの諸事情が考えられるが，今後，その理由を明らかにし，活性化の方策を検討しなければならないだろう。

（例）

- ・英語分科会・・・年間を通じて9テーマで10回のFDを実施（H14）
（内容）統一教科書の使用・指導法，TOEIC指導法，WBTを利用した授業の可能性，コミュニケーションアプローチの実践

法，授業目標・評価基準の設定のもとにおける授業など

- ・数学分科会・・・数学入門テキストの改良（Webへの立ち上げ完了）（H14）
- ・情報処理部会・・・情報処理演習のテキストをWebテキストに改訂。新テキスト編集（H14）
- ・生物分科会・・・分科会所属教員による教科書の共同執筆。共通教育の生物の教科書として推奨（H15）

(3) 学部におけるFD活動

各学部におけるFD活動は，かなり熱心に行っている学部から，ようやく本格的な取り組みを開始した学部までかなりの幅がある。FD活動の種類は，①FD講習会（IT機器利用講習会），②公開授業・授業研究会の実施，③その他（論文集・ニュースレター発行，教育賞）に大別できる。この中心をなすのは②の公開授業および授業研究会である。例えば，工学部ではピアレビューの一環として各学科2名の教員による公開授業を実施（H

14,15)しており、授業参観者は感想文(優れている点や改善が望ましい点)を提出している。

特に、医学部(医学科)におけるFD活動は非常に進んでおり、少人数教育(テュートリアル)の推進のために症例型テュートリアルのFD研修会等を積極的に行うとともに、学生・教員による授業評価も全授業に取り入れられている。具体的には、毎回の授業終了後にパソコンのオンライン入力による授業評価を学生・教員の双方が行い、教員は学生による評価と自己の評価の相違点を確認し、次の授業の改善に即時に活かせるシステムが稼働している。また、授業全体の終了後の総括評価(ユニット振り返り評価)も実施されており、授業評価とFD研修会を組み合わせた総合的な授業改善体制が出来上がっているのが特徴である。

また、先進的な取り組みとしては、教育学部の事例が挙げられる。教育学部では附属教育実践総合センターの教員が中心となって公開授業・授業研究会を実施しており、先に述べた2004年度の全学FD研修会(テーマ:授業研究会の進め方)にはこれらの公開授業の収録ビデオが実践教材として提供された。参加者はそのビデオ教材を元に授業研究会の持ち方を実習すると同時に、3名の教員の授業技術、授業運営の方法を学習した。参加者か

らは授業技術や運営について大変勉強になったという意見が多く聞かれ、今後も同様の研修を望む声が高かった。アンケート調査では参加者の83%が「非常に良かった」「良かった」と回答しており、過去の全学FD研修会で最も高い肯定的評価となった。今後のFD活動には教育学部の専門家の協力が必要であろう。

3. 教育改善に対する教員の意識 — 質問紙調査の結果から —

以上のように、山口大学では様々なFD活動が実施されているが、はたしてこれらの活動は教員の資質向上と授業改善に役立っているのだろうか。今回の質問紙調査「大学における教育活動の改善に関するアンケート調査」では、①「担当授業科目」の目的・目標、②「担当授業科目」の内容・方法、③授業改善の活動、④「担当授業科目」について、⑤大学教員の諸活動に対する意見、と大きく5つの分野にわたって設問が設定されている。これらを分析することで、本学教員がどのような目的・目標のもとに授業を実施しているのか、また、日々の教育研究活動にどのように取り組み、それに対してどのような意見を有しているのかを総合的にみることができる。なお、回答者の属性は以下のとおりである。

回答者の属性(山口大学)

職階別構成

教授	46	51.7%
助教授	35	39.3%
講師	8	9.0%
合計	89	100.0%

年齢別構成

20・30代	13	14.6%
40代	32	36.0%
50代	33	37.1%
60代以上	11	12.4%
合計	89	100.0%

専門分野

人文科学系	13	14.6%
社会科学系	9	10.1%
理学系	11	12.4%
工学系	25	28.1%
農学系	7	7.9%
医師薬学系	13	14.6%
家政系	2	2.2%
教員養成系	4	4.5%
その他	3	3.4%
不明	2	2.2%
合計	89	100.0%

(1) 「担当授業科目」の目的・目標についてまず、回答者が担当授業をどのような教育目的のもとに行っているかをみてみよう。

【問1 あなたが昨年度の「担当授業」を行った際の教育目的は、以下の①～④の各事項とどの程度関連していますか】(表1)で

本学の教員が「関連がある」と回答したのは「③専門的職業人として必要な知識・資質を身につけさせる」(77.3%)が最も多かった。「ある程度関連がある」(14.8%)を加えると約9割の教員が専門的職業人の育成を目的としていることが分かる。

表1 担当授業の目的に対する意識

① 一般社会人として必要な知識・資質を身につけさせる

	山口大学	センター協議会校***	無作為校***
関連がある	20.7%	24.4%	34.5%
ある程度関連がある	44.8%	37.1%	36.3%
どちらとも言えない	14.9%	12.7%	9.5%
あまり関係がない	13.8%	16.3%	13.9%
関連がない	5.7%	9.5%	5.9%
合計(N)	87	1702	1227

注) センター協議会校とは国立大学の大学教育センター等協議会に加盟する20大学を指し、無作為校とは全国の国公立大学の中から無作為に抽出した大学を指す。***は大学別のクロス集計表をカイ二乗検定した結果、 $p < 0.001$ で有意になったことを示す

② 幅広い学問的興味・関心・知識を身につけさせる

	山口大学	センター協議会校	無作為校
関連がある	45.5%	48.3%	48.3%
ある程度関連がある	40.9%	37.0%	38.1%
どちらとも言えない	6.8%	6.5%	6.9%
あまり関係がない	5.7%	5.2%	4.5%
関連がない	1.1%	3.0%	2.3%
合計(N)	88	1720	1235

③ 専門的職業人として必要な知識・資質を身につけさせる

	山口大学	センター協議会校	無作為校***
関連がある	77.3%	71.4%	63.7%
ある程度関連がある	14.8%	20.2%	24.2%
どちらとも言えない	4.5%	4.8%	6.7%
あまり関係がない	2.3%	2.3%	4.0%
関連がない	1.1%	1.3%	1.4%
合計(N)	88	1725	1242

④ 学問の専門家(例・研究者)として必要な知識・資質を身につけさせる

	山口大学	センター協議会校***	無作為校***
関連がある	43.2%	52.1%	34.1%
ある程度関連がある	34.1%	31.1%	35.0%
どちらとも言えない	10.2%	8.8%	12.4%
あまり関係がない	12.5%	6.3%	14.0%
関連がない	0.0%	1.7%	4.5%
合計(N)	88	1723	1239

表中のセンター協議会校とは国立大学の大学教育センター等協議会に加盟する20大学(山口大学を含む)を指し、無作為校とは全国の国公私立4年制大学から無作為に抽出した大学を指している。***はこれらの機関を大学別にクロス集計し、カイ二乗検定した結果 $p < 0.001$ で有意になったことを示している。これらの大学と比較した場合、③専門的職業人養成についてみるとセンター協議会校間では有意な差がみられず、平均では7割の教員が「関連がある」と回答している。山口大学は協議会校の平均を上回っており、特に専門的職業人養成の志向が強いことが理解できる。

高くない。担当授業の質を高めていく上で重要なのは、教員自身の努力が大切であるとの認識が強いといえよう。

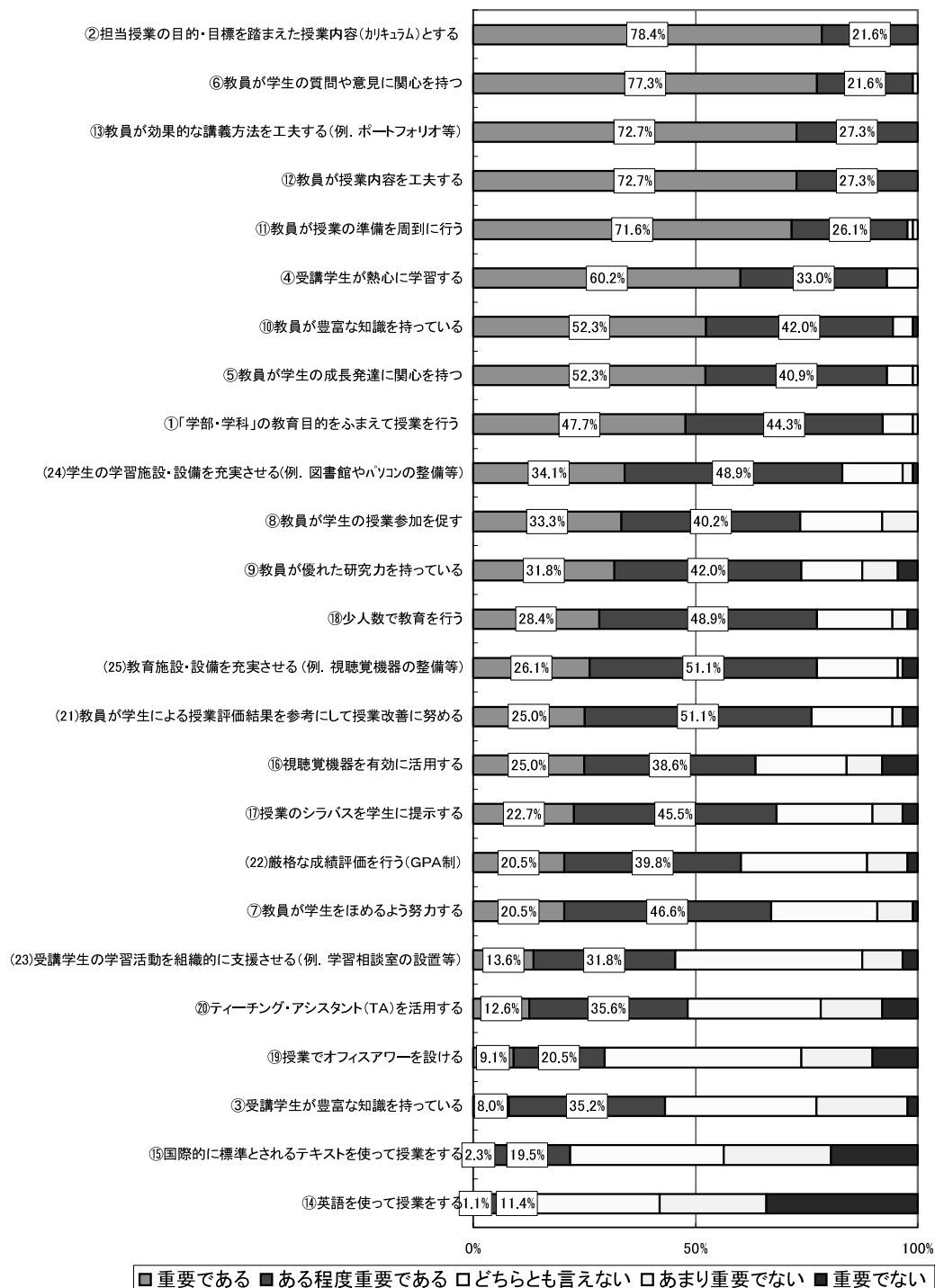
(2) 「担当授業科目」の内容・方法について

続いて、担当授業の目的・目標の質を高めるためにどのような方策が重要であると認識されているかについてみてみよう。

【問2 あなたの「担当授業」の達成レベル(質)を高めるためには、以下の各事項はどの程度重要ですか】で「重要である」との回答を割合の高い順に並べ替えたものが図1である。最も高かったのは「担当授業の目的・目標を踏まえた授業内容(カリキュラム)とする」(78.4%)であり、続いて「教員が学生の質問や意見に関心を持つ」(77.3%)「教員が効果的な講義方法を工夫する(例.ポートフォリオ)」(72.7%)「教員が授業の準備を周到に行う」(71.6%)が挙げられており、上位5位はすべて教員の努力項目であった。

反対に「重要である」の回答が低かったのは「英語を使って授業をする」(1.1%)、続いて「国際的に標準とされるテキストを使って授業をする」(2.3%)であり、国際的に通用する言語やテキストを用いた授業は授業の質を高める上では重要視されていない。また、「学生が豊富な知識を持っている」(8.0%)など学生の能力の高さを求める要求もあまり

図1 担当授業の達成レベル(質)を高めるための方途(山口大学)



(3) 授業改善に関する認識

以上のように、授業の質を高めていくためには教員自身の努力が不可欠であるとの認識があるが、では、山口大学の教員は実際には授業の改善をどの程度必要であると考えているのだろうか。【問4 あなたの「担当授業」の改善や活性化は必要であると思われる

か】(表2)について、「必要である」と回答しているのは35.6%であり、無作為校平均と比較するとやや低くなっている。ただし、センター協議会校平均とは差がほとんどない。なお、必要性を最も認識しているのは職階では教授、年代別では50代である。

表2 授業の改善や活性化の必要性(山口大学)

	大学区分			職階*			年代(変)			
	山大	協議会	*** 無作為	教授	助教授	講師	20,30代	40代	50代	60代以上
必要である	35.6%	34.8%	41.9%	41.3%	30.3%	25.0%	27.3%	25.0%	51.5%	27.3%
ある程度必要である	54.0%	54.7%	50.3%	52.2%	60.6%	37.5%	54.5%	62.5%	42.4%	63.6%
どちらとも言えない	6.9%	6.5%	5.1%	4.3%	9.1%	12.5%	9.1%	9.4%	3.0%	9.1%
あまり必要でない	3.4%	4.0%	2.7%	2.2%	0.0%	25.0%	9.1%	3.1%	3.0%	0.0%
合計(N)	87	1716	1243	46	33	8	11	32	33	11

注) 大学区分の無作為校については表1と同じ

職階については山口大学教員の職階別クロス集計表をカイ二乗検定した結果、 $p < 0.05$ で有意になったことを示す

では、なぜ授業改善や授業の活性化が必要であると考えているのだろうか。【問5 授業の改善と活性化が必要であるとお考えになる理由は何でしょうか】(表3)は問4で「必要である」「ある程度必要である」を選択した回答者に対して尋ねた設問である。山口大学で「当てはまる」の割合が最も高かったのは「学生に意欲を持って学習してもらうため」であり、続いて「学生に豊富な知識を習得してもらうため」「大学教員は大学教育の

改善に努める責務があるため」が高かった。反対に「学生(18歳)人口の減少に伴う大学生生き残りのため」を挙げたのは3.8%であり、これは全国平均16.9%と比較すると大変低く、危機感が薄いことが分かる。また、センター協議会校でも大学間で差があり、少子化に伴う入学者の減少への危惧は国立大学であっても意識に違いがみられるが、本学はほぼ平均的な位置にあるといえる。

表3 授業の改善と活性化が必要であると考えた理由

	山口大学	協議会校	無作為校
1. 学生に意欲を持って学習してもらうため	91.1%	91.1%	92.7%
2. 学生に豊富な知識を習得してもらうため	50.6%	51.1%	54.7%*
10. 大学教員は大学教育の改善に努める責務があるため	46.8%	51.1%	57.6%***
3. 大学教育のグローバルスタンダード化への対応のため(JABEEなど)	20.3%	15.4%	18.2%
9. 高校教育との接続の問題(学力の多様化など)に対応するため	16.5%	15.8%	22.9%***
6. 生涯教育機関としての大学の役割が増大(社会人学生の増加等)しているため	15.2%	12.1%	15.7%**
8. 社会の情報化・国際化に対応したカリキュラム編成の必要性のため	11.4%	15.7%	18.6%*
7. 社会や国民からの大学教育批判に応えるため	10.1%	8.8%	12.4%**
11. 教育活動が大学評価の対象となっているため	10.1%	10.2%	14%**
4. 学生(18歳)人口の減少に伴う大学生生き残りのため	3.8%	4.8%	16.9%***
5. 外国人留学生に入学してもらうため	1.3%	1.9%	1.4%

注) 表中の*はセンター協議会加盟校20校別、および全国の無作為に抽出した国公私立大学別のそれぞれの理由に関するクロス集計表をカイ二乗検定した結果、*** $p < 0.001$ ** $p < 0.01$ * $p < 0.05$ で有意になったことを示す

(4) 授業改善のための取り組み

それでは、個々の教員は講義の内容・方法や学生の指導法の改善のためにどのような研究会やFD活動に参加しているのでしょうか。

【問6 あなたはこの5年間の間に、講義の内容・方法や学生の指導法に関するセミナーや研修会（FD活動）に参加された経験がありますか。】（表4）は、参加したことがあるセミナー・研修会で当てはまるものをすべて

挙げてもらった結果である。本学は全学FD研修会への5年に一度の参加を義務化しているため、他大学と比較して参加率は高く、また、学部レベルのセミナー・研修会への参加も他大学と比較して高い数字となっている。ただし、同僚間での討議は35.2%であり、全国平均・センター協議会校平均と比較して低くなっている。

表4 講義の内容・方法や学生の指導法に関するセミナーや研修会（FD活動）への参加（5年以内）

	山口大学	協議会校	無作為校
1. 全学レベルのセミナー・研修会に参加したことがある	60.2%	37.6%***	28.1%***
2. 学部レベルのセミナー・研修会に参加したことがある	39.8%	34.0%***	23.6%***
3. 学外のセミナー・研修会に参加したことがある	14.8%	13.3%***	21.3%***
4. 学会等で討議したことがある	11.4%	15.5%	18.8%*
5. 研修ではないが上司から個人的に指導を受けたことがある	1.1%	2.3%	3.6%*
6. 同僚間で討議したことがある	35.2%	45.6%***	51.8%***
7. その他	5.7%	3.4%	4.6%
8. まったくない	10.2%	17.3%***	16.6%

注) 表3に同じ

なお、調査時点（2003年5－8月）において、授業参観の経験とその効果について尋ねたのが次の表5、6である。【問26 あなたは、授業参観の経験がありますか。当てはまるものをすべて選択してください】（表5）では、「他の教員の授業を参観」が24.4%と高く、何らかの経験がある教員は全体で約45%であった。また、これらの教員に実際に役に立ったかどうかを尋ねたのが【問27 それによって、あなたの「担当授業科目」の改善に役立ちましたか】（表6）である。「役に立っ

た」と回答しているのは約2割であり、これに「ある程度役に立った」を含めると約7割の教員が肯定的な感想を持っていることが分かる。

山口大学の中期目標・計画では、教育の質を改善するためのシステムに関する目標の一つに「授業に関するピアレビュー」が明記されており、各学部におけるピアレビューが現在推進されている。今後は授業参観や事後研究会を積極的に行い、授業改善に一層役立てていくことが必要であろう。

表5 授業参観の経験の有無

	山口大学	センター協議会校	無作為校**
他の教員の授業を参観	24.4%	19.4%	17.4%
自分の授業を他の教員が参観	5.8%	5.7%	7.2%
他の教員の授業を参観 + 自分の授業を他の教員が参観	15.1%	12.6%	16.1%
したことがない	54.7%	62.3%	59.2%
合計（N）	86	1704	1217

注) 表3に同じ

表6 授業参観は「担当授業科目」の改善に役立ったか

	山口大学	センター協議会校	無作為校
役立った	23.1%	24.6%	24.1%
ある程度役立った	43.6%	45.8%	48.0%
どちらともいえない	25.6%	21.2%	19.7%
あまり役立たなかった	7.7%	5.8%	5.2%
役立たなかった	0.0%	2.6%	3.0%
合計(N)	39	642	498

注)表3に同じ

なお、個々の教員が講義の内容・方法や学生の指導法の改善に役立っているものには、上記の他に「学生授業評価」がある。本学におけるこの実施状況と効果についてもここでみておきたい。【問21 あなたは、昨年度、「担当授業科目」を対象として学生による授業評価を実施されましたか】(表7)という問いについては9割以上の教員が実施しており、他大学と比較して格段に実施率が高い。これらの教員に対してその実施方法を尋ねたのが【問22 それは、どのような形態で行われましたか】(表8)であるが、ほとんどが大学の作成した講義評価表を用いている。山口大学ではすべての学部と共通教育で授業評価を実施しており、その取り組み状況が数字に表れているといえよう。

では、学生授業評価の結果を教員はどのよ

うに受けて止めているのだろうか。【問23 それによって、あなたの「担当授業科目」の改善に役立ちましたか】(表9)をみると、「役立った」と回答しているのは約1割の教員に過ぎず、他大学と比較すると非常に低い数字となっている。ただし「ある程度役立った」を加えると約7割の教員が肯定的な意見となる。本アンケートでは、これ以上の質問項目を設けていないため、「どちらともいえない」「あまり役立たなかった」「役立たなかった」と回答した教員がなぜそのように考えているのかが不明であるが、まずは結果を個々の教員に確実にフィードバックする体制づくりが必要であると思われる。これについては、2005年度より大学教育センターはすべての学部の専門教育について、学生授業評価の実施・フィードバックの支援を行う予定である。

表7 昨年度の学生授業評価の実施状況

	山口大学	センター協議会校***	無作為校***
実施した	94.2%	74.6%	69.1%
実施しなかった	5.8%	25.4%	30.9%
合計(N)	86	1711	1221

注)表3に同じ

表8 昨年度の「担当授業科目」の学生授業評価の実施方法

	山口大学	センター協議会校***	無作為校
大学で作成した講義評価表	96.0%	80.8%	78.0%
自分独自に作成した講義評価表	2.7%	12.1%	13.2%
学生に直接面接して意見を聞いた	0.0%	0.8%	0.9%
授業の中で時間を設けた	0.0%	1.5%	2.2%
その他	1.3%	4.7%	5.8%
合計(N)	75	1203	812

注)表3に同じ

表9 学生授業評価は「担当授業科目」の改善に役立ったか

	山口大学	センター協議会校*	無作為校*
役立った	9.9%	17.6%	20.7%
ある程度役立った	63.0%	58.7%	56.3%
どちらともいえない	17.3%	15.8%	13.1%
あまり役立たなかった	3.7%	4.7%	7.3%
役立たなかった	6.2%	3.2%	2.6%
合計(N)	81	1269	839

注)表3に同じ

(5) 授業改善への効果と今後のFD活動への期待

次に、FD活動へ参加した教員の満足度についてみていきたい。本学はFD活動への参加率が他大学と比較して比較的高いが(表4)、参加率が高いからといって必ずしも授業改善につながっているとは限らない。それは参加が義務である場合、本人の意識とは関係なく参加せざるを得ないからであり、また、本人の授業改善の課題とFD研修会の内容がマッチしていない場合や、たとえマッチしていても内容に不満がある場合も考えられる。【問7 問6の各種のFD活動への参加によって、あなたの「担当授業」は改善されましたか】(表10)で、「改善された」と回答したのは3.8%であり、「ある程度改善された」

の44.9%を含めても50%に満たない。「どちらともいえない」は41.0%と高く、かならずしも改善につながっていない状況となっている。

では、山口大学の教員はFD研修会やセミナーの必要性についてどのように考えているのだろうか。【問9 担当されている授業の改善を促すセミナーや研修会を、現在、あなたはどの程度必要だと思っておられますか】(表11)で「必要である」と回答した教員は13.6%、「ある程度必要である」は45.5%であり、約6割の教員が授業改善には何らかの研修会やセミナーへの参加が必要であると考えている。これは全国的な傾向とほぼ同じである。

表10 F D活動への参加による担当授業の改善状況

	山口大学	センター協議会校*	無作為校*
改善された	3.8%	6.1%	6.6%
ある程度改善された	44.9%	38.6%	41.0%
どちらともいえない	41.0%	45.7%	46.3%
あまり改善されなかった	3.8%	6.0%	4.5%
改善されなかった	6.4%	3.6%	1.5%
合計(N)	78	1360	994

注)表3に同じ

表11 セミナーや研修会の必要性

	山口大学	センター協議会校*	無作為校**
必要である	13.6%	12.7%	15.0%
ある程度必要である	45.5%	46.1%	49.9%
どちらとも言えない	15.9%	22.3%	20.2%
あまり必要でない	18.2%	12.7%	10.5%
必要でない	6.8%	6.2%	4.3%
合計(N)	88	1699	1230

注)表3に同じ

また、【問10 次の中から、現在、受けてみたいセミナーや研修会のテーマがありました当てはまるものを全て選択して下さい】(表12)では最も高かったのは「講義方法」50.7%であり、続いて「学生の指導方法」34.3%、「討論の技法」25.4%、「学生の評価

の仕方」23.9%となっている。これは全国的な傾向とほぼ同一である。反対に、研修内容としてニーズが低いのは「管理・運営のあり方」6.0%、「社会サービスのあり方」9.0%、「カリキュラムの組み方」9.0%である。

表12 受けてみたいセミナーや研修会のテーマ

	山口大学	協議会校	無作為校
1. 講義方法	50.7%	48.1%	50.3%
3. 学生の指導方法	34.3%	28.1%	34.7%***
6. 討論の技法	25.4%	28.4%	26.4%
2. 学生の評価の仕方	23.9%	28.4%***	28.1%
7. 教員と学生との関係作り	20.9%	19.3%	22.4%
5. テスト問題の作成	14.9%	16.2%	15.9%
12. 大学論・高等教育論	11.9%	15.1%	16.3%
9. 研究活動のあり方	11.9%	10.4%**	16.1%***
13. その他	10.4%	5.7%	6.1%
8. 卒業論文の指導方法	10.4%	9.0%	14.5%***
11. 社会サービスのあり方	9.0%	8.1%*	8.3%
4. カリキュラムの組み方	9.0%	15.6%	18.1%
10. 管理・運営のあり方	6.0%	6.1%	5.8%

注)表3に同じ

以上のように、本学では約6割の教員がFD研修会やセミナーの必要性を認めており、特に講義方法に関する研修会やセミナーのニーズが高いことが判ったが、本来は一度きりの研修会・セミナーではなく、必要が生じたときに常時相談できる窓口があることが望ましい。これについて【問11 あなたの大学・学部内には、講義法についての相談や、授業改善のための資料・情報の提供を行うサービス窓口がありますか】(表13)では、「既にある」と回答したのは10.2%と低かった。実のところ、大学教育センターは共通教育の実施と全学FD研修会の企画・実施に加えて2004年度より個々の教員の相談窓口の機能を開始しているのであるが、本調査は2003年5-8

月に実施されたため、その後の変化が反映されていない。現在はこの割合は上昇していると思われるが、もっと積極的な広報活動も今後は必要であろう。

【問12 あなたは、講義法についての相談や授業改善のための資料・情報の提供をおこなうサービス窓口が大学・学部内にあったら良いと思えますか】(表14)に対しては「あった方がよい」「どちらかといえばあった方がよい」を合わせると約7割の教員が望んでいる。これからは、大学教育センターは各学部のFD関連委員会との連携・協力を図りつつ、個々の教員の資料・情報提供窓口としての機能を充実させ、積極的に活動を行っていく必要があるだろう。

表13 講義法の相談や授業改善のための資料・情報提供窓口の有無

	山口大学	センター協議会校***	無作為校***
既にある	10.2%	14.4%	12.0%
現在はない	55.7%	43.9%	63.4%
わからない	34.1%	41.7%	24.6%
合計(N)	88	1714	1243

注)表3に同じ

表14 講義法の相談や授業改善のための資料・情報提供窓口の設置を望むか?

	山口大学	センター協議会校	無作為校
あった方がよい	33.3%	27.4%	29.7%
どちらかといえばあった方がよい	36.8%	42.0%	42.4%
あまり必要ない	26.4%	24.4%	21.8%
必要ない	3.4%	6.3%	6.1%
合計(N)	87	1711	1244

注)表3に同じ

なお、教員の授業改善の意欲を持続させていくためには、何らかのインセンティブも必要となる。【問13 優れた授業や教育改善の試みに対して、何らかのかたちで報われるのがよい、という考えありますが、あなたはどのようにお考えでしょうか】(表15)の問いに対しては、「報われるのがよい」33.0%、「ある程度報われるのがよい」26.1%であり、約6割が何らかの形で報いを望んでいる。

ではどのような報償が望まれているのだろうか。「報われるのがよい」「ある程度報われるのがよい」と回答した教員に対して【問14 どのような方法で報われるのがよいと思えますか】(複数回答)(表16)を尋ねた結果、「給料やボーナスを上げる」45.1%、「昇進時に重視する」43.1%が高く、給与や昇進へ直接的に成果を反映させることを望む声が高い。

表15 優れた授業や教育改善の試みへの報い

	山口大学	センター協議会校	無作為校*
報われるのがよい	33.0%	36.6%	34.1%
ある程度報われるのがよい	26.1%	33.2%	31.1%
どちらとも言えない	22.7%	19.1%	23.9%
あまり報われなくてよい	2.3%	3.4%	3.3%
報われなくてよい	15.9%	7.6%	7.6%
合計(N)	88	1719	1238

注)表3に同じ

表16 どのような方法で報われるのがよいか

	山口大学	協議会校	無作為校
1. 教育賞のような賞を与える	29.4%	22.9%**	25.1%*
2. 昇進時に重視する	43.1%	40.7%*	39.0%
3. 給料やボーナスを上げる	45.1%	37.2%	33.3%
4. 教育の準備や研究のための特別休暇を与える	35.3%	37.0%	40.4%
5. 研究費や研究旅費を給付する	35.3%	42.4%	41.8%

注)表3に同じ

では、実際には昇進時に教育面はどの程度重視されているのだろうか。【問28 あなたの所属学部では、教員の昇進審査に際して、以下に示した各活動は、現実にはどの程度重視されていますか】(表17)を尋ねたところ、教育活動を「重視されている」と回答したのは8.0%と低く、反対に研究活動は80.5%と非常に高かった。これを他大学と比較すると、

研究活動の重視はセンター協議会間では同様に高く82.0%であるが、無作為校全体では67.1%と低くなる。反対に教育活動の重視は無作為校で12.6%と高い。昇進時に研究活動を重視し、教育活動をあまり重視しないのは全体的な傾向であるが、特に国立大学ではその傾向が強く、山口大学も同様の状況といえるだろう。

表17 所属学部での教員の昇進審査の際に重視される事項(山口大学)

	①研究活動	②教育活動	③学内の管理・運営活動	④社会サービス活動
重視されている	80.5%	8.0%	3.4%	0.0%
ある程度重視されている	9.2%	31.0%	25.3%	17.2%
どちらとも言えない	5.7%	31.0%	34.5%	39.1%
あまり重視されていない	1.1%	19.5%	21.8%	25.3%
重視されていない	3.4%	10.3%	14.9%	18.4%
合計(N)	87	87	87	87

注)表3に同じ

① 研究活動

	山口大学	センター協議会校	無作為校***
重視されている	80.5%	82.0%	67.1%
ある程度重視されている	9.2%	11.5%	21.7%
どちらとも言えない	5.7%	3.5%	5.7%
あまり重視されていない	1.1%	1.5%	3.0%
重視されていない	3.4%	1.4%	2.5%
合計 (N)	87	1704	1219

注)表3に同じ

② 教育活動

	山口大学	センター協議会校	無作為校***
重視されている	8.0%	6.4%	12.6%
ある程度重視されている	31.0%	28.6%	33.3%
どちらとも言えない	31.0%	28.1%	24.6%
あまり重視されていない	19.5%	21.2%	14.9%
重視されていない	10.3%	15.7%	14.6%
合計 (N)	87	1699	1216

注)表3に同じ

これと関連して、最後に本学の教員がどの程度教育活動に重きを置いているか確認しておきたい。【問29 現在、以下に示した各活動に対して、あなたは実際に各々どの程度の重きをおいて活動されていますか】(表18)では、研究活動と教育活動を「重視している」割合はともに6割となっている。国立大学の場合、研究重視の教員が多く、教育が軽視されがちといわれるが、本学の場合は教育を重視する教員の割合は研究と同様に高く、教育熱心な

教員が多いことがわかる。このように教育に熱心であり、また、教育改善にも積極的に取り組みたいと考える教員が数多くいる一方で、上記に述べたように昇進の際には教育活動は軽視されているという状況がある。大学において質の高い教育活動を行うことは何物にも代え難い財産であり、今後は高い質を保っていくためのインセンティブシステムを検討し、充実させていく必要があるだろう。

表18 実際にどの程度の重きをおいて活動をしているか

	①研究活動	②教育活動	③学内の管理・運営活動	④社会サービス活動
重視されている	60.0%	59.5%	14.5%	17.7%
ある程度重視されている	34.1%	36.9%	50.6%	34.2%
どちらとも言えない	3.5%	1.2%	21.7%	26.6%
あまり重視されていない	1.2%	2.4%	9.6%	12.7%
重視されていない	1.2%	0.0%	3.6%	8.9%
合計 (N)	85%	84%	83%	79%

注)表3に同じ

4. まとめと今後の改善点

以上、山口大学における教育改善とFD活動の概要、および本学教員の意識についてみてきたが、これらをまとめると以下のようになる。

まず、本学の教員が担当する授業は専門的職業人の育成を念頭に置いたものが多く、この割合は他の国立大学よりも高くなっている(表1)。これは本学の教育の特徴と言える。

次に、担当授業の質を高めるための方策としては「担当授業の目的・目標を踏まえた授業内容(カリキュラム)とする」(78.4%)が最も高く、続いて「教員が学生の質問や意見に関心を持つ」(77.3%)「教員が効果的な講義方法を工夫する(例.ポートフォリオ)」(72.7%)「教員が授業の準備を周到に行う」(71.6%)が挙げられている。これらはすべて教員の努力項目であり、教員自身の努力が大切であるとの認識が強い(図1)。

この認識は授業改善の必要性についての回答にも表れており、約9割の教員が何らかの改善の必要性を感じている(表2)。最も必要性を認識しているのは職階では教授、年代別では50代である。授業改善を必要とする理由は、「学生に意欲をもって学習してもらうため」「学生に豊富な知識を習得してもらうため」「大学教員は大学教育の改善に努める責務があるため」が高く、「学生人口の減少に伴う大学生残り残りのため」「教育活動が大学評価の対象となっているため」といった大学経営や評価の視点からの動機付けは弱い(表3)。

では、授業改善のためにどのような取り組みがなされているかといえば、「全学レベルのセミナー・研修会への参加」が他大学と比較して高く、続いて「学部レベルのセミナー・研修会への参加」「同僚間の討議」が高い(表4)。これに関連して「授業参観の経験の有無」を尋ねたところ、半数近くの教員は経験があ

り、そのうち約7割が「役立った」「ある程度役立った」との肯定的な感想を持っている(表5,6)。授業のピアレビューの推進は中期目標・計画にも記載されており、今後は授業参観・検討会をより一層積極的に展開していく必要があるだろう。

また、授業改善の取り組みの一つとして学生授業評価の実施状況をみると、9割以上の教員が実施している。ただし「役立った」と回答したのは約1割に過ぎず、「ある程度役立った」を含めて7割程度という状況である(表7,8,9)。本アンケートではこれ以上の質問を行っていないため、否定的な回答についての理由が明らかにできないが、まずは個々の教員への結果のフィードバック体制を整備することが必要であると思われる。これについては、2005年度より大学教育センターは共通教育に加えて学部専門教育の授業評価についても実施・フィードバックの支援を行う予定である。

さらに、表4で挙げたFD活動への参加がどの程度授業の改善に役立ったかを尋ねた設問では、「改善された」は3.8%と低く、「ある程度改善された」44.9%を含めても5割に満たない(表10)。反対に「どちらともいえない」が41.0%と非常に高く、何らかの不満を有している状況が想像できる。これは、従来より行われてきた講話型のセミナー・研修会が一定の役割を終え、より個人のニーズにマッチしたFD活動の企画・実施が求められていることが理由の一つに挙げられよう。本学の教員が受けたいセミナー・研修会のテーマとしては「講義方法」が50.7%と最も高く、次に「学生の指導方法」34.3%が高い(表11,12)。

また、セミナーや研修会は年に1,2回程度であるが、実際に必要が生じたときに常時相談できる窓口があるのが望ましい。このような講義法の相談や授業改善のための資料・情報提供窓口の必要性については「あった方

がよい」「どちらかといえばあった方がよい」と回答したのは全体の約7割であり、教育活動の支援体制の充実が望まれている(表13, 14)。今後、大学教育センターは各学部のFD担当教員との連携を保ちながら授業改善相談の機能を充実させていくことが必要であろう。

ただし、個々の教員の授業改善の意欲を充実させていくためには、何らかのインセンティブも必要である。優れた授業や教育改善の試みに対して報いを期待しているのは約6割であり、それは給料等の増加や昇進時における重視という形で望まれている(表15, 16)。特に昇進時における教育の重視については、現在「重視されている」と回答しているのは8.0%と低く、研究活動の80.5%と比較するといかに教育活動が軽視されているかが明らかである(表17)。実際には、本学の教員は研究活動と教育活動を同等に重視しているという結果が出ており、研究も行うが教育にも熱心であるという教員が多い(表18)。しかし、研究にも教育にも熱心に取り組む一方で、昇進時には研究が重点的に評価されるというシステムでは、教育の質の向上は期待できない。今後、教育改善を推進し、質の高い教育を維

持していくためには、教育に関するインセンティブシステムを再検討する必要がある。本学では、既に共通教育の授業負担時間数に応じて研究費を配分するインセンティブを導入しているが、今後は教育活動の成果を昇進時に評価するシステムの導入も検討されるべきであろう。

(大学教育センター 講師)

(大学教育センター 教授)

<参考文献>

- 沖 裕貴 2004, 「山口大学の今後のFDを考えるに当たって」『大学教育』創刊号, 山口大学大学教育機構, 1-8頁。
- 広島大学高等教育研究開発センター2004a, 『FDの制度化に関する研究(1)-2003年度大学長調査報告-』COE研究シリーズ9。
- 広島大学高等教育研究開発センター2004b, 『FDの制度化に関する研究(2)-2003年度大学教員調査報告-』COE研究シリーズ10。
- 文部科学省2004a, 『文部科学統計要覧』平成15年度版。
- 文部科学省2004b, 『大学資料』No.163。
- 山口大学大学教育機構 2001, 2002, 2003 『山口大学FD研修会報告書』。

山口県における高大連携教育と大学広報

堀 江 穆

要旨

山口大学の中期計画で示された経営方針は「学生を主体とした大学づくり」である。その中の大学広報，とりわけ入試広報が果たす役割は大きい。現実の問題として，従来の広報は，社会が山口大学を国立大学として認知されている事を前提した上で作業が行われてきた。大学法人となったいまはより強い個性が求められる。その方策を探るために高大連携教育の現状を分析し，新しい施策の基礎となる部分を模索した。

キーワード

大学広報，入試広報，高大接続，高大連携教育，出前授業

1. はじめに

山口大学の教育理念は「発見し，はぐくみ，かたちにする『知の広場』」である。

大学が進める教育，研究，あるいは社会貢献活動は，この理念に基づいて行われている。だが，現実に眼を置いて，受験生や地域の人たちに大学情報がどう発信され，受け止められているのか，詳しい検証はほとんど行われていない。入試広報の柱となっている「大学案内」やインターネットを活用したホームページも，構成は学部中心の教育体系を一方的に紹介する編成で，受験生が求める大学総体の姿を知る場とは言い難い。

一方，受験生を送り込む高校側も，高大連携教育を推進する立場から，10年前，「個性化教育」の推進を掲げ，「学問に対する興味・関心を高める」ことで大学との協力体制を構築した。いま新学習指導要領で「特色ある学校づくり」が求められるようになり，「進路意識への明確化」に重点を移す形となってきたが，その方策となるとどの学校も定かな方針を決め得ていない。

大学側と高校側の双方の取り組みが時代の要求にうまくマッチングしているのか。高大連携教育の柱となっている「出前授業」を検証することによって問題点をみつけ，新たな方策を探りたい。

2. 山口県内における高大連携教育の現状

山口県内には，平成15年3月1日現在で，公立高校が72校（生徒数3万2635人），私立高校が20校（1万1212人）の計92校（4万3847人）がある。従来，高大連携教育と言えば，大学から講師派遣を受け，講義を行ってもらう「出前授業」と大学が主催するオープンキャンパスや公開講座に生徒を派遣する「体験型授業」が柱となっていた。

そして，2年前，「特色ある学校づくり」推進の方針が決定され，山口県教育委員会は，平成14年度からの2ヵ年継続事業で，県内14大学（短大を含む）と「山口県高大連携教育研究協議会」を設立。大学が集中する山口地域と下関地域で，公立，私立あわせて15高校をモデルに選定し，新しい高大連携教育の新

表1 モデル15校における形態別取り組み件数

	平成14年度		平成15年度	
	取組み件数	参加生徒数	取組み件数	参加生徒数
大学から高校へ (講師招聘)	30	2919	37	2540
高校から大学へ (大学訪問)	19	439	33	1270
校外学習 (現地研修)	3	35	2	58
その他(教員の 研修会等含む)	3	7	1	0

しい手法の開発に取り組むことにした。

表1に示した平成15年度の74件(教職員研修1件を除く。16年3月末概数)について、高校の取り組みと位置づけを形態別にまとめたものが表2である。

表2 モデル15校における取り組みと位置づけ

位置付け ねらい	実施形態	教科指導	総合的な学習 の時間	特別活動	長期休業中 土曜日・ 放課後	合計
進路意識の明確化	講師招聘		3	2	3	8
	大学訪問	1	4	8	8	21
学習内容の深化	講師招聘	12	1			13
	大学訪問	2				2
	現地研修	1				1
学習への動機づけ	講師招聘	10	1			11
	大学訪問	1		2		3
	現地研修			1		1
進路学習 上級学校研究	講師招聘	1		3	2	6
	大学訪問	1			1	2
環境学習	講師招聘		1			1
	大学訪問	1	1	1		3
学習機会の拡大	講師招聘					0
	大学訪問				1	1
先端技術体験	講師招聘					0
	大学訪問	1				1
合計	講師招聘	23	6	5	5	39
	大学訪問	7	5	11	10	33
	現地研修	1	0	1	0	2

取り組みのねらいとしては、「進路意識の明確化」が最も多く29件で、参加生徒は前年度に比べて600人の増加となった。「学習内容の深化」、「学習への動機づけ」が続く。このうち、「進路意識の明確化」においては、大学訪問が27件中21件を占めている。少人数教育を進める私立高校が主体で、生徒たちを直接大学に触れさせてより大きな効果を期待していることがうかがえる。また、公立高校は一日総合大学など多数の大学教員を学校に招き、大規模な集中講義を行う方向に進んだ。一方「学習内容の深化」、「学習への動機づけ」については、31件中24件が講師の招聘となっている。

さらに、高校の教育活動への位置付けでは、「教科指導」が最も多く31件であり、「特別活動」が17件、「長期休業中・土曜日・放課後」が15件となっている。「教科指導」、「総合的な学習の時間」に位置づけた取り組みでは、42件中29件が講師招聘であり、「特別活動」、「長期休業中・土曜日・放課後」に位置づけた取り組みでは30件中21件が大学訪問となっている。

3. 「出前総合大学 in 山口」の実施

モデル事業の中で、新しい取り組みとして、複数の高校と大学が連携して合同授業を行う

「出前総合大学 in 山口」を行った。企画段階の協議で、高校側は①より多くの大学教官と交流を深め、情報の収集に努める、②プロジェクトやビデオの活用など大学の講義手法を見学し、高校の授業活性化に生かす、③複数の高校間で事前準備の教員交流を行い、地域高高連携の取り組みを模索した。大学側

は、①学問への興味づけと基礎学力の把握、②多様化する需要に対処する大学システムの検討、③進路指導と大学広報の一体化などを主目的として実施した。

第1回『出前総合大学』

平成15年3月17日実施(表3)

表3 山口中央高等学校会場

	タイトル	講師 大学	人数
1	手遊び・指遊びの世界	山口芸術短大保育学科	30
2	外国、外国人、外国語	山口大学人文学部	42
3	マスメディアと私たちの生活	山口大学経済学部	42
4	進化する電池～ケイタイから電気自動車まで	山口大学工学部	38
5	医学部医学科への志望者に望まれるもの	山口大学医学部	27
6	大学の数学を学ぶ者に立ちはだかる二つの壁	山口大学理学部	25
7	動物の行動とコミュニケーション	山口大学理学部	42
8	山口県の活断層と地震	山口大学理学部	15
9	心理学入門ー心理学への期待と誤解	山口大学教育学部	103
10	遺伝子組み換えは21世紀の食料・環境問題のキーテクノロジー	山口大学農学部	39
11	やまぐちを学ぼう	山口大学アドミッションセンター	28
12	高校生のための教育学入門	山口大学教育学部	41
13	21世紀人類の食糧は大丈夫か？ あなた達への提言	山口県立大学生生活科学部	39
14	デザインと生活	山口県立大学生生活科学部	41
15	ピアノ公開レッスン	山口芸術短大音楽学科	29
16	村上春樹と《最初の夫の死ぬ物語》	山口大学人文学部	40
17	日本語をみつめて	山口大学人文学部	42
18	刑事ドラマを楽しく観るためにー刑事法の基礎	山口大学経済学部	84
19	遺伝子DNAと酵母菌	山口大学工学部	41
20	どうなる？ゴミ問題！いま私たちがなすべきこと	山口大学工学部	27
21	最近のHIV感染症の動向	山口大学医学部	42
22	マンモスの復活に向けて	山口大学農学部	42
23	地球の歴史を考える	山口大学教育学部	28
24	魚類における外来種問題	山口県立大学生生活科学部	26
25	「脂肪がつきにくい油」ってどんな油？ー油の不思議ー	山口県立大学生生活科学部	43
26	米国の文化について	山口県立大学国際文化学部	42
27	母性を科学する	山口県立大学看護学部	26
28	地域福祉とソーシャルワーカーの役割	山口県立大学社会福祉学部	33
29	電子オルガン公開レッスン	山口芸術短大音楽学科	3
30	コンピューター・グラフィックス入門	山口芸術短大芸術文化学科	24
31	陶芸制作実技講座	山口芸術短大芸術文化学科	17

参加大学

山口大学(派遣19人)

山口県立大学(8人)

山口芸術短期大学(5人)

計 32人

全員(1学年235人,2学年230人)

西京高校

希望者(1学年37人,2学年59人)

山口高校

希望者(1学年10人,2学年10人)

中村女子高校

希望者(2学年3人)

参加生徒

山口中央高校

計 585人

高校側の準備と反省点

- ・授業テーマの設定は、生徒の希望が多様化して集約できず、結局、進路指導調査などを参考に教員間で割り振った。
- ・授業時間の設定は、大学と同様1コマ90分とし、生徒一人2コマの受講を認めた。講座によって集中力が維持できず、私語が目立つなどの結果となった。
- ・開催時期は新学年を迎える前の3月実施が最適と一致したが、1高校での開催は教室の確保、資料の調達がきわめて困難となった。

大学側の準備と反省点

- ・講師派遣を受け入れる窓口が学部があり、高校側の希望を満たす人選と日程調整に苦労が続いた。
- ・参加した大学の間で、旅費、講師料の支給、実験資料の搬入などが不統一で、調

整に苦労。

課題の解消と次年度対策

出前授業を始めとした高大連携教育は、従来、大学側の経費負担によって実施されてきた。高校側も、教員の知り合いなどを通じ大学側と個別に交渉して授業を行ってきたが、規模を拡大し、生徒の希望を聞きながら計画を実施するとなるとさまざまな問題が浮上してきた。ひとつひとつの授業に対する事前の準備も精細さを欠き、生徒の評価に否定的な意見はほとんど無かったものの、主目的とした「進路選択の参考」になったかの質問に対して、「はい」と肯定した回答は1学年で27%、2学年で37%に止まり、「興味・関心」と「進路意識」の意見のずれや学年による差が見られた。

第2回「出前総合大学」の実施

平成16年3月17日実施(表4)

表4 山口中央高等学校会場

	タ イ ト ル	講 師 大 学	人数
1	あそびうたと子どもの発達	山口芸術短大保育学科	30
2	伊勢物語を読む	山口大学人文学部	49
3	日英語のアクセントのメカニズム	山口大学人文学部	43
4	日本語の方言アクセントの歴史的研究	山口県立大学国際文化学部	41
5	古代文学の恋愛	山口大学教育学部	120
6	経営学を学ぶ目的-現実の企業の動きについての理解を深める	山口大学経済学部	42
7	マスメディアと私たちの生活	山口大学経済学部	44
8	少子・未婚社会日本に未来はあるか?	山口大学経済学部	26
9	運動と健康	山口大学教育学部	44
10	外傷についての応急処置行動-摂食障害のケースから-	山口県立大学看護学部	44
11	青年期の揺れる心	山口大学教育学部	40
12	大学で何を学ぶか	山口大学アドミッションセンター	83
13	シンガポール、マレーシア、インドネシアの美術と美術教育	山口大学教育学部	31
14	ピアノ公開レッスン	山口芸術短大音楽学科	32
15	村上春樹と《最初の夫の死ぬ物語》	山口大学人文学部	44
16	かけがえのない言葉~日本語の働きと変化・形成~	山口大学人文学部	37
17	グリム童話の伝えるメッセージ	山口大学人文学部	85
18	刑事ドラマを楽しく観るために-「正当防衛」って何だ	山口大学経済学部	119
19	少子・未婚社会日本に未来はあるか?	山口大学経済学部	26
20	あなたも国際貢献の主役になれる	山口県立大学国際文化学部	41
21	山口らしさを感じさせるファッションや生活小物の商品開発	山口県立大学生活科学部	42
22	韓国の文化と社会	山口県立大学国際文化学部	39
23	こころが生きる「昔話」-こころの深層-	山口県立大学社会福祉学部	41
24	運動が身体形態および機能に及ぼす影響	山口県立大学看護学部	48
25	生きる-ある若者との出会いに学ぶ-	山口県立大学社会福祉学部	43
26	人とものがたりの関係を創るということ-読書療法の窓から-	梅光学園大学言語コミュニケーション学部	40

山口芸術短期大学会場

	タ イ ト ル	講 師 大 学	人数
1	電子オルガン公開レッスン	山口芸術短大音楽学科	3
2	コンピュータ・グラフィックス入門	山口芸術短大芸術文化学科	28
3	陶芸制作実技講座	山口芸術短大芸術文化学科	34

山口高等学校会場

	タ イ ト ル	講 師 大 学	人数
1	動物の発達のしくみと生殖工学	山口大学理学部	19
2	衝突と地球惑星：秋吉地域のできかた	山口大学理学部	12
3	「植物の水分調節」から考える世界の水問題	山口大学農学部	13
4	アニメーションを通して物理を学ぶ	山口大学工学部	20
5	ゼオライトヒートポンプで省エネルギーを	山口大学工学部	20
6	遺伝の不思議	山口大学医学部	28
7	訳読しない理系のためのSSS英語多読法	山口大学医学部	75
8	音を見る	山口東京理科大学基礎工学部	8
9	電気を通すプラスチック	山口東京理科大学基礎工学部	21
10	食物アレルギーのしくみ	山口県立大学生生活科学部	8
11	宇宙の不思議	山口大学理学部	72
12	有機化合物と薬の話	山口大学理学部	20
13	数の世界	山口大学理学部	13
14	病害虫対策として、科学農薬に替るバイオ（酵素）農薬の開発	山口大学農学部	10
15	液体窒素を利用した極低温実験（体験学習）	山口大学工学部	30
16	身近で不思議な材料・高分子	山口大学工学部	19
17	遺伝子組み換え食品の現状と未来	山口大学工学部	21
18	音を見る	山口東京理科大学基礎工学部	0
19	電気を通すプラスチック	山口東京理科大学基礎工学部	12
20	豆腐の風味について	山口県立大学生生活科学部	19
21	昆虫の環境適応戦略	山口県立大学生生活科学部	8

山口コ・メディカル学院・山口インフォメーション・カレッジ会場

	タ イ ト ル	講 師 大 学	人数
1	コンピュータ入門	山口インフォメーション	23
2	コンピュータ入門（初心者）	山口インフォメーション	4
3	理学療法	山口コ・メディカル	31
4	作業療法	山口コ・メディカル	2
5	言語聴覚療法	山口コ・メディカル	3

参加大学

山口大学（派遣28人）
 山口県立大学（11人）
 山口東京理科大学（2人）
 梅光学院大学（1人）
 山口芸術短期大学（6人）、
 山口コ・メディカル学院（3人）、
 山口インフォメーション・カレッジ（3人）
 計 48人

参加生徒

山口中央高校
 全員（1学年234人，2学年230人）
 西京高校
 希望者（1学年70人，2学年50人）
 山口高校
 2学年全員（2学年377人）
 計 961人

高校側の準備と反省点

- ・学年の授業がすべて完了した段階で実施する企画だけに、前年度の反省から「学問への興味・関心」よりも生徒が主体的に学部・学科を選択させる「進路指導」に重点をおいて事前指導を行った。
- ・講座数を56と倍近くに増加させ、授業時間を大学の1コマ90分から高校並みの1コマ60分に縮小し、前年同様2コマを聴講させた。
- ・事後アンケート(無記名)で90%を大きく超える生徒が意欲的に取り組み、学問に対する理解が深まり、興味・関心も高まったと評価した。しかし、主目的の「進路選択の参考になったか」の質問に対し、「はい」と積極的に答えた生徒が37%と他の質問に対して大幅に減り、「まあまあ」が約半数、否定的に「いいえ」が15%と増える結果となった。詳細に見ると、4年制大学への進学を中心とした高校で不満が高く、専門学校、短期大学も含めた幅広い進学を目指す高校で満足が多い。また、進学と就職を両立させようとする高校では、生徒の反応にはらつきがあり、今後の課題として残った。

大学側の準備と反省点

- ・高大連携教育の取り組みが促進され、年間を通じて出前授業や公開講座などの需要が大幅に増えてきた。各大学ともエクステンションセンターの設立や生涯教育センターの活用などで窓口の一本化を図り、高校側の負担軽減や講座内容の事前表示などの改善に努めた。
- ・反面、講義名のタイトル、講義内容の解説などが大学生、大学院生、社会人向けなどのままとなっていて、受講する高校低学年には難しく、生徒の興味・関心を逆に遠ざける結果となるものも見られた。

課題の解消と次年度対策

これらの課題を総合的に判断すると、規模の拡大化が必ずしも生徒のために有効な手段と判断することは出来ない。小規模運営、個別対応化すると、高大連携事業が複雑化し、高校と大学教員のボランティアによる運営はより困難となる。

高大連携教育を推進するための問題点として、次のような課題が浮かび上がった。

高校側の課題

連携教育実施のための時間確保、
高校の教育活動、指導計画への位置づけ
高校生にとっての意義の明確化、
指導法の開発、取り組みのための工夫
参加生徒の決定方法の開発

大学側の課題

高校と授業内容の調整、意義の明確化
各大学における連携窓口の設置
連携教育にかかる大学情報の提供

連携方法の課題

地域分散型の山口県での連携方法のあり方
新たな連携方法の開発(サテライト講座等、
ネットワークの活用)

高校と大学間の調整上の課題

高校生、高校側のニーズの把握
高校教員と大学教員の交流
日程調整や事前打ち合わせのルール化
必要な経費・予算の確保
県教委と大学の関わり(協定書の調印など)

4. 高大連携教育と大学入試広報の課題

高大連携教育の柱となっている「出前授業」は発足して10年が経過した。その間、社会は変化した。高校の生徒数は激減し、進路に対する希望も多様化している。その結果、大学と専修学校の区別もあいまいとなり、授業を行う方(大学側)と受ける方(高校側)の意識の違いも目立つようになった。

今回は、現行の高大連携事業（出前授業）を検証することによって、大学はどのような情報を提供すればよいか、その改善策を探り出すことに力を入れた。仮説を整理すると、出前授業の目的、①「学問に対する動機づけ、理解の促進」、そして②「興味感心を深める」を発展させることから、③「進路選択」のための情報提供、④特定大学への進学にまで誘導出来る方策をみつけることにある。そのためには、⑤互いに「善意による奉仕」を持って連携事業に取り組む新しいシステムの構築も必要となった。

このうち、情報提供の改善策は一部実行に

移している。そのひとつとして、入試要項などと合わせて発行する大学案内の改革がある。つまり、高校低学年対象の冊子は「進路選択」の記事に特化し、総合学習の副読本として活用できるように工夫する。さらに進学を目前にした3年生や浪人生向けに別の冊子「受験情報」を発行する。また、多機能を持つホームページの活用にも力を入れる。

国立大学法人に移行した結果、新たな発想に基づく組織の見直しも必要となるが、学内と学外の信頼関係を維持・発展させるためにもさらなる努力を続けたい。

（アドミッションセンター 教授）

アドミッション・オフィス入試に見る大学改革への課題

富 永 倫 彦

要旨

大学ユニバーサル化時代の今日、大学教育はひとつの転換期を迎えた。入学者の受け入れから社会への人材輩出まで、一貫した教育体制の必要性が従来にも増して問われている。本稿では、入学者選抜方法を改善するためのひとつの施策として実施しているアドミッション・オフィス入試の実施経緯と現状を紹介し、その背景にある教育改革への課題を考察する。

キーワード

アドミッション・オフィス（AO）入試、入試改革、教育改革、学力低下問題

1 はじめに

アドミッション・オフィス（AO）入試は、いまや市民権を得て大学入学者選抜の一翼を担いつつある。しかしながら、相変わらず学力偏重の選抜方法への執着から様々な論議を呼び、少なからず疑義が唱えられる状況にあることも事実である。本稿では、アドミッション・オフィス入試を通して、入学者選抜と大学教育のあり方を考察し、大学教育改革への課題の一端を示した。

2 日本型アドミッション・オフィス入試の定義

わが国において、アドミッション・オフィス入試なるものが出現したのは1990年である。慶應義塾大学の総合政策学部・環境情報学部開設と同時に導入されたのが始まりと言える。これらの学部は、従来の学士教育とは異なる新しい教育の実現をめざしたもので、選抜方法も単なる入試プログラムとしてではなく、革新的教育の試みのひとつに位置づけられて

いる。したがって、慶應義塾大学のケースは、特異な事例と考えざるを得ない。

近年、国公立大学を問わず、アドミッション・オフィス入試を導入する大学が増加の一途をたどっている（図1）が、ほとんどの大学で行われているアドミッション・オフィス入試は、現行の教育体制の下での選抜であり、多様化入試への試みのひとつである。しかも、その内容は千差万別である。

アドミッション・オフィス入試が脚光を浴びはじめたのは、1997年の中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」で、アドミッション・オフィスの整備の必要性が示されてからであり、それを踏まえて、2000年の大学審議会答申「大学入試の改善について」で、アドミッション・オフィス入試の適正かつ円滑な推進がうたわれて一挙に火がついた形となった。

「アドミッション・オフィス入試」という用語は、多くのアメリカの大学で設けられている入学者選抜の専門家（アドミッション・オフィサー）組織のアドミッション・オフィスによって選抜する入試に由来するものであ

る。しかし、アメリカのアドミッション・オフィス入試は、高校の成績やSAT (Scholastic Assessment Test), ACT (American College Test) などの共通テスト成績が選抜の主資料となっている大学が一般的で、わが国で行われているアドミッション・オフィス入試とは内容の異なるものである。まさに、日本型アドミッション・オフィス入試の出現ということになる。

2000年の大学審議会答申においても「アドミッション・オフィス入試には明確な定義はなく、その具体的な内容は各大学の創意工夫にゆだねられている」としており、「学力検査に偏ることなく、詳細な書類審査と時間を掛けた丁寧な面接等を組み合わせることによって、受験生の能力・適性や学習に対する意欲、目的意識等を総合的に判定しようとするきめ細かな選抜方法の一つとして受け止められている」との記載にとどめている。その上で、「アドミッション・オフィス入試に求められるもの」として、以下の項目が掲げられている。

- ①自らの意思で出願できる、公募型の入学者選抜であること
- ②求める学生像や、受験生に求める能力・適性等を明確にし、それに応じた選抜方法を工夫・開発すること
- ③受験生の能力・適性・意欲・関心等を多面的、総合的に評価すること
- ④高校生との相互のコミュニケーションを

重視するものであること

- ⑤専門的なスタッフの充実等十分な体制を整備すべきこと

3 実績評価より可能性評価への試み

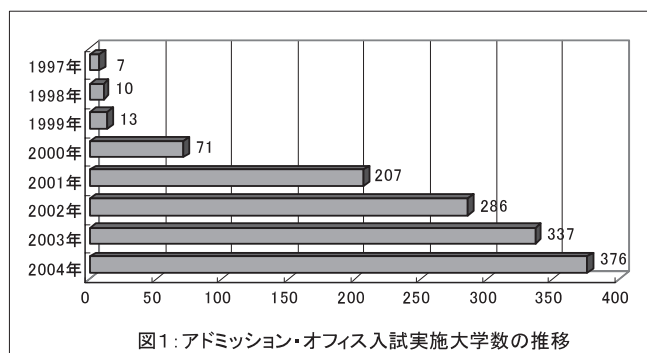
「2007年には大学全入時代を迎える」と文部科学省は予測している。大学・短大の志願者数と入学者数が同数になるとの試算に基づくものである。少子化の影響によって志願者が減少傾向にある中で、大学・短大の定員が大きくは減らないことによるもので、1997年の旧文部省の試算より2年早まることになった。

このような状況から、大学入学者の受け入れは、もはや「選抜」から「相互選択」の時代に入ったと言わざるを得ない。「入試」の概念から「アドミッション(入学者受け入れ)」の概念への意識改革を余儀なくされたとも言える。教育機関が学生を受け入れるに当たり、何を基準にすべきかを改めて問われていると言えよう。

山口大学のアドミッション・オフィス入試も、こうした時代の変化に対応すべきとの理由によって2001年から導入した。契機となったのは、当時の廣中平祐学長の11項目に及ぶ「熱い思い」からである。本稿では次の5項目に集約して紹介したい。

- ①現行の選抜方法が本当に客観的で公平か
- ②学習への動機付けとなるような入試が必要ではないか
- ③相互の対話によって進路を考える機会を与えられないか
- ④知識偏重より意欲・目的意識が大切ではないか
- ⑤多様な学生確保の必要性はないか

このような廣中前学長の、アドミッション・オフィス入試導入すべしの発言に端を発して、2001年、



省令施設として国立大学で5番目のアドミッションセンターが設置された。同時にアドミッション・オフィス入試を導入したのである。

山口大学アドミッション・オフィス入試のユニークさは、AO入試委員会を全学的な実施組織として位置づけ、各学部から選出された教員とアドミッションセンターの教員で構成し、この組織が、いわゆるアドミッション・オフィス機能を果たすものとした点にある。したがって、医学部の教員が人文学部の面接を担当したり、経済学部の教員が工学部の面接に携わったりするのである。入試は学部で行うものという国立大学の既成概念を打破したもので、他大学から「なぜ、そのようなことが出来るのか」との照会まで来ている。それは、「アドミッション・オフィス入試と名乗る以上、学部入試ではなくアドミッション・オフィスが実施する入試でなければならない」との合意を委員会で得た結果である。

入試のタブーに敢えて逆らい、選抜のシステムは毎年変更を加えている。将来的な入学者選抜方法改善のための実験的入試としてアドミッション・オフィス入試を位置づけてい

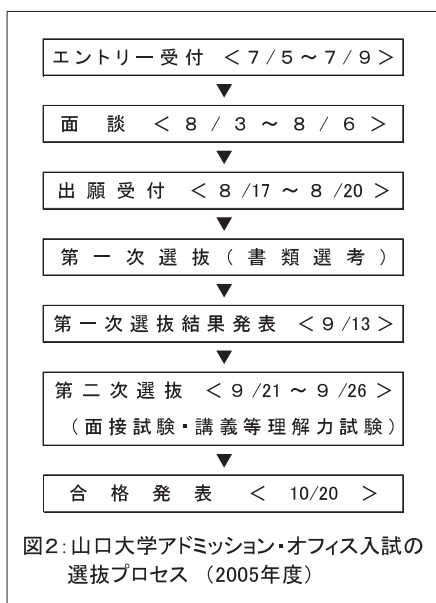
るからであり、問題が生じれば翌年には修正する姿勢は崩していない。理想的な選抜方法を編み出すためには、やむを得ない措置として、折にふれ高校の理解も求めている。

因みに、2005年度選抜は、図2のようなプロセスを経て実施した。エントリー段階の面談は、志望学部・学科のミスマッチを回避することが目的で、受験生に自らの進路を真剣に考えてもらう機会として位置づけている。出願後は、第二次選抜の講義等理解力試験で人数制限を行う必要性から、第一次選抜で書類に基づく審査を行った。第二次選抜の面接試験は、大学のアドミッションポリシー（意欲・目的意識等）に適合しているかどうかを判定し、講義等理解力試験では当該学部・学科のアドミッションポリシー（入学後の適応能力）に合うかどうかを評価している。したがって、講義等理解力試験のみ各学部に評価を委ねた。

従来の学力選抜が「瞬間風速の実績評価」であったのに比べ、山口大学アドミッション・オフィス入試は「先物取引の可能性評価」による選抜と言えよう。先物取引的であるがゆえに、当然、当たり外れは覚悟の上である。従来の瞬間風速的に測る実績評価でも、十分当たり外れは体験しているのである。

4 学力試験を課さないことの問題点

学力試験を課さない日本型アドミッション・オフィス入試が多いために問題視されるのは、入学後の教育水準の維持が可能かとの点である。たしかに、山口大学の場合も、理系学部の学生には数学等で問題になる事例も少数現れている。しかし、このような問題は、学力選抜で入学した学生にも、程度の差こそあれ、どこの大学でも散見されていることである。この点に関しては、もはやアドミッション・オフィス入試だけの議論では片づけられない。



国家存亡の危機とまで憂える研究者も現れ、マスコミまでがこぞって扇動する学力低下問題について、少しばかり言及しておきたい。

とりわけ、大学人が学力低下に悲鳴をあげるのは如何なものかと思う。中等教育以下の問題は別にして高等教育に焦点を当てれば、

そもそも国の文教政策は、戦後の新制大学発足とともに高等教育の大衆化を旨としてきたのである。進学率を高め大学数を急増させ、文字通り「万人のための大学教育」を標榜してきた。したがって、大学側から見れば、徐々に低学力者層が大学に押し寄せてくるこ

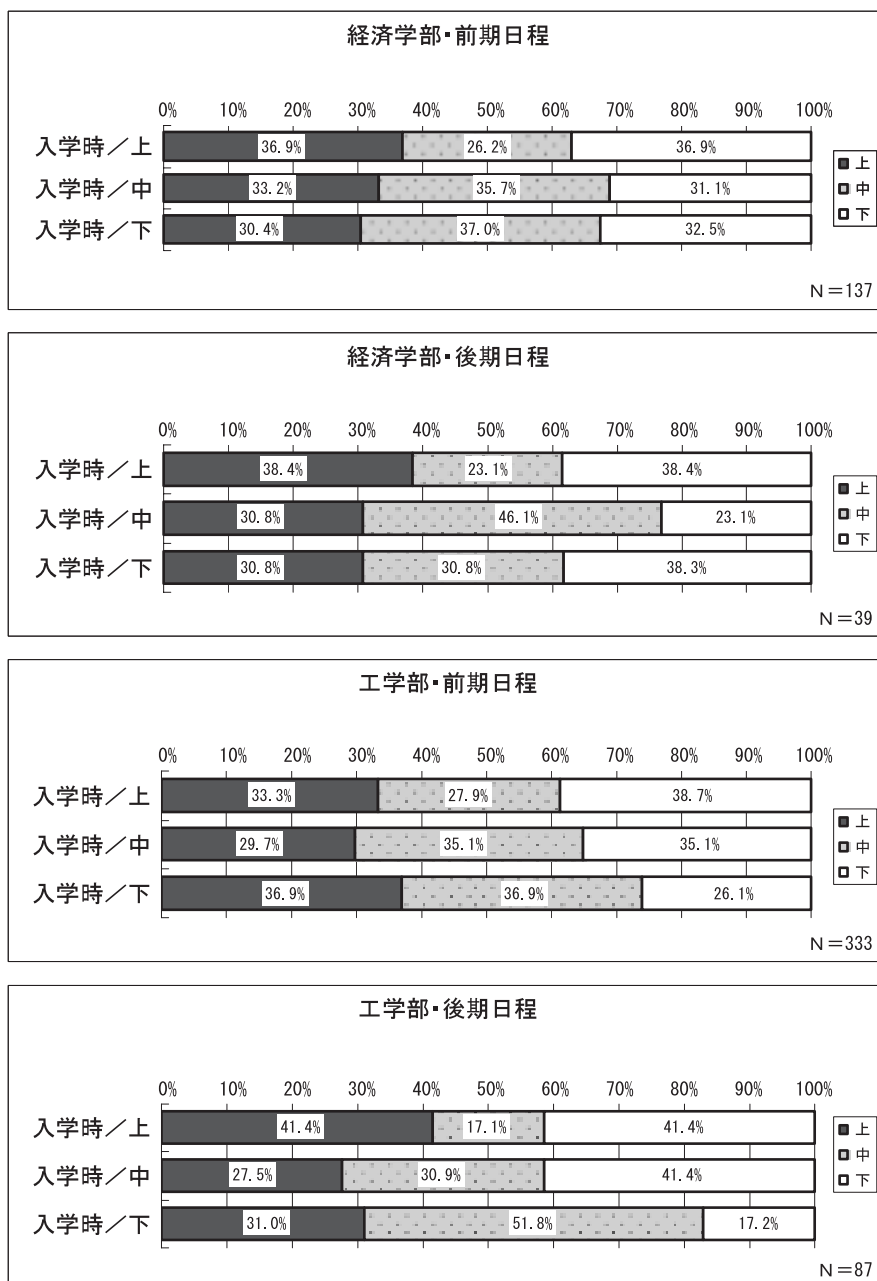


図3：入試成績レベルに見る在学成績のレベル分布

とは容易に予測できたはずである。当然、それに応える大学教育の体制整備をしなければならなかったわけであるが、今日に及ぶまで微細な手直しこそすれ抜本的な教育改革を行ってこなかったと言える。高等教育がかつてのようなエリート養成教育ではなくなるという自覚が欠落していたわけである。大学の怠慢であり、その代償は計り知れず大きい。

しかも、学力低下問題は様々な視点から混然と論じられているが、「学力の定義」を明確にして論じられた形跡はほとんどない。低下と言う以上、何かと比較していることになるが、その比較対象は「過去の学力」である。果たして過去の学力がスタンダードだと言えるのだろうか。特に大学人が問題視する学力は、従来の大学教育カリキュラムに照らし合わせて機能しないから学力低下だと叫ぶのである。

本来、教育は時代の変化と社会の要請に応えるべきものだと考えるが、教育のあり方論議を棚上げして今の学生の学力だけを云々するのは問題がある。今の学生には、過去のエリート学生には備わっていなかった優れた能力があるかもしれない。例えば、マルチメディアへの対応能力や音感などはおそらく優れていると言えるだろうし、学習する上であってもそうした能力が数学や物理の能力に比べて不必要な能力とも言い切れない。まして社会に出れば、教科の知識以上に求められる能力のひとつであろう。むしろ大学は、時代の変化とともに要求される能力を育成できるような教育体制を整備するのが本質ではなからうか。学問体系を中心とした現行の学部組織も今日の人材育成機能を果たす教育組織とはなっていない現実を社会に照らし合わせて考えるべき時が来ているのである。

したがって、アドミッション・オフィス入試で学力試験を課さないことの弊害を、いま結論づけるのは早計である。すべてを兼ね備えた学生を確保できるなら問題はないが、今

後ますます難しい状況にあることを勘案すれば、そのような学生を教育する大学のあり方を考えるときが来ているのではないかと思う。

さらに付言すれば、入試で問う学力自体が、その後の教育、人材育成にそれほど重要なファクターにはならないということである。所詮、入試は瞬間風速値に等しいし、その値の高い学生が入学後に優秀であるとも社会に出て有能であるとも言えないことは、これまで多くの大学での研究結果からも明らかである。

因みに、私が行った入試成績と在学成績の追跡調査結果を図3に紹介しておきたい。これは、2002年度山口大学入学者のうち、経済学部と工学部における一般選抜の前期日程および後期日程による入学者のデータである。入試成績はセンター試験の英語・数学の合計点、在学成績は1年次におけるすべての履修科目平均点によって算出している。入試成績および在学成績をそれぞれ成績順に3等分し、上中下の3段階に分け、入試成績の「上」「中」「下」の学生が、入学後の成績の「上」「中」「下」のどのレベルに属するかを見たものである。

このデータからも明らかのように、入試での高得点者のうち入学後も好成绩であるのは3分の1程度で、逆に最も成績の悪い集団にも3分の1が属している。そればかりか、工学部では、入試成績の最も悪い集団が在学成績で最も悪い集団に属する割合は最も少ないのである。ただし、これは合格者のみのデータによるため、ある一定水準の学力が確保されていることが前提となっている。

5 教育改革への課題

山口大学のアドミッション・オフィス入試が、必ずしも大学が意図した学生の受け入れに成功しているとは思わないが、少なくとも、従来の選抜方法では見られなかった学生を受

け入れることが出来ていることは事実である。学部によって評価も異なるが、従来より授業が活性化したとアドミッション・オフィス入試に期待を寄せる学部も少なくない。

入学当初の成績が芳しくない学生の中にも、学年を経るにつれて飛躍的に向上している者が見受けられる。これは、意欲的に取り組んだ成果であり、選抜時にその点を評価した結果であろう。また、入学手続き完了後、入学前教育を実施し、課題を与え、モチベーションを維持することに留意していることも、ある程度の成果として現れているのかもしれない。現状ではアドミッションセンター主導で行っているが、入学後の教育を担う学部主導に切り替えれば、さらなる成果も期待できると考えられる。

アドミッション・オフィス入試の成否は、ある一定期間の追跡調査を重ねなければ論じることが出来ないが、少なくとも僅かばかりの個性的集団が授業を活性化し、クラブ活動でリーダーシップを発揮している状況はすでに現れている。

教育は人材育成であり、社会の要請に応えることが大学教育の役割のひとつであるなら、入試で教科学力だけにこだわらなければならない必然性はないように思われる。研究者を育成するためには不可欠の要素が、必ずしも企業等の一般社会に輩出する人材養成にも最重要だとは限らない。これからの大学が考えなければならないことは、一律の画一化した教育システムに固執するのではなく、教育を受ける学生たち個々の志望進路や目的に合わせた教育体制を整備する必要があるのではないだろうか。

冒頭で示した慶應義塾大学の例は、教育体制から抜本的に改革してのアドミッション・オフィス入試であるからこそ、高い評価を受けているのである。学力優秀にして一般選抜で入学してきた学生をリードして研究活動に動んでいるのがアドミッション・オフィス

入試による入学者だとも聞く。

日本型アドミッション・オフィス入試は、額面通りきめ細かな選抜を行う以上、手間のかかる入試である。コストもかかる。しかし、学生を社会に送り出すまでのコストパフォーマンスを考えたとき、決して高くはならない。少しばかり学力成績がよくても、入学後に遊んでばかりいたのでは就職すらおぼつかない。意欲のない学生の入学後の手間を考えれば、丁寧な入試を行い、意欲ある学生を求めるほうが、はるかに教育成果を生み出すことが出来る。入試も4年間のトータルコストで考えるべきではないだろうか。

入試改革は、もはや志願者集めの施策ではなく、教育体制を整えることから着手しなければならない。どのような人材を育てるのか、そのための教育カリキュラムはどう整備すべきか、学部・学科組織は機能するのか、等々を見直し、そうした教育を機能させ成果をあげるためにはどのような人材を求めればいいのかを明確にすべきである。そうして初めて、受験生へのメッセージとしてのアドミッションポリシーが明示できるのであり、選抜方法は、そこで示した人材を受け入れるために最適な方法を考えればよいだけである。決して、選抜方法ありきではなく、受け入れ態勢を整えてから行うべきものである。

大学ユニバーサル化時代とも言われる今日、大学は万人のための教育機関となったわけであるから、学びたい学生のすべてを受け入れるのが理想であろう。しかし、やむなく選抜をしなければならない状況にあるなら、まず第一に学習意欲の高い学生から受け入れるのが筋ではないだろうか。

学力も意欲も高い学生が選抜できるなら、それに越したことはない。しかし、二者択一を迫られる場合、いずれを優先するかである。これまで、あまりにも従来の学力偏重の選抜方法にこだわり過ぎてきたのではないだろうか。教育という視点に立てば、学力以上に必

要なのは意欲であろう。日産自動車を再建したカルロス・ゴーンは、「意欲は能力を凌駕する」と断言する。日本型アドミッション・オフィス入試への応援歌と捉えられなくもない。

6 おわりに

いまやアドミッション・オフィス入試は、大学入学者選抜のひとつの柱を形成していることに疑う余地はない。「入試」から「入学者受け入れ」への意識改革を求められている中で、入学者選抜のあり方を考えるひとつの試みとして、その機能を果たしつつあると言えるだろう。しかしながら、教育体制の整備を怠って、選抜方法に新しい試みを導入することは、一過性の学内活性化に多少の貢献は出来ても問題は露呈するばかりである。

これからの大学が考えなければならないのは、まず、人材育成の目的を明確にすることである。当然のことながら、社会が要求する人材を視野に入れなければならない。経済団体が求めている基礎学力とは何を意味するのか、ロースクールやメディカルスクール構想は何を企図しているのか、大学の学士教育で

教えることは学問研究の熟達者にするためだと勘違いしている側面はないか、等々も視野に入れて、今日の社会におかれた教育機関としての役割を再考するときが来ているのではないだろうか。ユニバーサル化した大学教育は、これまでの大学教員が歩んできた道程とは異なるものであることを認識すべきときが訪れているのである。

(アドミッションセンター 教授)

<参考文献>

- 中央教育審議会(1997)21世紀を展望した我が国の教育の在り方について〈第二次答申〉,平成9年6月
- 大学審議会(2000)大学入試の改善について〈答申〉,平成12年11月22日
- 富永倫彦・三浦房紀(2003)大学進学意識と入学前後の学力・成績に関する調査分析「平成14-15年度アドミッションセンター研究報告書」(山口大学)79-98
- 武谷峻一・柴田洋三郎・三隅一百(2004)入学前・入試・初年次・専門科目成績の相関—9600人の追跡調査—「大学入試研究ジャーナル」No.14,113-118
- 日本放送協会(2004)日本人—再生の条件—,「NHKスペシャル」(総合テレビ)2004.1.1

山口大学留学生の生活実態調査

現状の分析と課題

渡 辺 淳 一

要旨

平成17年10月現在308名の留学生が山口大学に在籍している。国際センターでは、留学生の日本語教育はもとより、勉学・研究・生活面での指導相談、文化体験プログラム・地域や学内一般学生との交流プログラムの計画立案と実施、留学生会館入居・入国管理事務・奨学金申請手続き等の支援を行なっている。

留学生がこのような大学の支援体制をどう受け止めているのか、山口大学での勉学・研究環境をどのように捉えているのか、さらには、どのような問題を抱えているのか、センターまた大学に何をどうして欲しいのか、といったことに関して留学生の生の声を聞き、今後の留学生支援の改善に資する。

キーワード

留学生支援， 宿舍， 奨学金・授業料免除， 交流， 日本語， 日本事情

0. 留学生センター（現、国際センター）は、平成15年山口大学が実施した全学テーマ別自己評価のうち「国際的な連携及び交流活動」の分野の自己評価のために、評価委員会に協力して、同年6月、山口大学に在籍する全ての留学生を対象にアンケート調査を実施した。その結果は同年7月に出された自己評価の中で簡単に報告されている。本稿は、アンケートの各項目について少し詳細にその結果を紹介、分析し、今後の留学生の支援体制の充実に資することを目的に筆者がまとめたものである^{注1}。

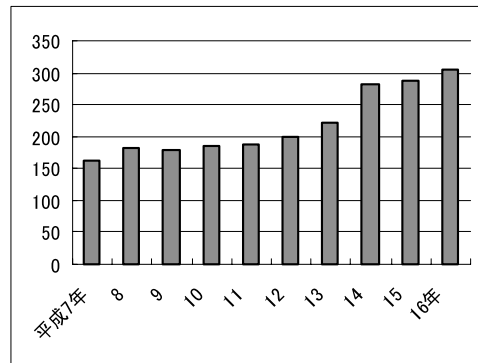


図1

1. 山口大学に学ぶ留学生の統計を見ると、平成7年161名あった留学生の数は、その後の10年間に図1のように年々少しずつではあるが増え続け、平成16年10月現在では山口大学には306名の留学生が在籍している^{注2}。次頁の表1は留学生の所属学部・研究科別の内

訳である。

留学生は大きく正規生と非正規生とに分けられ、さらに、正規生は大学院生と学部学生に、非正規生は特別聴講学生、研究生、予備教育生に分けられる。非正規生のうち特別聴講学生は山口大学の協定校からの交換留学生、日本語・日本文化研修留学生であり、研

研究生は通例大学院進学を目指す学生である。

予備教育生は大使館推薦の大学院予備教育生と日韓理工系学部留学生で、6ヶ月間国際センターに所属し日本語・日本事情の授業を受講する。その後、大学院予備教育生は学部の研究生となり大学院進学準備をする。日韓理工系学部留学生は理系の学部の正規学部生として登録される。表2は山口大学に学ぶ留学生の身分別の学生数を表したものである。

大学院生	185
学部学生	60
研究生	32
特別聴講生	26
予備教育生	3
合計	306

表2

2. 平成14年度に留学生センターが開設されるまでは、留学生の世話や支援については、学内に一本化された窓口はなく、学生が所属

する学部の教務担当の事務職員がその任にあたってきた。また、留学生の研究指導教官も、研究指導にとどまらず生活面でのケアのためかなりの負担を強いられていた。このように、留学生に対する支援体制は十分というには程遠い状態がしばらく続いていた。このような状況に鑑み、山口大学では平成13年度、今後さらに留学生が増える見通しに立ち、留学生に対する研究・勉学・生活面での支援体制を整え、さらには一般学生の海外留学を支援する体制作りを目的に、平成14年4月省令施設として留学生センターが設置された。

開設時、留学センターには併任のセンター長の下に5名の専任教員と事務担当として留学生課(課長, 係長, 事務員, 事務補佐員各1名)が配置され、留学生の支援を行なうこととなった。教員は主に留学生の日本語教育, 勉学・研究・生活面での指導相談, 文化体験プログラムの計画立案と実施, 地域や学内一般学生との交流プログラムの実施等の業務を担

	16年後期留学生数	アンケート実施時留学生数	アンケート回答者数	回収率(%)
人文学部	20	15	9	60
経済学部	74	58	29	50
医学部	24	20	14	70
農学部	11	16	15	94
連合獣医学研究科	5	7	2	29
教育学部	19	18	16	89
理学部	12	12	12	100
工学部	102	98	87	89
東アジア研究科	23	21	13	62
連合農学研究科	13	12	8	67
国際センター	3	0	0	
合計	306	277	205	

表1

当した。一方、留学生課では留学生会館入居, 見学旅行の計画・実施, 山口地区留学推進懇談会の開催, 入国管理事務, 奨学金申請手続き等をはじめとする事務的な業務を担当した。山口大学に学び研究している学生・研究者が所期の目的を無事に達成し、山口での生活により思い出を作って母国に帰ってもらいたいというのが留学生と身近に接しているセンター教職員全員の偽らない気持ちである。

留学生センター開設2年目に、留学生が山口大学での勉学・研究体制をどのように捉えているのか、さらには、日本での生活をどのように送っているのか、どのような問題を抱えているのか、センターまた大学に何をどうして欲しいのか、といったことに関して留学生の生の声を聞く必要があるという見地からアンケート調査を実施した。

3. 本アンケートは16年6月時点で在籍していた外国人留学生277名に無記名で回答を求め、205名からの回答があった。(回収率: 74%)

実施したアンケートは本稿の稿末に参考のために掲げているが、その質問項目は以下のようにグループに分けることができる。第1のグループは回答者についての情報で、所属学部・学科, 身分, 出身国・地域, 山口大学

在学期間、帰国までの期間、日本在住期間等を聞いた。第2のグループは山口大学についての質問で、山口大学を留学先に選んだ理由、山口大学の勉強・研究についての満足度、山口大学の留学生サポート体制、チューター制度、勉強や研究で困っていること、改善を望むこと等を聞いた。第3のグループは生活一般に関わる質問で、山口での生活の満足度、困っていること等を聞いた。第4のグループは交流に関する質問で、山口大学が企画する留学生のための行事、地域との交流行事について聞いた。以下では、質問グループ毎にその回答状況を見、さらに筆者のコメントを付加していきたい。従って、以下に取り上げる回答はアンケートの質問の番号順にはなっていない。

4. 回答者の個人情報について

4.1 回答者の所属学部・学科は前ページの表1のとおりである。

4.2 回答者の身分別内訳は表3のとおりである。

学部生	大学院生		研究生	特別聴講生
	修士課程	博士課程		
43	58	77	17	10

表3

4.3 回答者の出身国・地域別内訳は表4のとおりである。

4.4 「あなたはいつまで山口大学にいますか」

本学に在籍する留学生のうち49%弱の学生

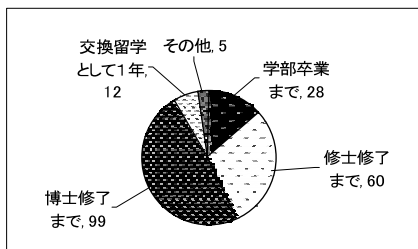


図2

が博士課程修了まで研究を続けることを目標にしており、修士課程までの30%弱の学生を合わせると全体の78%の学生が大学院での高度の研究を目標に留学していることになる。

5. 以下は、回答者が山口大学を留学先に選んだ理由、山口大学での勉強や研究環境をどのように捉えているか、どのような問題を抱えているか、に対する質問の回答結果である。

5.1 「あなたが山口大学を選んだ理由は何ですか」(複数回答)

205人の回答の中、「自分が指導を受けたい先生

が山口大学にいるから」と「自分と同じ国の友人・知人が山口大学にいるから」が63人と64人で最も多かった。(図3)何を基準に留学先大学を選んだかを留学生に直接面談で聞いてみても、学会誌等で自分の関心のある分野の研究をしている研究者を調べたり、自国の指導教官にアドバイスを受けるという回答が最も多い。

この二つの回答に次ぐのが42人の回答があった「山口大学のホームページや大学案内パンフレットを見て」であった。

「その他」では、具体的な記述を求めたが、そのいくつかを以下に紹介する。

- ・中国の日本人の先生からの推薦
- ・山口の物価が安く暮らしやすいからと高校の担任からの薦め
- ・山口大学に留学生が少ないんじゃないのかと思ったので

中国	126
韓国	13
マレーシア	15
バングラデシュ	9
タイ	10
台湾	5
ヴィエトナム	5
インドネシア	3
合衆国	1
イラン	2
インド	2
ブラジル	2
タンザニア	1
連合王国	1
トルコ	2
スリランカ	1
エジプト	1
ペルー	1
ジンバブエ	1
ウズベキスタン	1
ロシア	1
メキシコ	1
パラオ	0
ヴェネズエラ	0
不明	1

表4

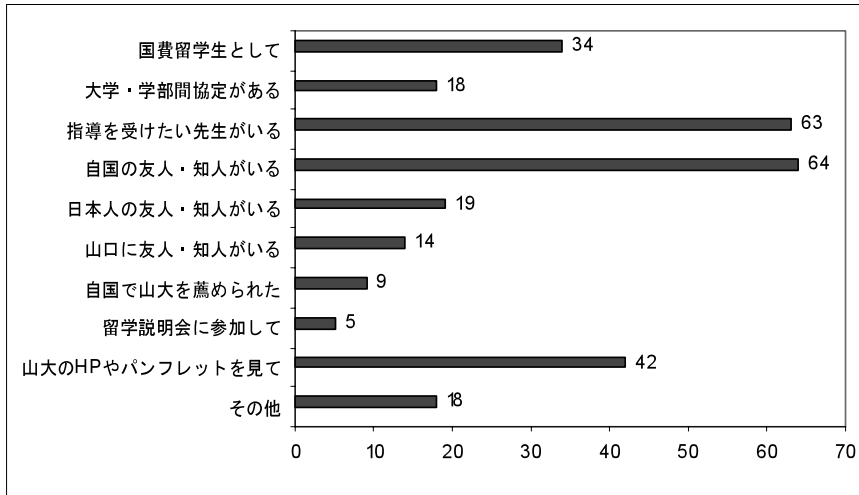


図3

- ・研究分野の一致/ウェブサイトで研究課題にあう教官を見つけた
- ・学外に友人がいる

留学生増を山口大学の国際化の一つの目標とするならば、次のような点を大学の構成員は承知しておくべきである^{注3}。

- (1) 山口大学の教員が高度の研究成果を公にし、多くの海外の研究者の目に触れることはこの目標達成に大いに貢献すること
- (2) 現在山口大学に学ぶ留学生に、より良

い研究・学習環境を提供し、満足してもらうことがこの目標達成の大きな要因であること

- (3) 山口大学のホームページと大学案内パンフレットの充実が求められること

5.2 「山口大学での勉強で困っていることがありますか」(複数回答)

次に、山口大学の勉強で困っていることについて複数回答で答えてもらった。

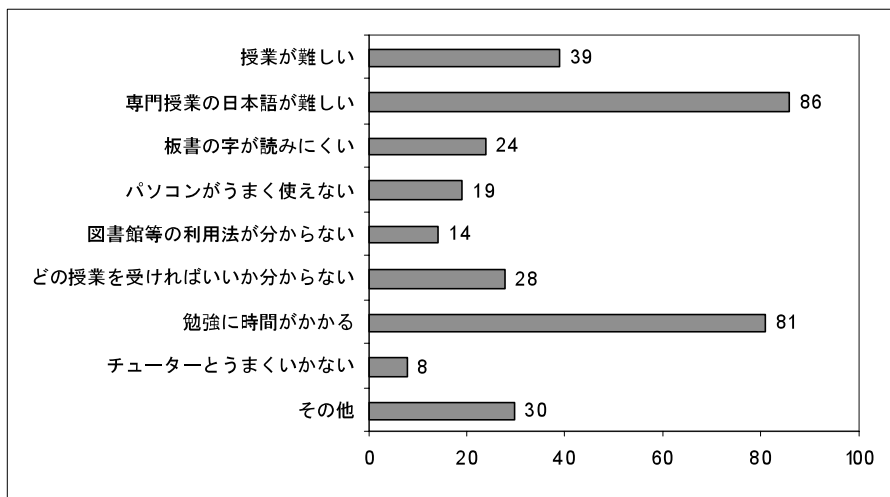


図4

回答の中で最も回答数が多かったのは「専門の授業の日本語が難しい」(86)で、それに次ぐのが「日本人の学生より勉強に時間がかかる」(81)であったが、日本語が難しいから勉強に時間がかかるわけで、両回答は密接に関係している。

この回答結果から、今後の対策として、以下のようなことに取り組む必要がある。

- (1) 入学前の留学生の日本語能力を入学要件としてもう少し重視する必要がある。
- (2) 共通教育科目としての日本語の受講を義務付け、学部での授業と重ならないように日本語の授業時間帯をブロックするなどの方策を講じる必要がある。
- (3) 学部での専門の授業についていけるだけの日本語能力を培うよう日本語・日本事情のカリキュラムの一層の充実が求められる。
- (4) 大学の国際化に伴い一人一人の教員が自分の担当する授業の受講生の中に留学生がいるかいないかを確認し、留学生がいる場合には板書や自分の話す日本語にも気を配る配慮が必要になる。
- (5) 先輩のアドバイスを受けてどの授業をとるかを決めている留学生がいるが、相

談相手を持たない留学生に対して受講科目のアドバイスができる人員の配置に配慮すべきであろう。

- (6) 国際センターの教員が図書館と協力して図書館の利用についてガイダンスを学期当初に1回実施しているが、いろいろな理由で参加できない留学生が多いのが実情である。常時留学生に対応できる体制の整備が望まれる。

その他のコメント。

- ・生活費のためアルバイトをしなければならぬから、勉強時間が不足です(3)
- ・大学のインフラストラクチャが良くない/教えるシステムが古い
- ・授業が下手
- ・カリキュラムの英語版がない
- ・カリキュラムについて、入学したとききちんと説明して欲しい
- ・6ヶ月間日本語を習ったが、もっと漢字を知る必要がある
- ・専門の授業時間と日本語の授業時間が重なる(2)
- ・研究のため日本語学習時間がない

5.3 「留学生に対する山口大学のサポート体制がどうなっているか(困った時にどこへ行けばいいかなど)、あなたは知っているか」

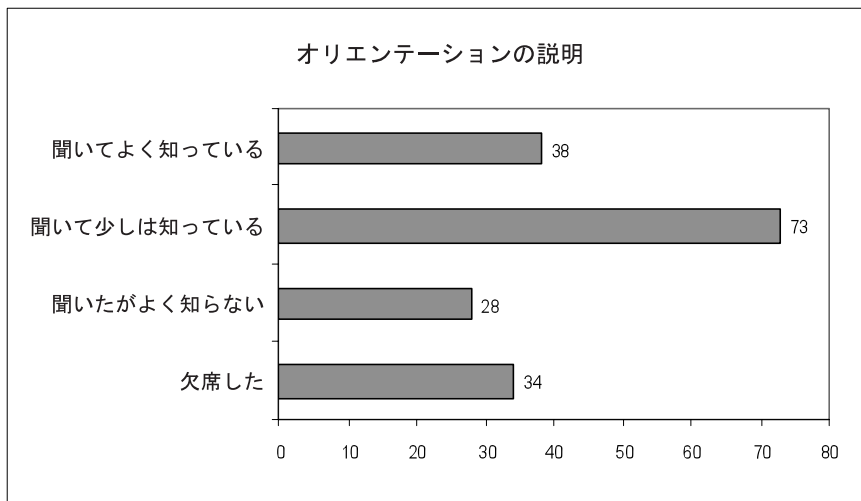


図5

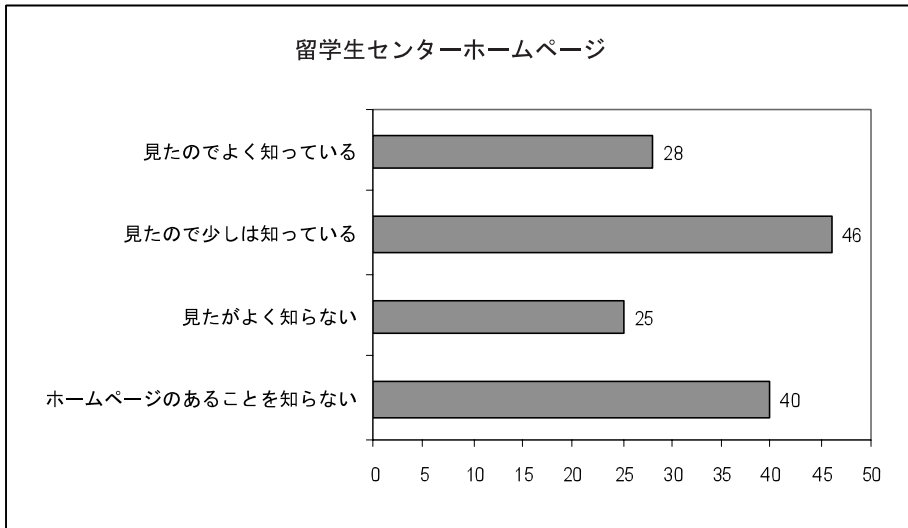


図6

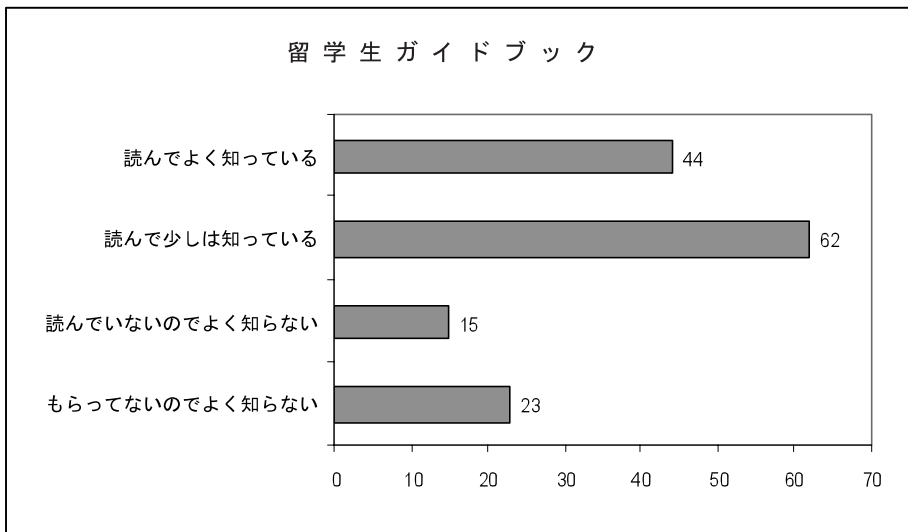


図7

留学生センターでは、山口大学に入学してくる留学生にいろいろな方法で、大学のサポート体制についての情報を提供している。まず、新しく入学してくる留学生には学期始めに新留学生研修会やオリエンテーションを実施している。また、留学生センターのホームページでも留学生を対象に情報を流している。さらに、留学生のためのハンドブックを作り全ての留学生に配布している。このよう

な3段階への対応をしているけれども、まだこの情報を知らないという留学生も回答からは見られる。今後の対応を検討する必要がある。

5.4 「山口大学のサポート体制（先生の指導・チューター制度など）にどれくらい満足していますか」

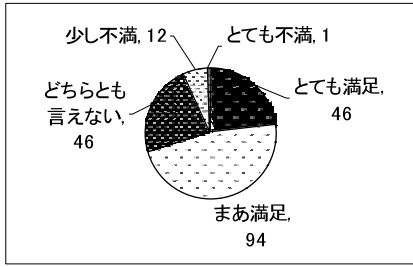


図 8

「とても満足」と「まあ満足」を合わせると、回答者の70%強の回答者が山口大学のサポート体制に「満足」している。この割合をどう見るかは人によって異なるであろうが、このパーセントを高める努力は怠ってはいけないうらう。

5.5 「あなたはチューター制度に満足していますか。」

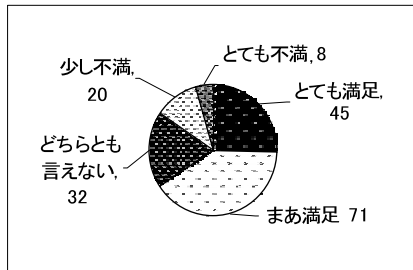


図 9

山口大学のサポート体制のうち、特に、チューター制度について、その満足度を聞いた。その結果が図9である。「とても満足」と「まあ満足」を合わせると116人の回答で、それは全回答者の約66%弱である。満足していない116%の回答者には次の質問で、チューター制度のどこが不満かを複数回答で問うた。その結果が図10である。

この質問に関連して、205人の回答者のうち180名は山口大学にチューター制度があることを知っていたが、23人の回答者がチューター制度のあることも知らないと答えている。知らないと答えた回答者のうち、チューターを必要としない学生であったのか、必要とするが知らなかったのかは、回答からは分からなかった。

留学生が大学の学業を成功裏に修了できるかどうかにはチューターの果たす役割は非常に大きいものがある。センターの教員に相談に来る留学生の問題の多くは専門の学業に関するもので、それらの相談の対応にはセンター教員には自ずと限界があり、学業に関する問題の解決にはチューターの果たす役割が大きい。

また、回答からも分かるように、留学生のチューターに対する期待も様々で、チューターも自分の学業を持つてのチューターであ

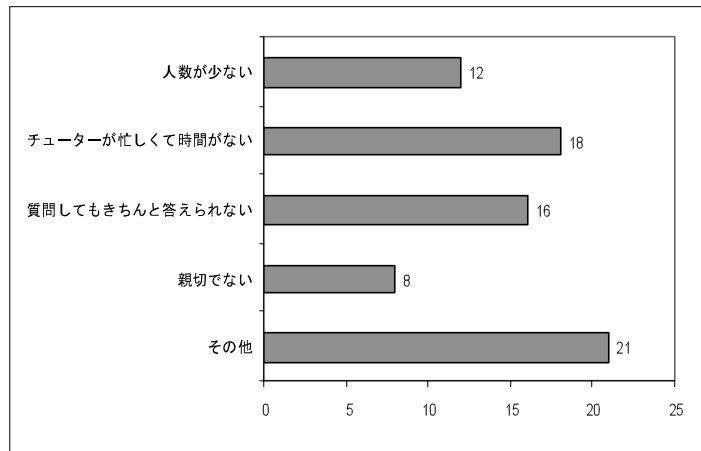


図10

り、チューターと留学生のマッチングが必ずしもスムーズにいかない場合も少なからずある。国際センターでは、平成16年度にチューターマニュアルを作成し、チューターに対しても留学生の支援についてアドバイスを実施している。

今後、どうしてもマッチングに問題(留学生のほうからでもチューターのほうからでも)がある場合には、他のチューターに変更できるような支援体制の検討も必要であろう。

マレーシア政府派遣の学部留学生の場合には、入学の時点からチューターをつける必要があるが、実際にチューターが付くまでには時間がかかるのがここ数年の実情であるが、入学時点でチューターをつけることができるように制度を改善することが強く望まれる。

その他のコメント。

- ・チューター制度はいいが、決められた方にしかなくていただけないので、あまり意味がないです。
- ・チューターをやってくれる学生の中に留学生の世話をしようと思っている人が少ない。時給の高いアルバイトだと思っている人が多い。
- ・1年だけで期間が短い
- ・二人とも忙しくて勉強の時間が合わない
- ・指導時間が2時間と制限されているが、増やして欲しい

- ・チューターの選考と私の知りたいことがすれ違っていた

5.6 「困った時にだれに相談しますか」
(複数回答)

留学生は、困ったときには「同国人の留学生」と「指導教官」に相談に行く。この回答は十分に予想できることである。留学生は、研究面に限らず、生活・就職等さまざまなところで指導教官を一番頼りにしているということである。(図11)

5.8 「山口大学での留学生生活で改善してほしいことがありますか」(複数回答)

山口大学に在籍する留学生306名のうち、学費・生活費を自分で工面しているいわゆる私費留学生は71%強の218名にのぼる。したがって、山口大学での留学生生活で改善を希望する点は、「安い宿舎の確保」「奨学金支給の機会を増やして欲しい」「アルバイトをもっと紹介して欲しい」のように経済的な問題と関係した項目が多い。今回の質問の選択肢には入っていなかったが、「授業料・入学金の減免」も留学生からよく耳にする要望である。

その外に回答数が多かった要望事項は、「留学生が他の留学生や山口大学の一般学生と接触する機会をもっと作って欲しい」であ

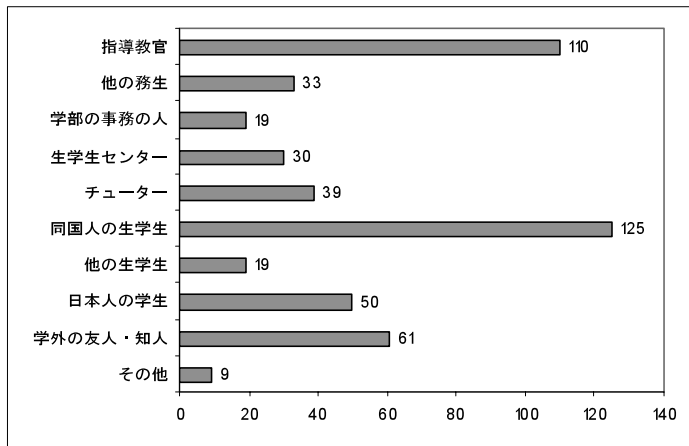


図11

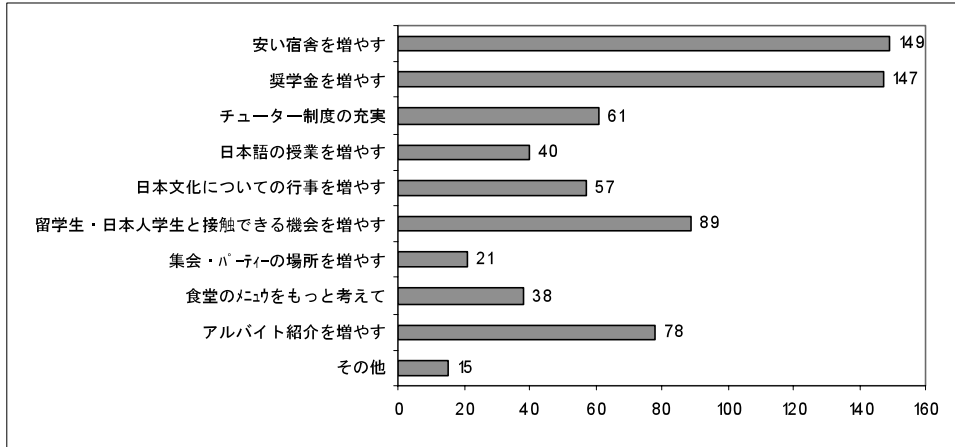


図12

る。これは留学生が一般学生との交流を求めているということであり、国際センターのみならず学部・学科・研究室単位でも積極的にそのような場を設けて支援する必要がある。

その他として、記述されたコメントを以下に紹介する。

- ・奨学金選考の公正さ（2）
- ・英語で事務官に対応してもらいたい／英語で申請書や書類を用意してもらいたい
- ・できるだけ日本語の授業を受けたい。教授法を統一して欲しい。
- ・入学金と学費が高い、また免除になるチャンスが少ない
- ・国際交流会館へのインターネット導入

- ・家賃が高いので、学生寮に入れて欲しい
- ・交流会館よりも長く住める施設（2）

5.9 山口大学では留学生センターはじめ学部、学科、研究室等で留学生を対象に様々な行事を企画実施している。90%強の留学生が何らかの形でこれらの行事に参加している。行事に参加した留学生に「行事に参加してよかったことは何か」をたずねた。その回答結果が図13である。「日本の文化等について知ることができた」「友人ができた」「大学・学部・学科のことが良く分かった」などの回答が多く、交流行事が留学生によって高く評

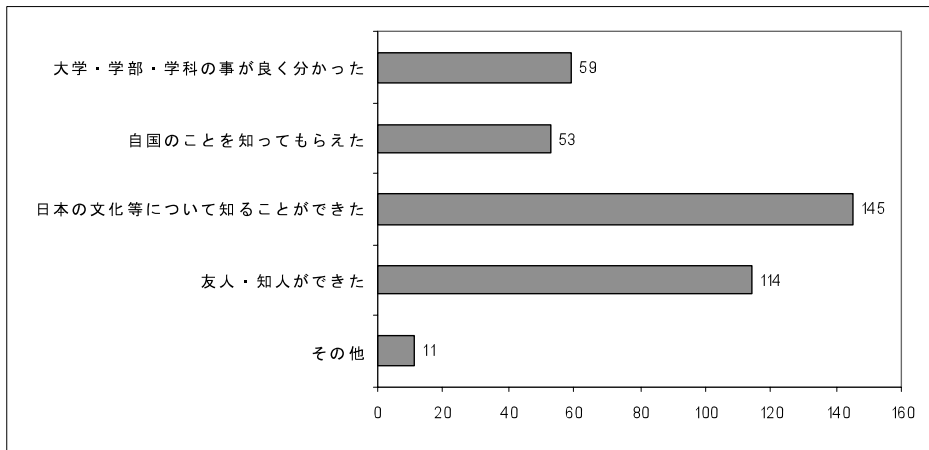


図13

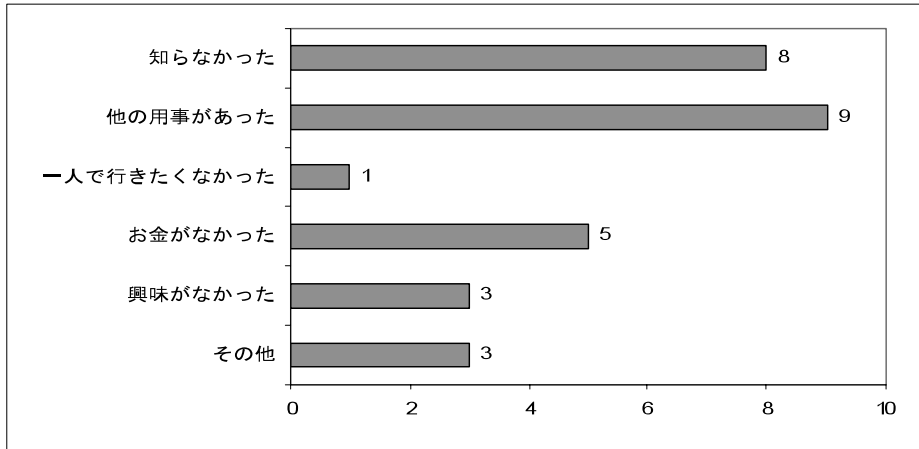


図14

価されていることが分る。

僅かではあるが行事に参加しなかった学生に行事に参加しなかった理由をたずねた結果が図14である。「興味がなかった」という学生は仕方がないが、できるだけ多くの学生が参加できるようにオーガナイザーは気を配る必要がある。

6. 以下は山口の生活についての質問である。

6.1 「山口での生活にどれくらい満足していますか」

山口大学を留学先に選んだ理由の中に、「山口は生活費が安く暮らしやすい」、「気候がよい/自然が多く、歴史的な場所だ」、「勉強に邪魔になるものがない」などが複数の回答者によって挙げられている。「とても満足」

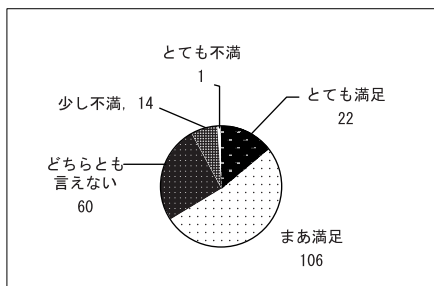


図15

(11%)と「まあ満足」(52%)合わせて63%強の回答者が山口(宇部を含む)の生活に満足している。

一方、山口の生活に不満を持っている回答者は、「交通などが不便」、「アルバイトを探すのが難しい」、「山口市は田舎」をその理由として挙げている。

6.2 「毎日の生活で困ることは何ですか」(複数回答)

全留学生の70%以上の学生は私費留学生としてアルバイトで授業料と生活費を工面している状況では、毎日の生活で困ることも経済的な問題が多い。大都市圏の大学に学ぶ留学生と比較した場合、山口での生活費は全般にわたって安いことは留学生も良く知っている。それでもなお、山口での毎日の生活で「住居費・物価が高い」と感じるのは留学生の出身国や地域と比べるからであろう。

「日常会話が十分にできない」が回答の35%を占める。大学院に入学してくる学生の多くは日本語学習歴のない学生が多い。特に、理工系の大学院生にはその傾向が強い。理工系の教員からは、英語で指導するし英語で論文を書くので日本語で時間を無駄に使う必要はないという声を耳にする。確かに、研究では

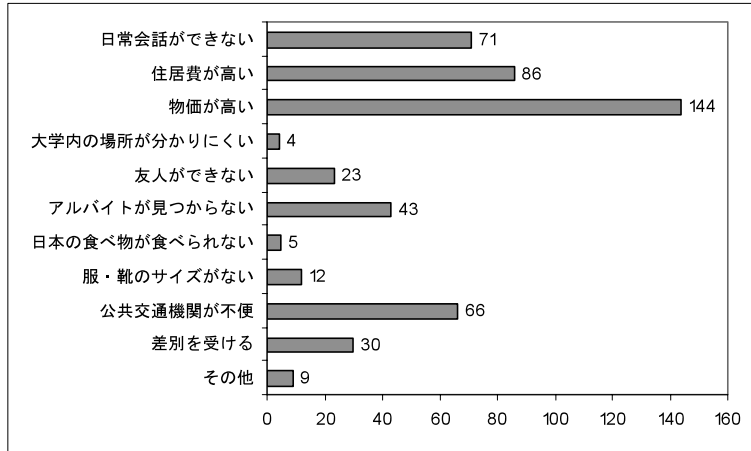


図16

日本語の運用能力は求められないかも知れない。しかし、日常生活ではある程度の運用能力は欠かせない。研究の時間を割いて日本語の学習を推奨する必要がある。支障のない日常生活は研究のスムーズな遂行に大きく資することは実証されているのだから。

その他のコメント。

- ・外国人として差別される（アルバイトを探するときよくあった）
- ・中国人と友達になりたい日本人はあまりいない
- ・日本語で高度なコミュニケーションができない

6.3 留学生センターでは、県や市町村の諸機関、民間団体、ボランティアの方々の協力を得て、それら諸機関・団体が主催する行事に、勉強や研究に支障がない範囲で積極的に参加できるように窓口となってその広報を行なっている。これら行事の中には、講演会・シンポジウム、高校・中学校・小学校への派遣、田植えや稲刈りなどの地域の仕事体験、料理講習等を通しての交流会、地域の祭りへの参加、ホームステイ等があり、60%の学生がこれら行事のいくつかに参加している。参加した学生に地域の行事に参加して何がよかったかをたずねた結果が図17である。

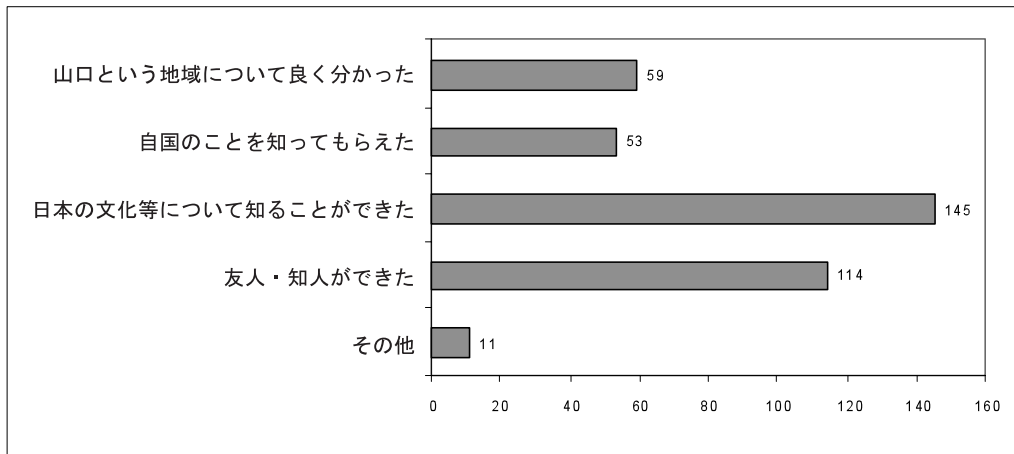


図17

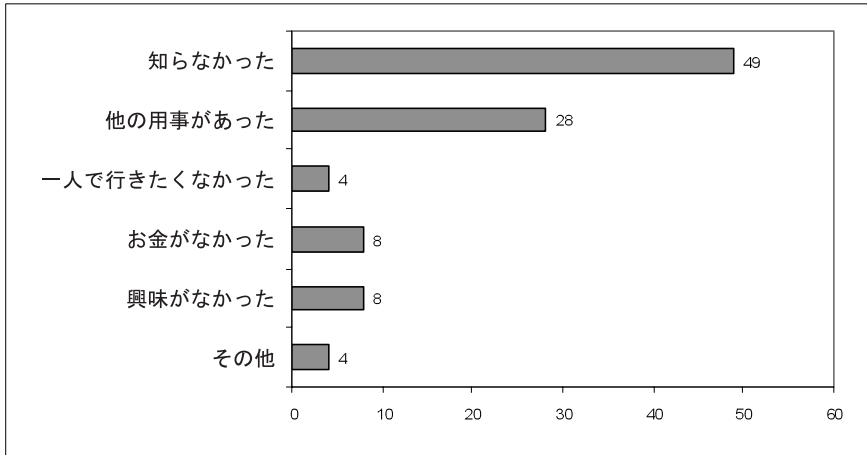


図18

次に、参加しなかったと回答した人に、どうして参加しなかったのかその理由をたずねた。その結果が図18である。

7.1 「あなたは山口大学に留学してよかったですか」と「あなたの知人・友人・後輩などで日本に留学したい人がいれば、山口大学を薦めますか」の二つの関連した質問が最後の質問である。

図19は、「山口大学に留学してよかったですか」という問いの回答であるが、「とてもよかった」と「まあよかった」の回答をあわせると166で、回答者全体の81%強の回答者は山口大学に留学して「よかった」と感じていることになる。

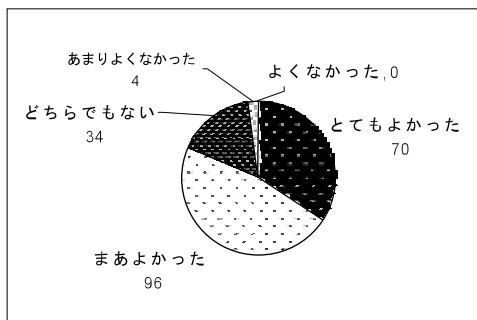


図19

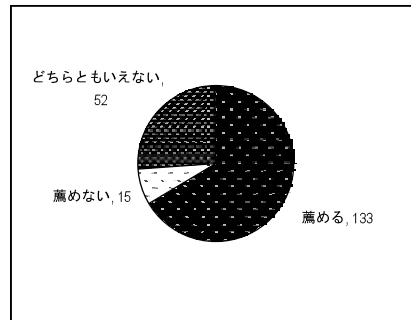


図20

7.2 図20は、「知人・友人・後輩に山口大学を薦めるか」という問いへの回答であり、回答者全体の66.5%の人が「薦める」と答えている。一方、26%の学生が「どちらともいえない」と答えており、さらに、7.5%、15人ではあるが「薦めない」と答えている。この質問については、理由の説明を書く欄があるので、以下にその理由を紹介する。

【薦める理由】

- ・研究・学習環境が優れている / 研究レベルが高い (9)
- ・教師が優れている / 親切 (7)
- ・教育内容・システムが優れている (4)
- ・安心して勉強・研究ができる (2)
- ・暮らしやすい / 生活費が安い (5)

- ・ 気候がよい / 自然が多く、歴史的な場所だから
- ・ 勉強に邪魔になるものがない
- ・ 授業料免除制度がある

【薦めない / どちらともいえない理由】

- ・ 山口大学だけでなく留学ということ薦めません。国費留学はいいけども私費留学の生活はともつらいからです
- ・ 自然はいいけど、交通などが不便
- ・ 山口大学の競争力が低いと思う、山口市は田舎
- ・ 山口大学は自分にとって良い大学かもしれない。彼らにあっていのかどうか分かりませんので、どちらともいえないです
- ・ 専門による
- ・ アルバイトを探すのが難しい
- ・ 今後山口大学が国立大学として残れるのかどうか分からない

7.3 「勉強や生活、留学生センターなどについて困っていることや意見・希望などがあれば、自由に書いてください」

以下に、そのコメントを原文のまま紹介する。

【経済的な問題に関わること】

- ・ 私費留学生ならどの学部でも苦しいと思いますが、農学部のような毎日実験をしなければならぬ学部ではアルバイトする時間もほとんどないので、できれば奨学金を増やして欲しいです。奨学金をもらえるには学部の順番があって、また学部内の順番があるが、農学部のように実験の多い学部を他の学部と一緒にして順番をつけるのは適切ではないことではありませんでしょうか。
- ・ 大学はもっと安いアパートを用意すべき。これによって留学生はアルバイトよりも勉強に集中できる。国際交流会館の隣の宿舎を留学生がすねるように改装する。
- ・ 勉強はおもしろいと思いますが、日本の生活費用があまりにも高いので、食べ物以外何も買えなくて、どこにも行けなくて、日本にもう2年以上いるのに日本という国は山口しか知らないぐらいで、本当に残念だなあと感じます。
- ・ 勉強が忙しくてアルバイトがなかなかできません。
- ・ 私は勉強と生活の中で一番困っているのは勉強に使う時間とバイトに使う時間の矛盾があ

ります。つまり、生活維持のためにバイトしなくてはならないし、勉強にかかる時間が減らすしかならないのです。

- ・ 山口大学では発展途上国から来た留学生が多いようですが、収入レベルと消費レベルが高い日本国には比べものにならないのです。今の奨学金制度を見直したほうがいいと思います。つまり、今の少人数だけがもらえる奨学金の大部分を取り外して、多人数がもらえるようなシステムを立てるほうが必要だと思います。
- ・ 今は自分で学費を稼ぎながら大学に通っています。日本人にとっても大学に行くことがそんなに簡単ではありません。留学生にとってもっと難しいこと苦しいことがある。今は学部の3年生ですがけれども、毎年奨学金を申請するのですが一回も自分に回ってこないです。自分の友達は日本のほかの大学で奨学金をもらったことがあるか、今ももらっていますかどちらか、自分は何で一回ももらえないのかよく分かりません。もうちょっと奨学金を増やして欲しいと思います。また、奨学金についての情報もたくさん掲示して欲しいと思います。
- ・ もっと奨学金を増やして欲しいです。たとえば鳳陽会および他民間団体の出資で学内で作るべきです。他大学はこのような奨学金はよく見られますが、山口大学はなぜできないのでしょうか。もっと留学生の人数を増やしたいならば、奨学金制度の充実をしないと、留学生はどんどん他大学に行ってしまうような気がします。
- ・ 大学内（図書館、生協など）のアルバイトを留学生に提供した方がいい。
- ・ 学業に影響のない程度に高い家賃のためにアルバイトをしているが、大変。

【留学生支援体制について】

- ・ 今学業が心配なのに、現在まだチューターが決まっていない。一日も早くチューターをつけてもらえるように留学生センターに協力をお願いします。
- ・ 1年次のチューターは役に立たなかった。チューターは2, 3年次につけて欲しい。学部の授業の方が1年次より難しいので。
- ・ 3年次、チューターがないが、チューターをつけて欲しい。

【日本語・日本事情の授業・日本文化の学習について】

- ・ 日本語学習の6ヶ月はことばを理解し授業に

ついていくには短すぎる。少なくとも1年は必要。

- ・日本語がぜんぜん分からない学生には、最初の6週間は授業の速度をゆっくりすべき。可能なら英語に訳しながら。このことはことばのしっかりした基礎を築くために重要。
- ・書道のような活動が大好きです。茶道と花道も勉強したいです。

【教官に関わること】

- ・教官は外国人も日本人と同じ人間であることを若い人に言うべきである。外国人を人前で笑ったり、馬鹿にしたりすることなく、人間として尊重して欲しい
- ・困ったことがたくさんあるけど、相談できる相手は友達しかいません。本当は学校の先生に相談したい、理解してもらいたいです。
- ・先生方が、留学生にもう少しやさしくしてほしい。

【大学の情報発信に関すること】

- ・英語での情報発信が不足、書類は英語で用意して欲しい
- ・英語の図書が図書館に不足
- ・英語環境のコンピュータを図書館に設置
- ・図書館の書籍がいつも研究室長期貸し出しになっている
- ・HP中国語版を希望

【その他】

- ・国流(国際交流会館)の居住期間が短く、引越しが続き、生活が落ち着かなかった。国流から出た後、関係ないという態度をしないで、私費留学生を支援してほしい。
- ・食堂が他大学に比べて非常によくない、自炊しなくてはならなく、勉強に支障が出る

8. 終わりに

以上のアンケートの回答結果を見てくると、留学生の81%は山口大学に留学して「よかった」と思っており、いろいろな問題はあってもその後の勉学、研究体制には高い満足度を示していると言って良いだろう。先の「国際的な連携及び交流活動」の自己評価でも評価委員会は留学生の山口大学に対する満足度は高いと評価している。しかし、知人・友人・後輩に山口大学を薦めるかという質問に対す

る肯定的回答は67.5%である。「よかった」という回答の81%と「薦める」の67.5%の差はどのように説明したらいいのであろうか。山口大学に入学して「よかった」とは思うが、他人には薦めないという留学生が14%近くいるのである。

留学生の声を真摯に受け止め、本学の勉学・研究の環境を改善し、留学生の支援体制を充実させるよう全学的に取り組んでいかなければならないだろう。

(国際センター 教授)

注1) 質問項目の作成及び集計に当たっては5名のセンター教員及び留学生課の職員が担当した。実施に当たっては各学部の留学生担当の職員の方々のご協力を得た。アンケートの結果は上記の評価に簡単に述べられているが、回答の結果は今後の留学生受け入れ及び支援のあり方を考える上で大変参考になるはずであるとの判断で小生が急ぎまとめた。本稿では、回答結果に基づき筆者のコメントや提案をしている箇所もあるが、それらは筆者の個人的な見解であり、留学生センター(現国際センター)の統一見解ではないことをお断りしておかなければならない。

注2) 山口大学には上記の留学生のほかに、外国からの研究者が滞在している。研究者は本学の教員が指導教員もしくは共同研究者として受け入れ、その滞在期間も数週間から数ヶ月と様々である。本学の留学生の受入等の事務的な世話は留学生課が担当しているが、研究者の受け入れについては、国際センターの国際企画課が主に担当している。出入りが多いので現時点での正確な研究者数は把握できていないが、14年度には194名の研究者が山口大学で研究を行なった。

注3) 文科省が長年取り組んできた留学生10万人受け入れ目標も達成され、留学生受け入れの政策が量より質へ転換された現在、単に留学生の数を増やすことが国際化の指標となるわけではないが、今後留学生の受け入れのための環境の整備は急務となろう。

【参考】

6月16日(月)までに指導教官（または学務係）に提出してください。
日本語、英語、中国語、韓国語のいずれかのひとつを提出してください。

アンケートの答え方がわからない人は、各学部の留学生係・チューター・指導教官・留学生センターに聞いてください。

留学生に対するアンケート

山口大学留学生センター

（センター長：中村幸士郎）

留学生に対するサポートの資料としますので、以下の質問に答えてください。ことばで答えるところ（回答の「その他」など）は、日本語・英語・フランス語・ドイツ語・中国語・ハンガルのどれかの言語を使って、読みやすい字で書いてください。

（Q1）あなたの学部・大学院はどこですか。一つ選んで をつけてください。

- | | |
|------------------------|---------------------|
| (1) 人文学部・人文科学研究科 | (2) 教育学部・教育学研究科 |
| (3) 経済学部・経済学研究科 | (4) 理学部・理工学研究科 |
| (5) 医学部・医学研究科・応用医工学研究科 | (6) 工学部・理工学研究科 |
| (7) 農学部・農学研究科 | (8) 東アジア研究科 |
| (9) 連合獣医学研究科 | (10) 鳥取大学大学院連合農学研究科 |

（Q2）あなたの身分は何ですか。一つ選んで をつけてください。

- | | |
|------------------|-------------------|
| (1) 学部学生 | (2) 大学院マスターコース学生 |
| (3) 大学院ドクターコース学生 | (4) 特別聴講学生（交換留学生） |
| (5) 研究生 | (6) その他（ ） |

（Q3）あなたはどの国から来ましたか。（ ）

（Q4）あなたはいつまで山口大学に在る予定ですか。一つ選んで をつけてください。

- | | |
|--------------------|--------------------|
| (1) 学部を卒業するまで | (2) マスターコースを修了するまで |
| (3) ドクターコースを修了するまで | (4) 交換留学生として1年間 |
| (5) その他（ ） | |

（Q5）あなたが山口大学を選んだ理由は何ですか。いくつでもいいですから、 をつけてください。

- | |
|--|
| (1) 国費留学生として |
| (2) 自分の出身大学と山口大学との間で大学間協定・学部間協定が結ばれているので |
| (3) 自分が指導を受けたい先生が山口大学に在るので |
| (4) 自分と同じ国の友人・知人が山口大学に在るので |
| (5) 日本人の友人・知人が山口大学に在るので |
| (6) 大学外の友人・知人が山口（または宇部）に在るので |
| (7) 自分の出身国で山口大学を薦められたので |
| (8) 山口大学の留学説明会に参加して |
| (9) 山口大学のホームページや大学案内パンフレットを見て |
| (10) その他（ ） |

（Q6）あなたはどのくらい日本に住んでいますか。一つ選んで をつけてください。

- | | | | |
|--------|--------|--------|----------|
| (1) 半年 | (2) 1年 | (3) 2年 | (4) 2年以上 |
|--------|--------|--------|----------|

（Q7）あなたはどのくらい山口大学に在りますか。一つ選んで をつけてください。

- | | | | |
|--------|--------|--------|----------|
| (1) 半年 | (2) 1年 | (3) 2年 | (4) 2年以上 |
|--------|--------|--------|----------|

（Q8）山口大学での勉強で困っていることがありますか。いくつでもいいですから、 をつけてください。

- | |
|---------------------------------|
| (1) 授業の内容がむづかしい |
| (2) 専門の授業の日本語がむづかしい |
| (3) 先生が授業中に黒板やホワイトボードに書く字が読みにくい |

- (4) パソコンがうまく使えない
- (5) 図書館やメディア基盤センターなどの利用の仕方がよくわからない
- (6) どの授業を受ければいいのか、カリキュラムがよくわからない
- (7) 日本人の学生よりも勉強に時間がかかる
- (8) チューターとうまく行かない
- (9) その他()

(Q9) 勉強についての山口大学のサポート体制(先生の指導・チューター制度など)にどれくらい満足していますか。一つ選んで をつけてください。

- (1) とても満足している (2) まあ満足している (3) どちらとも言えない
- (4) 少し不満である (5) とても不満である

(Q10) 毎日の生活で困ることは何ですか。いくつでもいいですから、 をつけてください。

- (1) 日本語の日常会話がうまくできない
- (2) アパート代など住居費が高い
- (3) 日本の物価が高い
- (4) 大学内の建物や部屋などの場所がどこにあるのか、わかりにくい
- (5) 友人や知人ができない
- (6) アルバイトが見つからない
- (7) 日本の食べ物が食べられない
- (8) 服や靴などで自分に合うサイズのものがない
- (9) バスなどの公共交通機関が不便である
- (10) 外国人として差別される
- (11) その他()

(Q11) 山口での生活にどれくらい満足していますか。一つ選んで をつけてください。

- (1) とても満足している (2) まあ満足している (3) どちらとも言えない
- (4) 少し不満である (5) とても不満である

(Q12) 留学生に対する山口大学のサポート体制がどうなっているか(困った時にどこへ行けばいいかなど)、あなたは知っていますか。いくつでもいいですから、 をつけてください。

- (1) オリエンテーションで説明を受けたので、よく知っている
- (2) オリエンテーションで説明を受けたので、少しは知っている
- (3) オリエンテーションで説明を受けたが、よく知らない
- (4) オリエンテーションに欠席したので、よく知らない
- (5) 留学生センターのホームページに書いてあるので、よく知っている
- (6) 留学生センターのホームページに書いてあるので、少しは知っている
- (7) 留学生センターのホームページを見たことがあるが、よく知らない
- (8) 留学生センターのホームページがあることを知らない
- (9) 留学生のためのガイドブックに書いてあるので、よく知っている
- (10) 留学生のためのガイドブックに書いてあるので、少しは知っている
- (11) 留学生のためのガイドブックをもらったが、読んでいないので、よく知らない
- (12) 留学生のためのガイドブックをもらっていないので、よく知らない

(Q13) あなたはチューター制度を知っていますか。一つ選んで をつけてください。

- (1) はい (Q14)へ (2) いいえ (Q16)へ

(Q14)(Q13)で「はい」と答えた人に聞きます。あなたはチューター制度に満足していますか。一つ選んで をつけてください。

- (1) とても満足している (2) まあ満足している (3) どちらとも言えない
- (4) 少し不満である (5) とても不満である

(Q15)(Q14)で(3),(4),(5)を選んだ人に聞きます。チューター制度のどこが不満ですか。いくつでもいいですから、 をつけてください。

- (1) チューターの人数が少ない
- (2) チューターが忙しくて、留学生のための時間があまりないこと
- (3) わからないことを聞いても、チューターがきちんと答えられない

- (4) チューターがあまり親切でない
 (5) その他 ()
- (Q16) 困った時にだれに相談しますか。いくつでもいいですから, をつけてください。
 (1) 指導教官 (2) 指導教官ではないが知っている先生
 (3) 自分の学部の事務の人 (4) 留学生センター
 (5) チューター (6) 自分と同じ国から来た留学生
 (7) 自分と違う国から来た留学生 (8) 日本人の学生
 (9) 大学外の友人・知人 (10) その他 ()
- (Q17) 学内や学外で親しい友人・知人は何人くらいいますか。一つ選んで をつけてください。
 (1) 0人 (2) 1~5人 (3) 6~10人 (4) 11人以上
- (Q18) 山口大学での留学生活で改善してほしいことがありますか。いくつでもいいですから, をつけてください。
 (1) 国際交流会館などの安い宿舎をもっと増やしてほしい
 (2) いろいろな奨学金の受給者の数をもっと増やしてほしい
 (3) チューター制度をもっと充実してほしい
 (4) 日本語・日本事情の授業をもっと増やしてほしい
 (5) 日本文化や日本事情についての行事をもっと行なってほしい
 (6) 留学生どうし,あるいは日本人学生と知り合う機会をもっと増やしてほしい
 (7) 集会やパーティーを開くための部屋をもっと増やしてほしい
 (8) 学生食堂のメニューで,留学生が食べやすいもの(宗教上の理由で食べられないものを考慮したメニューなど)をもっと増やしてほしい
 (9) アルバイトをもっと紹介してほしい
 (10) その他 ()
- (Q19) あなたは大学が行なう留学生のための行事に参加したことがありますか。一つ選んで をつけてください。
 (1) はい⇒(Q20),(Q21),(Q22)へ (2) いいえ⇒(Q23)へ
- (Q20) (Q19)で「はい」と答えた人に聞きます。その行事はどこに行ないましたか。いくつでもいいですから, をつけてください。(Q21),(Q22)にも答えてください。
 (1) 留学生センター (2) 学部 (3) 学科 (4) 研究室
 (5) わからない (6) その他 ()
- (Q21) それはどんな行事でしたか。いくつでもいいですから, をつけてください。
 (1) 留学生フレッシュマンセミナー/新留学生研修会 (2) 研修旅行
 (3) 懇談会・交流会 (4) パーティー (5) りんご狩り・みかん狩りなど
 (6) その他 ()
- (Q22) 行事に参加してよかったことは何ですか。いくつでもいいですから, をつけてください。
 (1) 山口大学や学部・学科などについて,よくわかるようになった
 (2) 自分の出身国の文化などを知ってもらえてうれしかった
 (3) 日本の文化などについて知ることができた
 (4) 友人や知人ができた
 (5) その他 ()
- (Q23) (Q19)で「いいえ」と答えた人に聞きます。行事に参加しなかった理由は何ですか。いくつでもいいですから, をつけてください。
 (1) そのような行事があることを知らなかった
 (2) 参加したいと思ったが,他の用事があった
 (3) 参加したいと思ったが,自分一人だけでは行きたくなかった
 (4) 参加したいと思ったが,お金がなかった
 (5) 行事に対して興味がなかった
 (6) その他 ()

(Q24) あなたは地域の人たちとの国際交流の行事に参加したことがありますか。一つ選んで をつけてください。

- (1) はい⇒(Q25),(Q26),(Q27)へ (2) いいえ9613(Q28)へ

(Q25)(Q24)で「はい」と答えた人に聞きます。その行事はどこに行ないましたか。いくつでもいいですから、 をつけてください。(Q26),(Q27)にも答えてください。

- (1) 山口県 (2) 市町村 (3) 高校・中学校・小学校など
(4) 民間団体 (5) ボランティア (6) わからない
(7) その他()

(Q26) それはどんな行事でしたか。いくつでもいいですから、 をつけてください。

- (1) 田植えや稲刈りなど、地域の仕事の体験
(2) 講演会・シンポジウムなど
(3) 参加者が自分の国の料理を作って、みんなで食べる会
(4) 地域の祭りに参加した
(5) ホームステイ
(6) その他()

(Q27) 地域の国際交流の行事に参加してよかったことは何ですか。いくつでもいいですから、 をつけてください。

- (1) 山口という地域について、よくわかるようになった
(2) 自分の出身国の文化などを知ってもらえてうれしかった
(3) 日本の文化などについて知ることができた
(4) 友人や知人ができた
(5) その他()

(Q28)(Q24)で「いいえ」と答えた人に聞きます。行事に参加しなかった理由は何ですか。いくつでもいいですから、 をつけてください。

- (1) そのような行事があることを知らなかった
(2) 参加したいと思ったが、他の用事があった
(3) 参加したいと思ったが、自分一人だけでは行きたくなかった
(4) 参加したいと思ったが、お金がなかった
(5) 行事に対して興味がなかった
(6) その他()

(Q29) あなたは山口大学に留学してよかったと思いますか。一つ選んで をつけてください。

- (1) とてもよかった (2) まあよかった (3) どちらでもない
(4) あまりよくなかった (5) よくなかった

(Q30) あなたの知人・友人・後輩などで日本に留学したい人がいれば、山口大学を薦めますか。一つ選んで をつけてください。また、その理由も書いてください。

- (1) 山口大学を薦める (理由:)
(2) 山口大学を薦めない(理由:)
(3) どちらとも言えない(理由:)

(Q31) 勉強や生活、留学生センターなどについて困っていることや意見・希望などがあれば、自由に書いてください。

ご協力ありがとうございました。

キャリア教育の手法としてのキャリアインタビュー

平 尾 元 彦

要旨

キャリア教育の一手法としてのキャリアインタビューについて、山口大学での実践および学生へのアンケート調査結果を報告する。この課題を体験した学生には少なからずキャリア意識の変化がみられ、同手法の有効性が確認される一方で、課題の趣旨や親をインタビュー相手に推奨することの意義をより明確に伝えること、取材して書くことには個人差が大きいことについて書き方に関する指導もあわせて行うべきことを課題として指摘する。

キーワード

キャリアインタビュー，キャリア教育，親，アンケート調査

1．はじめに

学校教育において“キャリア”の重要性が高まるなかで、小学校から大学まで各段階でのキャリア教育が試行され、様々な手法が模索されている。本論文は、このキャリア教育を効果的に実践するための一手法として注目される「キャリアインタビュー」に焦点をあて、山口大学での実施結果を報告するとともに、その有効性を考察するものである。キャリアインタビューは、大学生のよりよい職業選択に、またキャリア形成に貢献しうるものだろうか。同手法の効果と問題点を明らかにすることで、手法改善への提案を行いたい。

2．学校教育とキャリアインタビュー

一般に、キャリアインタビューとは「ある人物のキャリアを聴取して有効な施策へと反映させる」ための手法であり、労務管理の現場では、所属長（あるいは人事部）が社員にインタビューをして、何をしたいのか、どこ

で勤務したいのかななどの希望を聞きだすものとされる。社員に自分のキャリアを意識させると同時に、社員一人一人の力を引き出すことで生産性を高める経営手法として、この言葉を使うかどうかは別にしても、すでに多くの会社で実践されているものである。

学校教育におけるキャリアインタビューは、この意味とはやや異なる。すなわち職業人へのインタビューという点では同じであるが、その目的は生産性向上ではなく、学生・生徒の職業意識向上の観点からとらえられるべきであろう。ここでの職業意識の向上には、進路の明確化や働くことへの意欲の向上、自らキャリアを考えるための方向づけなどが含まれる。

では、学校教育においてこの手法がどのような効果を発揮しうるだろうか。日本国内で実施された2つのキャリアインタビューの実践報告を紹介したい。

ひとつは、千葉県柏市柏日体高校の実践である（斎藤 [2003]）。同校では総合的な学習の時間の柱として進路学習を実施し、このなか

でキャリアインタビューが実行される。ここではまず、1年生の最初に保護者が生きてきた昭和の時代の記録映像などをみて時代背景や文化を学び、グループ討論を行うが、これは保護者が語る内容をより具体的にイメージできるように工夫したものである。キャリアインタビューはこの後に実施され、インタビューの相手は父母である。取り組みを実践した進路部長の井上は、「進路意識や職業観を身につけるといふ狙いでは、思った以上の効果があったと思う。それと同時に、インタビューを通して親子のコミュニケーション副産物が生まれたことの意義は大きい」とその成果を語っている。同校の実践は保護者とのコミュニケーションを円滑にすることで生徒の進路意識の形成を図ることを強く意識したものとなっており、ここで採用されたキャリアインタビューは高校生の職業意識向上に貢献したことが報告されている。

同様に総合的な学習の時間を使った埼玉県立浦和東高校の試みは、小林[2002]に紹介される。進路指導の一環として進路探索ワークを取り入れ、それを実施したうえで生徒自信が調べてみたい職業のなかからインタビュー相手を自分で決めるといふものである。対象として親は不可としており、①職業選択の幅を広げるため親以外にアプローチさせたい、②発表させるとなると親の職業調べになりかねない、という点をその理由にあげている¹⁾。

何を目的として、誰にインタビューするのかという観点から整理すると、両校とも生徒のキャリア形成という目的は共通するにしても、柏日体高校では進路意識と職業観を身につけるために親をインタビュー相手とするのに対して、浦和東高校は仕事を理解することを目的として自分の興味ある職業に就いている人をインタビュー対象とする。もちろん自分の興味のある仕事、調べたい仕事が親の仕事である可能性は十分に考えられるが、やは

りこの両者は課題設定において分けて考える必要があるだろう。

浦和東高校で実践された職業人へのインタビューとなると、人選の問題が発生する。なりたい職業に就いている人にインタビューできれば理想的であるが、実際に働いている人に時間をとっていただかなければならず、実効性は困難と言わざるをえない。一方、親であればインタビューに応じてくれる可能性は高くなると考えられるが、親の職業と自分になりたい職業は、通常は別物である。また、実効性は高いとは言え親にインタビューができないケースも存在する。この点の配慮も必要になってくる。

ところで、昨今の若者による職業意識の低下要因として、親の仕事がみえにくくなってきたことを指摘する意見は根強い²⁾。高校生にしても大学生にしても将来の進路は本人が考え決定するものとはいえ、保護者の影響力は非常に大きいことは間違いない。親へのインタビューには、職業を知ること以上に親の考え方を理解すること、かつ、アドバイスをもらい就職活動に結び付けていくことが望まれおり、キャリアインタビューはこれを実現するひとつの手法として期待されている面もある。

3. キャリアインタビューレポート ：山口大学の実践例

山口大学では2000年より共通教育にキャリア関連授業を設け、キャリア教育に力をいれてきた。2004年度は、低学年向けの主題別科目「キャリアデザイン」(後期開講)、高学年向けの総合科目「就職」(前期開講)に分け、キャリアインタビューは、高学年向け講義の中間レポートとして実施した。

総合科目「就職」は「就職活動の前に知っておくべき知識を身につける」をコンセプトに、山口大学の経済学部および産学公連携・

創業支援機構、大学教育機構に所属する教員ならびに山口県若者就職支援センターの講師によるリレー講義として開講したものである。労働経済論、財務会計論などの専門家や民間企業出身の教授が実体験に基づき講義を行った。受講対象は人文・教育・経済・理学・農学の各学部3年生以上であるが、開講時間が実習と重なったため農学部学生の履修者はいなかった。300名を超える受講生による大教室の授業である。講義では、知識を獲得するメニューのほかに、就職活動につなげていくために3つの課題レポートを課した。最初に「キャリアインタビュー」、続いて自分の棚卸をするための「キャリアシート」、そして最後に自らの将来を描く「キャリア宣言」である。

ここでのキャリアインタビューの目的は、「身近な先輩の歩んできた道を学ぶことで、自分自身のキャリアを考える」ところにあるが、とくに自分の就職活動の前に親の仕事に関する考え方を知ること、親とのコミュニケーションをはかること、親から自分の就職活動へのアドバイスをもらうことである。最も身近な人生の先輩でもある親のキャリアを学ぶことで、自分自身のキャリアを考えて就職活動へのきっかけづくりとなることを期待している。平尾[2004]は、大学生の就職活動において親の存在が大きいことを指摘するが、そうであれば親とのコミュニケーションを円滑にすることで学生の職業意識を高めることができ、就職により前向きに取り組むことができるのではないかと考えられるからである。

課題レポート「キャリアインタビュー」の説明のために学生へ配布した資料(抜粋)は表1である。課題は「人生の先輩1名にキャリアインタビューをし、レポートせよ」というものであり、親に限定しているわけではない。A4紙一枚との限定はつけたものの、

「Q&A方式で書いても、取材記事風に書いても、どちらでも可書き方は自由である」として、書き方は学生に工夫をさせた。発表・討論をするものではなく、レポートを提出するのみとした³⁾。

レポートに必ず盛り込む内容として表1の「内容」に記載される4項目を指示し、かつ、インタビューを行った自分自身の感想を記載するように求めた。ただし仕事の内容については必ずしも書かなくてよいことを口頭で補足した。質問項目の4番目は、これから就職していく「私」へのアドバイスである。ほとんどのレポート提出者はアドバイスをもらい、その内容は「とにかく好きな道に進みなさい」や「大学時代にいろんな経験をみなさい」など様々であった。また、レポートの最後にインタビューを終えての感想を記載することを求めたが、ここには、就職を考えるよい機会となったという肯定的な意見が多かった一方で、「親が真剣に答えてくれなかった」「別の人にすればよかった」という相手にかかわる問題、「インタビューが難しかった」「書き方がよくわからなかった」というレポート執筆の問題も寄せられた。

この課題はゴールデンウィーク前に提示し、連休の帰省でインタビューすることを想定して締切を5月12日とした。ただし様々な事情が考えられるため保留を申し出たものについては7月28日まで提出の延期を可能とした。実際、「6月に教育実習で実家に帰るのでそのときにインタビューしたい」「親が海外出張中なので延期したい」などの申し出があり、すべて認めた。親へのインタビューにはこのような配慮が必要であり、期間的余裕をもって課題を出す必要がある。

山口大学で実施したキャリアインタビューは、先に紹介した2つの高校の実践例で言えば、柏日体高校のパターンである。ただし、大学生と高校生の違いなどにもない以下の点について工夫をした。すなわち4月28日の

講義の説明では、「インタビュー相手は親でなければならないというわけではないが、就職活動を目前に控えた時期でもあるので、親を勧めたい。ただし人選は評価の対象ではない」ことを口頭で補足した。親に限定しなかったのは、大学生であるため親と同居していないケースが多いこと、なんらかの事情によって親と仕事の話ができない(したくない)ケースに配慮したためであり、対象を強く限定するとレポート作成自体が不可能となることが予想されたための措置である。また、

人選には困難が発生するかもしれないとの懸念があったため、どうしても相手が見つからない場合はこの講義の担当教員である筆者がインタビューを受けることを伝えたと、結果的に人選に関する相談はまったくなく、すべての学生は相手を自分で見つけてきてインタビューを行った。

このキャリアインタビューの実施が学生のキャリア意識の形成にどのような影響を与えるのだろうか。以下では、この点を検証したい。

表1 キャリアインタビュー課題文書

総合科目「就職」 2004.4.28
中間レポート(その1) キャリアインタビュー
課題: 人生の先輩1名にキャリアインタビューをし、レポートせよ
目的: 身近な人生の先輩の歩んできた道を学ぶことで、自分自身のキャリアを考える
相手: 父親・母親を最優先に、祖父母、兄弟姉妹、親戚、知人も可 または、自分が将来就きたい仕事をしている人、現在仕事に就いていない人でも過去に職業経験があれば可 どうしても相手が見つからない場合は、私(平尾)がインタビューを受けます。 が、これは最終手段にしましょう 自分の家族以外にインタビューしたい方は、人選の相談にのります
内容: インタビューに必ず盛り込むべき内容は、 今の仕事の内容およびこれまで取り組んできたこと(キャリア) どうしてこの仕事を選んだのか この仕事に必要な能力・仕事のやりがい これから就職していく「私」へのアドバイス である(他のものが含まれていても可)。このほか、 今回のインタビューを体験しての感想 をお書きください
提出: 5月12日(水)の講義に持参し、講義終了時に提出のこと
特例事項: 相手の都合(親が海外出張中で連絡がとれない、来月帰省するのでそのときにじっくり話をしたいなど)で、提出日に間に合わない方は、いつ、誰にインタビューする予定なのかを明記したレポートを5月12日に提出してください。保留を認めます。ただし、7月28日の講義最終日までに提出のこと。

注) 学生配布資料から主要箇所を抜粋したもの

4. キャリアインタビュー実施者へのアンケート調査

提出延期者の多くが提出し終えた7月7日にアンケート調査を実施した。当日の出席者に調査票を配って趣旨を説明したうえで回答を求め、その日の講義終了後に回収した。なお、対象は当日までにインタビューを終えた者のみとして無記名で回答を求めた。

回答者は299人で、学部・学年は以下のとおりである。なお、回答者のうち男子学生は54.2%、女子学生は41.1%、性別無回答が4.7%であった。

以下、この調査を通じてわかったことを順に記述していく。

4-1 インタビューの相手

このような課題設定では、学生たちは誰をインタビュー相手に選ぶのであろうか。最も多かったのは、父親49.8%、次に母親19.4%であり、あわせて69.2%が親にインタビューした。兄弟姉妹、祖父母をあわせて82.9%がインタビュー相手として家族を選んでいる。

年齢が近くて話しやすいこともあるだろうが、兄姉にインタビューした学生が多かったのは予想外であった。

先に述べたように今回は親へのインタビューを推奨したものの強く求めたものではない。このためもあって、本来の趣旨である「親」以外が30.8%を占めたことは今後の課題として浮かび上がってくる。もちろん親以外のインタビューに価値がないというわけではない。働く大人へのインタビューによって多くのものを得てきており、これはこれで成果があったと考えている。このアンケートでは対象を選んだ理由までは問わなかったが、親以外を選んだ学生何人かに確認したところ、「親よりもっと聞きたい人がいた」「親のことは知っているので別の人を知りたいと思った」などの理由であった。

以下では、論点をより明確にするために父母をインタビュー相手に選んだ207人の集計結果に基づいてキャリアインタビュー手法の効果と問題点を考察したい。

表2 アンケート回答者の学部・学年

学部	人文	15 (5.0)	学年	3年生	271 (90.6)
	教育	17 (5.7)		4年生以上	17 (5.7)
	経済	156 (52.2)		無回答	11 (3.7)
	理学	111 (37.1)	合計	299 (100)	
	合計	299 (100)			

()内は回答者総数299に占める割合(%)

表3 インタビューの相手

父親	149 (49.8)	山口大学の教職員	4 (1.3)
母親	58 (19.4)	アルバイト関係者	13 (4.3)
祖父母	2 (0.7)	サークル関係者	4 (1.3)
兄弟姉妹	39 (13.0)	その他	23 (7.7)
親戚	7 (2.3)	合計	299 (100)

()内は回答者総数299に占める割合(%)

4-2 インタビューの方法

この課題を提示したときには直接対面して話をする事しか想定をしていなかったが、学生が提出するレポートをみると他の方法が存在することがわかってきた。インタビューの方法として以下の選択肢で質問したところ、直接対面が47.3%で最も多いものの、電話が31.9%あった。ほかに電子メールが11.6%、手紙・文書が9.2%であり、約2割の学生が言葉による会話ではなく文字によるやりとりでレポートを作成している。課題の紙を実家にFAX送信して回答を送ってもらったり、電子メールの返信をそのまま貼り付けてきた、ほとんど親が書いたとみられるレポートが存在したのも事実である。電子メールの活用が悪くはないが、より効果をあげるためにはオリジナルな質問項目を含むようにすることや親の返答メールを自分なりに解釈することなど指示する必要があったかもしれない。

4-3 レポート作成時間

「レポート作成の時間はどのくらいかかりましたか? インタビューに要した時間およびあなた自身の構想・執筆の時間の合計でお

答えください。移動時間は含みません。」との表現でアンケートでは具体的な時間を記入させた。無回答5名を除く202名の平均は2.4時間である。おおむね2~3時間で作成しており過重な負担を学生にかけているわけではない。むしろ気軽に気楽に取り組んだ感が強い。

4-4 インタビューの実施

インタビューの方法と感想に関する表6の7項目について、①そうである、②ややそうである、③どちらでもない、④ややそうでない、⑤そうでない、⑥わからないの6選択肢にて回答を求め、このうち①②を肯定回答、④⑤を否定回答、③を中間回答として集計した。

はたして親は、このようなインタビューに快く答えてくれるだろうか。対象を限定しない場合は話してくれる人を選べばよいが、限定する場合にはインタビューを受けてくれるか否かは重要な問題である。アンケートによると87.4%は「インタビューの相手は快く引き受けてくれた」に肯定回答を示し、「インタビューの相手は丁寧に対応してくれ

表4 インタビューの方法

直接対面	98 (47.3)	電子メール	24 (11.6)
電話	66 (31.9)	合計	207 (100)
手紙・文書	19 (9.2)		

()内は親にインタビューした回答者207に占める割合(%)

表5 インタビューの時間

1時間未満	7 (3.4)	平均値	2.4時間
1時間以上2時間未満	60 (29.0)	中央値	2.0時間
2時間以上3時間未満	64 (30.9)	最頻値	2.0時間
3時間以上4時間未満	43 (20.8)		
4時間以上5時間未満	13 (6.3)		
5時間以上	15 (7.2)		
無回答	5 (2.4)		
合計	207 (100)		

()内は親にインタビューした回答者207に占める割合(%)

た」には86.5%が肯定回答であった。ただしこの両質問には否定回答がそれぞれ6.8%、6.8%存在し、「親がちゃんと答えてくれなかった」「こんなことなら別の人にすればよかった」とのやや苦情めいた感想も少数あったのは事実である。今回の課題は親に限定したわけではないので、親が快く応じない、または丁寧に対応しないことが予想される場合は別の人に相手を変えた可能性もあり、この点は「インタビュー相手の人選に困った」との問いに13.5%の肯定回答があることからもうかがえる。こういうケースの存在は留意しておくべき点である。

親にあらためて聞くのが恥ずかしかった・照れてうまく聞けなかったという点は、レポートの感想として少なからず寄せられた学生からのメッセージであった。アンケートでこの点を確認すると、「インタビューには照れがあった・恥ずかしかった」の肯定回答が37.7%であり、直接対面方式にてインタビューを実施した98名に限ってみると42.9%が肯定回答を示した。4割近くの学生たちが照れや恥ずかしさを乗り越えてキャリアについて親と話をしたことになる。だからこそ、あえてレポート課題とすることに意味がある。キャリアインタビューの手法は、親と仕事の話をする機会づくりとしての役割を持ち、その意義は大きいと言えるだろう。

今回の課題ではあらかじめ標準的な質問項目を準備したが、これ以外の質問も含んでインタビューするよう指示している。調査票には指定した4項目が、①今の仕事とキャリア、②仕事を選んだ理由、③必要能力・やりがい、④私へのアドバイス、であることを明記して、これ以外の質問をしたかを尋ねた。この点について「レポートの課題で指定されたもの以外の質問もした」を肯定する回答は27.1%に対して、否定回答は57.0%もあった。課題提供者の趣旨はこの項目を含めてもっと他のことを尋ねるようにとのことであったが、学生は「この項目を聞けば十分である」とらえる傾向が強いようである。

ところで、このようなレポート課題を学生自身はどのように感じたのだろうか。「インタビューは難しかった」への肯定回答は34.3%、否定回答は40.1%であって、難しいと感じた学生は3人に1人であった。またこのインタビューのひとつの重要な目的に、彼らのキャリア形成への貢献、当面の具体的な課題としては就職活動への貢献がある。「このインタビューの経験は自分の就職活動に役立つ」への肯定回答が70.0%であって、否定回答は7.7%に過ぎなかった。実際、学生の感想のなかには「就職活動について親と話す機会になってよかった」「親からアドバイスをもらったのがよかった」などの声が多数寄

表6 インタビューの実施

	肯定回答	否定回答	中間回答	わからない ・無回答
インタビューの相手は快く引き受けてくれた	87.4	6.8	4.3	1.4
インタビューの相手は丁寧に対応してくれた	86.5	6.8	6.3	0.5
インタビュー相手の人選には困った	13.5	76.8	8.2	1.4
インタビューには照れがあった・恥ずかしかった	37.7	41.1	19.8	1.4
レポート課題で指定されたもの以外の質問もした	27.1	57.0	12.6	3.4
インタビューは難しかった	34.3	40.1	25.6	0.0
このインタビュー経験は、自分の就職活動に役立つ	70.0	7.7	15.0	7.2

親にインタビューした回答者207に占める割合(%)

せられており、ひとつの目的は達せられた感がある。回答者のほとんどが3年生であって、これは就職活動前の自己評価である。本当に役立ったかどうかはわからないが、少なくとも本人にこのような意識を持たせることにキャリアインタビューの手法が役立つことが確認された。この点は意義あることと考えられる。

4-5 インタビューによる変化

キャリアインタビューという手法を通じて学生たちのキャリア意識になんらかの影響を与えることができるだろうか。あくまでも自己評価であるが、以下の2つの質問を行った。

まず、「今回のキャリアインタビューで、新たな発見がありましたか?」の問いに対して、「あった」と答えたものが60.4%、「なかった」と答えた者は38.2%である。「あった」と答えた者には具体的内容の記載を求めた。そこには「親の職業観を知った」「親が転職をしていたことをはじめて知った」「私の就職に関する思いを知った」などの記述がなされている。親自身の職業に関して知らないことを知ったという事実のほかに、親の考え方を知ることができたとの指摘は多くあった。親とのコミュニケーションを円滑にするという点で、効果をもたらすことができたと考えられる。

また、「今回のキャリアインタビューで、自分の考え方の変化はありましたか?」の問いに対して、「あった」との回答が35.7%、

「なかった」との回答が62.3%である。ただか一度のインタビューで考え方が変わるほどの効果を期待するにはやや無理があるが、それでも3人に1人は変化があったと回答した。記載された変化の具体的内容は、「就職意欲が高まった」「やりたいことをやるのがよいことがわかった」などである。親とのコミュニケーションが職業意識の向上に役立つ可能性が示されている。

4-6 インタビューの感想

アンケートの最後には、キャリアインタビューを経験した感想を自由記述方式で求めた。全体的には肯定的意見が多いものの、ここでは、この手法の課題を抽出するために、あえて否定的な記述に注目したい。これらをまとめると表8のように整理することができる。

「親とは時代が違うので・・・」「親の職業はなりたいた職業ではないので・・・」との感想が複数出されたのは、このインタビューは職業研究ではないという趣旨がうまく伝わっていなかった証拠である。また、「親の仕事はよく知っていたので・・・」は、比較的多かった否定的感想である。このインタビューは親の仕事を知ることには意義があるのではなく、親のキャリアから自分が学ぶということが、うまく理解できていなかったようである。なかには「小学校のときに答えたことと変わってない」と親から言われて納得した」と感想もあって、就職活動を目前に控えた今聞くべき

表7 インタビューによる変化

新たな発見		自分の考えの変化	
あった	125 (60.4)	あった	74 (35.7)
なかった	79 (38.2)	なかった	129 (62.3)
無回答	3 (1.4)	無回答	4 (1.9)
合計	207 (100)	合計	207 (100)

()内は親にインタビューした回答者207に占める割合(%)

表8 インタビューの感想（否定的なもの）

- ・親とは時代も職種も違うので参考にはならなかった
- ・親の職業はなりたい職業ではないので、まじめに取り組みなかった
- ・親の仕事はよく知っていたので意味がなかった
- ・ありきたりな答えしか返ってこなかった
- ・指定された項目以外何を聞いていいのかわからなかった
- ・面倒くさがってなかなか質問に答えてくれなかった
- ・親が真剣に答えてくれなかったので、よくなかった

この理解が薄かったのかもしれない。課題の趣旨をより明確に伝えていかなければならないことは、今回の反省点でもある。

「ありきたりな答えしか返ってこなかった」「指定された項目以外何を聞いていいのかわからなかった」は質問力の問題とも言えるだろう。今回は講義のなかでインタビューの方法に関する指導は行っていないが、この点については事前指導が必要と考えられる。

さらに、親がちゃんと答えてくれなかったという種の感想が複数寄せられたが、この点は課題を設定する側にとって、いかんともしがたい問題である。今回のキャリアインタビューの実施を通じてわかったことは、こうしたケースが現実には発生することであり、このことを念頭においた課題づくりは確かに求められている。

5. 結論

本稿は、キャリアインタビューというキャリア教育手法の有効性を検討するため、山口大学での実践を報告するとともに、課題を体験した学生へのアンケート調査の結果を分析し、考察を行った。全体的な結果として、この手法は少なからず自身のキャリア意識に変化をもたらすことができたとと言えるだろう。キャリアインタビュー手法の有効性が確認されたものと考えている。

今後、このような手法は様々な段階でのキャリア教育に活用されるべきと考えるが、少なくとも山口大学の実践において、以下の

課題が明らかになってきた。

冒頭に述べたように、対象は親なのか、それとも職業人なのか、ターゲットを明確にすべきである。山口大学の実践では、インタビュー相手として「親」を意識したものであったが、一方で、授業の課題であるかぎり親に限定するのは望ましくない。現実的な選択として今回とった手法は妥当なものであったと考えられる。ただし、より目的をはっきりさせて効果をあげていくためには普段から職業についてよく話をする親であっても、あらためてインタビューすることの意義を説明する必要があるだろう。また、この点に関して、親が答えてくれないケースは少数ではあるが存在することを認識しておくべきである。

「親の仕事は知っているので意味がなかった」との感想をもった学生がいたことは、明らかに課題の趣旨が伝わっていない。今回のインタビューの目的は「親の仕事をレポートする」ところにあるわけではない。親へのインタビューを通じて自分自身のキャリアを考えるとところにある。課題の説明にそれほど時間をかけたわけではなく、説明資料を配布して「インタビューのさいは趣旨を説明して話をうかがうこと」などいくつかの補足説明した程度であった。こうした点がうまく伝わっておらず、指定された質問への回答を書くのが課題ととらえた学生がけっして少なくなかった。この点は反省点である。

このほか、取材をして書くという行動に対して、学生の個人差がかなり大きいことは提出されたレポートを見てわかったことである。

インタビューの仕方・書き方に関する指導はより丁寧に行うべきであった。これは大きな反省点である。それから、今回まったく想定外の出来事として、インタビューに電子メールを活用した学生の存在がある。電子メールをコミュニケーションの手段として認めるべきかどうかは、課題設定において明確にしておくべきだろう。この点について、筆者は認めるべきと考えている。ただしそのさい一回のやりとりで終わるのでなく、疑問点を正し、より深く尋ねるために繰り返しメールのやりとりを行うようなインタビューの方法を事前に指示しておくことが効果的と考える。

今回のキャリアインタビュー手法の山口大学における実践では、親とのコミュニケーションを図るという目的はほぼ達成できたのではないと思われる。筆者は低学年を主対象とするキャリア教育も担当しているが、このキャリアインタビューの課題はあえて高学年向けとして実施した。親との円滑なコミュニケーションを図って就職活動につなげていくという観点からこのほうが望ましいと考えており、次年度も引き続き実施するつもりである。

以上、指摘した点を改善しつつ大学生のキャリア教育手法としてのキャリアインタビュー手法をさらに充実させていきたいと考えている。

(学生支援センター 助教授)

注：

- 1) インタビュー相手をさがせないという生徒の声には、「できるだけ自分でやらせる。親や友達の力を借りる」としたものの、一部は担任の知り合いを紹介するなどの苦労話もここに

は紹介されている。なお、このインタビューでは、報告シートに「保護者からの一言」の欄を設け、職業を考える活動を親子で共有できるよう工夫されている。

- 2) キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議の報告書では、「かつての子どもたちは、保護者の働く姿を否応なしに目にし、そこから多くのことを学んでいた。今日、そうした状況は大きく変化し、保護者の働く姿を見る子どもは非常に少なくなっている。こうした変化が子どもたちの勤労観、職業観をはぐんでいく上で、大きなマイナス要因になっていることは、これまでも指摘されてきたところである。」との現状認識のもとに、家庭の役割の自覚を保護者にも求めている。
- 3) キャリアインタビューを実施した後の質問やコメントを求める学生の声に対しては、毎回の授業のミニレポート(出席カードに類するもの)に記載させて個別に電子メールで回答することとし、実際に電子メールにてやりとりをした。

<引用文献>

- キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書『児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために』, 2004.1
- 小森昭文「総合的学習の時間に使った「進路探索とキャリア・インタビュー②」」, 月刊学校教育相談(ほんの森出版), Vol16, No. 8, 2002.7, pp.78-82
- 斎藤剛史「保護者へのキャリアインタビューが進路意識を高め、親子の距離も縮める～千葉・私立 柏日体高校」, Career Guidance(リクルート), No. 3, 2003.10, pp.44-45
- 平尾元彦「大学生の就職活動に関する親の意識－山口大学3年生の保護者アンケート調査－」, 大学教育(山口大学大学教育機構紀要), Vol.1, 2004.4, pp.103-113

キャリア教育の手法としてのキャリアモデル

平尾元彦

要旨

キャリア教育の一手法としてのキャリアモデルについて、山口大学での実践および学生へのアンケート調査結果を報告する。課題の趣旨である「共感する働き方」を見つける目標はほとんどの学生が達成し、自分のキャリアデザインにつながる点への理解も得られるなど、手法の有効性が確認された。課題設定においてキャリアモデルを探索する方法をより詳細に解説すべきこと、そして、働き方に関するデータベースのさらなる充実が求められることを今後の課題として指摘する。

キーワード

キャリアモデル, キャリア教育, アンケート調査

1. はじめに

就職活動の初期段階で「やりたい仕事がない」「なりたい姿がイメージできない」という大学生は決して少なくない。もちろん活動途中での様々な出会いと経験によって自分の目指す道を見つけていく学生は多いものの、活動してもわからない、わからないから活動できない学生が少数派ではないことは、多くの大学の現場感覚だろう。

インターネットによる就職活動は今や完全に定着した。ネットを利用して会社にエントリーをし、ホームページで情報を得て企業研究を進めていくスタイルは、いまの大学生には当然のこととして受けとめられており、会社訪問解禁日に本社に列をつくる十数年前の姿や、同じ大学の卒業生に連絡をとって学内外で会い情報を得る姿は想像すらできないようである。インターネットによる就職活動は企業の採用活動を効率化させたように見える反面、学生が主体的に動かなくなったことや、

ミスマッチ応募の増加による企業の負担増など、様々な問題を表面化させることになった。

この反省から近年、選考前のオープンセミナーの開催など学生に直接情報を伝える機会を増やすなど、企業はリアルな情報提供に力をいれてきた。このなかで、昨今の特徴的な情報提供手法として、働く人に焦点をあてたパンフレットの作成や各部門で活躍する若手社員との懇談会などの開催がある。当社にはこういう人材がいる、こういう働き方ができるという実際の姿をみせることで、より現実感覚を持って仕事を理解してもらおうとする試みである¹⁾。これによって学生は、働き方に関するリアルな情報を入手し、自分の価値観に照らし合わせて判断しながら自らのキャリアを考えることができ、将来の自分の働く姿を想像しながら道筋を描いていくことができる。これがここで焦点をあてるキャリアモデルであり、キャリアデザインのひとつの手法として注目されている。

本論文は、大学生のキャリア教育に同手法

を取り入れた実例に基づき、学校教育において望ましいキャリアモデル手法に関する考察を行うものである。山口大学での実践を報告するとともに、その効果を検証し、問題点を明らかにしたい。

2. キャリアデザインのためのキャリアモデル

「キャリアモデルを見つけよう!」とは、就職活動を前にした学生たちに多くの識者が語りかける言葉である。ここで言うキャリアモデルとは、「こんな働き方をしたい」「こんな生き方をしてみたい」「この人はかっこいい」など、自分が共感できる職業人を意味する。目標とする人物があれば、なぜその人物を目標とするのか、自分はどのような働き方をしたいのか、その人物に投影された要素を観察することによって自分の価値観への理解を深めることができるため、自身のキャリアデザインに大きなヒントを与えてくれる可能性が高いと考えられる。

古野 [1999] は、キャリアデザインのためのモデルの活用として、キャリアデザインを行うためには現実(外的環境)と自己の統合を図らなければならないとしたうえで、この統合を容易にする方法としてロールモデルを使ったアプローチを提唱している。ここでロールモデルとは「憧れの先輩モデル」のことであり、伝記にのるような偉人もあれば、父親・母親、親戚、OBOG や会社の先輩もありうる。彼らの働き方、職業観を学ぶことによって自分のなかのこだわりや価値観が浮き彫りにされることも多く、将来の自分の働き方をリアリティを持って描くことが可能となる。古野の言うロールモデルがまさにここでのキャリアモデルであり、あこがれの先輩を調べて見つけることは、キャリアデザインのひとつの手法として活用できると考えられる²⁾。

では、憧れの先輩をどのように見つけることができるだろうか。「 のようになりたい」とは、子どもの頃誰しもが思い描く経験を持つものだろう。伝記本に代表される書籍からの情報は、まさに従来から活用されていた手法である。伝記的な情報は個人の足跡を丹念に追うことができるというメリットはあるものの、様々な生き方から自分にあったものを見つける点から考えるとあまりに時間のかかる方法である。なにより偉大な人物に関する情報はたくさんあるものの、実は普通の人の普通の働き方は、書籍になりにくいという欠点を持つ³⁾。また、親、親戚や身近な人物からさがすというのも現実的方策ではあるが、これでは考える仕事の範囲が狭くなってしまおうという問題点を抱える。

インターネットの発達、キャリアモデルの手法に新たな可能性を見出しつつある。大学生がよく活用する就職情報サイトのリクナビは、「会社の事業内容や経営情報だけでは、どのような働き方ができるのかはわかりにくい。リクナビでは、「仕事研究」で先輩たちのナマの声を聞くことができる」として、数年前より「仕事研究」のコーナーに、その会社で働く個人の仕事の内容、やりがい、失敗談、アドバイスなど写真入りで具体的に情報を伝達する仕組みをつくっている。例えばリクナビ2005には9,012人の働く先輩が掲載され(2005年2月3日現在)仕事を具体的に理解できるよう工夫されている⁴⁾。

このほかインターネットを活用した仕事情報の提供として、NPO法人キャリアナビの取り組みがある⁵⁾。キャリアナビは、自分だけの生き方と「夢中になれるモノ」を探すために、様々な職業で実際に働いている輝く大人(ナビゲーター)と「取材」による“出会い”を数多く積み重ねて、オンリーワンの大人達の“生き様”を蓄積するもので、メンバーが取材した記事は「インターネットのお仕事人辞典」としてデータベース化されて閲

覧可能となっている。このキャリアナビの活動については、すでに学校教育においてもいくつか活用事例が存在する⁶⁾。

3. キャリアモデルレポート：山口大学の実践例

キャリアモデルの考え方を学校教育に活用するひとつの試みとして、山口大学で実施したレポート課題を紹介したい。山口大学では2000年より共通教育にキャリア関連授業を設け、キャリア教育に力をいれてきた。2004年度は、低学年向けの主題別科目「キャリアデザイン」(後期開講)、高学年向けの総合科目「就職」(前期開講)に分け、キャリアモデルは後期の低学年向け講義の中間レポートとして実施した。

この講義「キャリアデザイン」のシラバスに掲載される概要と目標は以下のとおりである。

概要(授業案内)：

キャリアデザインとは、人生設計。とくに「職」にかかわる自分の未来への道を描くこと。本講義では、自分を知り、仕事を知り、そして、なるための道を知るために必要となる、(1)自己分析の方法、(2)企業研究の方法、(3)就職活動の方法を解説する。また、この講義では山口大学の卒業生数名をゲストとして招く予定である。先輩方の大学生から社会人への道筋をケーススタディとしながら、キャリアデザインを考えていきたい。

目標：

先輩の学業から就業への接続過程の話を参考にしつつ、自分自身のキャリアデザインを考えて、大学での目標を明確にすることを、この授業目標とする

講義では、山口大学の卒業生をゲスト講師

にお招きし、ご自身の大学時代のこと、就職活動のこと、仕事をしてからの苦労話や後輩へのメッセージなど、大学から社会へと歩む過程の経験談を語っていただくことを中心に、授業を進めてきた。ゲストとして来ていただくのは、おおむね25～35歳の学生にとって身近に感じられる先輩方である。この授業の到達目標でもある最終レポートの課題は「自分のキャリアデザインを描く」であり、講義で先輩方の話を聞きながら、自分が共感できる働き方を考え、そうなるための道筋を描き、大学で何を学ぶかを明確にしていくことが求められている。とくに入門科目に位置付けられるこの講義では1年生の受講者が大半を占める。キャリアデザインと言うとどうしても就職と直結してしまいがちであるが、実は彼らにとって今重要なことは、大学時代をいかに有意義に過ごすかという点であり、講義ではこの点が強く意識されている。

お招きしたゲスト講師の先輩一人一人がキャリアモデルそのものであるが、それ以外にも幅広くモデルとなる憧れの先輩をさがすことはキャリアをデザインするために有効との観点から、この講義の中間レポートには、自分のキャリアデザインを考える前段階として「キャリアモデル」の課題を課した。学生に配布した説明資料の抜粋は表1のとおりであり、ここでは共感できる働き方を見つけることが求められている。授業中には、NPO法人キャリアナビによる『天職の見つけ方～親子で読む職業読本』、『この人がかっこいい！この仕事がおもしろい！』の2冊の書籍を実際に持ち込んで紹介し、NHK『プロジェクトX挑戦者たち』は図書館に所蔵しているとの情報を伝えた。また、様々な働く人の生き方を検索できるサイトとして、リクナビ、キャリアナビ、お仕事未来図鑑 JobShower を紹介し、これらのサイトを活用しても、本で調べても、自分でインタビューしても、キャリアモデルをさがす方法はどのようなもので

もかまわないことを最初にアナウンスした。

このレポート課題を説明した2004年11月26日から提出日の12月24日までの間、授業では、この課題に関する質問に答えるとともに、補足説明を行った。追加的に説明した主な点は、キャリアモデルは著名人がかまわないし、むしろ望ましい面もあるということである。これに対して学生からの質問で「偉大な人物にはなれそうにないがよいか?」「その職業につけるとは思わないがそういう働き方をしたい場合はモデルを選んでよいか?」との質問を受けた。もちろん両方とも可である。今回の課題の目的は「キャリアモデルを選んで決める」ところにあるわけではなく、「自分が

共感する働き方を具体的にイメージするためにモデルを見つける」ことにある。「この人のすべてを肯定するわけではないが、この働き方が好き」というように一部であってもかまわないことを強調するとともに、著名人に関しては情報がたくさんあるので課題としてはやりやすいだろうとの点を説明した。また、「家族はダメか?」との質問も受けたが、今回は家族以外で考えてほしいと回答した。より幅広く働き方を考えてほしいということ、親のインタビューは別の講義の課題として設定しているためである⁷⁾。

表1 キャリアモデル課題文書

主題別科目「キャリアデザイン」2004.11.26
<p>中間レポート：キャリアモデル</p> <p>1. 目的</p> <p>キャリアモデルとは、個人がキャリアを考え選択する際に、その方向性を示すようなモデル(ひながた、模範)となるもの。具体的な働く個人の姿がキャリアモデルそのものであり、自分にあった働き方をイメージするのに役立つ。自分自身のキャリアをデザインする前に、キャリアモデルを見つけることは自らの働き方をとらえる上で有効であり、今回のレポートは、キャリアモデルの発見により、自分が共感できる働き方を具体的な人物を通じて理解することを目的とする。最終レポートキャリアデザインの前準備と位置づけられる。</p> <p>2. キャリアモデルをさがす</p> <p>キャリアモデルは、①働き方が共感できる人、②実在の人物であること(会ってなくてもかまわない)、③書籍・ホームページ等で調べても実際にインタビューしてもOK、④なるべく家族は避ける(今回は)、さがし方はいろいろ、指定は無し。平尾研究室リンク集も参考に。</p> <p>書籍：『天職の見つけ方～親子で読む職業読本～』『この人がカッコいい!この仕事がおもしろい!』日本経済新聞社『働くということ』、NHK『プロジェクトX挑戦者たち』など</p> <p>ホームページ：リクナビ2005 http://www.rikunabi2005.com/ キャリナビ http://www.carinavi.org/ 「この人がカッコいい」など</p> <p>会社パンフレット：とくに採用関連のものには詳しく出ていることもあり</p> <p>新聞記事：朝日新聞DNAなど活用のこと。図書館の専用端末で新聞記事検索ができる</p> <p>3. レポートの書式</p> <p>レポートの書き方は自由であるが、以下の点を盛り込むこと。①モデルはどのような人か(職業や会社名など、氏名はあってもなくてもかまわない)②働き方の共感した部分は何か(仕事への取り組み姿勢、仕事への考え方、ワークスタイルなど)③なぜそこに共感したのか、④その働き方ができるまでどういう道歩んできたか(わかれば)⑤どういう調べ方をして見つけたのか、情報源を明記すること(リクナビ2006で をキーワードに検索して見つけたなど)。資料添付の必要はないが再現性を確保してほしい</p>

注) 学生配布資料から主要箇所を抜粋したもの

さらに、補足的に強調した点として、この課題は決してキャリアモデルを“決める”ものではないということである。当初の学生の反応に「やりたい仕事かわからないのに、キャリアモデルが決められるわけない」というものがあり、この種の質問は多く受けた。これに対しては、なんとなくでもかまわないので、「この働き方がいいな」「この人カッコイイな」という人物を見つけることが第一であることを説明し、かつ、楽しく考えるようメッセージを送った。提出されたレポートをみる限り、この点は理解されたものと思われる。

4. キャリアモデル課題実施者へのアンケート調査

課題の提出日12月24日にアンケート調査を実施した。当日の出席者に調査票を配って趣旨を説明したうえで回答を求め、その日の講義終了後に回収した。なお、対象はキャリアモデルレポートを完成させた者とし、無記名で回答を求めた。

回答者は258人であり、学部・学年は以下

のとおりである。なお、回答者のうち男子学生は44.2%、女子学生は51.6%、性別無回答が4.3%であった。

以下、この調査を通じてわかったことを順に記述していく。

4-1 モデルとして選んだ人物

このような課題設定では、学生たちはどのような人物をキャリアモデルとして選ぶのだろうか。過半数の55.4%が「このレポートで見つけた人」を選び、自分のなかでの新たな人物をモデルとした。職業人を掲載したサイトを紹介したこともあって、これらを活用してキャリアモデルさがしに取り組んだ学生も多い。一方で、これまで知っていた人を選んだのが44.1%である。このうち著名人を選んだのが18.2%であり、作家や発明家などが選ばれている。著名人ではないが知っていた人を選んだ者が8.1%、直接会ったことのある人は17.8%で、学校の先生やこの講義に招かれたゲスト講師の先輩をキャリアモデルに描いた学生もいた。

表2 アンケート回答者の学部・学年

学部	人文	55 (21.3)	学部	1年生	211 (81.8)
	教育	39 (15.1)		2年生	24 (9.3)
	経済	124 (48.1)		3年生以上	15 (5.8)
	理学	28 (10.9)		無回答	8 (3.1)
	医・工・農	12 (4.7)		合計	258 (100)
	合計	258 (100)			

()内は回答者総数258に占める割合(%)

表3 モデルとして選んだ人物

これまで自分が直接出会ったことのある人	46 (17.8)
直接会ったことはないが知っていた人(著名人)	47 (18.2)
同上 (著名人ではない)	21 (8.1)
このレポートで見つけた人	143 (55.4)
その他	1 (0.4)
合計	258 (100)

()内は回答者総数258に占める割合(%)

表4 モデル選定の手順

まず会社を決めて、その中からさがした	4 (1.6)
まず職種を決めて、その中からさがした	93 (36.0)
まず働き方を決めて、その中からさがした	37 (14.3)
最初からキャリアモデルとなる人物がいたので、その人を調べた	54 (20.9)
偶然みつかった	64 (24.8)
その他	6 (2.3)
合計	258 (100)

()内は回答者総数258に占める割合(%)

4-2 モデル選定の手順

学生たちはどのような考え方でキャリアモデルに到達できたのだろうか。モデル選定の手順を質問したところ、もっとも多いのは職種からさがした学生で36.0%が該当する。一方で、偶然みつかったという者も24.8%いる。レポート課題であるため必ず一人は見つけなければならないため、さがしながら考えていった学生も少なくない。この講義は1年生がほとんどということもあってか、会社を決めてさがしたのは1.6%と少数であった。おそらく3~4年生になるとこの回答が多くなるとみられるが、会社にこだわらずに働き方を研究できるという点から、低学年次にこのような機会を与えることに意味があると考えられる。一方、最初からキャリアモデルとなる人物がいたと答えたのは20.9%に過ぎなかった。これ以外の8割の学生はこの課題をきっかけに、モデルとなる人物をさがしたことになる。

4-3 モデル調査の情報源

キャリアモデルの働き方を調べたときに最も活用した情報源を尋ねたところ、インターネットが60.5%で最多である。具体的には講義のなかで紹介したキャリアナビ(30.2%)、リクナビ(14.0%)を活用した学生は多い。インターネットで気軽に利用できることや、一人一頁でコンパクトにまとめられていること、検索機能がついているので自由にさがす

ことができ、職業研究の幅が広がることなど、キャリアモデル探索に活用しやすい点が評価されたものとみられる。また、書籍の活用は18.6%であって必ずしも多くはなかった。講義で紹介した『この人がかっこいい!この仕事がおもしろい!』は4.3%、『天職の見つけ方』は0.4%であるほか、『プロジェクトX』は2.3%であった。その他の書籍が11.6%を占めるが、本人の書いた本で調べた学生が多かったようである。

さらに、今回のレポートのために直接本人に取材したという学生が7.0%いる。この方法を推奨したわけではないが身近にいる憧れの先輩モデルとして大学の先生を取材した学生などがここに含まれる。このほか、これまでの自分の記憶で書いた(今回のレポートのために調べてない)という学生が12.8%いた。課題では情報源について何も限定しなかったが、調べる機会を与えるという課題の趣旨からすると、自分の持つ情報だけで書くのは望ましいとは言えない。1割を超える学生がここに分類されることは課題設定のあり方に問題があると言わざるをえず、この点は今回の反省点でもある。

表5 モデル調査のための情報源

これまでの自分の記憶で書いた（今回のために調べてない）	33	（ 12.8）
今回のレポートのために直接本人に取材した	18	（ 7.0）
書籍を活用して調べた（雑誌・新聞を含む）	48	（ 18.6）
インターネットを活用して調べた	156	（ 60.5）
その他	1	（ 0.4）
無回答	2	（ 0.8）
合計	258	（ 100）

（ ）内は回答者総数258に占める割合（％）

書籍（雑誌・新聞含む）の情報源

この人がかっこいい...（キャリアナビ）	11	（ 4.3）
天職のを見つけ方（キャリアナビ）	1	（ 0.4）
プロジェクトX	6	（ 2.3）
その他	30	（ 11.6）
合計	48	（ 18.6）

インターネットの情報源

リクナビ	36	（ 14.0）
キャリアナビ	78	（ 30.2）
お仕事未来図鑑 JobShower	4	（ 1.6）
会社のホームページ	10	（ 3.9）
本人のホームページ	9	（ 3.5）
その他	19	（ 7.4）
合計	156	（ 60.5）

（ ）内は回答者総数258に占める割合（％）

4-4 レポート作成時間

提出するレポートはA4紙1枚とし、書き方は自由である。このレポートを仕上げるために学生たちはどのくらいの時間を費やしたのだろうか。「レポート作成の時間はどのくらいかかりましたか？ 調査に要した時間およびあなた自身の構想・執筆の時間の合計でお答えください。移動時間は含みません。」との表現でアンケートには具体的な時間を記

入させた。258名の平均は3.6時間である。個人差はかなり大きいのは当然にしても、最頻値で2時間、中央値で3時間となっており、それほど多くの時間を要したわけではないことがわかる。学生のレポートをみると、モデルの選定にさほど時間をかけたわけでもなく、直感的選んで記述したものも散見された。より深く調査ができるように課題の出し方に工夫の余地があると思われる。

表6 キャリアモデルのレポート作成時間

1時間未満	3	（ 1.2）	平均値	3.6時間
1時間以上2時間未満	53	（ 20.5）	中央値	3.0時間
2時間以上3時間未満	72	（ 27.9）	最頻値	2.0時間
3時間以上4時間未満	67	（ 26.0）		
4時間以上5時間未満	17	（ 6.6）		
5時間以上	46	（ 17.8）		
合計	258	（ 100）		

（ ）内は回答者総数258に占める割合（％）

4-5 課題の評価

キャリアモデルの課題に取り組んだことの自己評価に関して、表7の5項目について、①そうである、②ややそうである、③どちらでもない、④ややそうでない、⑤そうでない、⑥わからないの6選択肢にて回答を求め、このうち①②を肯定回答、④⑤を否定回答、③を中間回答として集計した。

まず、今回の課題の目標である「共感できる働き方が見つかった」という点について、肯定回答は88.8%であり、この面での目的はほぼ達成されたとみてよいだろう。次にこの課題の難易度について、キャリアモデルを見つけること、共感できる働き方を見つけること、レポートを書くことの3側面から質問した。いずれも肯定回答が4割弱、否定回答が4割強で、難しくなかったとする意見が若干多いものの、難しかったと感じる学生も同数近くいることがわかる。「共感できる働き方の“共感”とはどういう意味か?」という質問も出されるなど、考えにくかった部分もあったようである。また、自由にさがしてよいというのも難しく感じた理由のひとつであった。ただ、提出されたレポートをみると各自努力して見つけてきた跡をかいま見ることができ、乗り越えられない難しさではなかったと思われる。

最後に「キャリアモデルの発見は自分のキャリアデザインを描くのに役立つ」とについての肯定回答は77.1%であった。キャリアモデルの探索は自分のキャリアをデザインする

という最終課題の前に行う作業であることを学生には伝えてきたが、ここでの否定回答は3.5%にすぎず、学生はおおむね課題の趣旨を理解し、それにむけて前向きにキャリアモデルの課題をとらえることができたものと言えるだろう。

4-6 キャリアモデルの感想

この課題を終えた学生たちはどのような感想をもったのであろうか。アンケートの最後には、キャリアモデルレポートを経験した感想を自由記述方式にて求めた。全体的には肯定的意見が多く、「自分が共感する働き方が見つかった」とストレートに表現する者もいれば、「キャリアデザインを描けそうな気がする」「意外と自分にはやりたいことがあるんだなとわかった」という自分自身の発見につながったとの意見も多かった。もうひとつ目立った感想として「よいきっかけとなった」というものである。低学年次の学生にとって、課題でもなければ職業について真剣に考える機会はなかなかない。かつ、今回の課題の重要なところは「調べる」ことにある。この点を含めてよいきっかけとなったとの感想をもたせたことは狙いどおりである。調べるといふ点で言えば、リクナビ、キャリアナビなど「職業研究のサイトを知ったことはよかった」との感想もあった。低学年のうちにインターネットや書籍で職業研究ができることを実体験し、その方法を学んだことは、彼

表7 キャリアモデル課題の評価

	肯定 回答	否定 回答	中間 回答	わからない ・無回答
今回のレポートで自分の「共感できる働き方」は見つかった	88.8	3.5	6.6	1.2
キャリアモデルを見つけるのは難しかった	36.8	40.7	21.3	1.2
共感できる働き方を見つけるのは難しかった	39.5	40.3	19.4	0.8
レポートを書くのは難しかった	36.4	41.9	21.3	0.4
キャリアモデルの発見は自分のキャリアデザインを描くのに役立つ	77.1	3.5	16.3	3.1

()内は回答者総数258に占める割合(%)

らのキャリア形成に好ましい影響を与えるものと期待したいところである。

このほか「いろいろな働き方をみて楽しいと思った」「働く人がかっこいいと思った」との感想もあった。文字や写真による情報ではあるが、職業人の実際の姿をみせることは働くことへの意欲を高める効果をもたらすとも考えられる。

一方、この手法の課題を抽出するためには否定的な感想から学ぶべきところも大きいと考えられる。全面的に否定する意見はなかったが、「共感という意味がわからなかった」という趣旨の感想は複数あった。例示しながらより詳しく説明すべき反省点である。もうひとつの否定的な感想として、書き方の問題がある。A4紙1枚に収めることを条件としたが、コンパクトにまとめることに慣れていない学生にとって、これは難しかったようである。また「共感したと思って言葉にするのが難しかった」という感想もあった。このほか「直接会わないと納得できない」とのもっともな意見もあった。憧れの先輩モデルを通じてさらに職業研究を深めていくためには、直接会ってインタビューすること、またその方法を伝授するなど発展方向を考える必要があるだろう。

5. 結論

本稿は、キャリアモデルというキャリア教育の手法の有効性を検討するため、山口大学での実践を報告するとともに、課題を体験した学生へのアンケート調査の結果を分析し、考察を行った。全体的な結果として、学生の評価も高く、キャリアモデル手法の有効性が確認されたものと考えている。

今後この手法は大学生のキャリア教育に活用されるべきと考えるが、少なくとも山口大学における実践のなかでは、以下の課題が明らかになってきた。

ひとつは、調べるということをより強調すべきであるという点である。今回2割弱の学生が旧知の人物をモデルとしている。このなかには高校時代の先生に電子メールを送ってキャリアを質問したとの前向きな学生も含まれるが、以前に会った印象のみで記述した学生も少なからず存在した。幅広く働き方をみてキャリアモデルを見つけていくという点で、調べることをより前面に出した課題設定をすべきであり、かつ、講義のなかでは調べ方の解説をより丁寧にするべきであった。改善すべき点と考える。

また今回は、情報源を指定したものではないが結果的に既存の情報の活用を促しており、この点で以下の課題が浮かび上がってくる。すなわち道筋が描けないケースが多く出現するという点である。キャリアナビ・リクナビなどの既存サイトの利用は作業を効率化し、かつ、視野を広げる面で望ましい。ただし、当然ながらこの課題のためにサイトをつくっているわけではないので、ある特定部分の情報が得られないことは容易に想像される。今回の課題で調べたいことのひとつに、モデルとなった人物がどのような道をたどって現在に至っているのかという点がある。つまり学業から就業へ、大学から会社への歩みを学ぶことは重要だと考えるが、個人の歩んだ道を詳細にたどることはこれらサイトでは困難であろう。さらに言えば、この授業の目的は「大学時代の目標を明確に…」でもあり、キャリアモデルの大学時代の過ごし方も知りたいところであるが、ここまでの情報を得るのは相当に困難であると言わざるをえない。例えば、キャリアデザイン講義に来ていただいたOBOGの情報蓄積を図っていくことなど、学業から就業への道筋を描いたキャリアモデル候補者の蓄積も求められている。

これらの点を改善しつつ大学生のキャリア教育手法としてのキャリアモデルをさらに充実させていきたいと考えている。

(学生支援センター 助教授)

注：

- 1) 株式会社ディスコの「就職活動に関する調査2004」によると、4年生の6月調査で「就職活動中に最も知りたかった情報」として最も多かった回答は「実際の仕事内容」が41.5%で、第二位の「社内の雰囲気」(19.7%)を大きく引き離してトップとなっている。学生たちは入社して実際にどういう仕事をするのかに関する情報を欲しており、若手社員が実際にやっている仕事を語ることは学生の求める情報でもある。
- 2) 古野[1999]では、ひとつひとつのロールモデルを類型化したものに「キャリアモデル」という用語を与えているが、本稿で述べるキャリアモデルは、ここでいうロールモデルのことである。
- 3) キャリナビ編集部『天職の見つけ方～親子で読む職業読本』の冒頭にはこのことが記されている。
- 4) リクナビの先輩情報は、各社に勤務する人物が名前・職務経験・顔写真入りで登場し、「これが私の仕事」「ズバリ！私がこの会社を選んだ理由ここが好き」「だからこの仕事が好き！一番うれしかったことにまつわるエピソード」「今だから話せる、一番の失敗談」「先輩からの就職活動アドバイス！」を一コーナー100～300文字程度で語っている。ただしこのサイトにはリクナビを活用して採用を行う会社が伝える情報が得られない。すなわち大学生の

新卒募集をしない会社の先輩情報はこのサイトには掲載されないことに留意する必要がある。

- 5) キャリナビのミッションは、「青少年に、様々な生き方や職業に触れる機会を提供し、感じたこと・考えたことを他者に伝える（表現すること）を通じて自分の生き方を真剣に考え、大切に作るきっかけを与え、夢と誇りを持って自立した人間として社会参画できるよう勇気付け（inspire and empower）していくこと」とされている。
<http://www.carinavi.org/>
- 6) 学校教育での活用事例は以下のサイトに紹介されている。
<http://www.carinavi.org/db/teacher/>
- 7) 高学年向けの授業のなかで主に親へのインタビューを実施する（平尾[2005]参照）

<引用文献>

- キャリナビ編集部『天職の見つけ方～親子で読む職業読本』, 新潮社, 2004.8
- キャリナビ編『この人がかっこいい！この仕事がおもしろい！』, 日経BP社, 2003.10
- 平尾元彦「キャリア教育の手法としてのキャリアインタビュー」, 大学教育(山口大学大学教育機構紀要), Vol.2, 2005.4, pp.85-94
- 古野庸一「キャリアデザインの「必要性」と「難しさ」(キャリアデザイン支援に向けた「キャリアモデル」の研究)」, Works(リクルートワークス研究所), Vol.35, 1999.9, pp.4-7

インターンシップの認知時期とその手段

辻 多 聞

要旨

インターンシップを認知・意識するのは大学時代で、それを認知する情報源としては大学が提供する講義・掲示物・ホームページなどが主なものであるということが明らかとなった。ただし、ホームページによる情報配信法は、インターンシップ参加意欲を高める効果としては非常に高いものの、その存在自体の広報が別途必要である。大学教育はインターンシップ推進に対して非常に重要な役割を果たすことがわかった。

キーワード

インターンシップ, 就職活動, 大学教育

1. はじめに

インターンシップは、文部省など(1997)によると「学生が在学中に自らの専攻, 将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」と幅広くとらえられ、産学の連携によって行われる人材育成の一つの形態として位置付けられている。日本でのインターンシップの始まりは、この三省の発表のあった翌年の1998年とされており、インターンシップ制度導入後100年以上経過している欧米諸国と比較すると、その歴史は非常に浅い。しかし、近畿経済産業局・産業企画部・産業企画課の発表によると、2002年度において全国で317校、全体の約46%の大学が、インターンシップを単位認定する授業科目として実施している。さらに高野(2004)にみられるように、インターンシップ実施期間を六ヶ月とする事例もある。これは、インターンシップを講義と等しい教育と考えていることを意味する。高野(2004)の事例は非常に特殊ではあるものの、現在、大学はインターンシップを教育の一環

と位置づけて、導入に対して非常に前向きである。

一方で、山近(2003)の「インターンシップは就職活動に超有利」、また坂本(2002)の「インターンシップでの仕事振りを気にいられれば、内々定の打診があることが多い」に代表されるように、多数の就職活動向け書籍ではインターンシップを、就職活動の一環のように紹介されている。結果として、大学で単位認定する授業科目としてインターンシップを導入しておらずとも、多数の学生が参加しようとしている現状がある。

学生がインターンシップに参加するにあたって、もっとも重要な事項の一つはインターンシップを認知し、そして自身の参加意欲を高めることである。学生がいつどのような情報源からインターンシップを認知し、参加を決意したかについて調査・検討を行うことは、大学がインターンシップを推進するに非常に有意義であると思われる。本研究は、インターンシップに参加した学生を対象にアンケート調査を行い、インターンシッ

プの認知時期および情報源について調査し、インターンシップを推進するにあたっての大学の役割について検討したものである。

2. 調査方法

2004年夏季休業中にインターンシップを行った山口大学および山口大学大学院の全学生を対象に、同年の後期講義開始である10月より各学部のインターンシップ担当係を通じてアンケートの配布と回収を行った。11月末日までをアンケートの回収期日とし、有効回答数は47名であった。

3. インターンシップ参加学生について

アンケートの回答者の内訳は表1のようである。学部三年生の回答がもっとも多く、全体の76.6%であった。就職活動開始年次である修士一年生を加えると全体の83.0%となり、このことより、インターンシップへの参加は就職活動開始年次に行く傾向にあることがわかる。回答者の男女比をみると、およそ4対6であり、女子のほうがインターンシップに対して参加意欲が高い傾向にあるように思われる。昨今の女子学生の就職難は顕著であり、これに対して女子学生が過敏に反応した結果、キャリア形成に対して女子学生のほうが前向きとなるためであろう。

表1 アンケート回答者の内訳

	男	女	計
修士1年	3	0	3
学部4年	2	0	2
学部3年	11	25	36
学部2年	2	4	6
計	18	29	47

注) 単位は人

アンケートに回答してくれた学生が参加したインターンシップの形式は、表2のようである。山口型インターンシップとは、山口県経営者協会が山口県内企業を対象に受け入れ先を開拓し、登録を行った学生とのマッチングを行うインターンシップ制度で、2002年度より行われている。学生はここに登録することにより山口県内企業へのインターンシップに容易に参加することができる(山口県経営者協会, 2005)。経済学部型インターンシップとは、経済学部学生を対象に行っている経済学部の講義(講義名「就業体験学習」)である(受け入れ先企業はすべて山口県内)。これをみると、山口大学生および山口大学大学院生のほとんどは山口県内企業へのインターンシップに参加していることがわかる。

表2 アンケート回答者の参加したインターンシップ制度

	人数(人)	割合(%)
山口型インターンシップ	14	29.8
経済学部型インターンシップ	14	29.8
どちらでもない	9	19.1
無回答	10	21.3

山口型インターンシップや経済学部型インターンシップに参加した学生は、自身の受け入れ先企業を探す必要はないが、そうでない学生はその必要性が生じる。表2において「どちらでもない」と回答した学生に対し、受け入れ先企業検索の困難さを尋ねたところ、意外にも「非常に困難であった」や「困難であった」と回答した学生は全くなく、全体の77.8%の7名の学生が「容易であった」や「非常に容易であった」と回答した(表3)。サンプル数が非常に少ないために、明言することはできないが、インターンシップ受け入れ先企業を自身で探すことは、この情報化社会においては、それほど困難でないのかもしれない。

表3 自身でインターンシップ受け入れ先企業を選定した場合の難易度

	人数(人)	割合(%)
非常に困難であった	0	0.0
困難であった	0	0.0
どちらともいえない	1	11.1
容易であった	6	66.7
非常に容易であった	1	11.1
無回答	1	11.1

4. インターンシップの認知時期

インターンシップという言葉をはじめて聞いた時期を尋ねたところ、全体の76.6%の学生が、大学時代と回答し、1名はその他(高等専門学校時代)と回答し、残りの学生は高等学校時代と回答した(表4)

表4 インターンシップという言葉をはじめて聞いた時期

	人数(人)	割合(%)
小学校時代	0	0.0
中学校時代	0	0.0
高等学校時代	10	21.3
予備校時代(大学受験浪人時代)	0	0.0
大学時代	36	76.6
大学院時代	0	0.0
わからない	0	0.0
その他	1	2.1

インターンシップをはじめて認知した情報源について尋ねた回答結果が表5である。「大学の教員・事務職員」、「友人・知人・先輩」と回答した学生がもっとも多く、ともに

全体の29.8%であった。「その他」と回答した学生は、情報源として大学内の掲示板をあげていた。

バブル景気崩壊以降、新規卒業生の就職率は年々低下し、それに反比例するようにインターンシップという言葉は、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌など、さらにはインターネットを加えて様々なメディアで取り上げられ、現在では十分な市民権を得たように思われる。近年では高等学校教育の中に、インターンシップを導入する事例も数々報告されており(小見山, 2004)、今後はインターンシップという言葉をはじめて聞く時期は早期化していくことが予想される。

インターンシップは、文部省など(1997)によると就職活動には直接的に関係しないキャリアアップのための一手段であるが、やはりその体験は就職活動において大きなプラス要因となる。加えて、学生にとってインターンシップは就職活動の一環と捉えている感が強い。表5における「友人・知人・先輩」の選択肢には特に大学時代の友人とは明記しなかったが、表4の結果より学生は大学時代の友人などをイメージしていることが予想される。就職活動を控えた学生にとっては、大学教職員や友人などによるインターンシップという言葉は、非常に現実的な響きとなるに違いない。つまり、インターンシップという言葉をはじめて聞くのではなく、インターンシップを認知するという観点からすると、就職に最も近い時期である大学時代が非常に大切な時期だといえるだろう。

表5 インターンシップをはじめて認知した情報源

	人数(人)	割合(%)
親族(親、兄弟、従兄弟など)	1	2.1
友人・知人・先輩	14	29.8
小学校・中学校・高等学校・予備校の先生	4	8.5
大学の教員・事務職員	14	29.8
テレビ・ラジオ	3	6.4
新聞・雑誌・広告	4	8.5
インターネット	2	4.3
わからない	4	8.5
その他	1	2.1

5. インターンシップに参加したきっかけ

表6はインターンシップに参加したきっかけを尋ねた結果を表している。「友人・知人・先輩に薦められたから」と回答した学生が最も多く全回答者の17.0%を占め、次いで「講義を聴いて、インターンシップに興味を持ったから」の回答で15.0%であった。この結果より、大学の講義によるインターンシップ情報は、学生がインターンシップに参加することを決意するうえで非常に重要なものであることがわかる。「講義以外の時間で大学の教員・事務職員に薦められたから」や「就職情報相談室のページを見て興味を持ったから」と回答した学生は、それぞれ5名であった。この就職情報相談室のページとは、山口大学学生支援センター・就職支援部が開設しているホームページのことで、インターンシップに関する簡単な知識やインターンシップ募集企業情報などを掲載しているコンテンツを2004年6月より設けている(図1)。また、「その他」と回答した9名のうち3名が、大学内の掲示板におけるインターンシップ情報に興味を感じインターンシップに参加したと回答していた。上記三つの選択者を合計す

ると13名であり、これは全回答者の27.6%に相当する。講義を除く大学の提供するインターンシップ情報も講義同様に、その参加を決意する上で非常に重要であることが、この結果からわかる。



図1 山口大学学生支援センター・就職支援部(就職情報相談室)のホームページにおけるインターンシップ情報のコンテンツ

(<http://web.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~kouseika/shushoku/shushoku.htm>)

表6 インターンシップに参加したきっかけ

	人数(人)	割合(%)
これまでにインターンシップに参加したことがあり、さらなるキャリアアップを目指したかったから	1	2.1
親族(親、兄弟、従兄弟など)に薦められたから	0	0.0
友人・知人・先輩に薦められたから	8	17.0
講義以外の時間で大学の教員・事務職員に薦められたから	5	10.6
講義を聴いて、インターンシップに興味を持ったから	7	15.0
テレビやラジオでインターンシップに関する情報を見たり、聴いたりして興味を持ったから	4	8.5
新聞・雑誌・広告などでインターンシップに関する情報を読んで興味を持ったから	5	10.6
就職情報相談室のページを見て興味を持ったから	5	10.6
インターネットで検索をされていて興味を持ったから	3	6.4
その他	9	19.2

インターンシップに参加するきっかけとして、本アンケート調査では友人・知人・先輩の言葉が最も多かったのであるが、このインターンシップを薦めた友人・知人・先輩の多くが講義を含めた大学が提供する情報をもとにインターンシップを知ったと考えられる。上記を考慮すると、インターンシップに参加した学生のうち、ほぼ半数が大学の提供するインターンシップ情報をもとに、その参加を決定していることになる。大学としては、提供するインターンシップ情報が学生のインターンシップ推進をはかる上で非常に重要であることを認識し、正確な情報を迅速に提供する必要がある。また、今後は学生が最も求めるインターンシップ情報はどのようなものなのかについて調査・研究をすすめていかなければならないと思われる。

6. 学内ホームページにおけるインターンシップ情報配信効果

前節において述べたように、就職情報相談室のホームページのコンテンツとして2004年6月よりインターンシップ情報の配信を行った。アンケート調査において、このコンテンツを知っていたかと尋ねたところ、「知っていた」と回答したのは12人(25.5%)で、31人(66.0%)の学生は「知らなかった」と回答した(無回答8.5%)。このコンテンツが学生にあまり認知されていないという結果である(表7)。

表7 就職情報相談室のインターンシップ情報コンテンツの認知度

	人数(人)	割合(%)
知っていた	12	25.5
知らなかった	31	66.0
無回答	4	8.5

一方で、表6に見られるように5人の学生が「就職情報相談室のページを見て興味を持ったから」をインターンシップへの参加動機としてあげている。このことから、ホームページという媒体をもって情報を提供することによるインターンシップ推進に関する効果は非常に高いが、そのホームページ自体をまず学生に認知させることが重要であることがわかる。これを裏付けるように、インターンシップ情報コンテンツの改善点に関する自由記入欄には、「もっとみんなの目にとまるようにしていけば、見る人も多くなって便利に使用できると思う。みんながこのページについて知らなさすぎだと思います。(経済学部三年女)」や「知名度を上げるために、掲示板などでも提示していけば利用者も増えると思います。(経済学部三年男)」といった、コンテンツの内容改善ではなく、ホームページ自体の広報不足を訴える内容が記入されていた。

7. インターンシップに参加した感想

インターンシップに参加しての総合的評価を尋ねたところ、「大変勉強になった」と回答した者が33人(70.2%)、「勉強になった」が11人(23.4%)、「なんともいえない(普通)」が3人(6.4%)であった。「あまり勉強にならなかった」や「全く勉強にならなかった」と回答した者はなかった。

表8 インターンシップに参加しての総合評価

	人数(人)	割合(%)
大変勉強になった	33	70.2
勉強になった	11	23.4
なんともいえない(普通)	3	6.4
あまり勉強にならなかった	0	0.0
全く勉強にならなかった	0	0.0

インターンシップに参加して得られたことに関する自由記入欄では、「インターンシップを通じて、将来どの道に進むのが自分にとってきしているのかを考え直すきっかけとなった（経済学部三年女）」のような自己分析の機会を得たという意見、「社会に出て働くことの難しさを体験しました（経済学部三年女）」のような社会人として働く意義や責任感を学んだという意見、「企業を実際に見ることができ、今まで漠然としていた企業の仕事内容、企業がどのようなものなのかなど、現場の情報が得られた（工学部三年男）」のような希望業種の体験が得られたという意見があった。また、「いろいろな方たちとお話しする機会がもてたことが、とてもよかったです（理学部三年女）」の記入にみられるような、社会人としてのコミュニケーションを学ぶ場としてインターンシップを捉えている学生もいた。

以上より、今回インターンシップに参加した学生も、多くの書籍や研究報告にみられるように、インターンシップを通じて自己啓発を行い、非常に有意義な体験をしたようであり、大学は今後も多くの学生がインターンシップに参加するよう、インターンシップ情報を、講義やホームページ、掲示板などで提供していくべきであろう。

8. 総括

インターンシップに参加した学生の感想から、インターンシップによる就業体験は非常に有意義なものであることがわかった。インターンシップによる自己啓発効果は、インターンシップでしか得られないものであり、講義や書籍からは得られない。大学としてはインターンシップの推進に今後ますますの努力が必要であると思われる。

インターンシップは学生にとって就職活動の一環と捉えている。参加するのは就職活動

開始年次である大学三年次または修士課程一年次であり、特に女子学生のほうが強くインターンシップに関しては興味をもっているようである。インターンシップを認知・意識するのは大学時代である。インターンシップを認知する情報源としては大学が提供する講義・掲示物・ホームページなどが主なものであるということが明らかとなった。ただし、ホームページによる情報配信法は、インターンシップ参加意欲を高める効果としては非常に高いものの、その存在自体を学生に認知されるような広報が別途必要である。以上より、大学教育は、インターンシップ推進に対して非常に重要な役割を果たすことが明らかである。

大学は学生にとって有用なインターンシップ情報を提供する必要があり、こういったインターンシップ情報が学生にとって必要なかを調査することが今後の研究課題といえよう。また、学生を様々な情報に困惑させないためにもインターンシップに関して大学としての統一した見解を持つことも必要であると思われる。日本におけるインターンシップは、定義が非常にあいまいである。インターンシップを「Co-op Program」として教育に主体を置くのか、それとも就職後の業務を事前に体験する「就業体験」に主体を置くのかについて、学内教職員による十分な調査と検討が必要であろう。このインターンシップによる統一見解をもとに、事前学習の必要性や単位履修などについて決定することで、学生に対してより一層充実したインターンシップ情報を提供することができ、それがインターンシップの推進へとつながるものと思われる。

（学生支援センター 助手）

<参考文献>

- ・小見山隆行：高等学校におけるインターンシップについて－愛知県商業高校における実施状況

- を中心に－，日本インターンシップ学会第五回
大会講演要旨集，7，2004
- ・坂本直文：劇的内定術2004－何から始め，何を
すべきか，ソフトバンクパブリッシング株式会社，
pp304，2002
 - ・高野篤子：長期（6ヶ月間）にわたるインター
ンシップを担当して，インターンシップ研究年報，
7，日本インターンシップ学会，64-66，2003
 - ・文部省・通商産業省・労働省：インターンシッ
プの推進に当たっての基本的考え方，1997
 - ・山口県経営者協会：平成15年度インターンシッ
プ成果報告書，pp102，2005
 - ・山近義幸：新・内定の達人 '05，TFP出版，
pp102，2003

山口大学公開講座の現状と課題

—大学開放の視点から—

長畑 実 栗原真美

要旨

本論文では、まず欧米における大学開放の歴史を概観し、継続教育への発展過程を明らかにした。次いで、日本における欧米の大学拡張運動の受容と「開かれた大学」への移行に係る歴史的な特徴を指摘し、大学公開講座の現状を検討した。さらに、山口大学における平成16年度公開講座の受講者アンケートの結果を分析、検討し、大学開放の視点から公開講座の課題を7点にまとめ考察した。最後に、大学間競争の時代における大学開放の重要性を論じた。

キーワード

大学開放，継続教育，大学公開講座，学習ニーズ，受講者アンケート

1. はじめに

国立大学が法人化されて一年が経過し、国立大学法人の改革・開放に対する国民の関心はますます高まっている。教育・研究と並ぶ第三の使命として地域貢献を高らかに宣言し地域基幹総合大学の構築を目指す山口大学においても、県内を中心として各界各層からの期待が高まり、大学の地域貢献事業の動向に注目が集まっている。07年度には大学・短大に進学を希望する志願者数と、国内の全大学・短大への入学者の総計が同数になる「全入時代」を目前にした現在、大学間競争に生き残りさらに発展していくために、地域から支持される創造的な地域貢献事業の構築は喫緊の課題である。

一方、地域においては行政改革・地方分権の流れの中で、住民起点の地方自治を標榜する真に自立した地域の構築を目指す巨大なうねりが出現しようとしている。「戦う全国知事会」や「ローカル・マニフェスト推進首長連盟」「ローカル・マニフェスト推進ネット

ワーク」¹⁾の動向、多様なまちづくり市民運動・ネットワークの進展は、21世紀型社会への変革を示唆するものとして大きな意義を有している。住民こそ地域の主人公であり、自己決定、自己責任を自覚した地域からの主体的な諸活動の進展が一層求められている。

こうした時代と社会の世界史的転換点において、地域からの期待・要請に的確かつ迅速に応えることが、多様な知的資源を有する地域基幹総合大学に求められている。地域の現代的課題に積極的にアプローチする組織的総合的取り組みが必要とされているのである。

山口大学では従来から各学部による公開講座などの地域貢献活動に取り組んできたが、激変する社会経済環境の下、高度化多様化する地域住民のニーズと期待に応えるべく、地域貢献の組織的総合的取り組みを推進する窓口としてエクステンションセンターを2003年4月に開設した。エクステンションセンターは、「山口大学が持つ人的、知的資源の有効な活用により、地域社会との多用な連携を推進し、地域の教育・文化の振興を支援すると

ともに、社会貢献を通して地域に開かれた『発見し・はぐくみ・かたちにする知の広場』の実現を図り、親近感、信頼感、存在感のある大学をめざすことを理念として、公開講座、公開講演会、出前講義等の企画を充実させてきた。また、宇部高校との連携協定締結をはじめとする高大連携事業や山口市・宇部市・防府市・周南市の各教育委員会生涯学習課との連携、「秋芳の郷観光活性化委員会」など地域からの依頼による各種委員会・行事への支援を積極的に進めつつあり、開設3年目を迎えるにあたって大学エクステンション事業の課題を整理し、新たな方向性を模索しなければならない。

本稿では以上の問題意識から、まず欧米諸国における大学開放の歴史を概観し、日本における公開講座の歴史と現状を検証するとともに、16年度公開講座に係るアンケート調査の分析、検討を通じて山口大学における公開講座の現状と課題を考察する。

2. 大学開放の歴史

大学開放 University Extension の組織的な取り組みは、19世紀後半のイギリスから始まった。当時のケンブリッジ大学において、大学教育を一般市民に広げる成人教育が大学の機能の一つであると提唱されたことが大学開放の嚆矢とされている。その後、この動きはアメリカに伝わり、独自の多様な地域サービスが展開されていった。大学開放は、大学の有する知的資源、文化的資源を主体的に社会に開放する事業活動として発展していったのである。本章では、欧米及び日本における大学開放に係る歴史的経緯を概観し、日本における大学開放の現状を検討する。

(1) イギリスにおける大学開放

高度工業化社会に突入した19世紀後半から20世紀初頭にかけてのイギリスでは、都市人

口の増大と時代のニーズの圧力によって高等教育は質・量ともに驚異的な発展を遂げた。小規模でエリート養成に偏していた大学が、中産階級の登場によって大規模で多様な専門職養成の大学システムへと転化したのである。

当時の「大学拡張運動」(筆者注：高等教育システムの量的拡大、質的転換の総体を指して「大学拡張」と表現されたが、日本においては「大学拡張」「大学開放」の概念に関する定義はいまだ定まっていない。本稿では大学の知的文化的資源の社会的開放に係る活動総体を広義の概念として「大学開放」との表現を使用する)は、1870年代初頭のケンブリッジ大学ジェームス・スチュアートによる全国各地に大学講師を派遣した一般民衆への巡回講演等の形として始まり、その数年後にはオックスフォード大学でも始まった。ケンブリッジ大学では University extension の事務局を置き、初代の書記長にはスチュアートが就任して積極的に公開講座を行った。オックスフォード大学では、現代的知識の普及を地域社会のニーズに対応できる幅広いものにする学問的意義が強調され、大学の使命と地域貢献の関わりが重視されていった。こうして大学内に独自の開放事業担当部門を設置するというイギリス型大学開放が定着していった。

また、従来のオックスブリッジのモデルに加え、技術教育セクター、教員養成セクターなど富を蓄積した市民の資金、国からの補助金を得て新設大学が全国に急増していった。20世紀初頭には、労働者教育協会の発足によって労働者の学習関心に密着したチュートリアル・システムが生みだされるなど、それぞれの地域や時代状況を背景として多様なモデルが全国で展開されていった。このようなイギリス・モデルは、19世紀末にはアメリカ、ドイツ、日本にも伝えられ、世界の大学の大学開放に大きな影響を与えることとなった。

その後、20世紀に入り、大学内には成人教

育に係る専門部局が相次いで開設され、多様な大学開放プログラムが展開されていった。1969年にはオープン・ユニバーシティ The Open University²⁾が開設された。オープン・ユニバーシティは、遠隔教育を柱として通学制の部分も併せ持った大規模な総合大学であった。この大学における「オープン」とは、①人々に対してオープン、②場所に対してオープン、③学習方法に対してオープン、④信条に対してオープン、⑤時間に対してオープンであるとされ、大学教育の門戸を大きく広げることにミッションのあったことが理解される。この時期、イギリスでは労働党政権による教育改革の中で、「オープン」(開放)というミッションによって大学教育の歴史的な転換が図られたのである。オープン・ユニバーシティはこれまでに250万人が学び、現在も多様な年齢、職業を持った20万人近い学生が学ぶ最大規模の大学組織として社会的に重要な役割を果たしている。

さらに、1992年には「継続教育・高等教育法」が制定され、アメリカのコミュニティ・カレッジに近い機能を持つ継続教育カレッジの法人化による強化を行い、高等教育機会拡大の重点施策としている。

(2) アメリカにおける大学開放

南北戦争後においてすでに高等教育の多様化が進んでいたアメリカでは、イギリスの影響を受け1890年代には、ニューヨーク州立大学、シカゴ大学において、大学は地域の成人教育に寄与する責任があるとのミッションが公式に表明されている。五島(2003)によれば、ウィスコンシン大学では1906年に「大学拡張部(University Extension Division)」という専門部局が開設され、「大学の境界を州の境界にまで広げる」というウィスコンシン理念のもと、通信教育、講義、夏期学校、拡張クラス、新聞・刊行物事業、図書館事業、夜間学校、視聴覚事業、会議活動、放送活動

といった、多様で実用的なサービスを州全域の住民に提供したとされている。こうした大学開放は全米の大学に広がり、やがて1915年に全米大学拡張協会(NUEA)という全国協会が結成されていった。また、1914年には地域の青少年指導を行っていた農業団体が支援してスミス・レヴァー法が制定され、農務省と州立農業大学が4Hクラブの組織など地域の青少年の育成を行うようになり大学開放事業として発展していった。大学開放事業の発展は、大学と地域社会の結びつきを一層強め、地域のニーズに応えた多様なプログラムが開発されていったのである。

1960年代には、連邦教育局(現在の連邦教育省)によって国際継続教育訓練協会(International Association for Continuing Education and Training: IACET)が創設され、継続教育ユニット(Continuing Education Unit: CEU)制度³⁾が運用されるようになって、大学はもちろんコミュニティ・カレッジなどを含め、全国で組織的な継続教育の取り組みが進展していった。こうして大学拡張部は、この成人の「継続教育(Continuing Education)」を担う組織となり、1970年代半ば頃までには継続教育部に改組され、教養教育から専門教育にわたる多種多様なプログラムを成人に提供することとなった。

その後、1980年代を境にアメリカでは青年人口の減少局面を迎えていたが、実際の高等教育機関の在学者数は増加していた。それは従来の伝統的學生に対して「非伝統的學生」と呼ばれる新しい成人学習者(働きながら単位あるいは資格を取得しようというパートタイム學生である成人)の獲得に成功したからである。こうした「継続教育(Continuing Education)」の新たな発展が、アメリカの今日の大学経営を支えるものになっていくこととなる。

継続教育は、いわゆるボランティア的な大学公開講座とは異なり、大学が社会の教育

ニーズに応じて新たな教育事業を行うもので、大学内外の人材・資源を積極的に活用した収益事業としての性格を有しており、企業、諸機関で働く人々に対して継続的な職業訓練を提供するなど、企業との結びつきも強いものとなっている。

現在では、100年以上の歴史を持つカリフォルニア大学ロサンゼルス校 UCLA のエクステンション⁴⁾において、年間4,500のコースが提供され、年間6万人以上が受講している。また、1909年に創設されたハーバード大学エクステンションスクール Extension School⁵⁾では、65分野570コース、54のオンラインコースが提供され、年間1万2千人(平均年齢33歳)の受講者を集めている。こうしてアメリカの大学開放 University Extension は、国境を越えますますグローバル化する指向を持つに至っている。

(3) 日本における大学開放

以上のように欧米の大学開放 University Extension は、100年以上の長い歴史を有している。日本でも公開講座そのものは19世紀後半の英・米における大学拡張運動の影響を受けて、明治期の帝国大学例えば京都帝国大学では、1910年から「夏期講演会」(「夏期講習会」とも呼ばれていた)が開催されていた。この講演会は、大学拡張の理念であった啓蒙による近代化、社会階層間の不均衡の是正といった強い使命のもと、毎年8月に10日間ほどの日程で1コマ2時間、各講義4～8回の内容で行われ、受講者には「証明書」が授与されていたという。しかし、この講演会は1940年になると全学的な同意が得られず廃止されてしまった。

このような初期欧米の大学拡張運動に影響を受けた大学開放の事例はあるが、本格的に大学開放が意識され、重要な問題になりはじめたのは、1960年代に OECD やユネスコなどで生涯教育が取り上げられ、生涯学習体系

への移行が提唱されてからのことである。1964(昭和39)年には、文部省(当時)の通達「大学開放の促進について」が出されており、これ以降国立大学に予算がついて公開講座が徐々に開設されるようになっていた。その後、高度経済成長を背景とした社会的要請を受け、臨時教育審議会や中央教育審議会、大学審議会による諸答申を通じて、国家的政策の中に「開かれた大学」が位置づけられていくこととなった⁶⁾。しかし、今日では世界共通の認識となっている大学の社会的使命の一つとしての大学開放という考え方は、日本においていまだ明確に理解されているとは言い難い状況がある。

そもそも現在の大学の起源は11～12世紀の中世ヨーロッパに求められ、学問ギルド(ユニベルシタス universitas)を原型としている。イタリアのボローニャ大学は学生のギルド、パリ大学は教師のギルドによって運営され、いずれも固定した校舎を持たず市内の建物を借り受け、都市社会・市民との密接な連携、交流を通して、大学と地域の産業、文化を発展させていった。つまり大学とは、その歴史的本質において人々の知的要求に基づく自主的な集まりからできた組織を意味するものであり、当時すでに年齢も職業も多様な学生で構成されていたことが知られている。欧米の高等教育制度を19世紀後半に輸入した日本では、このような大学の本質は理解されていなかった。重厚壮麗な建物と広大なキャンパス、知的エリート育成といった近代国家の権威としての大学という歪んだ大学観によって創設されたのである。そこには「開かれた大学」「大学開放」という欧米の大学の持つ本質的な理念は全く考慮されなかったのである。

いずれにせよ、1960年代以降の国際的社会的要請と文部省通達、臨時教育審議会、大学審議会答申という外圧を受ける中、国立大学では大学開放に係る専門部局として1973年に

東北大学大学教育開放センターが開設され、その後76年に金沢大学、78年に香川大学、86年に徳島大学に同様のセンターが設置されていった。また、1990年には中央教育審議会答申により、生涯学習の総合的な振興を図ることを目的として、都道府県に生涯学習推進センター、大学に生涯学習センターを設置することが提言され、教育系大学を中心として生涯学習センターが設立されていった。私立大学では1981年に早稲田大学エクステンションセンターが開設されており、現在では全国の300近い大学に同様のセンターが設置され、公開講座をはじめとする生涯学習事業が展開されていくこととなった。

その後、1991年の大学設置基準の改正「基準の大綱化」⁷⁾をはじめとする様々な改正、制度的改変が行われ、1990年代後半には大学教育の質の改善、大学開放など大学改革への機運が高まり、全国の大学で具体的な取り組みが進展していった。その中で、社会人のための入学資格の弾力化、編入学特別定員枠のほか、学部・大学院での昼夜開講制、科目等履修生制度、単位互換制度、長期履修生制度、学位授与機構の創設などが実現した。

こうした大学改革・開放の動きの中で、1994年には京都府内の40を超える大学・短大が参加する「京都大学センター」が発足し、単位互換制度を中心とした活動を行った。1998年にはこの成果を背景として大学・短大に加え自治体、経済団体も参加した「財団法人大学コンソーシアム京都」が設立され、「大学と地域社会及び産業界の連携を強めるとともに大学相互の結びつきを深め、教育研究のさらなる向上とその成果の地域社会、産業界への還元を図る」(設立趣旨より抜粋)活動が多彩に展開されている。特に、1997年から始まった社会人のための単位認定を伴う授業科目の開設を京都市と連携して行うシティカレッジ事業は、高度化する社会人の学習ニーズに応えるものとなっている。この事

業には毎年600名を超す受講者が参加している。現在ではこうした大規模な大学開放事業としての大学コンソーシアムづくりが全国各地に広がっている⁸⁾。

このように、日本の大学における大学開放への取り組みは、文教政策の変更、18歳人口の減少による経営の危機、大学間競争の激化、国立大学の法人化など外圧によるところが大きく、ここ数年間でようやく意識的な事業展開が行われるようになったものであり、欧米の大学開放の段階からみた場合、いまだ初歩的段階にあると考える。今後、個々の大学のおかれた地域社会の状況に応じて、大学の使命とビジョンに基づく大学開放の戦略・事業内容を積極的に構築する必要がある。

3. 日本における大学公開講座の現状

大学開放事業の主な形態である公開講座は、先述したように、欧米の大学拡張運動の影響を受けた明治期の帝国大学にその歴史的起源を見ることができるとは、本格的な展開は戦後を待たなければならなかった。そこで本章では、第二次大戦以後の新たな教育体系の中で位置づけられた大学公開講座の経緯を概観し、公開講座の現状を検討する。

(1) 大学公開講座の法的規定

大学公開講座は、大学における教育・研究の成果を広く社会一般に開放するために行われる大学教員を中心とした一般社会人を対象とした講義等を行う事業の総称である。戦後、教育基本法をうけて制定された学校教育法(1947年)では、「大学においては、公開講座の施設を設けることができる」(第5章第69条)と規定された。

また、同じく社会教育法では「文部科学大臣は国立学校に対し、地方公共団体の長

は当該地方公共団体が設置する大学又は当該地方公共団体が設立する公立大学法人が設置する大学に対し、(中略)、その教育組織及び学校の施設の状況に応じ、文化講座、専門講座、夏期講座、社会学級講座等学校施設の利用による社会教育のための講座の開設を求められることができる」2文化講座は、成人の一般的教養に関し、専門講座は、成人の専門的学術知識に関し、夏期講座は夏期休暇中、成人の一般的教養又は専門的学術知識に関し、それぞれ大学、高等専門学校又は高等学校において開設する」(第6章第48条)と規定されている。

(2) 大学公開講座の開設状況

大学公開講座は大学開放事業の主要な形態であり、先述したように1964年の文部省通達「大学開放の促進について」を契機として全国的に普及されることとなった。

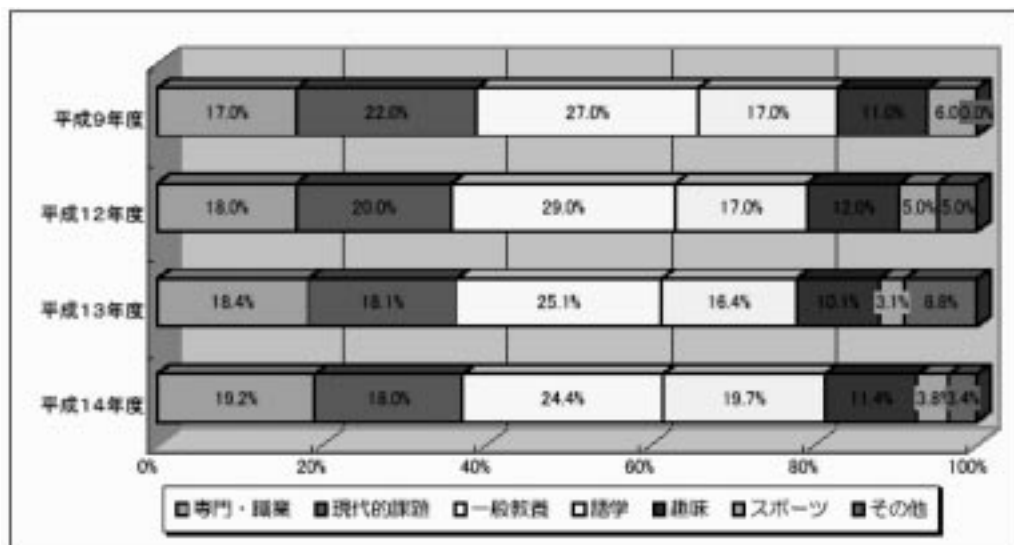
これまでの講座数と受講者の経年変化を見ると、1978年には782講座12万人、1988年は2,817講座37万人、1993年は4,590講座54万人、1996年は9,299講座65万人と増加を続け、

2002年には18,699講座89万人と飛躍的に増加している。2002年度における講座の公私の内訳は、私立大学の講座数が84%、受講者も私立大学が81%と圧倒的に私立大学が多くなっている。

公開講座の内容としては、図1で示されるように、平成9年度で最も多いものは「一般教養」で27.0%、次いで「現代的課題」22.0%、「専門・職業」17.0%、「語学」17.0%、以下「趣味」、「スポーツ」と続いている。ところが、平成14年度になると、「一般教養」は24.4%と最も多くなっているが、「現代的課題」18.0%、「スポーツ」3.8%とともに減少傾向にある。反対に、「専門・職業」19.2%、「語学」19.7%と、この2分野では増加にあることが理解される。

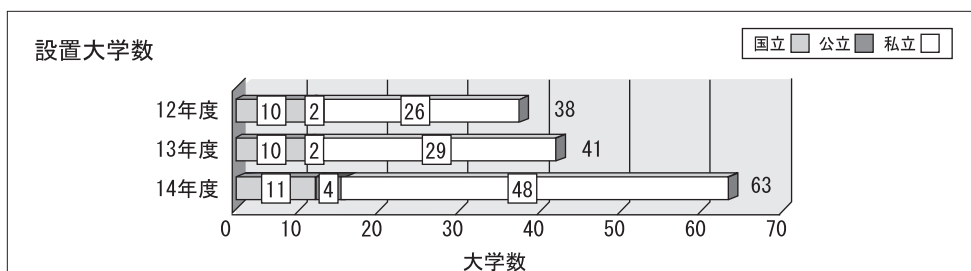
これは、公民館やカルチャーセンターなどにおける学習内容として「教養の向上(趣味・けいごを含む)」が最も多数を占めているのに対して、高等教育機関としての本来の機能発揮の方向が考慮されていると思われる。一方で、公民館やカルチャーセンターなどにおいても「職業知識・技術の向上」が

図1 大学公開講座の内容



出所：中央教育審議会生涯学習分科会(2003年)配布資料

図2 サテライト・教室等設置大学の推移



出所：「開かれた大学づくりに関する調査」(平成15年度)

大幅に増加していることも近年の大きな特徴であり、学習者のニーズに応えた質的充実が重視されてきている。

また、講座の受講対象者は、全体として対象を制限していない講座が8割を占めているが、平成14年度には「小中高校生」を対象とした講座が前年比で倍増していることが大きな特徴となっている。

以上のように、近年の市民の学習ニーズの多様化高度化に対応して、全国の高等教育機関では学内で蓄積された教育・研究の成果を積極的に活用した多様な公開講座の開発、提供が進みつつある。特に私立大学においては、早稲田大学エクステンションセンター、慶應丸の内シティキャンパス、昭和女子大学オープンカレッジに見られるように、18歳人口減少に対応し大学経営の新たな収入源と位置づけて大規模に取り組む事例もあらわれている。

公開講座に関連して、受講者の利便性を考えたサテライト講座の開設も進みつつある。図2で示されるように、大学間競争の最も厳しい私立大学において飛躍的に増加していることが特徴となっている。

なお、文部科学省では大学設置基準を改正し、職業を有している等の事情により、修業年限を超えた一定の期間にわたって計画的に教育課程を履修して卒業する「長期履修学生制度」を平成14年度からスタートさせている。初年度にこの制度を導入した大学・学部・研究科は、国立大学で11大学・15学部・25研究

科、私立大学で17大学・18学部・33研究科となっており、在籍人数は、国立大学で学部13名・研究科40名、私立大学で学部8名・研究科31名となっている。今後導入を検討している国公立私立大学は114大学(国立46校、公立9校、私立59校)となっている。

4. 山口大学公開講座の現状

(1) 山口大学における公開講座の歴史

山口大学では、1979(昭和54)年から公開講座が開設されている。残念ながら初期の講座に関する諸資料は残されていない。そこで、現在担当部局に残されている該当資料から講座数、募集定員、受講者数、充足率(注:募集定員に対する実受講者)をまとめたものが次の表である。また、経年変化をグラフ化したものを下図に示した。

表1

年度(平成)	講座開設数	総募集人員	総受講者数	充足率
7	12	455	390	85.7
8	12	470	364	77.4
9	12	440	315	71.6
10	14	500	324	64.8
11	11	320	219	68.4
12	10	330	219	66.4
13	14	435	263	60.5
14	15	440	250	56.8
15	12	345	209	60.6
16	17	520	329	63.3

図3 講座数の推移

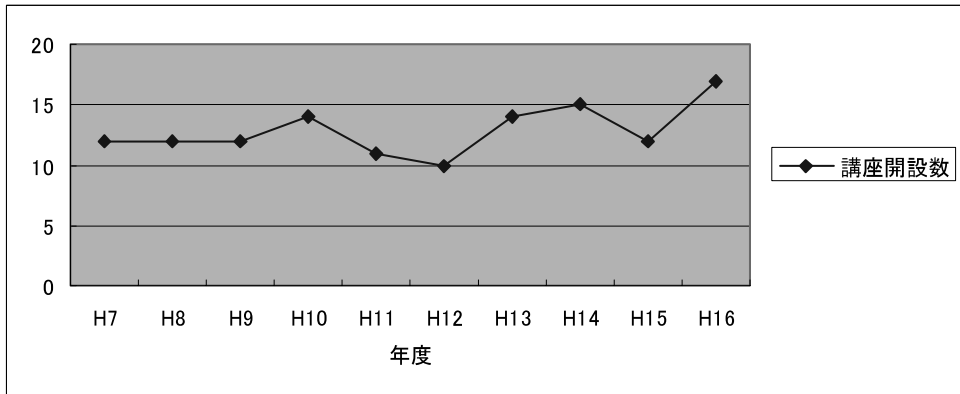


図4 受講者数の推移

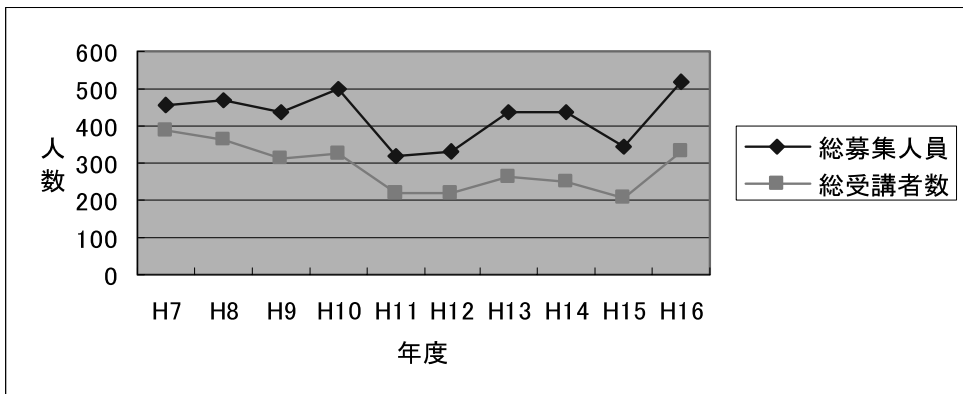
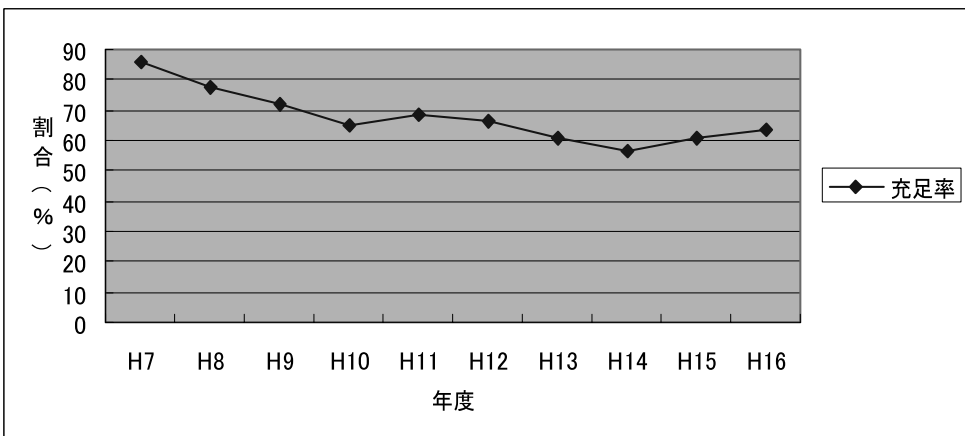


図5 充足率の推移



上記の図表から明らかなように、ここ10年間は最も少ない年で10講座、最も多い年で17講座が開設されており、毎年度平均して10数講座が開設されている。募集人員は講座数

によって300～500名となっており、総受講者数は200～400名であった。また、総募集人員に対する総受講者数の割合すなわち充足率の推移を見ると、平成13年度までは下降傾向で

あったが、14年度以降は徐々に増加しつつあることが理解される。

(2) 16年度公開講座の結果と考察

平成16年度山口大学では、表2で示したように17の公開講座を開設した。この内、講座番号1～6は、従来人文学部が「人文学部公開講座」として毎年1講座開設してきたもので、平成13年度からこれを大幅に拡張発展させ、名称を「やまぐちサタデー・カレッジ」と改めたものである。「やまぐちサタデー・カレッジ」となって講座数が大幅に増え、平成13年度は5講座を開設し、以降毎年6講座を開設している。また、対象も従来は一般市民のみであったが、人文学部の学生も受講することができ、修了した学生には、卒業要件には含まれないが、単位を認定するという特色がある。学生も参加できる形の公開講座に改めたのは、一般市民と学生が共に刺激しあい、一般市民は学生から「学校知」を、学生

は一般市民から「体験知」を吸収しあえる稀有なる相互学習の場の創造を目指すという趣旨によるものであった。

また、講座番号10の「ヒューマン・スクール」は毎年開催されており、今年度で16回目を迎えた人気の高い講座である。教育学部の国際理解教育、国際文化、文芸・芸能の3分野から毎年世話人を決め、テーマの設定から教室の手配に至るまでを行ってきた講座であり、多くのリピーターを抱えている。その他に、講座番号7の「木工入門」は同じく教育学部の技術教育分野が平成7年度から、講座番号8の「理科実験講座」は理科教育分野が平成6年度以前から毎年開設している講座である。「木工入門」は定員10名という小規模な講座ではあるが、根強いリピーターが存在している。「理科実験講座」は、小・中学校の現職教員を対象としており、受講者は実際に理科教育への活用を考えて講座内容の吸収に熱心に取り組んでいる。

表2 平成16年度山口大学公開講座一覧

	学 部	講 座 名	募集人員	申込人員
001	人 文 学 部	やまぐちサタデー・カレッジ2004 日本文化コース「古典文学への招待」	30	11
002	人 文 学 部	やまぐちサタデー・カレッジ2004 やまぐち学コース「山口県の遺跡」	30	13
003	人 文 学 部	やまぐちサタデー・カレッジ2004 外国語学習コース(英語)「英文法再入門」	30	24
004	人 文 学 部	やまぐちサタデー・カレッジ2004 現代文化コース「哲学の思考実験」	30	17
005	人 文 学 部	やまぐちサタデー・カレッジ2004 異文化交流コース「古代中国を読む 甲骨文・金文・木簡・竹簡・伝来文献」	30	18
006	人 文 学 部	やまぐちサタデー・カレッジ2004 外国語学習コース(韓国語)「韓国語初歩の初歩」	30	38
007	教 育 学 部	木工入門	10	8
008	教 育 学 部	理科実験講座	20	15
009	教 育 学 部	中高年者の健康づくりのための運動指導講座	30	35
010	教 育 学 部	ヒューマンスクール 衣・食・住 ～暮らしと文化～	50	21
011	経 済 学 部	経済学部創立100周年記念講座 病院経営の実情と問題	40	17
012	経 済 学 部	経済学部創立100周年記念講座 地域社会とジェンダー	30	22
013	経 済 学 部	経済学部創立100周年記念講座 少子化社会における法と経済	30	10
014	医 学 部	中高年の健康講座	40	18
015	工 学 部	新エネルギーと省エネルギー	30	15
016	農 学 部	小麦栽培から始めるパンづくり	30	35
017	医 学 部	女性のためのナイト・カレッジ(いきいき健やかライフのための健康講座)	30	12
計		17 講座	520	329

山口大学では、受講者のニーズを把握し、よりよい講座を開講していくために毎回受講者アンケートを実施している。ここでは、16年度のアンケート集計結果を検討する。

16年度の受講者総数は329名であるが、アンケート分析では、講座番号6について本稿作成段階で開講中であるため本稿では考察の対象から省略した。従って、アンケート調査の対象は上記講座を除いた291名とした。その結果、回答数は235名であり、80.8%の回答率であった。

回答者の属性は図6, 7, 8で示されるよ

うに、男女比では男性が37.0%、女性が63.0%で、女性が大半を占めている。年齢別で見ると、50歳代が全体の33.2%と最も多く、50歳代以上では全体の63.4%と高齢者の割合は高くなっているが、30歳代、40歳代が合わせて29.4%と3割に達しており、壮年層の参加も特徴となっている。職業別に見ると、専業主婦及び無職(定年退職をされた方がほとんどである)の方が全体の38.7%を占めているが、会社員、公務員、自営業、教員もそれぞれ1割程度を占めており、多様な参加者の実態が理解できる。

図6 回答者の性別

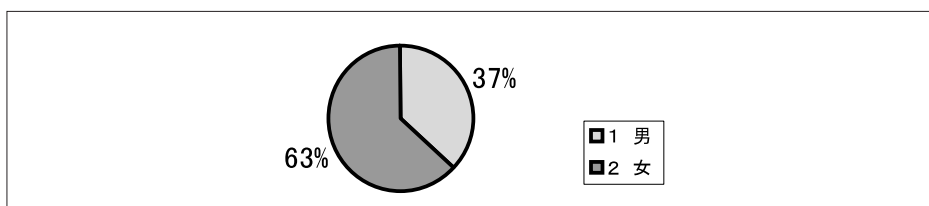


図7 回答者の年齢

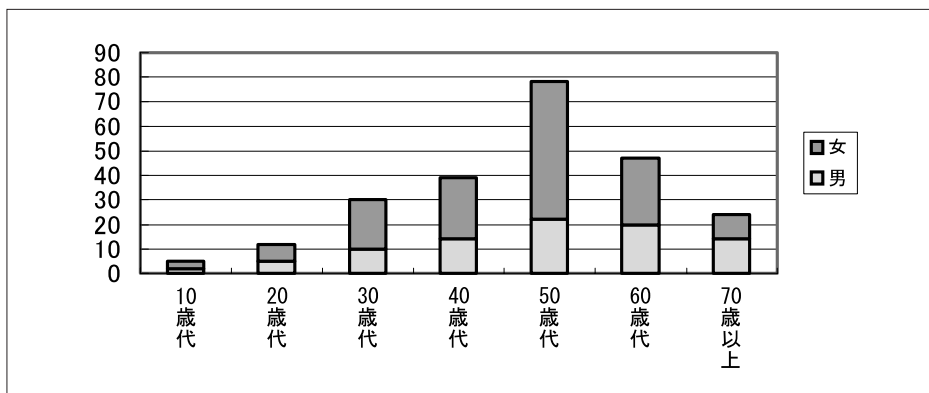
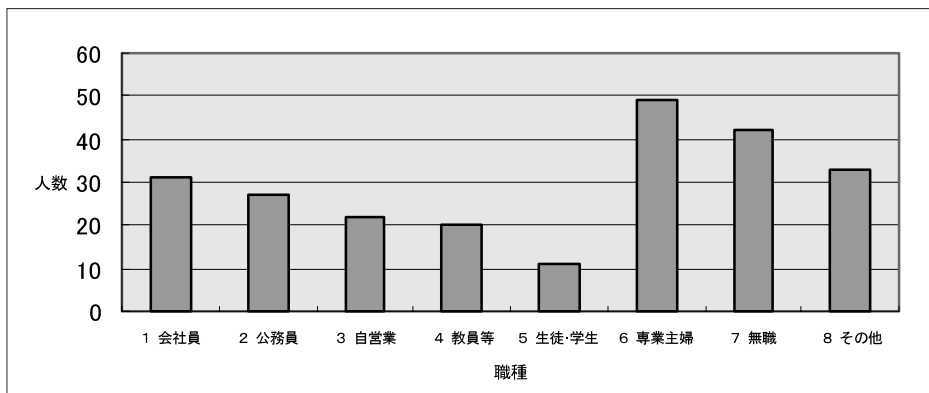


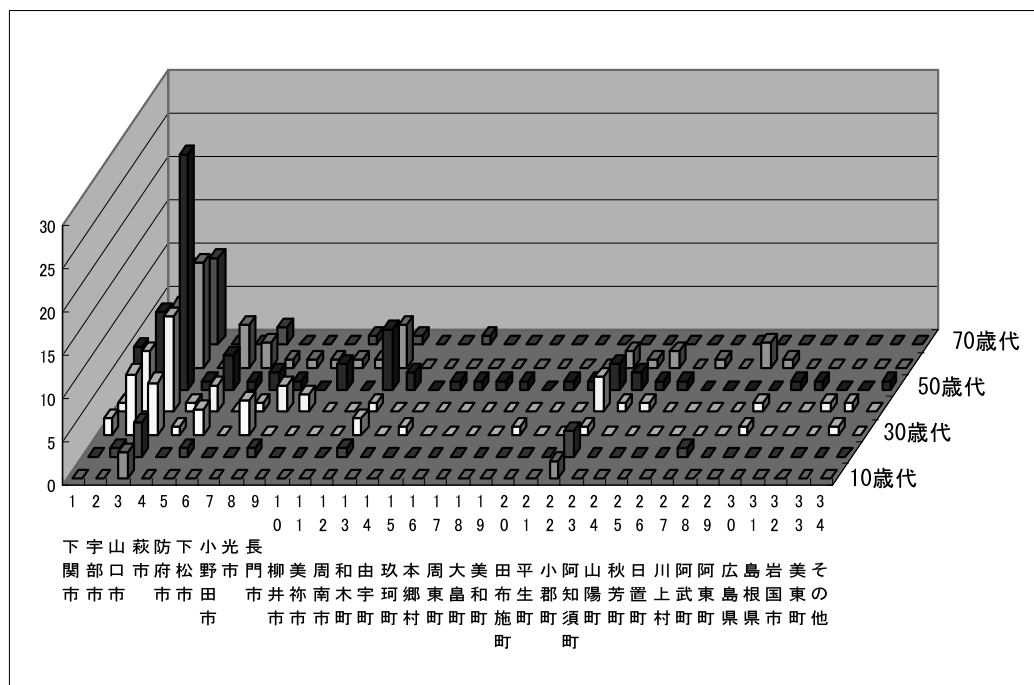
図8 回答者の職業



次に、回答者の居住地については図9で示される。回答者の居住地は、大学が位置する山口市が33.2%と最も多く、次いで医学部・工学部が位置する宇部市17.1%、近隣の防府市、小郡町と続いている。なお、山口市から電車で1時間以上の遠距離である周南市で回答者が多いのは、本学の教員が講師として出向き、講座を担当している「周南サテライトカレッジ」「周南オープンカレッジ」の効果もあると考えられる。「周南サテライトカ

レッジ」「周南オープンカレッジ」は周南市が主催する講座であるが、これまで主に人文学部の教員が毎年講座を開講し、継続してきたことにより、周南市域における山口大学と公開講座の認知度が高まってきたことが推測される。居住地域と年齢の関係では大きな地域差は見られないが、小野田市及び光市では、50歳代よりも30歳、40歳代の回答者が多くなっている。

図9 回答者の居住地と年齢

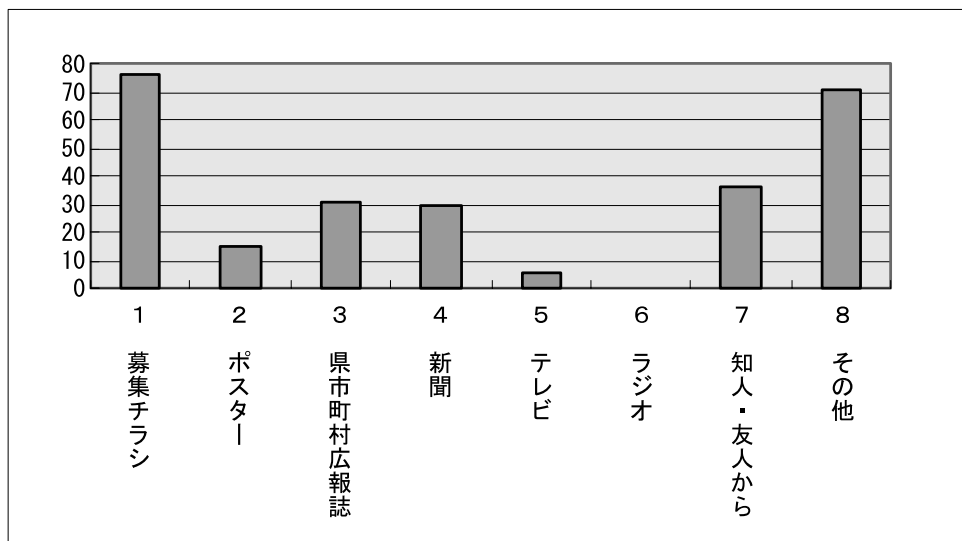


公開講座の情報入手先は図10で示されるように、「募集チラシ」が28.0%と最も多くなっている。続いて「その他」が26.2%となっているが、これは「大学からの案内（ダイレクトメール）」や「大学のホームページを見て」が大半であった。次いで、「知人・友人から」という口コミの効果が大きいことが理解される。また、市町村の広報誌や新聞など紙媒体も有効であることから、IT時代

とは言え、本県においてはまだまだ広報手段としての紙媒体の重要性が示唆される。年齢と情報入手先の間をみたところ大きな差は見られなかった。

次に、回答者の受講回数は図11で示される。ここでは「はじめて」が61.7%と大半を占めているが、2回以上のリピーターが38.3%と4割に達し、中でも「三回目以上」という回答者が26.0%と4分の一を占めていることが

図10 情報入手先

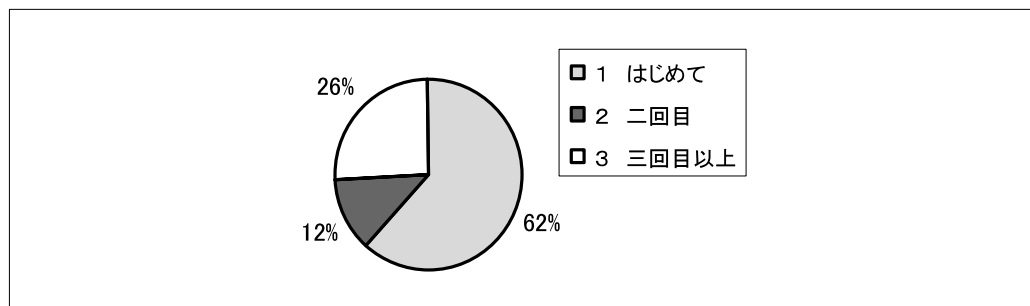


大きな特徴である。こうしたリピーターの存在は、公開講座の趣旨、内容がよく理解され、支持されているものと考えられる。

次に、「今後開催を希望される講座内容」を尋ねた結果は、図12、13で示される。全体として上位を占めたのは、①「歴史・文化・民俗・考古」、②「哲学・心理学・宗教」、③「医学・保険・看護・福祉」、④「自然保護・環境問題」、⑤「音楽・芸能・美術」、の

5分野となっており、教養的分野から現代的課題に係る分野でニーズの高いことが理解される。性別の希望分野には大きな差異は見られなかった。ただ、女性で「スポーツ・レクリエーション」を希望する割合が多く見られたが、これは「中高年の健康づくりのための運動指導講座」受講者のほとんどが女性であったことからであると理解される。

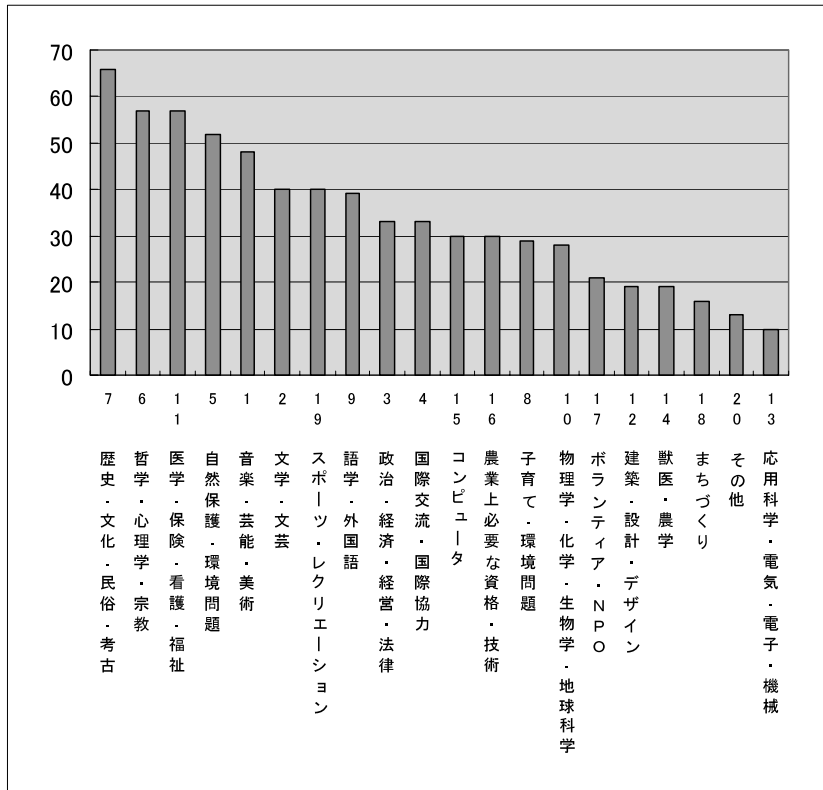
図11



年代別に見ると、10歳代から50歳代にかけて「語学・外国語」を希望する割合が多くなっており、30歳代から70歳代にかけて「医学・保険・看護・福祉」を希望する割合が増加していく傾向のあることが理解される。ま

た、青壮年層で「職業上必要な資格・技術」が、40歳代以上で「スポーツ・レクリエーション」を希望する割合が多くなっていることが特徴である。

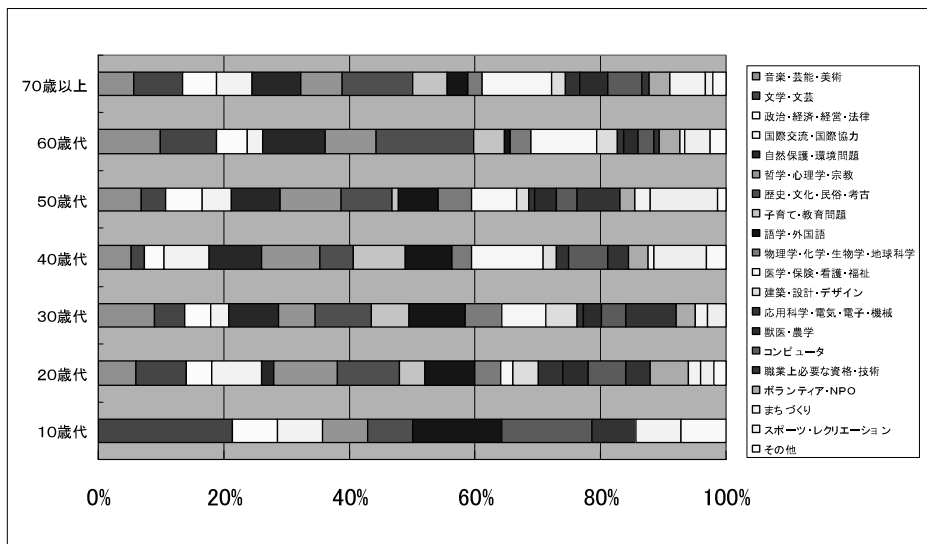
図12 希望分野



さらに、講座内容及び講師に対する満足度については、図14、15で示されるように、いずれも非常に高い満足度が表明されている。ただ、講師の「満足」回答数がほぼ8割であ

ることに比べて、講座内容においては「満足」回答数が全体で約6割となっており、十分な満足感を得ていない層が2割程度存在していること、しかも、受講回数3回以上のり

図13 年代別希望分野



ピーターほど減少していることから、講座内容の在り方に問題のあることが示唆される。

具体的には、講座内容に関する自由記述において「講座の終了後、お互いの意見交換会で話ができたなら良かった」「回数が少ない」「教材(資料)等をもう少し出していただければ良かった」「もっと掘り下げた話を聞きたい」「ほんのさわり程度のお話して少々物足りなさを感じました」など、リピーターやすでに一定の知識を有する受講者からの指摘がなされており、講座の内容レベルをどこに置くかという公開講座の抱える基本的な課題や演習型講義の導入などを含め総合的に検討する必要があると思われる。

最後に、現在の公開講座の受講者の大半が大学の所在地の居住者であることを考えると、本学が行った地域ニーズ調査をまとめた「地域貢献事業に関するアンケート調査報告書」(平成16年5月)で指摘された講座参加を巡

る場所と時間の障壁を改めて考えざるを得ない。

山口県は交通の便が悪く、主な交通手段が自家用車であるため、駐車場の確保が必要となる。そうなると、大学を会場にせざるを得ないところがあるが、大学の所在地は自家用車を持たない受講者にとって、必ずしも便利な場所ではない。公開講座の受講者の多くは高齢者であり、自家用車を所有する者もいるが、公共交通機関を利用する者も多い。吉田地区を例にすると、最寄り駅は「湯田温泉駅」であるが、駅から大学までは約1.5km、個人差があるが徒歩で約20分の距離である。また、湯田温泉駅は山口線にあり、山陽本線・宇部線からの乗換えが必要となる。この乗り換え時間も不便さを感じる要因であろう。

現在、大学構内へバスが乗り入れているが、本数が少ないため講座の開設時間によっては、バスを利用できないことがある。講座の受講

図14 受講回数別の講座内容満足度

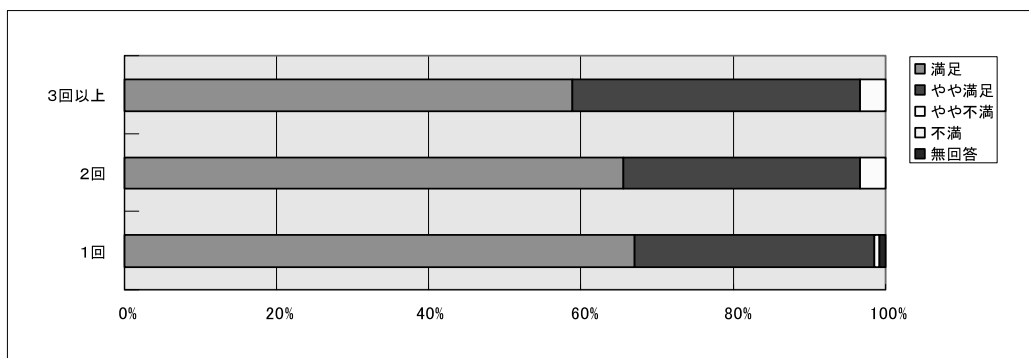
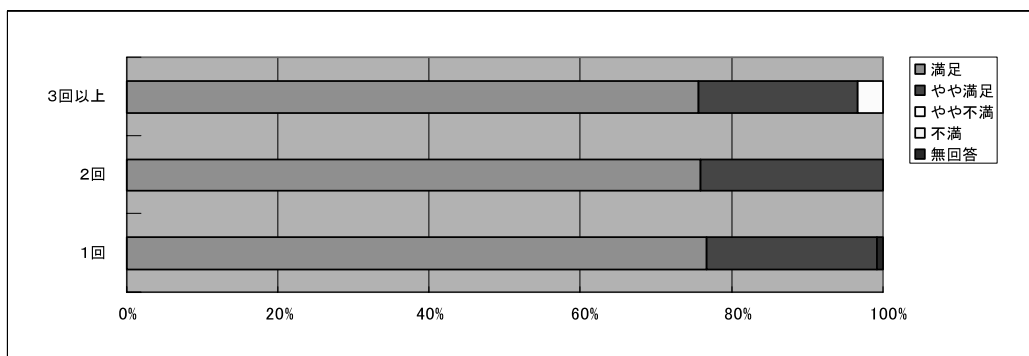


図15 受講回数別の講師満足度



申込みの際に、大学の所在地や交通手段の問い合わせも少なくない。交通の便の悪さから、講座の受講を見合わせるといった声もあった。今後は、大学以外の市街地での開講や講座の開設時間についても、検討する必要があると考える。遠方からの受講者からの意見では、帰りの時間も気にかかるようであり、時間によって交通量に違いも見られることから、こちらが予測する以上に帰路に時間を要するようであった。そうした細かな意見に対しても耳を傾け、受講者の満足度を上げる必要がある。

講座内容についても、更に需要にあった分野を取り上げる必要がある。それには対象をどこに置くかといった点を十分に考慮する必要がある。講座内容を専門的なものにする、初めての受講者には困難であり、逆に初歩的なものにする、より深く学びたいと思う者には物足りないと感じ、ここに需要の差が生じる。こうした場合、どうしてもレベルを初心者向けに合わせ、対象を幅広いものに設定せざるを得ないが、受講者の多くから、もっと深く学びたいという要望が寄せられる点からは検討を要することである。また、現在の講座内容は単発であり、毎回異なった内容を提供しているが、継続型、発展型の講座の開設も要望されている。受講者の多くは、受講した講座で習得した知識や、興味を継続させたいという要望を持っている。こういった貴重な意見を真摯に受け止め、今後の公開講座の開設・運営に生かしていきたい。

(3) 山口大学公開講座の課題

平成16年度公開講座は、エクステンションセンター開設後はじめて広報からアンケート集約まで全般を通して携わった事業となった。上記の検討を踏まえ、今後の課題について大学開放の視点から総合的に考察する。

16年度の全学的公開講座の取り組みにあたって重視したことは、第一に、センターと

して積極的な広報活動を行うことであった。まず、過去の講座受講者の名簿からデータベースを作成し、ダイレクトメールを確実に発送することとした。また、年間3万枚のチラシを県内に広く配布する計画をたて、自治体関連、各種団体関連など735件の配送先をリスト化するとともに、人の多く集まる場所に配置できるよう郵便局・銀行窓口、ホームセンター、スーパーなど新たな配布先を開拓した。同時に、エクステンションセンターのホームページでも詳細な情報を提供した。こうした大規模な広報の結果、受講者の情報入手先では「募集チラシ」が最も多く、次いで「大学からの案内(ダイレクトメール)」「大学のホームページを見て」「知人・友人から」となっており、明らかな効果を上げることができたと考える。しかし、講座の認知度がまだ高いとは言えない現状では、今後も一層効果的な広報の在り方を追求していく必要がある。

第二に、16年度においては従来にない新しいタイプの「小麦栽培から始めるパンづくり」講座が開設されたことである。この講座は、食の安全・安心、地産地消を求める住民のニーズの高まりを背景として、県立大学、県農業試験場等の外部研究機関と地元産のコムギを使ったパンづくりを目指す地域パン研究会の活動の連携によって構築されたものである。試行的な開催であったが、定員を上回る受講応募があり、市民生活の切実な課題、ニーズに合致したこと、多様な参加機関・講師間の日常的なネットワークづくりが活かされたこと、実習を取り入れ体験学習の要素を取り入れたことが、講座の規模・内容とも大きな成果を上げたものである。この講座は、17年度には、県内の地産地消型パンづくりに取り組む小麦生産、製粉、製パンのプロの方々と連携した新たな内容に発展する予定である。また、地域の博物館、市民団体と連携して秋吉台の自然を守るフィールド学習型講

座も予定されており、地域学習ネットワークによる新しいタイプの講座として今後の展開が期待されている。

また、「中高年の健康づくりのための運動指導講座」も定員を上回る受講応募があった。この講座は、「地域で健康づくりのための運動について、実践指導をされている方々を対象に、健康づくりのための身体活動・運動に関する最新の考え方（健康寿命・活動余命を延伸させるための身体活動・運動のあり方）をふまえた運動指導方法について、実習をまじえながら講義する」というもので、大学での研究成果を地域の運動指導者に還元するリーダー育成事業として他分野でのリーダー育成事業の方向性、可能性を示唆するものであり、今後の講座企画の重要な視点である。

第三に、学習ニーズと講座企画の問題である。人文学部では、独自に生涯学習委員会を設置され、これまで学内外での公開講座、講演会に組織的に取り組まれてきた実績を持っている。教育学部では数教室の先生方が集まられ、他大学とも連携して「ヒューマン・スクール」と銘打った公開講座を長年取り組まれてきた。こうした組織的、集团的取り組みでは、企画から実施段階まで集団討議が行われ、テーマの継続性・統一性を図ることができる。しかし、大学として地域の学習ニーズは把握はできていなかったため、16年度にはエクステンションセンターとして大規模な学習ニーズ調査を行い報告書としてまとめたところである。17年度からは講座企画の際には、ニーズの高い分野を重視する方向を出すことにしている。

しかし、ニーズに応えるテーマであっても、受講者の学習レベルのバラツキがある中では、講義内容が一般受けする教養レベルの段階に止まってしまうことも考えられ、今後、学習者のニーズと学習レベルに配慮し、一般教養、専門レベル（大学卒業者対象）別の講座企画を考慮することが必要である。また、一般教

養レベルの講座であっても、一方的な講義だけでなく、レポート課題の提示やコミュニケーションを重視した集団討議の設定など受講者の中から自発的な学習集団が誕生できるような講義方法（コンテンツ開発）も検討しなければならない。その意味で、広く現役学生の参加も積極的に呼びかけ、多世代共修型講座の在り方も検討に値すると思われる。

特に、職業的な専門性という視点に立った講座では、専門的学外講師を積極的に登用することで、講座内容の専門性や魅力度を高めるなど企画の創造的開発が求められていると考える。県内には、本学の卒業生が多数、自治体職員、教員、会社員として勤務しており、聞き取り調査の中では、職務上の課題に係る大学での継続教育への期待が高まっており、こうした特定の対象に対する専門的・体系的講座を単位認定にも配慮して提供することが必要である。

第四に、16年度の公開講座では、受講者の交流の中から新しい学習グループが自主的に誕生する動きも見られたことから、地域の新しい学習組織の構築とエクステンションセンターとの継続的な交流を実現する Web 上の場作り（HP、掲示板等）等、エクステンションセンターの知の交流拠点としての新たな展開の検討が求められる。

第五に、山口県のように50万人、100万人規模の大都市を持たない人口広域分散型地域においては、現在のような大学内における公開講座だけでは集客力に限界があることは明らかである。集客力を高めるためには、自治体と連携した交通の便のよい場所でのサテライト教室の開設が必要である。すでに、防府市においては、17年度に市（教育委員会）から会場の提供を受け、「山口大学公開講座」を試行的に開設することになっている。また、宇部市と山口大学との間では平成16年12月、地域の活性化と発展に向け両者が協力して諸問題に取り組むために「包括的連携・協力に

関する協定」が締結されており、今後自治体との継続的な連携によるサテライト教室の開設を具体化することが必要に思われる。

第六には、生涯学習ネットワークの構築に係る課題である。地域社会が求めるニーズと蓄積されてきた多様な大学の知的資源文化的資源を合致させ、有効に機能させていくためには、地域の問題に精通した行政、商工会議所等業界団体・職能団体、社会教育関係団体、NPO、地域住民等との連携・協力が不可欠である。その際、一大学だけでは社会的ニーズに応えることは不可能であることから、大学・短大・高等専門学校等によるコンソーシアムの組織化が必要である。現在、山口大学の提案により地域大学コンソーシアム設立に向けての準備作業が進みつつあり、大学コンソーシアムの早期設立による組織的総合的な地域生涯学習システムの構築が展望されなければならない。

第七に、これまで述べてきた新たな公開講座の展開は、大学の本質的な使命である大学と地域社会、市民との関係づくりの問題であり、それは21世紀の大学生生き残りをかけた取り組みでもある。地域の圧倒的な支持がなければ、大学は存続することはできない。こうした意義を有する地域貢献活動について学内的な位置づけ（経営戦略、ビジョン）が不明確であり、教員に対する評価システムも未確立のままである。地域貢献事業の一形態である公開講座は、その展開の仕方によっては大学経営の新しい収入源としての可能性（大学予算全体から見れば大きな額ではないが）も期待できるものであり、大学の本質的使命とともに、教員の業績評価として正しく位置づけることが求められる。日頃の教育・研究の成果を活用して得意な分野で地域貢献できる教員の登録制度など事業をシステム化し、公開講座等の地域貢献面での実績を評価することが、インセンティブを高める方策であると考えられる。

5. おわりに

本稿では、大学開放の視点から公開講座に係る課題を考察してきた。18歳人口の急激な減少を目前にして、どれだけ地方国立大学・学部が耐えられるのか、との問題意識から地域生涯学習システムなど含め大学の生涯学習機関化の課題も検討の対象とした。「6年後には大学間競争の勝負はついている」と予想する一橋大学前学長の指摘⁹⁾は重い。こうした問題意識は、とりわけ私立大学において顕著である。

昨年末に発表された「私立大学経営に関する研究会研究成果最終報告」（2004年）では、大学の置かれた現状を「成り立ち難いこれまで通りの高等教育システム」として「大学経営にとって必須とされてきた若者人口が今後とも回復することなく、むしろ長期的には今よりもはるかに厳しい状況になることを意味する。つまり、日本の若者人口のみをいわゆる顧客として運営されてきたこれまでの大学教育システムに依る経営では、成り立たない大学が大幅に増加する」と分析し、「今後必要な諸方策」として第一番目に「関係者の意識改革」をあげている。

そこでは、「わが国の大学をめぐる環境は激変しつつある。もはやわれわれが過去数十年、さらに言えば20世紀の100年間にわたって経験した右肩上がりの拡大・拡張基調のマーケットを前提とすることはできない。その冷厳たる現実を大学関係者は正しく認識すべきである。21世紀社会は『知識社会』と言われるように、知識・技術と経済活動との関わりが従来に増して強まる社会であるならば、その中で、教養教育や基礎研究の大半を受け持つ大学の役割や期待は、少子化に伴う経営環境の悪化にも関わらず、かえって強まるものと思われる。さらに、知識社会の中では、職業生活に必要な専門的知識が高度化し、これを獲得するための効果的な大学教育のあり

方が求められるようになるだろう。つまり、中長期的に見ると、大学の役割はますます大きくなるのが予想され、その意味で大学には明るい未来が輝いているとも言えよう。もっとも、その明るい未来を勝ち取るためには、大幅な大学改革を断行できるかどうかが鍵になるだろう。このように考えると、大学関係者には、いち早くこのことを再認識し、従来にない大学教育と経営の発想が求められる」と指摘されている。まさに、危機こそ改革の好機である。

今日でこそ短大・大学進学率が50%近くに達するようになってきているが、進学率が20%を超えたのはようやく1969年になってからのことである。従って、2年後には豊富な実社会経験を持つ団塊の世代が大量に定年退職を迎えることから、高等教育への潜在的な需要には膨大なものがあると考えられる。この新たなマーケットをどう開拓するのが課題となる。

例えば、中央教育審議会の答申「大学等における社会人受入れの推進方策について」(2002年)では、学生が個人の事情に応じて修業年限を超えて正規の学生として在学する「長期履修学生」制度が新たに創設された。山口県内では、宇部フロンティア大学等が導入しており、宇部フロンティア大学では人間社会学科に長期履修学生1・2期生52名が在籍し、働きながら学んでいるという。生涯学習社会が進展する中、大学がパートタイム学生、社会人学生等の積極的な受入れにより、様々なモチベーションを持った多世代学生が混在するキャンパスを構築することは、単なる定員確保策でなく、むしろ大学の本質に係る知的活性化・多様化の保証と考える。ここに大学の生涯学習機関化の意義があり、大学改革の重要な課題である。これからの大学とりわけ地方国立大学は、「開放」をキーワードとして積極的に教育・研究・地域貢献の成果を競い合うことで、「知の交流拠点」としての性格を強めていくことが期待されている。

最後に、本稿において公開講座の検討を通じて明らかとなった大学開放に係る諸課題は、21世紀の大学間競争に生き残るための大学改革の試金石であることを確認し、エクステンションセンターの教職員として、こうした意義ある大学開放の諸課題に今後とも積極的に挑戦していきたいと考える。

(エクステンションセンター 教授)
(学務部学務課 職員)

【注】

- 1) 北川早稲田大学大学院公共政策研究科教授(前三重県知事)のもとで、早稲田大学マニフェスト研究所が設立され、ローカル・マニフェスト運動の組織化が進められている。平成17年2月には「ローカル・マニフェスト推進首長連盟」が始動する予定である。詳しくは下記のマニフェスト研究所ホームページを参照されたい。
HPアドレス：
<http://ww.waseda.jp/prj-manifesto/>
- 2) 詳しくは下記の The Open University ホームページを参照されたい。
HPアドレス：<http://ww.open.ac.uk/>
- 3) このシステムは、ある一定の基準を充足した継続教育の量を標準化されたユニットに換算する制度であり、大学の正規単位とは別のものとして定められたものである。従って、CEUと大学の単位は交換可能なものとしては設定されていない。しかし、この制度は、大学以外で行われる継続教育を客観的に測定可能なものにしようとする試みであり、学習者にとって公的証明となり、州や大学によっては単位や資格の指標として利用することも行われている。詳細については下記の IACET 公式ホームページを参照されたい。
HPアドレス：<http://ww.iacet.org/>
- 4) UCLA エクステンションの詳細については下記のホームページを参照されたい。
HPアドレス：<http://ww.uclaextension.edu/>
- 5) ハーバード大学エクステンションスクールの詳細については下記のホームページを参照されたい。

HP アドレス :

<http://www.extension.harvard.edu/>

- 6) 日本における生涯学習振興施策の歴史については、「大学教育」創刊号(山口大学大学教育機構, 2003)所収の筆者論文「生涯学習時代の地域と大学」を参照されたい。
- 7) 旧大学設置基準においては, 大学の開設する授業科目を「一般教育科目」, 「専門教育科目」, 「外国語科目」, 「保健体育科目」に区分すべきこと, また, それぞれの科目について卒業までに修得すべき単位数などを定めていたが, 1991年に大学設置基準の改正が行われ, これらの規定を撤廃し, 個々の大学が自由にカリキュラム編成をすることができるようになった。これが一般に「基準の大綱化」と呼ばれている。
- 8) 平成16年11月には, 「第1回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム」が開催され, フォーラム終了後, 全国23都道府県にある28の大学連携組織が参加する「全国大学コンソーシアム協議会」が結成された。
- 9) 2004年12月25日付日本経済新聞「教育欄」。石弘光前学長。

【参考文献】

コンラート・ヤーラオシュ編『高等教育の変貌』

(昭和堂, 2000年)

天野郁夫著『大学改革—秩序の崩壊と再編』(東京大学出版会, 2004年)

五島敦子著「大学のエクステンション活動」(広島大学高等教育研究開発センター主催「若手高等教育研究者セミナー」研究報告, 2003年)

小野元之・香川正弘編著『広がる学び開かれる大学』(ミネルヴァ書房, 1998年)

デレック・ボック著『商業化する大学』(玉川大学出版部, 2004年)

潮木守一著『世界の大学危機 新しい大学像を求めて』(中央公論新社, 2004年)

田中雅文著『現代生涯学習の展開』(学文社, 2003年)

鈴木眞理・佐々木英和編著『社会教育と学校』(学文社, 2003年)

日本社会教育学会編『現代教育改革と社会教育』(東洋館出版社, 2004年)

日本社会教育学会編『成人の学習と生涯学習の組織化』(東洋館出版社, 2004年)

大学開放にかかわる研究委員会『平成12年度文部省調査研究 生涯学習の促進に関する研究開発 [報告書]』(2001年)

大学開放にかかわる研究委員会『大学開放にかかわる研究委員会『生涯学習活動の促進に関する研究開発報告書』(2002年)

少子・高齢化社会と生涯学習に関する研究(2)

—山口大学と宇部高等学校の高大連携における成果と課題—

辰己佳寿子 宮地 政利

要旨

少子・高齢化が進む中で若者達の学力低下や理数離れ等が指摘されている。本稿ではこれらの課題に接近し、山口県における高大連携の一つのモデルを構築させていくために、山口大学と宇部高校の高大連携事業を事例に取り上げ、その成果と課題を検討した。山口大学教員の講義を受講した8割の高校生が「ほぼ満足」をしている一方で、講義内容、開催時期、講義の時間帯、講義形式、参加形態等において検討課題が残ったことから、より一層の連携体制の強化と柔軟性が必要であることが明らかになった。

キーワード

高大連携, 大学の社会貢献, 出前講義, 理数離れ, エクステンションセンター

1. はじめに

我が国では高齢化が進むと同時に、14才以下の年少人口の割合が1950年で35.4%から、1970年には24.0%、2003年には13.3%にまで減少し、少子化が進んでいる。また、1人の女性が生涯に産む子どもの平均数は、1950年の3.65人から1970年には2.13人、2003年には1.29人に減少している。多くの場合、大学に入学する年齢は18才であるが、その18歳人口は1992年度の約205万人を頂点として減少期に入り1999年度から2003年度は約150万人程度となっている。2004年度は約141万人で、2005年度からは更に減少し、2009年度に約121万人となった後は、2020年度までは約120万人前後の低位安定期となることが予測されている。18歳人口の減少に伴い大学及び短期大学への入学者は漸減し、2007年には、大学に行きたいという人は、学校さえ選ばなければ入学できる時代(大学全入時代)となる。そして、大学の大量化が進む中で大学さえ出

ていればある程度の就職先や給料が保証されていた時代は終わった。「いつどこで学んだか」が重視される学歴社会から、「なにをどれだけ学んだか」がしっかりと評価される社会への転換が迫られている⁽¹⁾。そこで、問われてくるのは「生きる力⁽²⁾」である。これは年齢を問わず生涯迫するテーマであるが、中・高等教育の時期に形成された土台によってその方向性は異なる。子ども達や若者達が少ないからといって単に手厚く保護するのではなく、将来の日本社会を担う自立し社会性をもった大人として成長してもらうように働きかけるのが彼らより先に生を受けた者の使命である。文部科学省は、「生きる力」をゆとりの中ではなくぐむことを進めてきたが、2003年に実施された経済協力開発機構(OECD)の国際的な学習到達度調査⁽³⁾や国際教育到達度評価学会(IEA)の国際数学・理科教育動向調査⁽⁴⁾の結果でも一部表れているように、昨今、日本の子ども達や若者達の学力低下や理数離れが顕著となっている。

以上のような少子化や大学の大量化、子ども達や若者達の学力低下の問題に関連して、大学入試の易化と受験生の質の変化、大学生の学力格差の増大、大学側の意欲的な学生を集めたいという要望(中長期的には学生確保)、高校の教育課程の弾力化や進学意識の変化、高校側の多様な学習機会を通じた進路へのモチベーションアップという要望等が生じている。これらに対する取組の一つとして、90年代から高校と大学が連携する高大連携⁽⁵⁾の取組が顕著になってきた。しかしながら、高大連携の形態はきわめて多様であり、個々の取組の趣旨や位置付けがあいまいなまま、多種多様な取組が行われているのが現状であり、大学、高校及び生徒の間で、認識のミスマッチともいえる状況も散見される。よって、それぞれの条件を活かした、よりよい高大連携の在り方を実現するためには、現在行われている様々な取組事例の検討の積み重ねが必要となってくる。

本稿では、少子・高齢化が進む中で、中等教育と高等教育が抱える課題に接近するために、試行的に進められてきた山口大学と宇部高等学校(以降、宇部高校)の高大連携を事例に取り上げ、その成果と課題について検討する。本稿の構成は以下のとおりである。第2章では高大連携について整理し、山口県の取組を紹介する。第3章では、事例として2004年度に実施された山口大学と宇部高校の取組を考察し、最後に高大連携の成果と課題について検討する⁽⁶⁾。

2. 高大連携と山口県の取組

1) 高大連携に関する方策

高大連携に関する検討は、1997年中央教育審議会の「21世紀を展望したわが国の教育の在り方について(第2次答申)」にて、学校間の接続の在り方の見直しが言及されたり、翌年の1998年10月の大学審議会答申「21世紀の

大学像と今後の改善方策について—競争的環境の中で個性が輝く大学—」にて、高校の教育内容の多様化に応じた大学の教育内容の変化の必要性について言及されたりしていた。また、そこでは、大学入試を工夫することや高校生が大学レベルの教育に触れる機会を提供することにも触れられている。高大連携が盛んになった契機は、1999年の中教審「初等中等教育と高等教育の改善について」であり、そこには具体的な方策が提唱されている。例えば、大学での学修を高校の単位として認定すること、高校の協力を得て大学の補習授業を行うこと、大学と高校の関係者による連絡協議会、アドミッションポリシーの明示、教育システム全般の情報公開などである。これらと前後して、1998年の学校教育法施行規則の一部改正により、高校生が大学等において学修した成果を高校の単位として認定することが可能となり、学校外の学修成果の単位認定については、1999年に改訂された高等学校学習指導要領にも言及されている。

2) 高大連携の定義と現状

高大連携の形態はきわめて多様であり、個々の取組の趣旨や位置付けがあいまいなまま、多種多様な取組が行われている。このような現状を踏まえた上で、勝野(2004)は、高大連携を「高校と大学が、それぞれの教育資源を活用しつつ、連携・協力して行う教育活動の総体」と表現し、高大連携を狭義と広義のものに類型化している。

狭義の高大連携とは、「高校生を対象として、大学の教育資源を活用して行う高校の教育活動」である。大学における講義の聴講、大学主催の公開講座(大学内外)、体験入学、オープンキャンパス、研究室の訪問、大学の教員を招聘して高校で行う講義(出前講義)や講演会、大学説明会等があげられる。広義の高大連携とは、「高校と大学の連携による、高校教育及び大学教育の改善・充実に資する

取組」である。具体例としては、①大学生を対象とした基礎学力向上のための補習授業等の実施、②高校における教科指導等の充実のための研究会の開催、③高校・大学の教員の指導力向上のための研修会等の開催、④高校と大学の相互理解を図るための連絡協議会等の設置があげられる。一般的に知られているのは、狭義の高大連携であり、多くの高校・大学で実施されている。

文部科学省が提示している「高等学校と大学の接続の改善について」による2002年度の高大連携の現状をみると、「大学の科目等履修生、聴講生、または公開講座などの制度の活用状況」は47都道府県中42都道府県の386高校で実施されている。「大学教員による高等学校での学校紹介や講義等の実施状況」は、42都道府県で1,562校であり、「高等学校と大学との間における連絡協議会等の設置状況」は、公立高校では44都道府県、国・私立高校では39都道府県で実施されている。高大連携は、ほとんどの都道府県で実施されており、公私立全体で3割を超える実施率となっている(私立42.2%、公立29.0%)⁽⁷⁾。また、進学率向上策＝高大連携というらえ方が強く、高校のレベルの高さと高大連携の実施率は相関関係にあるとも報告されている。菊池(2004)によると、近年になって高大連携はかなり認識され始めており実施率も高まっているが、行政主導的な色合いが強く、その「よさ」はまだ広く実感されていない状況であると指摘し、高大連携の「質」が問われる時期に入ったと指摘している⁽⁸⁾。

3) 山口県の高大連携教育に関する取組

山口県では、高大連携教育を「高校と大学が連携し、高校生に多様な学習機会を提供する取組」とし、このことによって、生徒が大学教育に触れ、学習への動機付けや幅広い学力の向上を図るとともに、自らの適正を見出し、これを将来の進路や職業選択につなげる

ことが期待されるとしている。高大連携教育は、山口県の施策の「特色ある学校づくり」の一環である。2001年度と2002年度の2年間には、県内大学と高校等の関係者で構成される山口県高大連携教育研究協議会を設置し、県内2地域(山口地域、下関地域)の公立、私立高校合わせて15校のモデル校を指定し、高大連携教育実践モデル事業を実施している⁽⁹⁾。

その成果は、「生徒の大学・短期大学に対する関心が高まったこと」「生徒の進路意識が明確になったこと」「生徒の学習に対する動機づけとなったこと」に主にあらわれており、組織的には、県内各大学の相談窓口の明確化と大学からの高大連携についての情報発信が充実されたことがあげられる。高校側の課題としては、①実施時期の検討、②継続的な高大連携教育を実現させるための指導計画の検討、③高校内における担当者と教科との密接な連携や高校内における高大連携教育推進に対する共通認識と体制の確立であった。大学側の課題は、大学においても高大連携推進に対する体制の一層の充実があげられた。高校と大学間の調整上の課題については、実施目的に関する共通理解、実施時期、受講形態の工夫等であり、その他に、講師謝金や旅費について継続していくための予算的な補償を検討することが課題としてあげられた。

以上が2002、2003年度の2年間の山口県のモデル事業である。これらの実績は大変重要であるが、協議会解散後、継続的な動きはみられない。また、モデル校から得られた教訓をどう活かすのか、他校を含めた高大連携教育全体に具体的にどう活かしていくのか、それ以降の動きは明確ではなく、各大学、各高校がそれぞれ高大連携を個別に推進している状況となっている。次章からは、具体例として、山口大学と宇部高校の高大連携を検討していくこととする。

3. 山口大学エクステンションセンターの取組

1) 山口大学と社会貢献

山口大学は、人文学部、教育学部、経済学部、理学部、医学部、工学部、農学部の7つの学部と9つの大学院をもつ総合大学であり、2004年度より国立大学法人となった。山口大学の理念の中には、「地域社会や国際社会との交流と協力を推し進め、ともに新たな可能性を追求し、未来を担う人々を育てます。意欲があれば、“だれもが・いつでも”知を探究することのできる場を提供します」という社会貢献が掲げられている。山口大学においては、産業界との連携・共同研究などの推進については地域共同研究開発センターを窓口とする体制が整備されていたが、一般市民への知的資源の還元や地方自治体との連携等の窓口が一元化されていなかった。そこで、2003年4月にエクステンションセンターを設置し、高大連携を含む社会貢献・連携活動の窓口を一元化し、様々な事業を組織的、系統的に企画・実施する機関として活動を開始した。主に、山口大学の人的・知的資源の有効活用により、高校生や一般市民を対象として出前講義、公開講座等の生涯学習事業に取り組んでいる⁽¹⁰⁾。組織は、図1のように各学部から2名ずつ選ばれたエクステンション委員とセンタースタッフで構成されている。

高大連携は社会貢献のひとつとして位置付けられ、従来から「出前講義」「体験入学」「オープンキャンパス」「入試説明会」という形態で行ってきた。これらは2つに分類され、入試に直結する「オープンキャンパス」や「入試説明会」はアドミッションセンター⁽¹¹⁾や入試課、各学部が担当し、大学が費用を負担している。一方、山口大学を含めた大学そのものや学問に対する関心や知的刺激に重点をおいた「出前講義」「体験入学」はエク

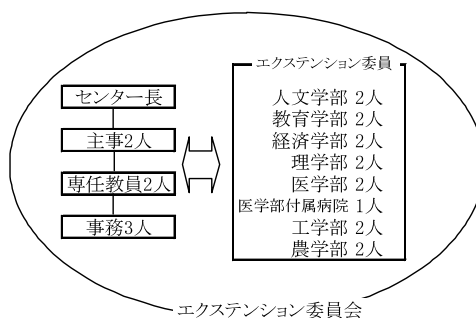


図1 山口大学エクステンションセンター組織図

ステンションセンターが担当し、費用は高校に負担してもらうことが多い。大学教員の専門的な講義内容を実施することを重視しており、入試のための広報活動は二の次としている。なぜなら、大学教員は、それぞれの分野の専門家であり、専門分野に関する進路選択の助言は可能であっても、入試については全くの素人だからである。しかしながら、高校側にとっては、出前講義も入試説明会も同じものと捉えられることが多く、大学内であってもしばしば混同されがちである。確かに大学全入時代を直前に大学自体の存続が問われている昨今の現状を踏まえると、広報活動は非常に重要なことである。だから、「出前講義」「体験入学」が山口大学の広報活動とは全く関係がないのではなく、それらの目的を含みつつも、もう少し広義な目的に重点が置かれている。つまり、受験生増加という直接的な効果よりも、若者達の夢へ語りかけるといった社会貢献を通じて山口大学の社会的な役割をアピールするという中長期的な立場に立っている。

2) 高校生や校長・高校教員に対するアンケート調査

山口大学エクステンションセンターが最初に行ったのは地域のニーズを把握することであった。社会貢献という言葉を掲げるだけで、地域のニーズとのミスマッチが起きては本当

の貢献にはならないという考えからである。2003年度に行った「山口大学地域貢献事業に関するアンケート調査」の高校生や校長・高校教員を対象とした出前講義に関する調査結果をみてみよう⁽¹²⁾。回答のあった60校のうち山口大学へ出前講義を依頼したことのある高校は55%であった。その出前講義の意義としては、「生徒が直接大学の専門分野に触れることで学問への興味・意欲付けができること」「進路意識の向上などの教育的効果の大きいこと」が主なものとしてあげられる。依頼した際に困ったことは、事前打ち合わせや文書等の手続きに関すること、旅費・謝金等費用負担に関すること、講義が高度すぎて困ったという講義の内容に関するものに大きく分けられた。

山口大学の出前講義やオープンキャンパスに参加したことがある高校生による講義のおもしろみに関する評価は73%が「おもしろい」というものであった。どういう点がおもしろかったかという点、「普段聞けない内容の話だった(42%)」「興味があった(31%)」という意見が多く、中には「先生の話し方にユーモアがあった(14%)」という回答もあった。おもしろみを感じてもそこから何かを得たかという点、若干異なっており、「大学はどこでもかまわないが講義分野に興味があった」が37%、「山口大学に進学してさらに講義を受けたいと思うようになった」が12%、「講義にかかわらず山口大学に進学したい」が8%であり、合わせて肯定的な回答は57%であった。「その他」が4%となっており、残りの39%は「なんとも思わない」という消極的な感想を述べている。一方、校長及び高校教員に、出前講義の生徒の反応を尋ねたところ「実施したことがないのでわからない」という回答を除けば「内容に興味を持った」「進路に役立った」「山口大学に興味をもった」というすべて肯定的な回答であった。生徒と高校教員の間では出前講義の

評価に若干のギャップがあることがわかる。高校教員の意図が必ずしも生徒に届かず、「集中力のない生徒がいた。居眠りする生徒がいた」という高校教員の声も聞かれ、生徒の態度にやきもきしている高校教員も少なくはない。生徒のニーズを把握すること、生徒のレベルに合わせることも等が今後の課題となっている。

また、山口大学の出前講義に参加経験のない生徒の84%が参加したいという意向を示しており、出前講義を依頼したことの無い高校の85%が「今後は依頼したいと思う」と答えており、出前講義による学習への動機付けや進学意欲向上に対する期待は大きいものと思われる。

3) 出前講義メニュー冊子の発行

エクステンションセンターのスタッフが2003年秋に山口市、宇部市、防府市、岩国市等の高校で行った聞き取り調査において「大学の壁は高く、情報が少なく透明性が低い」「問い合わせ先・相談先がわからない」「依頼しようにも先生方がどのような講義をされるのかわからない」「講義リストみたいなものはないのだろうか」という声が多く聞かれた。これらの意見がでてくるのは、それまでは、山口大学では、学部によっては講義リストをホームページで紹介しているところもあったが、全学的にはまとめていなかったという状況が背景にある。また、ホームページを利用する人は限られているので、紙面としてまとめることも必要であることがわかった⁽¹³⁾。近年、出前講義の形態が、生徒が自分の興味・関心や進路に合わせて受講できる分野が選択できるよう、単一のものから、複数の大学から多数の講師を招聘して同時に様々な分野の講義を開講するケースが増えており、それにともなって、「同じ大学であっても学部ごとに問い合わせをしなければならないので講師選定が大変であった」「同じ大学なの

に出張旅費を請求する学部と請求しない学部があり困った」という声も聞かれた。

以上のことを踏まえ、エクステンションセンターは2004年度より、全学部の講義内容をまとめた出前講義メニュー冊子を発行した。冊子には、学部という垣根を越えて「人文科学分野」「社会科学分野」「理学分野」「応用科学分野」「医学・福祉分野」「総合分野」に分けて、全教員の約4分の1である247人が登録されている。そして、山口県内の全高校とこれまでに前出講義を行ったことのある山口県外の高校等、合わせて約200校に配布した。出前講義を企画している高校は、メニュー冊子にあらかじめリストアップされた講師、講義名、簡単な講義内容のみを、高校生にアンケートをとったり、高校教員の間で話し合ったりして希望講師を決めてエクステンションセンターに依頼するというシステムである。この冊子配布によって、高校からは「以前より利用しやすくなった」という声が聞かれるようになった。これらのリストは、市民団体の講演会を企画する際にも活用されている。

しかしながら、これらの効果と共に新たな課題もでてきている。特定の講義に依頼が集中するようになり、大学教員への負担が大きくなるケースがでてきたことである。これについては、次節で詳しく触れることとする。

4) 社会貢献と研究・教育

大学教員の役割としては、「研究」「教育」「社会貢献」と3つ揃いになっており、教員の仕事配分のバランスがきわめて重要となってくる。高大連携は「社会貢献」のひとつに位置付けられるが、高大連携という正規学生以外への教育に比重を置きすぎると本来の「研究」「教育」という点が疎かになる可能性がでてくる。冊子の発行によって依頼が容易になったことは確かであるが、依頼が特定の講義に集中したり、出前講義の時期が一定

の時期に集中すると、教員の負担が大きくなる可能性がある。出前講義の申し合わせ事項には、強制的にならないよう、あくまでも都合がよければ引き受けてもらおうと明記し、教員の負担が大きくならないように心がけているが、実際には希望順位で依頼があった場合、その希望を断ることは容易ではない。このような状況を脱するためには全学的なバランスが必要となり、媒体として入っているエクステンションセンターがもう少し調整機能をもつ必要がある。しかし、現時点では、高校側の要望を受け、より詳しい情報を把握し提供する程度に留まっており、大学教員のジレンマを解消する段階には至っていない。社会貢献活動をいかにバランスよく調整していくかが課題となる。また、学内評価の基準において、「研究」「教育」に関する基準は確立しているにもかかわらず、「社会貢献」では確立しておらず、高大連携が学内評価の対象にならないので、大学教員へのインセンティブ効果が低いという制度的な問題もある。

以上が山口大学エクステンションセンターの取組であるが、次に、山口大学と宇部高校の高大連携についてみていきたい。

4. 山口大学と宇部高校との高大連携に関する取組

山口大学のキャンパスは3つに分かれており、人文学部、教育学部、経済学部、理学部、農学部は本部の山口市に位置し、医学部と工学部は宇部市で別々のキャンパスをもっている。宇部高校は、山口大学の医学部へは2.2km、工学部へは1kmという場所に位置し、普通科と理数科をもった伝統的な進学校である。各学年、普通科7学級、理数科1学級をもち、2004年度の総生徒数は965人である。県内では最初に2学期制45分7時授業を実施した。

2004年度に山口大学と宇部高校が行った高

大連携に関する取組は、①山口大学での特別講義である医学部7講義，工学部8講義，理学部1講義，計16講義による，学校設定科目「ハローサイエンス」(教科「理数」1単位)の開講，②通常の授業における出前講義，③「総合的な学習の時間」における出前講義，④「総合的な学習の時間」における山口大学留学生による観察・実験授業，⑤山口大学理学部の指導による宇部高校科学部の電波天文学の研究である。特に，①の特別講義は山口大学では初めて高校が単位を認定する高大連携に関する協定書に調印を行ったものである(2004年6月)。山口県内では，山口高校と山口東京理科大学において，2004年1月に連携協定書の調印が行われ，高校生が「先端技術体験学習」を受講し，その学修成果を単位認定する取組が行われている。同年の3月に

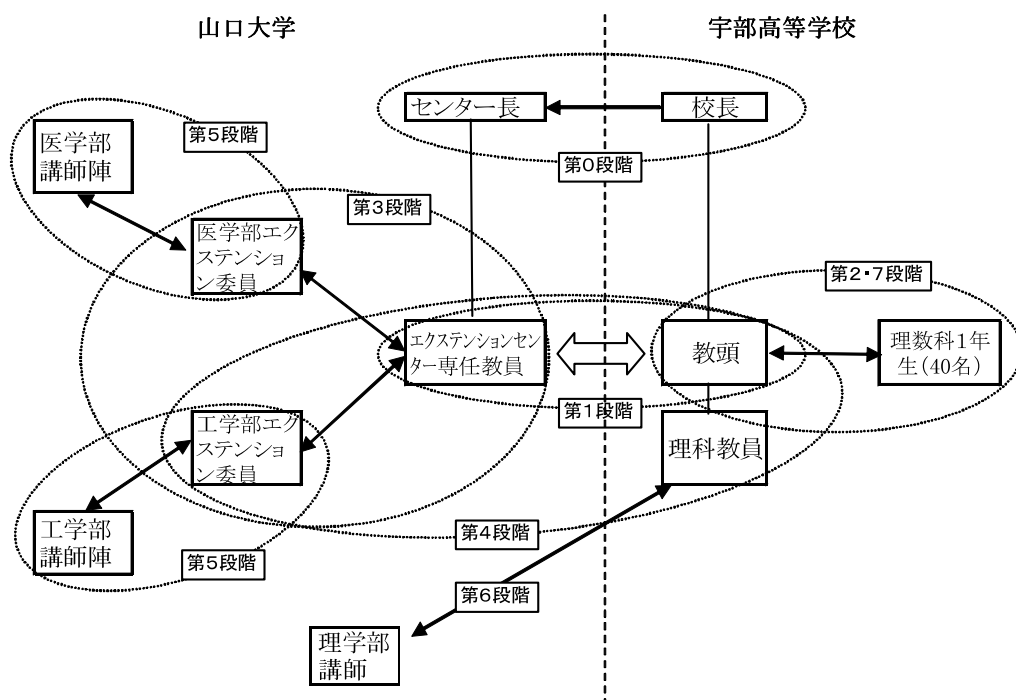
は長府高校と梅光女学院大学との間で，その後，宇部西高校と宇部フロンティア大学との間で連携協定書の調印が行われた。宇部高校と山口大学の連携は，山口県内では4番目にあたり，国立大学法人と公立高校の単位認定の取組は初めてとなる。

1) 山口大学での特別講義

「ハローサイエンス」

① 実施までの経緯

「ハローサイエンス」は，理数科1年生の希望者が，山口大学へ出かけ大学教員による講義を受講し，学修の成果をもとに宇部高校の校長が単位認定(1単位)を行う講義である。趣旨は，大学キャンパスにおいて，最先端の科学を学ぶことにより，科学の素晴らしさや楽しさに気付くとともに，科学への興



- 第0段階：宇部高校校長がエクステンションセンター長へ高大連携の申し入れ
- 第1段階：エクステンションセンター専任教員と教頭との打ち合わせ、講師の情報提供
- 第2段階：山口大学講義資料を理数科1年生に提供し希望講義に関するアンケートを実施
- 第3段階：エクステンションセンター専任教員と委員で宇部高校の希望講師リストをもとに話し合い
- 第4段階：工学部の場合は、宇部高校の教頭と教員、エクステンションセンター専任教員と委員で講義について話し合い
- 第5段階：エクステンション委員が講師に打診→講義決定
- 第6段階：理学部の場合は、物理教員と理学部講師との直接交渉
- 第7段階：講義日程、講義スケジュールを理数科1年生に公開し、希望者を募集

図2 山口大学と宇部高校との連携プロセス

味・関心を高め、将来の進路選択の指針とすることである。

2004年4月13日に宇部高校から高大連携の申し入れがあり、山口大学はエクステンションセンターを窓口に関連体制を構築した。図2は、連携プロセスを表したものである。まず、宇部高校校長からエクステンションセンター長へ申し入れがあった。その後は具体的な準備が始まる第1段階に入り、エクステンションセンター専任教員と宇部高校教頭で話し合い、地理的条件から宇部市にある工学部と医学部を中心に講義を実施することになった。そして、出前講義メニュー冊子(3章3節を参照)を活用し、講義テーマと講義内容を宇部高校が選ぶことになった。よって第2段階では、宇部高校で、対象となる理数科1年生に希望の講義についてアンケート調査を行った。第3段階では、生徒の希望リストをもとに、エクステンションセンターが医学部、工学部への協力要請を行い、エクステンション委員と講義内容について話し合った。工学部の場合は「どういう講義がよいのか」ということをより明確にするために、エクステンションセンター専任教員とエクステンション委員、高校教員との話し合いの場もたれた(第4段階)。第5段階では、2つの学部で、エクステンション委員が候補の講師へ打診を行った。理学部の講師選定の際には、宇部高校の理科教員が直接に理学部の講師と交渉をおこなった(第6段階)⁽¹⁴⁾。このつながりは、本章3節の科学部との連携と関連している。

以上のような経緯をたどって、ようやく表1に示す講義スケジュールができあがった。日程は、7月、8月の高校の夏休みと9月に行った。時間帯は、夏休み期間中は午後からで、授業が始まった9月には授業終了後の放課後である⁽¹⁵⁾。医学部7講義、工学部8講義、理学部1講義の合計16講義(1750分)である。第7段階では、これらの講義日程、講義内容を理数科1年生に公開し、希望者を募った。

受講者については、次項で詳しく述べる。

成績の評価は高校で行う。評価の観点や評価方法は以下のとおりである。下記の工を平常点(基本点)として、ア～ウを点数化し、加算、その合計点(100点法)を算出する。

- ア 講義終了ごとに提出したレポート(講義終了1週間以内にA4版1枚程度のレポート)
- イ 特に興味・関心が強かった講義について提出した2本の研究レポート(全16講義のうち、特に興味・関心が強かった講義を2講義選び、その講義について1月末日までに研究レポート(A4版5枚程度)を提出)
- ウ 講師から定められたその他の課題・レポート等(結果的には該当なし)
- エ 講義への出席状況

レポートは以下の観点について総合的に判断して評価する。

- ・興味・関心をもって取り組んでいるか / 探究は深まったか
- ・観察・実験の技能は身に付いたか / 講義の内容がよく理解できたか
- ・新たな疑問をもつなど発展的に考えているか

② 受講者について

理数科1年生の40人に対して希望者を募ったところ33人が受講することとなった(図2第7段階)。受講した理由としては、33人中27人が「自分で受講しようと思った」と答え、6人が「親や友人、先生に勧められて受講することに決めた」と答えた。1クラスしかない理数科1学年が対象であるため、自主性のみでなく、クラスメイトが参加するからという馴れ合い的な雰囲気でも受講を決めた生徒もいると思われる。動機については「最新の研究や科学技術を知ることができる」「将来、役に立ちそうである」という回答が多く、その他、表2に示すとおりである。生徒の理数

表1 特別講義「ハローサイエンス」、講義スケジュール

日程	曜日	時間帯	学部学科等	場所	講師名	講義名
7月15日	木曜日	16:30-18:10	医学部 保健学科	医学部	日野啓輔 助教授	ヒトの生命を脅かすウイルスの知恵
8月5日	木曜日	14:00-15:40	医学部 保健学科	医学部	清水昭彦 教授	脈の乱れと突然死、心臓のリズムと病気
8月10日	火曜日	14:00-15:40	医学部 保健学科	医学部	梅田昭子 教授	ヒトの常在細菌と現在話題の感染症
8月12日	木曜日	14:00-15:40	医学部 医学科	医学部	武藤正彦 教授	遺伝子診療の時代とはどう いうことか。-皮膚病を例 として-
8月17日	火曜日	9:50-14:00	理学部 自然情報科学科	理学部、 KDDI 山口 衛星通信所	藤澤健太 助教授	電波で見た宇宙の姿
8月18日	水曜日	14:00-15:40	医学部 保健学科	医学部	渡部省二 教授	マラソン選手の筋肉と短距離選手の筋肉
8月20日	金曜日	14:00-15:40	医学部 保健学科	医学部	石川敏三 教授	ヒトのさまざまな感覚機能を科学する
8月25日	水曜日	14:00-15:40	医学部 保健学科	医学部	上田順子 助教授	尿や便が教えてくれるもの
8月27日	金曜日	14:00-15:40	医学部 医学科	医学部	湯尻俊昭 講師	貧血の科学
9月3日	金曜日	16:30-18:10	工学部 共通講座	工学部	嶋村修二 教授	アニメーションを通して物理を学ぶ
9月13日	月曜日	16:30-18:10	工学部 電気電子工学科	工学部	田中幹也 教授	人間と共存するロボット
9月15日	水曜日	16:30-18:10	工学部 社会建設工学科	工学部	今井剛 助教授	どうなる？ゴミ問題！～今私たちがなすべきこと～
9月17日	金曜日	16:30-18:10	工学部 応用化学工学科	工学部	赤田倫治 助教授	遺伝子組み換え食品の現状と未来
9月21日	火曜日	16:30-18:10	工学部 知能情報システム工学科	工学部	井上克司 教授	コンピュータと思考
9月27日	月曜日	16:30-18:10	工学部 応用化学工学科	工学部	上村明男 教授	化学は楽しいワンダーランド ²
9月28日	火曜日	16:30-18:10	工学部 機能材料工学科	工学部	溝田忠人 教授	ゼオライトヒートポンプで省エネルギーを、100～200℃の熱源で氷が作れる理由

系大学教育への興味・関心は、受講以前からかなり高いものがあつたことがわかる。事前調査によると、受講者の21人が理系志望、5人が文系志望、7人がわからないと答えている。また、理系文系問わず学部まで決めている割合は58%であつた。進学したい大学を決めている割合は24%と低かつたが、将来になりたい職業については70%が大体決めていると答えた。受講を希望しなかつた7人にその理由を尋ねたところ「部活動が忙しいから」6件、「学校の勉強が忙しいから」2件、「塾の時間と重なるから」1件(複数回答)であつた。実際に始めてみると、33人中1人がドロップアウトをした。その理由は「高校の授業と部活動との両立が難しい」ということであつた。

表2 大学での特別講義を受講する動機は何ですか？

動 機	回答数
最新の研究や科学技術を知ることができる	15
将来、役に立ちそうである	10
大学の先生の講義を聴くことができる	9
卒業の単位認定をしてもらえる	9
進路選択の参考になる	8
興味・関心がある内容の講座を受講できる	8
大学の施設を利用できる	8
何となく面白そうである	7

注) 事前調査。回答者：受講希望者33名、複数回答。

③ 受講者の感想・意見

実施後に「ハローサイエンスを受講してよかつたですか？」と尋ねたところ、「よかつた」と答えたのは27%、「どちらかといえばよかつた」53%、「どちらともいえない」10%、「どちらかといえばよくなかつた」7%、「よくなかつた」3%であり、80%の生徒が満足している。「よかつた」「どちらかといえばよかつた」の回答者に対してその理由を聞くと、表3のとおり、「興味・関心がある内容の講義を受講できた」「将来、役に

立ちそうである」「最新の研究や科学技術を知ることができた」「大学の先生の講義を聴くことができた」という回答が多かつた。一方で、表4に示すように「どちらかといえばよくなかつた」「よくなかつた」の回答者にその理由を聞くと「時間が長かつた」「内容が難しすぎた」という回答が返つてきた。内容の難しさや理解度については図3と図4に示すとおりで、なんとか理解できている(「理解できた」「どちらかと言えば理解できた」)が81%、内容が難しかつた(「難しかつた」「どちらかと言えば難しかつた」)が93%であつた。授業の面白みについては54%が「面白かつた」と答えている(図5)。これらの状況は「中にはとても難しくほとんど意味が分からない講義もあつたけど、その中でもいろいろな発見や面白さが分かつてよかつた」「内容は難しかつたけどよかつたです」という生徒の感想にも表われている。

表3 よかつた理由

動 機	回答数
興味・関心がある内容の講義を受講できた	8
将来、役に立ちそうである	7
最新の研究や科学技術を知ることができた	7
大学の先生の講義を聴くことができた	7
進路選択の参考になつた	6
何となく面白かつた	4
卒業の単位認定をしてもらえる	3
大学の施設を利用できた	2

注) 事前調査。回答者：受講して「よかつた」「どちらかといえばよかつた」と答えた24人。複数回答。

④ 事前事後アンケート比較

特別講義「ハローサイエンス」の効果を調べるために、講義終了後に行つた調査と事前に行つた調査の比較を行つた。図6から図9に表すとおり、図7の進学したい学部、図8の進学したい大学に関する結果ではあまり変化はみられないが、図6の進学したい分野の理系、文系の区別については、事前調査では

表4 よくなかった理由

動機	回答数
時間が長かった	3
内容が難しすぎた	2
最新の研究や科学技術を知ることができなかった	1
将来、役に立ちそうになかった	1
興味・関心がある内容の講座がなかった	1
進路選択の参考にならなかった	1
観察、実験が少なく、講義が多かった	1
大学の施設までが遠かった	1

注) 事前調査。回答者：受講して「どちらかといえばよくなかった」「よくなかった」と答えた3人。複数回答。

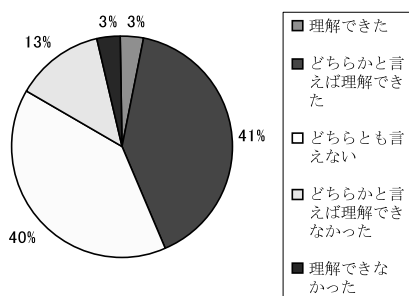


図3 授業の内容は、自分なりに理解できましたか？

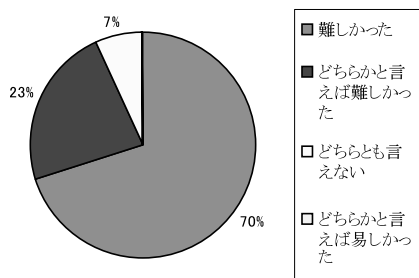


図4 授業で取り扱った内容は難しかったですか？

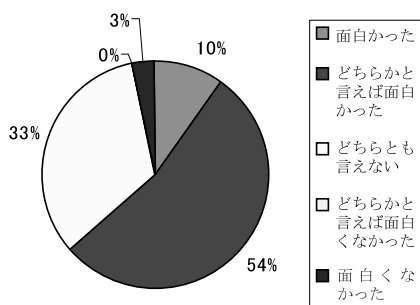


図5 授業は面白かったですか？

「よく分からない」と思っていた生徒が文系への進学を考え始めたという傾向がでている。また、将来なりたい職業に関しては、事前調査では「大体決めている」と答えた生徒の割合が大きく減少している。事前調査では、薬剤師、医師、理学療法士、獣医、技術者、天文学者、気象予報士、教師等々があがっていたが、将来なりたい職業に就くためには難しい学業を積み重ねていかなければならないということを感じ、職業については迷いがでてきたのかもしれない。自由記述では、「自分は理系に向いているのかなと改めて考え直すきっかけとなった」「興味があるものや自分が何に向いているかなどがわかった」「これまで、進路的に文系の方に傾いていたが理

系の分野にも少し興味をもったし、これからの進路選択の視野も広がった」「自分の知らない職業や大学のしくみや雰囲気を教えていただいてやる気がでてきました」という感想があり、将来の進学や職業に関しては、自分自身をよく知ったことや考える幅が広がったことを、この結果は示している。

⑤ 問題点と課題

< 開催時期と講義時間について >

生徒の自由記述の感想をみても、開催時期が適切ではなく、生徒に相当の肉体的負担になったことがわかった。夏季休業中には大きな問題はなかったものの、9月からの放課後の講義は、高校で7限の授業を受けた後

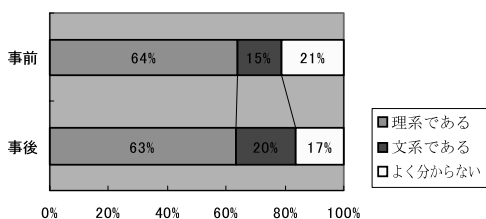


図6 進学したい学部は理系、文系のどちらですか？

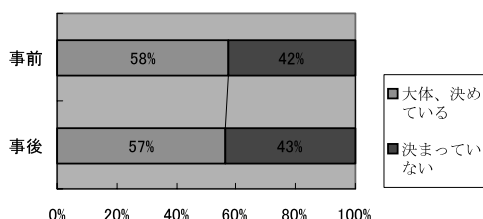


図7 進学したい学部を決めていますか？

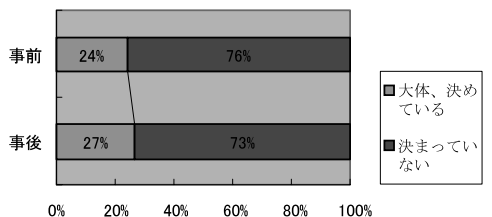


図8 進学したい大学を決めていますか？

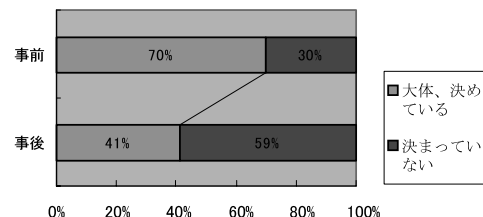


図9 将来になりたい職業を決めていますか？

であるため肉体的についてこれなかった生徒がいたようである。

- ・ 部活の後など眠くて全然聞けなかった
- ・ 7時間の後にさらに授業を受けるのはすごくつらかったです
- ・ 前半は夏休み中にあっただので集中することができたが、後半は授業後ということもありとても疲れしました
- ・ 土曜日とかにやってもらった方がよかったと思います
- ・ 授業中に睡魔に負けそうになったりしたので、失礼だったかなとかなり反省しました

講義時間については、「長かった」と答えたのが31%、「ちょうどよかった」56%、「短かった」11%となっており、高校の授業が45分であり平常の2倍以上の講義時間は生徒にとって負担であったようだ。途中、休憩をとる講義もあったが、大学の講義と同じような90分スタイルで進めた講義もあり、その判断は講師に一任した。生徒からは「講義の間に休憩をとるのはよかった」「休憩をした後だと、眠気を覚ますことができるし、わからないところがあれば友達に聞くことができた」「休憩を短く回数を多くとればもう少しリラッ

クスして講義を聞けたと思う」という意見があった。また、講師の側からは、1回の講義でいろいろなことを伝えなければならないので「時間がなかった」という声も聞かれた。今後は、開催時期及び講義時間については、生徒と講師の要望を聞きながら、十分に協議をする必要がある。

< 講義内容について >

講義に対しては、「日常起こるいろいろなことがいろいろな角度から分かった」「初めて体験した大学の環境と講義でとても緊張した」「将来の進路選択につなげたい」という声が聞かれたが、講義の難易度に対しては、全体的に難しかったという感想が多い。その原因としては、①高校1年生に対する理解力やレベルが大学側に十分に把握できていなかったこと、②それらの情報を得るためのコミュニケーションが大学と高校の間でうまく図れなかったこと、③情報交換だけでなく講義内容及び形式について議論が足りなかったことがあげられる。

多くの場合、出前講義は高校2年生か3年生に対して行われるが、今回の取組は高校1年生を対象に行われた。なぜなら、今回の特

別講義は、受験とは直接関係のない分野にも踏み込み、かなりの時間を費やすことになるので、2年生や3年生で行うことは難しく、時間的に余裕のある1年生の間に体験するのが妥当のようである。しかしながら、見方を変えると1年生は少し前までは中学生であったわけであるし、物理、地学についてはまだ未履修で基礎知識がないままにハローサイエンスの講義を受講したこととなり、言葉の理解の時点でつまずいた生徒もいるようである。

講師としては、極力、かみ砕いた言葉で説明する努力をしているが、多くの場合、大学の教員が教える最年少は大学1年生なので、高校1年生の実態を把握することは難しい。さらなる講師への情報提供と高校側と講師とのコミュニケーションが必要となろう。今回の取組のように高校側と16人の講師が密接な連携をとることは容易ではないため、少人数の講師が数回講義を受けもつ形式であれば実現可能であろう。

生徒や講師の感想は以下のとおりである。なお、高校と大学との打合せについては、3章2節の調査結果で指摘したように、高校教員と生徒の間でのギャップもあるために、高校担当者、大学担当者、講義担当の講師による生徒の意見を反映させるような議論の場が必要である。

【生徒の感想】

- ・ 分からない言葉が並べられて理解できないときがたくさんあった。
- ・ 楽しかったが難しい語句や説明があり、分からなくて聞き取れなかった。
- ・ 講義の内容は高一の学力からすれば少し難しかったと思う。言葉の意味が分からないと全体的な内容が理解しにくいので、もう少しわかりやすい言葉を使用してくれれば大まかにでも理解できたのではないかと思う。
- ・ 大学の教授がやる講義は高一の授業よりもかなり難しい印象を受けました。理

解するのがかなり難しかったけど、大学の教授の方々がなるべくわかりやすく説明してくださったので少しは理解することができました。

- ・ 高校生の私達にもわかりやすい言葉に言い換えて話をしてくださったのは本当に助かった。

【講師の感想】

- ・ 高校生に科学の面白さをわかってほしいと思う反面、ついつい内容が難しくなってしまうと彼らにはちょっときつかったと反省しています。でも彼らの一生懸命な授業態度が救いでした。
- ・ 高校1年生への講義に対する考えが甘かったです。彼らの習得レベルを自覚せずに講義を走らせてしまいました。結果、逆に理科離れにさせてしまったのでは？と反省しています。講義終了後、一人の男子生徒が質問にきてくれたことがとても嬉しかったです。
- ・ 正直な感想として、どの程度知識があるのかわからなかったの、内容として適切か否かよく分からなかった。生徒たちの反応が乏しいため、どの程度理解できているのかよく分からなかった。
- ・ 少しでも、理解・興味を持っていただくように講義したつもりですが。後輩からのご意見・感想をお待ちしております。
- ・ わからないなりに一生懸命授業を聴こうとしている姿が印象に残っています。
- ・ 気合が入りすぎて半分以上はみだした！というのが実感です。綺麗な結晶も沢山用意して見せようと思っていたのに時間がありませんでした。はみだすのは分かっていたのですが。

< 講義形式と参加形態 >

講義の形式については、机上の講義だけでなく、観察や実験等の体験型の講義をして欲しいという要望があがっている。また、スラ

イドの活用は効果的のようである。

- ・ いろんなことを結果だけ知ったので、もっといろいろな実験をしてみたかった
- ・ 16回全てを机で行うのは限界があると思う
- ・ もうすこし実験などがあった方がより集中して楽しい講義になるのではないかと思う。
- ・ ハローサイエンスの中で幾つかの実験をしてくださった講義があった。実験していてその講義の内容がよくわかった。これからはいろいろ実験をしてもらいたいと思う。
- ・ スライドがあった講義は分かりやすいものが多かった

このたびの講義の内容は、事前に行った生徒へのアンケートをもとにしているが、生徒のすべての欲求をみとらすことはできない。生徒は16講義中のすべての講義に興味があったわけではない。生徒からは「もし来年もあるのなら全講義出席というよりは、何講義かを選ぶなどして見たらよいのではないかと思った」という意見がでている。このたびの16回の講義は、それぞれ単発のものを並べただけなので、前後の関連性も少なく、講師間の打合せ等はあまり行われなかった。

今後は、昨今社会問題になっている現代的なテーマを取り上げ、16講義に統一性をもたせることが必要である。また、医学系、工学系、理学系を混同するのではなく、別々に絞り込んでいけば、受講者もより明確な目的意識をもって受講できるであろう。16人の先生が行うのではなく数人の先生が集まって全体の構成を決めたり、観察や実験、ゼミ形式、グループワーク、プレゼンテーション等々の講義の形式についてもめりはりをもたせるような取組が必要である。その対応策として、大学の研究室や講義等に特化した体制を作ること考えられる。また、全講義受講する単位認定を目的とする受講者と単位は関係なく

特定の講義だけを聴講する者とが並行するような体制もひとつの方策である。

例えば、京都府立桃山高等学校の取組によると、総合的な学習の時間を利用した「ブレインストーミング」の講義においては、1クラス約40人あたりに対して、大学の教員1人と大学院生4人が対応し、4つのグループに分けるという方法をとっている。講義形式で授業を受ける場合と比較して、少人数グループによる活動は、生徒にとって能動的な取組が期待でき、年齢的に近い大学院生には生徒が比較的自由に発言できると大きく評価されている。また、大学院生にとっても、教えるという貴重な経験になり、これまでやってきた研究の重要性に改めて気付くことができるという効果があると指摘している(京高大連携研究協議会他, 2004)。この事例のように、大学の教員だけでなく、大学院生や学部生の参加もひとつの有効な方法であると考えられる。

<生徒からのメッセージ>

今回の取組において大学の担当者や高校の担当者が試行錯誤で進める中、生徒は必死でついてきたことは評価すべき点である。生徒も同様に格闘していたことが自由記述の感想から読み取れる。

- ・ 最初はすごくやる気があったし、講義も面白かった。でもだんだんたんできて最終的には最大限の努力ができず最大限の結果をだすことができなかった。この活動にかかわった全ての方々の努力に見合う結果を僕たちは残すことができなかった。これから様々な改良を加えて来年からもこの企画で理数科の特色づくりをし、よい伝統にしていって欲しいと思います。
- ・ 何回かやめようと思いましたが。でも最後まで受けて達成感があります。
- ・ 何度かくじけそうになったががんばれ

たことで達成感を味わうことができた。

- ・ 今回ハローサイエンスという初の試みに参加することができてよかったと思います。大学の授業を受けることができるという機会はなかなかないことだし、すごく貴重な体験ができたと思います。この機会を無駄にせず将来の自分の進路に役立てたいと思います。
- ・ 内容は理解しやすいものとそうでないものもあって大学はすごいなと思った。
- ・ 講義の内容は理解できないことがたくさんありましたが、少しでも各分野の最先端の内容に触れることができ、よい刺激を受けることができました。

<今後の課題>

高大連携教育の取組自体は、生徒から大きな支持を得ているが、第1回目ということもあり、試行的に「実施すること」が優先で内容の充実性が後回しになってきたため、様々な問題が露呈されたといえよう。

問題点は、開催時期、講義の時間帯、講義の内容と形式、参加形態等である。その対応策としては、高校側（高校教員・生徒）と大学側（窓口センター・講師）との間の議論が重要である。まずは対象を十分に理解することから始めなければならない。高大連携を必要とする生徒は誰なのか、必要とする生徒に本当に届いているのか、高校及び大学の教員の自己満足や実績構築のみに陥っていないか、を問い直す必要がある。今後は勉強する生徒としない生徒の二極分化がますます進むことが考えられるが、高大連携は、意欲のある生徒に対して行うものなのか、それともボトムアップを図るべきなのだろうか。高大連携においても様々な形があり、総合的な学習の時間を活用したモチベーションについてはボトムアップが目的であろうし、大学内での特別講義の場合は、一部の意欲のある生徒が対象になるであろう。そう考えると、宇部高校の

「ハローサイエンス」という特別講義の場合は後者に該当することになる。主体的な生徒を集めるために、理数科クラスという枠組み、さらには宇部高校という枠組みを取り除いて、オープンな参加機会を提供することは一つの策である。なぜなら、今回の宇部高校の理数科クラスは、講義室と講師は変わるが、生徒は高校の授業を毎日受けている同じ顔ぶれなので、私語や態度等で馴れ合い的な側面がみられたからである。受講者を幅広く募るためには、個性的な一貫したテーマの講義を企画し、事前にその講義内容や形式を公表しなければならない。開催時期は高校生対象としていたのでどの高校にも大きな違いはないと思われる、夏季休業中、冬季休業中の開講か、もしくは、週時程表に位置付け、年間を通じた継続的な授業展開が有効であると考えられる。講義時間は、講師の意見や講義形式と関連付けながら検討していく必要があるだろう。

その他には講師の謝金や実験等の諸経費の負担や聴講料の徴収の有無、高大連携等の社会貢献に対する講師への評価の問題という山口大学内での制度的な問題も横たわっている。このたびの宇部高校との高大連携は、宇部高校が費用を負担しているが、予算については、山口大学と宇部高校とで解決できる問題ではなく、山口県教育委員会との協議が必要である。

2) 宇部高校での出前講義

① 出前講義とは

山口大学では、出前講義を「高校生が大学および山口大学に対する関心を持ち、知的刺激を得られるように山口大学の大学教員が専門分野の内容を行う講義（1教室40人程度）」として定義している。多くの出前講義は1回きりのものであり、大学の講師が講義の準備を単独で行い出掛けて行って講義をして戻ってくるという形態で、出前講義の取組のねらいや事後アンケート等は高校側で実施

しているものの、講義内容に関するフォローはあまりみられない。これらは出前講義をどう位置付けるかによって異ってくる。

表5では、2003年度の山口県のモデル校15校の「講師招聘」に関する取組40件のねらいと位置付けをあらわしたものである。「学習内容の深化」や「学習への動機付け」がねらいの場合は「教科指導」に位置付けられることが多くなっている。「進路意識の明確化」や「進路学習」がねらいの場合は、「総合的な学習の時間」「特別活動」「長期休業中、土曜日・放課後」に位置付けられることが多い。

2004年度の高校から山口大学への出前講義の依頼の多くは「総合的な学習の時間」に位置付けられ、その目的は学問的啓発よりも「進路意識の明確化」であり、教科指導に位置付けられる出前講義は希であった。

以上のことを踏まえ、山口大学と宇部高校の高大連携の中で、教科指導に位置付けられる出前講義と総合的な学習の時間に位置付けられる出前講義の具体例を考察していきたい。

② 通常の授業における出前講義

本節で紹介する宇部高校による出前講義は、「情報」と「理数」の合科授業という通常の授業で実施された数少ない例である。出前講義の内容を直前の授業で高校教員が教え、生徒は予習した上で、大学教員の出前講義を受けるというものであり、「理数科」の特徴を活かした情報教育の一環として位置付けられている。よって、高校教員によって授業の流れが計画され、事前に大学の先生と講義内容について念入りな打合せがなされた上で出前講義が実施されている。表6は授業計画である。木曜日の6, 7限連続コマ(14:00~15:40)で、講義の時間配分は、講義60分、質疑応答10分、レポート30分となっている。対象は理数科1年生全員(40名)である。11月に実施された2つの出前講義を受けた生徒へのアンケートによると、講義内容が「おもしろ

表5 取り組みのねらいと位置付け
(講師招聘の場合)

位置付け ねらい	教科指導	総合的な学習の時間	特別活動	長期休業中、土曜日・放課後	合計
進路意識の明確化	—	3	3	3	9
学習内容の深化	10	1	—	1	12
学習への動機付け	10	1	—	—	11
進路学習	1	—	3	2	6
環境学習	—	2	—	—	2
学習機会の拡大	—	—	—	—	—
先端技術体験	—	—	—	—	—
合計	21	7	6	6	40

資料) 山口県高大連携教育研究協議会、2003、『報告—高大連携教育の推進に向けて』をもとに筆者作成。
注) 詳しくは、堀江(2005)を参照されたい。

ろかった」と答えた生徒は6割前後であり、講義内容について「興味がわいた」という回答は6割以上であった。一方、「進路選択に役に立った」と答えた生徒は3割前後と低くなっていることから、講義の内容に対する満足度が高いことがわかる。

上記とは別に、理数科生徒2年(40人)を対象に「理数科セミナー」として、山口大学農学部早崎峯夫教授の出前講義が行われた。この出前講義も、教科「理数」の通常の授業の中で行われたものである。「理数科セミナー」の目的は、「大学や研究機関と連携し、講義・実験・実習を通じて理数系科目に対して、興味・関心を深めるとともに、学習意欲の向上を図り、自己の進路決定の動機付けを行う」としている。講義内容は「働く犬たち—補助犬—」であり、前半60分では理論や概念的な講義を行い、後半60分ではビデオを使い、介護犬などの補助犬についての基本的な知識を学ぶというものであった。生徒の感想の多くは、補助犬に関する内容的なものであった。中には、「将来の職業を選ぶのにと

表6 「情報」授業の内容と出前講義

月日 (2004年)	授業内容と出前講義講師及び講義内容
10月21日	生物(a) 化学(b) 実験
10月28日	生物(b) 化学(a) 実験
11月4日	出前講義事前講座(生物・化学)
11月11日	①出前講義:生物分野 (山口大学理学部 堀学 助手 「水たまりにいる小さな生き物」)
11月18日	②出前講義:化学分野 (山口大学理学部 川保純 助教授 「光・色・レーザー」)
12月16日	物理(a) 地学(b) 実験
1月13日	物理(a) 地学(b) 実験
1月20日	大学講義事前講座(物理)
1月27日	③出前講義:物理分野 (山口大学理学部 朝日孝尚 助教授 「X線で見えるもの」)
2月3日	大学講義事前講座(地学)
2月10日	④出前講義:地学分野 (山口大学理学部 飯石一明 教授 「宇宙の不思議」)

備考:網掛けが出前講義。

でも参考になってよかった」や、将来の職業に「役立てられる大切なことや重要なことを学ぶことができた」など進路に関するものも幾つかあった。

③ 「総合的な学習の時間」における出前講義

次に単発の出前講義を紹介しよう。2004年11月1日には、表7のとおり、8大学から16人の講師を招聘して同時に前出講義が実施され、山口大学からは6人の教員が講義を行った。その目的は、総合的な学習の時間(進路学習)の一環として、大学で行われている講義を実際に受講し、希望する学部・学科について認識を深めていくというものである。14時から15時40分(6限, 7限)の80分講義であった。

受講後の生徒へのアンケートによると「満足」と「やや満足」を合わせると73%であり、「やや不満」と「不満」を合わせると3%であったので、おおむね生徒には好評であったといえよう。満足と答えた生徒には、学部・

学科選択の参考になったり、興味・関心が湧く等の効果があった。不満の原因としては、自分の希望する進路とぴたり合う講義ではなかったという理由がほとんどであった。しかしながら、どうしても開講数は限られてしまうので全員に合った講義は実現しにくいのが現状である。

16の講義を10大学から招聘するこの企画の実現には、民間企業が仲介していたが、それでも担当した高校教員の負担が大きかったようである。「11月は、①成績処理②保護者会②総合ディベート④模試⑤課外⑥対外試合⑦講演準備など重なり、生徒や教員の負担が大きい」「外部との連絡調整に5月以来膨大な時間と労力がかかった」「直前になって機材の準備をすることになったので大変だった」という感想があり、開催時期、実施の協力体制の確立が課題として残った。「もっと具体的な話であればよかった」「生徒の学習内容をあらかじめ講師の方に把握しておいてもらうとよかった」「事前に講義に関する簡単な予習の指示があるとよかった」という反省点がでているように、調整に時間をとられ、講義内容に関しては、十分な打ち合わせができなかったと思われる。

残された問題は費用である。山口大学の出前講義では、2003年度までは学部によって無料で行ったり有料で行ったりしていたが、法人化をした2004年度からは全学的に1時間4,300円の講師料と旅費(実費)を高校側に負担してもらう方針をとっている¹⁶⁾。無料で行っている大学があるので、高校側は混乱してしまうことが多く、さらに予算も乏しい。山口県の教育委員会では、出前講義等の高大連携教育を推進しているものの、その予算の確保はなく、高大連携でコーディネートをを行った高校教員への何らかのインセンティブを与える体制もなく、高校側にもジレンマが存在している。このような課題を抱える中で、出前講義は入試説明会のような無料で行う大

表7 出前講義の講師と講義内容

番号	分類	大学	題目
1	情報科学	山口大学工学部	情報を記録・保存する電子機器のひみつ
2	生命科学	山口大学理学部	生命の設計図＝DNAを解読する
3	理学	山口大学理学部	細胞内共生と細胞進化
4	工学(物理系)	福岡大学工学部	大学における建築の講義とは
5	工学(化学・環境系)	九州産業大学工学部	大気成分の循環と生活
6	医療	山口大学医学部	物理的環境と健康(特に電磁波を中心として)
7	人文科学(その1)	山口大学人文学部	日本語と英語の比較統語論 / WH疑問文のメカニズム
8	人文科学(その2)	福岡大学人文学部	週刊誌で知るフランス事情
9	社会科学(法・政治)	九州国際大学法学部	戦争の原因と平和の方法を考える
10	社会科学(経済)	下関市立大学経済学部	経済立地理論について
11	教育学・心理学	山口大学教育学部	明治維新と現代社会 なぜ学校で地理を教えるか
12	体育・健康科学	福岡大学スポーツ科学部	スポーツ外傷・障害の予防について
13	芸術学	九州産業大学芸術学部	アール・ヌーヴォー
14	生活科学	九州栄養福祉大学東筑紫短期大学	栄養士・管理栄養士の現状と将来性について
15	看護・保健衛生	西南女学院大学保健福祉学部	感染予防
16	福祉	宇部フロンティア大学人間社会学部	福祉における心のケアについて

学の広報活動とは異なり有料で大学の知的資源を出前するものであるという山口大学の方針が一般的に定着するまでは時間を要するであろう。

3) その他の取組

① 「総合的な学習の時間」における山口大学留学生による観察・実験授業

山口大学の工学部や医学部の留学生による英語を使った観察・実験授業を、表8のとおり6回(計12時間)を実施した。この取組は、将来、国際人として活躍するために必要な外国人とのコミュニケーション能力の向上を図るため、留学生の専門分野の実験等を通して、学際的に外国人とコミュニケーションを図るとともに、日本に留学し、学問を志す留学生

の向学心の高さについても学ぶことを目的としている。留学生といえば、欧米からの留学生がイメージされがちであるが、実際には、山口大学の留学生の多くはアジアからの留学生である(約95%)。講義は英語で行ったが、表8に示す講師達にとって英語が母国語ではない。これは日本人にとっても同様のことであり、互いに第2もしくは第3言語でいわゆる国際語と呼ばれる英語を使って意思疎通を図ることは、世界の中の日本人というよりアジア人としての感覚や視野を広げるきっかけにもつながるのである。

授業後の生徒へのアンケート調査では、授業が「面白かった」(32%)、「どちらかといえば面白かった」(30%)が62%あり、生徒からは一定の満足度を得た。留学生の英語が

表8 講師・講義内容一覧

講師名	国籍	所属/実験内容
サイド・アブローン	イラン	医学部博士課程修了/タマネギの体細胞分裂の観察
タルカン・アクタス	トルコ	工学部研究生/Power Pointによるバイオサイエンスの紹介
サイド・アブローン	イラン	医学部博士課程修了/ヒトの血液の観察(赤血球、白血球など)
アラブシャヒ・アイド・アリレザ	イラン	理工学研究科博士後期課程2年/水性インクのクロマト、光学実験
アラブシャヒ・アイド・アリレザ	イラン	理工学研究科博士後期課程2年/バネ係数、摩擦係数の変化を調べる実験
ワン・シュドン	中国	理工学研究科博士後期課程2年/中国と日本の比較文化、HP作成

「理解できた」(5%)、「だいたい理解できた」(20%)は25%にとどまった。また、実施した観察・実験は基本的な内容だったにもかかわらず、授業で取り扱った内容について、「難しかった」と答えた生徒が25%であり、「どちらかと言えば難しかった」と答えた生徒が52%であった。一方で、自由記述の感想では、「英語で授業が行われたことがとても新鮮な感じで楽しかった」「機会があればまた受けたい」「もっと英語を学ぶ必要があるのだなと思った」「自分の進路選択にも影響を与えた」という前向きの内容が多かった。

以上のことから、生徒は留学生が英語を使って行う観察・実験に興味・関心を示したり、英語を大切だと思っている一方で、留学生の英語を理解するだけの学力や外国人と意志の疎通を図るコミュニケーション能力が十分に身に付いていないことを感じとったようである。

② 山口大学理学部の指導による宇部高校科学部の電波天文学の研究

宇部高校の科学部は部員数が8名(男子5名 女子3名)である。それまでは、ロボットキットの組立てや制御などの研究を行ってきた。文化祭などを通じて地域への科学に対する興味・関心を高めるための展示や演説を実施している。2004年度から山口大学理学部と連携し、電波天文学の研究に取り組んでお

り、現在は45cm BS パラボラアンテナと自動追尾装置などを組み合わせた太陽電波観測システムを作り、太陽の電波観測を継続的に行っている。この装置により、太陽の活動状況(フレア等)を電波で観測し、太陽の放出エネルギーの計算や放出状態などの短期的な活動状況の調査、電波強度の周期など中長期的な太陽活動の研究を行っていく予定である。また、将来的には山口大学理学部との共同研究により32m電波望遠鏡(KDDI 山口衛星通信所)を利用して、宇宙からの電波観測や分析などの研究にも取り組む予定である。

5. 山口大学と宇部高校との高大連携における成果と課題

1) 高校側の成果と課題

事後調査によると、8割の生徒が高大連携教育に「ほぼ満足」をしている一方で、「学習内容が難しかった」「短期間の放課後等の学習であったため肉体的にきつかった」等の意見があった。今後は、学習内容については、大学と高校の間でシラバス検討委員会を設置するなど十分な協議の場を設け、観察、実験等を中心とした体験的な学習や連携教育のための事前学習の導入等の検討が必要である。学習時間については、放課後ではなく週課程に位置付けた時間帯に年間を通じて実施するなどの検討が必要である。

また、これらの取組が高大連携教育の所期の目的である、「生徒の学習への動機付け」「進路選択の指針」及び「科学技術系人材の育成」として有効であったか否かを検証するためには、生徒への事前・事後調査を記入式とし、個人の成果について追跡調査をしたり、第三者による評価を実施したりするなど、検証方法の研究をしていく必要がある。

さらには、高大連携教育を推進していくためには、講師の謝金、実験・実習費等、その財源を確保していく必要がある。

2) 大学側における成果と課題

事例で取りあげた宇部高校との高大連携の大きな目的は、山口大学を含む大学そのものを知ってもらうことや大学の専門的な講義に高校生が触れることで、地域の高校生の理数に対する学習意欲やモチベーションを高めることや進路選択のきっかけを作るためであり、受験生の確保という目的は二の次になり、「社会貢献」として位置付けられる。そういう意味では、「生徒の一生懸命な姿がみられた」ということ以外に、成果として直接的で可視的なものを示すことはできないし、3章4節で触れたように、講義を担当した講師には学内の公的な評価は何もない。

しかしながら、今回の取組を通して、山口大学は、高校の現状や生徒の現状等をかなり把握することができ、高校との信頼関係や連携体制がとれてきた。このたびの取組は、エクステンションセンターと国際センターが中心になって調整を行ったが、講師や留学生が高大連携の全体像を把握していたかどうか、また高大連携の一員という意識で取り組んでいたかは定かではなく、部分的に講義を行ったといった方が確かかもしれない。講師陣は学内評価の対象にならなくても、社会貢献の意義を感じ、貴重な時間を割いて協力してくれたにもかかわらず、その全体的な渦に巻き込むことはできず、また、満足のいく成果を

あげられなかった。その原因の一つとして、エクステンションセンターの学内への働きかけや高校及び生徒への理解が不十分であったことが指摘される。今後は、大学と高校の単なる橋渡しではなく、関係者全員が共に取り組むような気運を作っていくことが必要であろう。そのためのバックアップ体制として、学内の社会貢献に対する評価制度の確立は緊急課題となろう。

また、宇部という地域性で強調するならば、宇部市では、山口大学の地域共同研究開発センターの産学連携では実績があり、山口大学は宇部市と地域の活性化と発展に向けた「包括的連携・協力に関する協定」を締結している。そのような中で、山口大学と宇部市の高校とが教育面で連携を図ることは、山口大学が地域基幹総合大学としての存在感を増す取組の一つである。そして、それは大きな意味で大学の広報活動にもつながるのである。

3) 大学と高校双方における課題

大学では、高大連携は正規学生以外の取組であるため、余分な仕事が増えると捉えられて敬遠されることも少なくはない。高校においても通常の業務外の仕事が増えるという意味で共通している。高大連携は、注目をあびているモデル校もあるが、全体的には途上であり、様々な取組が行われている段階であるため、教員がネガティブな考えをもつのは当然である。未知な世界に向かって、それぞれが試行錯誤に取り組みながら独自のスタイルを作り、それぞれの意義をみだしていくものなのである。また、それを担う高校及び大学の教員やスタッフは、初めから高大連携の専門家ではないので、このような取組を通じて、互いに成長し、信頼関係を深めていくしかない。それらの過程を経て初めて、有意義な高大連携というものが成り立つのではないかと思われる。出前講義の場合は、高校が主体となって行うので、出前講義をどのように

運営していくかは高校の取組姿勢や高校教員の意識によっても異なっており、その状況は様々であるが、高大連携の意味や面白みを共に感じながら取り組んでいくことで、教員のネガティブな考えを変えることもありえる。例えば、ある高校からは「高大連携の責任者になり、『大変やっかいなことを引き受けたもんだ』と思いましたが、講義を担当して下さった大学の先生方の生徒の興味・関心をとらえたお話しに生徒が90分間もの間、真剣に聞き入っている姿を見て、『また、来年も挑戦しようかな』という気になりました」という声があった。その波及効果は目に見えぬ形で時間をかけて広がっていくと思われる。1回きりであっても毎年恒例行事となれば、高校と大学との連携は時間をかけて構築されていくであろう。

高大連携の成功は、高校や大学という箱物によるのではなく、そこに誰がいるかで決まってくると耳にすることが多い。菊池(2004)は、コーディネーター型教員集団の存在が大きく、それらが中心となって組織として動いている高校の取組が顕著であると指摘する⁽¹⁷⁾。

事例であげた山口大学と宇部高校との高大連携は、互いに相手をよく知らないまま手探り状態で進めたという経緯もあり、その内容や進め方には問題があった。今後の課題が多い結果となってしまったが、全体的に受講者の満足度は高く、今回受講した生徒達が実体験を通じた正直な意見を残してくれたため、ここで得た教訓を活かした上で、今後も継続していくことの意義は大きい。また、高大連携は、地域的な条件によって適切な形態が異なるので、完璧なモデルというものには存在しえないが、山口における高大連携の一つのモデルを構築させていく必要があるだろう。

< 付記 >

本稿の高大連携の取組においては、高大連

携教育に前向きに取り組んで下さった宇部高等学校校長である兼石俊明先生をはじめ、理数科担当の兼重勇先生、科学部を指導して下さった樋森明登先生、総合的な学習の時間における出前講義を企画していただいた岩崎和弘先生、留学生の授業では通訳をしていただいた久保田めぐみ先生、そして、全ての方のお名前をあげられませんが講義を担当された山口大学の先生方や留学生の方々、山口大学内での調整に尽力いただいた国際センターの宮崎充保センター長、江鐘偉主事、エクステンション委員の野垣宏先生、山本哲朗先生、工学部の前田崇専門職員より多大なご協力を得ました。ここに深謝の意を表します。

(エクステンションセンター 講師)

(山口県立宇部高等学校 教頭)

< 注 >

- (1) 中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」(1999年12月)
- (2) これからの子どもたちに必要となるのは、いかに社会が変化しようと、自分で課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力であり、また、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性とたくましく生きるための健康や体力。生きる力をつけるために子どもと社会全体にゆとりが必要としている。中央教育審議会「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第1次答申)」(1996年7月)
- (3) OECD参加国が共同して国際的に開発した15歳児を対象とする学習到達度問題を実施。2003年調査には、41か国・地域(OECD加盟30か国、非加盟11か国・地域)から約27万6千人の15歳児が参加。ただしOECD及びIEAの両調査とも、イギリスの学校実施率が国際基準を満たしていなかったため、調査分析から除外されている。(国立教育政策研究所2004)
- (4) 第4学年(小学校4年生)及び第8学年(中

学校2年生)を対象に、初等中等教育段階における児童・生徒の算数・数学及び理科の教育到達度を国際的な尺度によって測定する調査。今回は46カ国・地域の中学生約22万5千人、25カ国・地域の小学生約11万7千人が参加した。本調査でも注4同様イギリスは含まれていない。調査結果の速報はこちらのURLを参照されたい。

<http://www.mext.go.jp/b-menuoudou/16/12/04121301.htm>

- (5) 「高大連携」や「高大連携教育」という言葉は、確かな定義付けがないままに使われることが多く、混同されることが多いが、本稿では、「高大連携」は、高校側の学校外の学修の形態として、ボランティア活動やインターシップ、学校間連携(商業高校と工業高校等)等、多々ある中の一つとしての学修の形態を示すものとして捉えている。それに対し、「高大連携教育」は、学習(教育)内容の意味合いが強く、高校側が主体的に生徒に対し大学の講義を受講させるとき、「高校が高大連携教育を始めた」と捉えられ、大学が主体的に大学生に対し、高校の内容の補習授業を高校教員により行うときには、「大学が高大連携教育を実施する」と捉えることができる。本稿で事例にあげる宇部高校と山口大学の取組は「宇部高校が山口大学と連携して高大連携教育を実施した」となり、「山口大学が宇部高校と高大連携を実施した」となる。
- (6) 本稿は、「生涯学習」を、一部の高齢者等が行う趣味的なものではなく、人が一生をかけて学んでいくという意味で広義に位置付け、高大連携もその一つとして捉えている。本稿の山口大学の部分は辰己が担当し、高校生へのアンケート調査は宮地が担当した。
- (7) 菊池栄治氏(国立教育政策研究所)の第2回高大連携教育フォーラムでの基調対談より(2004年12月10日開催、於キャンパスプラザ京都)。
- (8) 注7と同様。
- (9) 詳しくは、堀江(2005)を参照されたい。
- (10) 公開講座に関しては、長畑・栗原(2005)を参照されたい。
- (11) 山口大学アドミッションセンターの取組に関しては、富永(2005)、堀江(2005)を参照されたい。

- (12) 高校を対象としたアンケートは、山口県内外の90の高校に対して行ったものである。57校は手渡しで調査を依頼し33校は郵送法をとった。回収率は66.7%であった。高校生を対象としたアンケートは県内23校の高等学校に対して行い12,352枚の調査票を配布した。回収率は74.5%であった。調査期間は2003年11月1日~2004年1月31日である(山口大学エクステンションセンター2004)。
- (13) 山口大学のホームページでは「人・知・技」と題して職員のプロフィールを紹介しているが、ほとんどの高校教員に認知されていなかった。エクステンションセンターが一般市民対象に行った調査では、情報収集手段として紙媒体が80%近くに及びインターネットの利用は6%にも満たなかった。
- (14) エクステンションセンターは統合的な窓口となっているが、大学教員と学外との個人的なつながりは尊重している。なぜなら、実施する際に最終的に重要となるのは講師となる大学教員と依頼側との打ち合わせや信頼関係だからである。複数の学部にまたがったり、個人的なネットワークをもたず、企画はあるのに誰に打診していいかわからない場合は、エクステンションセンターの存在意義がでてくると考えられる。
- (15) 山口県の教育委員会からは16:30~18:10という時間帯は生徒の安全性を考えると遅すぎるのではないかという意見があったが、その他に設定できる時間帯がなかったため、生徒の安全性に細心の注意を払いながらやむを得ず、この時間帯に行った。
- (16) 出前講義については、2004年度は移行期間ということもあり、費用に関しては大学側が負担することもあった。2005年度からは全面的に高校側に費用を負担してもらう方針である。その他の高大連携においては、SPP(スーパーサイエンスパートナーシップ)等の国の施策を活用する試みである。
- (17) 菊池栄治氏(国立教育政策研究所)の第2回高大連携教育フォーラムでの基調対談より(2004年12月10日開催、於キャンパスプラザ京都)。

<参考文献>

勝野頼彦、『高大連携とは何か』学事出版、2004。

- 苅谷剛彦・志水宏吉,『学力の社会学 調査が示す学力の変化と学習の課題』岩波書店, 2004。
- 苅谷剛彦・志水宏吉・清水睦美・諸田裕子,『調査報告「学力低下」の実態』岩波書店, 2002。
- 京都高大連携研究協議会他,『第2回高大連携教育フォーラム—レジュメ・資料集—』, 2004。
- 国立教育政策研究所,『生きるための知識と技能 OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA) 2』ぎょうせい, 2004。
- 堀江穆,『山口県における高大連携教育と大学広報』『大学教育』第2号(山口大学大学教育機構), pp.51-57, 2005
- 長畑実・栗原真美,『山口大学公開講座の現状と課題—大学開放の視点から—』『大学教育』第2号(山口大学大学教育機構), pp.113-131, 2005
- 佐藤俊樹,『不平等社会日本 さよなら総中流』中央公論新社, 2000。
- 左巻健男,『「理数力」崩壊 子どもたちを「バカ」にし国を滅ぼす教育を許すな』日本実業出版社, 2001。
- 辰己佳寿子,『少子・高齢化社会と生涯学習に関する研究(1)—山口大学の公開講座等に関するアンケート調査から』『大学教育』創刊号(山口大学大学教育機構), pp.149-160, 2004。
- 富永倫彦,『アドミッション・オフィス入試に見る大学改革への課題』『大学教育』第2号(山口大学大学教育機構), pp.59-65, 2005。
- 筒井勝美・西村和雄・松田良一,『どうする「理数力」崩壊 日本人の学力はどこまで落ちるのか』PHP 研究所, 2004。
- 竹内洋,『立志・苦学・出世 受験生の社会史』講談社, 1991。
- 山口大学エクステンションセンター,『山口大学地域貢献事業に関するアンケート調査報告書』, 2003。
- 山口県高大連携教育研究協議会,『報告—高大連携教育の推進に向けて』, 2003。
- 山口県教育庁教職員課,『高大連携教育実践モデル事業における取組事例』, 2003。
- 山口県社会福祉協議会,『平成15年生涯現役社会づくり県民意識調査報告書』, 2004。

SSS 英語多読

田 中 経 彦

要旨

絵本ないし Graded Readers の直読から始める SSS 英語学習法研究会方式の多読を 2 ヶ月実施した時点で、参加者12名中 9 名の読速が毎分100語以上（TOEIC600点取得者の平均読速）になった。TOEIC 高得点者（860点）から、400点以下の者（毎分60語から倍増）まで読速を改善し、多様な英語力の学生に同時に行える有効な進度別学習法でもあるらしいことが示された。

キーワード

SSS 多読, graded reader, 速読訓練, TOEIC, extensive reading

平成16年9月29日から、開始した「英語多読授業」（外国語センターパイロット講義）の現状と成果について、山口大学の卒業要件である TOEIC と関連づけながら中間報告する。筆者は英語教員ではないが、いろいろ事情があって「英語多読授業」をすることになった。この英語多読は、電気通信大学酒井邦秀助教授が主宰する SSS 英語学習法研究会及び日本多読学会の方式（以下 SSS 英語多読法と呼ぶ <http://www.seg.co.jp/sss/>）に準拠して行った。ちょうど9月上旬に山口大学からは「TOEIC を活用した英語教育」が文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」に採用されたので、その初年度交付予算の貴重な一部で教材となる本600冊を購入し、実施したのである。3年前、山口大学で TOEIC を英語教育に導入したのは、既存英語教育システム（特に単位認定面）に対する大胆な改革として、文部科学省も評価して、「TOEIC であれ他の何であれ、一般レベルの学生の英語コミュニケーション能力向上に結果を出せる英語学習システムモデルを創出する」ことを期待した予算交付ではなかろうか。英語学習において多読、多聴は必須なの

は常識である。多聴は随分、インターネットにより環境が整った。多読に関しては、英語に慣れさせ英語の処理能力を総合的に向上させると、多くの英語教師が効用を訴えて来た。が、多読は意思の強い秀才のみ可能なものと考えられてきた。その点 SSS 英語多読法のシステムは、普通の人でも途中で投げ出すことなく継続できるように工夫されている。

「英語を英語として読めないから読まない。読まないから永遠に英語を英語として読めない。」という悪循環から抜け出せる。TOEIC では、受験者の大よそのコミュニケーション能力が分ることから、自発的な学習意欲を引き出せれば好循環が起こるのであろう。ただし、長文問題でもビジネスや日常の場面でありそんな内容が出題される。速読訓練をすれば TOEIC の点数は上がる。しかし TOEIC の問題に出るような長文よりはるかに長い原書を読む意欲（＝能力）を、TOEIC の高得点者が全員持っているかという必ずしもそうではないようである。TOEIC の点数が上がれば「これでいいのだ」と満足せず、多読を試みて原書を次々読んでいく学生が一人でも増えて欲しいものである。大学の英語

教員の方々は、TOEICの点数向上が、就職対策だけでなく、学生が英米文化への関心を持つきっかけとなることを望んでいると思う。私の英語に対する理解は非常に浅いが、私もそうあって欲しいと切に願う。

1. TOEIC落第対策から多読授業開始への道

そもそもは保健学科の英語が不得意な学生が点数不足でTOEICを落第するのを防ごうと、インターネットで使える副教材を紹介しようとしていた。全ての学生が英語に関して恵まれた環境にあった訳でなく特にListening面についていけるか心配であった。昔短波ラジオで聞こうとしてなかなか聞けなかったVOAを、インターネットで捜すと、eigozai(管理人北岡俊彦氏:合資会社エデュコモンズ) <http://www.eigozai.com/> というサイトが見つかった。eigozaiはVOAの活用を訴え、補助教材や利用法について親切に説明している。サイト管理人の北岡俊彦氏は、創設以来関係していたTOEICの運営から離れた後、正統的な英語学習法と学習材料の紹介をインターネットで目指されている。TOEICを故北岡靖男氏と共に作った三枝幸夫早稲田大学元教授が、eigozaiに寄稿されている「英語学習の構造」によると、日本の中学高校大学の英語授業の実質的時間を合計しても1,000時間程度(英語のみ、訳読は除く)であり、英語が使えるようになるのに必要な学習時間約3,000時間近くには遠く及ばないとしている。毎日3時間勉強しても1年で1,000時間である。留学、英会話学校でそれだけ学習できれば越したことが無いが、自然な英語を多読、多聴して吸収することに励むのが、普通であろう。昔に比べればインターネットにより、多聴学習環境に関しては非常に進歩し夢のようである。例えば、Voice of Americaが普通の放送だけでなく台本付きの

音声教材を無償で提供している。普通の発話速度のニュースが聞き取りにくければ、VOA Special Englishというゆっくり目の毎分100語の発話で易しい語彙で編集したニュース、トピックスがあり、無料音声ファイルを自分のパソコンに保存できる。VOAは台本付きだから多読にも使えるが、原書を通読する力をつけるにはせいぜい15分程度で短い。北岡俊彦氏に紹介されたのが、SSS英語学習法研究会の多読法(以下SSS英語多読法と略す)であった。北岡氏の言では、一般の多読は「言うは易く行なうは難し」であるのに対してこれはかなりの人が実行可能の様だとのことだった。SSS英語多読法は酒井邦秀電気通信大学助教授(日本多読学会会長)が工夫した多読法である。酒井助教授がまとめた多読3原則①辞書を引かない②わからないところは飛ばす③つまらなくなったら止めるに従えば誰でもペーパーバックが読めるようになる。正確に言えば「読み通すことができるようになる」であろうか。いろいろな本を読み通していくとそのうち単語の意味が浮かび上がるというのである。対して「分からない単語は推測してから英和辞書をこまめに引け(それと単語の意味をすぐ忘れるな)」「分かるまで考えろ」「つまらなくても辛くても我慢して最後まで読むのが偉い!」が精読3原則か訳読3原則になるか。精読3原則でペーパーバックが読める我慢強い人達は当然いる。では多読3原則でいきなりペーパーバックが読めるかと言うとそれは普通無理なので、非常に易しい本から、読むのも特徴である。絵本、Graded Readers等を使う。そして徐々に本のレベルを上げて100万語200万語と読んで行くと、ペーパーバックが読めるようになる。極端な例では、SSS英語学習法研究会の古川昭夫氏(大学進学塾SEG代表)によると、中学1年生の塾生が2人、学年末にHarry Potter等のペーパーバックを読むようになったという。SSS英語学習

法研究会のメンバーとの意見交換と、多読実行者の相談に応じるインターネット掲示板 <http://www.seg.co.jp/sss/> には、社会人が、英語がすこぶる不得意であった人も、英語を習えなかった人も本の語数合計100万語1,000万語の読破報告がされている。英検1級、TOEIC 高得点者も参加している。この多読法を自分でも試し効果を確信し、保健学科の学生にも本を貸し出していたが、大学全体の英語教育でこの多読を取り入れてもらうべく運動した所、山口大学の英語教育を総括する岩部浩三大学教育センター主事の了承を得て、渡邊正大学教育センター長から幸運にも予算を分けていただけることになったのである。

Graded Readers : 英語を習う外国人が多読して英語に慣れるために作られた本である。一番易しいレベルでは語彙を200位にとどめ、現在形、現在進行形しか使わない。語彙と文法のレベルで数段階に分けている。内容は、童話、小説のダイジェスト版、創作など様々で、従来スペイン語圏の国でもっとも売れていたが、現在は日本が世界で一番の御得意様だそうである。

2 . TOEIC と真のコミュニケーション能力

TOEIC については、山口大学の TOEIC 教科書を作られた宮崎充保国際センター長が大学教育創刊号 p57-80 (2004) にすでに詳しく説明されているが、読者の便宜のために簡単に再説明する。TOEIC は、Test of English for International Communication の略称で受動的な英語能力 Listening と Reading について990点満点で試験する。40代以上には懐かしいアポロ月面着陸中継の同時通訳者の一人、鳥飼玖美子立教大学教授が、TOEICの創始者 故北岡靖男氏に生前聞いた所によると、英語を使う仕事につくには、採用試験時に TOEIC700点程度は必要だと会社は考えているそうである。他に見所があったとしても

700点に及ばない人をその向きに育成するには、とてつもなく費用と時間がかかるとわかったらしい(講談社現代新書「TOEFL・TOEIC と日本人の英語力、資格主義から実力主義へ」)。英語で十分コミュニケーションできるようになるには、英語と接触した時間が千時間二千時間三千時間というスケールで必要だとされる。一日3時間英語に接しても、1年で千時間である。英語はスポーツ、芸事と同じでトレーニングの繰り返しが必要である。時間がかかる。就職して学生時代ほど時間が取れるはずが無い。基礎を築くには、費用対効果が悪すぎるということであろう。とは言え某国際大企業では、TOEIC 点数は参考にするが、Native Speakers による面接試験を重視するようになっていて聞いた。800点を越してもしゃべれない本が読めない人もいるからである。700点を越すという意味は何であろうか。730点を越した受験者は、別に開催される Speaking の試験 TOEIC Language Proficiency Interview (LPI) の受験資格を与えられる。訓練された Native Speaker が20分インタビューし、その録音をさらに第2の Native Speaker がチェックして最初の評価員と評価が合わなければ、第3の Native Speaker が録音を聞いて判定するといった評価方法である。TOEIC の日本での運営組織、国際コミュニケーションの解説によれば、5段階のレベルの内、レベル3に評価される Non-native speaker は極めてまれだそうである。最高レベルは高等教育を受けた Native Speaker に相当する。TOEIC は、「最低限730点を取れないのは英語の基礎が不十分であって読む、聞くの学習をやりなおさないと LPI の受験は無意味」と考えていると鳥飼教授は指摘している。英語の処理速度が上がっていないと言うことである。鳥飼教授は、読み飛ばし式の速読などの重要性とともに、真のコミュニケーション能力をどんな試験であれ測りきれものではないと指摘してい

る。テストで測れる英語能力とともに知識が不可欠であると指摘する。誰であれ大学の英語の先生であれば同じ御意見だと思ふ。知識といっても、人に選んでもらった知識か、多読、多聴で得た知識、どちらが価値あるかという点もある。前者は科学の受験者のために、宋の皇帝だったか、これを読めば科学に合格できるというテキストを編纂したのだが、似たりよったりの進士ばかり出て官僚の墮落、王朝の滅亡を招いたという史実を思い起こさせるのである。

3. 多読すれば速読できるようになる

公開されている資料をみると山口大学15年度入学生2,022名中 TOEIC 600点以上到達者は109名(約5%)である。TOEIC 準備授業を2月受けて、6月の初旬に受験するが、入試偏差値の高い医学科、獣医学科等の平均点が高く600点前後である。TOEIC のトレーニングをしている会社 ICC のホームページでは600点取れるには、訳さずに毎分100語以上で文章を読めることが必要としている。<http://www.icconsul.com/> (丸善「TOEIC・TEST 英語学習ダイアリー」鹿野晴夫)。TOEIC は、語彙や文法の力より先に、英語の運用能力が問われている。設問は早い英語を聴き取り、訳さないで早く読まないとい多数の問題を全部回答できない。しかし800点取っても、話せない、本を読めない人が出てくるのである。一方、英語が満足に出来る人(大学の英語の先生など)は、TOEICの点数が例外なく900を越えるし、ある英人教授が「TOEIC, TOEFL を9割取るのはイギリス人でも難しい」と語ったというがイギリス人なら8割は取れるのであろう(講談社アルファ新書「日本語ができれば英語もできる」角行之著)。TOEIC 点数がある程度高いことは、英語ができるという状態の一部分であり、その人の英語力が当人や関係者にとって、と

りあえず満足な状態とは限らない。山口大学学生にとって、速読訓練は TOEIC の点数アップに要り、多読は英語で交流する素地を作るのに要ると言えよう。多読は英語文化を効率よく学習者に INPUT するからである。さらに多読には、多くの人にとって退屈な速読訓練には無い楽しさが得られる。学習者を何とかコミュニケーションの取れるくらいの状態に届かせるのに何が一番効率よく安上がりであろうか。インターネットで無料ないし安価に音声教材、視聴覚教材、携帯音声再生機器が手に入る昨今ではあるが、初期段階においては多読を優先させた方が有利だと SSS 英語多読研究会では言っている。耳で聞いた音が完全に把握できて、再現できれば問題ないが実際にはそうではない。印刷された文は確実に目の前から消えない。場所も選ばない。発語の速度を調整できる再生機器等も登場しているが、本は手軽に自分の速度で読める。あるいは、発語の速度上限を上回る速度で読めるようになる場合もある。十分舌がすべらなくても聞き取れなくても英語が早い速度で吸収できる。ともかく日本の大学生が中学から大学入学時まで触れる英文の量は語数にして10万語(多くても)もないというのが、SSS 英語多読法の指摘である。少ない英語の知識をフル回転させて頭で作文して応答することが果たして適切であろうか。たくさんの自然な例に触れて、それをすなおに吸収するのが結局は早道とするのである。多読100万語、200万語と目標を取り敢えず設定して多読すれば、英語の力をつけていく過程でこなしていかなければならない英語に接した時間を能率良く埋めていける。音声教材より本は圧倒的に多様で、個性に合わせて選択の範囲が広い。興味の持てる本を選べれば、多読に耽って行くだけで英語に接する時間が積もって行く。何より自学自修がしやすい分野である。別に多読をしなくても、TOEIC で730点以上を取れる人がいるのは確かである。今回

多読を始めた860点（理学部1年次に取得）の人も、NHKのラジオ講座を聞き続けてきたが、ペーパーバックは読んだことがないとのことだった。多読に使う本が幼稚だと言って結局参加しなかった915点の人（医学科1年次に取得）も、多読したわけではない。二人とも帰国子女ではないが、読速は2人とも早く、それぞれ毎分225語と毎分360語であった。山口大学ではTOEICを受験する前にTOEIC準備講義で、TOEICのスピードについていけるように自学自修訓練するが、この二人がいつスピードを獲得したかは知らない。カナダへ1年留学していた4年生（TOEIC 800点未満、TOEIC準備講義未受講）は自分なりに多読していたが毎分130語であった。この人は、留学時あとからやってきた韓国の中学生が、それこそハリーポッターなどを自分に比べやすい読んでしまうのを目撃してしまった。速読訓練だけでTOEICの点数アップはできるだろうが、誰でも速く読めるようになる訳ではないように感じる。多読が読速をどう向上させるかは興味深い。また、英語でコミュニケーションをとるときせいぜい数分で読み終わる文章だけ読んでいて、実際のコミュニケーションの長丁場に耐えられる持久力がつくであろうか。多読授業開始2月後の12月初旬、今回の多読授業のために読本600冊の購入費を予算化して下さった渡邊正大学教育センター長に、報告をまとめるように言われたので、あわてて簡単なアンケートと読速の測定を参加学生に依頼した。すると860点の学生の読速は多読後、さらに早くなっていたのである。点数の低い学生も遅い訳読モードから直読直解の読速が2倍になり、Native Speakers並みの読速毎分200語に到達していたのである。母数が少なく、傾向しか言えないが、興味深いデータと思うので報告する。

4. SSS 英語多読法の状況

今回行った英語多読は、酒井邦秀電気通信大学助教授を中心とするSSS英語学習法研究会及び日本多読学会の方式、ノウハウに従っている。SSSとは、Start with Simple Storiesの頭文字を取っている。いきなり大人用の本を使うのではなく、その時点で読みこなせる絵本、レベル別読本（使用語彙を段階的に増やす外国人対象の読本）、英米の小学生用副読本（絵本に近い）から読み始め、（それまでの英語成績の良い者に取り、早く読み進めたいのは人情であるが）あえてレベルの低い所から読み進める。会員が数えた本の語数を、参加者が加算して行き、取り敢えず100万語、200万語と読むシステムを整えたのが、前述の古川氏である。なぜ100万語200万語かと言えば、個人差もあることであり、励みになる区切りということである。しかし、10万語と桁数が違う読書量の効果は大きいことは明白であろう。この多読授業は、酒井助教授の電気通信大学を始めとする大学（都立大、成蹊大、平成国際大、順天堂大、道都大、関西大、大分県の看護大学など）、工業高等専門学校（東京、大分、浜松、沖縄）、中学、高校で行われているが、国立大学で全面的に採用している大学はない。選択と言う扱いである。千葉大学の先進科学教育センター（高校2年修了で学生を飛び級入学させる受け入れ機関）にも、課外用教材として設置されている。SSS多読以外にも多読運動に取り組んでいるグループがある。独立に個人で似たような方法で多読をしていたひともいたと思われる。最近では米南加大・Stephen Krashen教授が“Extensive Reading is the only way to language acquisition.”と主張している（Krashen教授のextensive readingの理論を参考に日本でも各所（四天王寺国際仏教大学Mason教授など）で多読の試みが行われているらしいが、詳細は知らない。）。また古く

は夏目漱石も『現代読書法』(明治39年)で多読乱読を勧めているそうである。
<http://www.seg.co.jp/sss/information/sousekitadoku.html> ももちろん唐土の孔子様も繰り返し読めば意味が分かってくることを説いている。もっともこれは難解な文を繰り返し読むことだが、それはさておき、いつの間にか多読は、上級者が武者修行に出る類と考えられ、初心者には無理なように考えられるようになったが、上述のように多読を行えば初心者にも英語を苦手とする者にも可能である。SSS 英語学習法研究会のサイトを閲覧してもらえれば直ぐ分るが、多くの社会人がこの方式で100万語以上の多読をしている。学生時代英語が、低空飛行であった人、事情があって中学で英語を習えなかった人達も参加して多読し、継続している。TOEIC が900点以上、英検1級といった人も、参加して、簡単に自然な表現が身に付くと報告している。極端な例では、中学1年生が、ペーパーバックを読むようになったと言う。従来、大学を卒業した時点でペーパーバックを読めるようになった人間が何%だったろう。筆者が下手な要約をするよりも、ちくま学芸文庫「快読100万語! ペーパーバックへの道」酒井邦秀著を読みたい。

筆者も実は100万語以上読んでいます。ともかく筆者も多読をしてみて、多読授業ないし多読本の購入を提案したのである。多読は昔から英語の上達に必要な不可欠とみなされてきた。栄養学で言う三大栄養素、蛋白質、脂質、糖質及びビタミン、ミネラルに当たる。薬が本当に効くかどうか、偽薬を投与する対象群を作って薬効を検討するのは、栄養摂取とは根本的に違うはずだから、報告のために対象群を作る気は全然なかった。もっとも多読を卒業までしなかった学生は自動的に対象群となろう。今回は、メディア基盤センターの一斉メール送信システムを用いて、英語多読を、

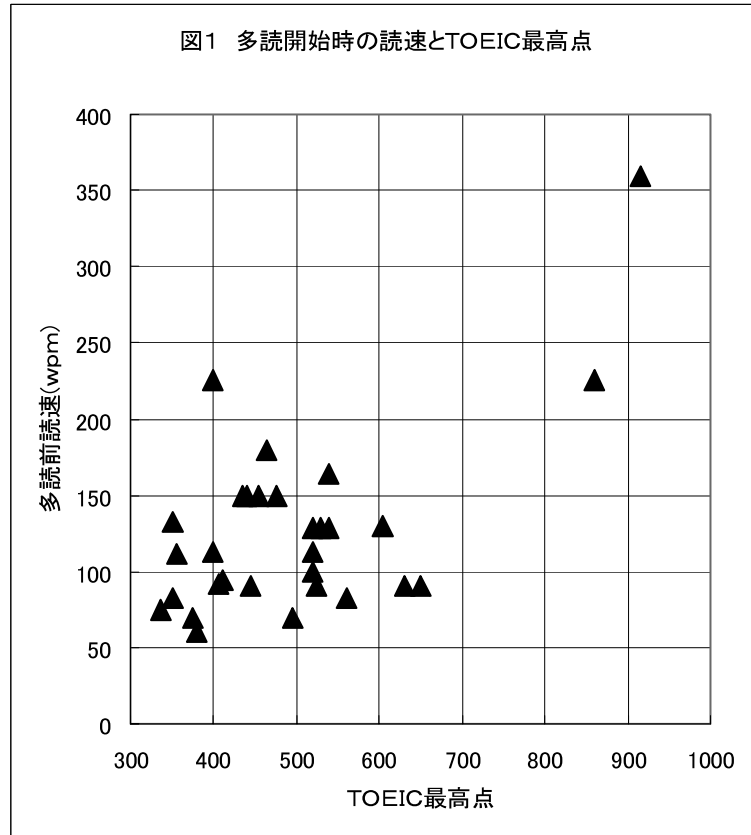
全山口地区学生と保健学科学生に呼び掛けた。人数オーバーになったらどうしようかと無用な心配もしたが、高得点者から英語の苦しい人まで適正規模の人数が集った。数回メールした。「ウザイから、メールを送らないで下さい。スパムで訴えますよ」という抗議もあったが、今回これだけ人数を集められたのは大学にこういう教育支援システムがあったからであろう。なお、多読講義を初めてから知ったのだが、工学部図書館には宮崎充保国際センター長が在籍した頃に購入したOxford Bookworms というレベル別読本が130冊位あり、Farrar 講師(非常勤)が工学部2年生前期に英語リーディングとして多読を指導されている。ただし、読本の巻末問題等を利用して学生に質問されているようだ。継続率の高いSSS方式だともっとみやすい本、他社のレベル別読本も揃えて、読む本の選択の範囲を広げて、レベル間の移行に伴う勾配をなだらかにして、「問題はしない」。問題に答える時間があれば別の本を読み始めたほうがましであるからである。

5. SSS 多読法実施の効果

多読の効果が出るのは遅い。しかし、ジャパンタイムズ編集局次長伊藤サム氏が運営サイト「伊藤サム英語の世界」
<http://homepage1.nifty.com/samito/> で「訳読精読方式では確かに、多読より早くある中級レベルまでいくが、そこから先が伸び悩むのに対し、やさしい多読は上級レベルを目指すのにかかせない。」と書いておられる。難しい文章ではなく、やさしい文章をたくさん読まないと output の訓練につながらないと断言されている。時間がかかるのである。ジャパンタイムズの新人記者には背丈の2倍の易しい本を読むように指示されているそうである。

とは言え、予算のため2月の間の変化報告が必要となった。2月間の間で何が変わったかと言えば、8割がたの参加者の読速が上がった。TOEICを受験するための準備講義で大部分の学生が出来ていなかった速読を、多読が向上させているようだと言いたい。読速は、どれだけ早く英語を処理できるかを反映している。訳読ではせいぜい毎分75語でしか読めない。聞くときも訳しては、毎分150から200語で普通に話されて分るはずがない。まず図1を見ていただきたい。TOEICの

最高点数と多読開始前の読速の関係を示した。3年生8人、2年生11人、1年生11人、計30人のデータである。宇部の医学部学生を加えて例数を増やしている。全員一年次前期にTOEIC準備講義を受けている。読速はペンギン社のFlying Homeという現在型だけで語彙200、語数900の物語を読ませ測定した。読ませる前に、一行当たりせいぜい3回くらい目を動かして、直読直解していくように説明した(日本実業出版社「今日から読みます英語100万語」古川昭夫・河手真理子著、酒井邦秀監修)。要領を説明する前の読速は測っていない。要領を説明してもTOEICの低い人は、一人の例外を除いて読速が毎分200語を超えていない。筆者も多読をしているので分るが、「慣れないと早く読もうとしても読めない」のである。SSS英語多読では毎分200語を超えれば英語に慣れている者として、



特に指導はしない。全学年を合わせた相関係数は0.60であった。これで英語レベルのクラス分けは、少し無理なようであるが、高得点者は確実に読速が早い。TOEICを最後まで読むには毎分200語のペースが必要とされている。TOEIC準備講義では、現在、発声速度毎分150語の音声教材が提供されている。速読の要領も、数百語の長さの「長文」教材を使用して指導されているはずであるが、毎分150語を超えたのは30名中9名であった。長年TOEICを受験するための学習指導をしている鹿野氏(前出)によると、TOEIC730点以上取るのに必要なのは毎分150語である。同様にTOEIC600点以上を取るのに必要と言われる毎分100語を超えたのは30名中18名(60%)であった。現実にTOEIC600点以上を取っているのは30名中5人(20%)である。では多読は、読速にどう影響したか。

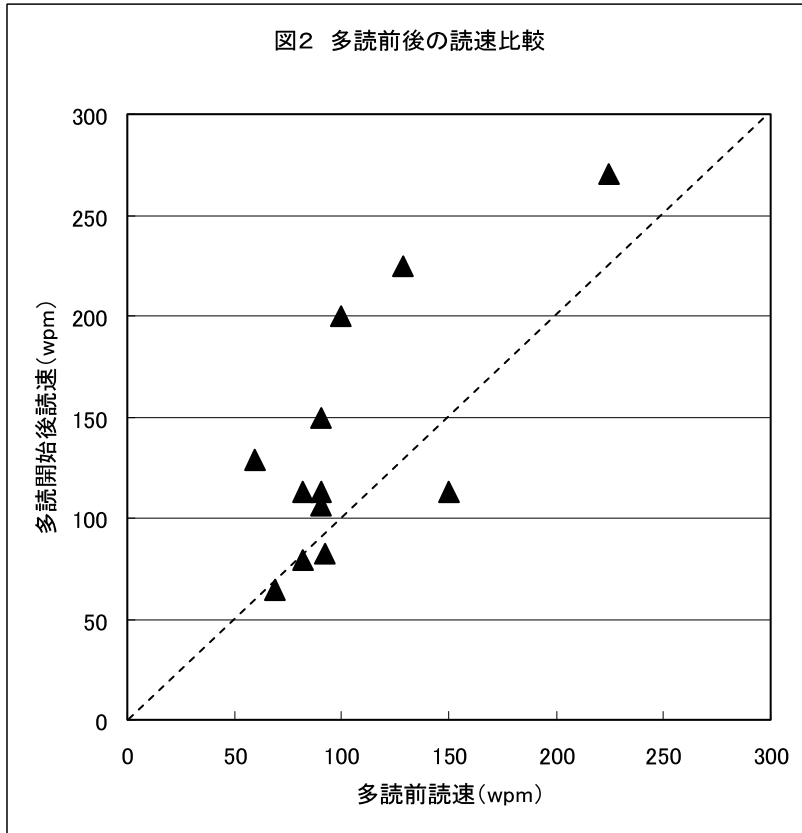


図2は多読前と多読後の読速を比較である。多読2ヵ月後、同じ文章を読ませた。860点の高得点者から300点台の人まで12名中8名(66%)の読速が向上していた。図1に比べ総人数が減っているのは、(12月末現在来なくなった者、医学部保健学科でもしている多読参加者と読速を報告してくれない者)の人数が差し引かれているからである。ちゃんと報告してくれた者は12名である。毎分100語以上は多読開始前が12名中4名(33%)だったのが多読後は12名中9名(75%)に増えた。点線で表した対角線より上にある者の読速が向上している。毎分225語から270語に伸ばした860点の高得点者と毎分60語から130語に伸ばした380点の者まで伸びている。毎分150語以上の者はTOEIC 500点以上である。速度がほとんど変わっていない者3名がいるが、TOEICが400点以下であり、英語への接

触量が今までで少なかったせいと推定する。さらに、ここには示していないが、毎分225語から600語以上に躍進した例もあった。TOEICは400点だそうで、読んでいるのを観察すると、ぱっぱと視線を動かして読んでいる。Harry Potterを読んだ中学1年もそれくらいの速度で読んでいるようである。ただこればかりは本人の感覚なので、好きなようにさせるしかない。慣れの効果がある

とも言えようが、目の動きが早くなるのは確実である。筆者自身、告白すれば最初毎分180語だったのが、多読後、毎分250語になっている。やりすぎると目が勝手に横に動き出すので、縦書きの文章を読むのに苦労するくらいである。とにかく多読は上級者から初級者まで読速をあげるのに効果があるのは明らかのように見える。他の要因があるのかは調べてはいないが、そもそも多読して効果がないはずがなからう。ましてや逆効果になるはずがない。同時に、アンケートで英語の本を読んだ効果について尋ねると、読速が上らなかったTOEIC 400点以下の学生以外は肯定した。860点の学生も楽しかったそうである。肯定しなかった学生でも英語になじめるようになったと答えている。使える語彙の問題はあるがわずか2月間で、履歴書に書けるTOEIC点数600点以上を取れる基盤ができ

た、あるいは感覚を知ったことになる。一方、中学高校の英語教師の研修会で、SSS 英語学習者研究会員が多読を紹介した際、同じように読速を測ってもらったら、8分以上（毎分110語）かかった方々が半分いたそうである。たまたま読速が遅い悩める教師が多数参加していた可能性もあるが、TOEICを活用した前述の鹿野氏の主宰する民間教育機関でも、教師向けの速読教育プログラムを提供しているのである。『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想によれば、今からの中学高校の英語教師の目標値としてTOEICであれば730点（読速毎分150語）だそうだから特殊例ではないのだろう。また、山口大学のTOEIC受験用教科書を編纂された宮崎充保国際センター長は、かねてから多読セミナーを学内で開いていた。多読が上級者への路だからである。しかし、継続する学生がなかなか出なかった。だから多読3原則のSSS英語多読を支持して下さった。今回の反省点としては、TOEIC低得点者を失速させはしなかったかということである。英語難民の自分が100万語読んだのだから、誰でも読めると思っていたし、TOEIC点数を予め調べていなかった。自分で読んだ本の内容も冊数が多すぎてとても頭に残らず適切な本をすすめることなどできなかった。厳密に言うと、SSS英語多読授業方式からはかなりはずれていると思う。それでも、本だけ借りに来る学生を含めると、30人以上は継続している。多読講義最終日は、出戻りさん、新規の学生を含めて25名の参加であった。予想以上の成果と感じている。さらに筆者の所属する保健学科でも、筆者の所蔵本を教室に置いて多読を呼び掛けている。専門英語を教えている同僚の話によると、多読をしている学生は読速があがり、楽に読めるようになったと言っているらしい。また、昨年度、多聴（数ヶ月）と多読（2月間）をした3年生が、TOEICの点数をそれまでの450点から600点に向上させてい

る。卒業要件の400点を通るのに、直前、多読にだけかけて通ったという者もいる。だが、どれだけ継続しているか把握していない。一人で多読をするというのは、なかなか難しいのかもしれない。保健学科でも週一日学生を集めて多読させる時間を作る必要がある。読速の測定、アンケートに全員協力的とは言えない。学生も忙しい合間に多読に参加しているので、責めるわけにもいかない。すでに多読の効果を信じているから、時間が惜しいのである。

酒井先生は、ストップウォッチを持って学生の読速を監視する。読む速度が遅ければ、本を易しい本に強制交換する。オーバーペースによる失速も警戒する。筆者が、多読をさせている部屋は、図書室みたいでストップウォッチによる計測はしにくいのでしていないし、同日に講義2コマを別に抱えているのでそこまで手をかけられなかった。レベル0のレベル別読本で読速を計測させ、自覚させ、方針を立てさせた。語数は900位で、4分以内（毎分230語以上）に読めたら、英語に慣れているとみなされ、学習計画も自由に立ててくださいとなる（SEG出版「読書記録手帳」古川昭夫著）。本は、毎分200語で読めればそれに越したことはないが、普通楽しく読めるのが毎分120語から150語である。自分のペースで読めと言うことである。毎分100語以上であればレベルを上げて良い。毎分80語以下だとレベルを下げる。上げ下げは自分の感覚で行う。本文、序文を読むだけ、巻末の問題練習、レポート提出などはせずにひたすら読み続ける。集中力が落ちたら無意味なので、他人をじゃましない限り何をしても自由である。文法学習はSSSとしては、多読をかなりした後、“Grammar in Use”ケンブリッジ大学出版で整理することを推薦している。また学校の場合、多読開始1年目で20万語読めた生徒は、次年度に100万語を読めるという

経験則を得ている。3月末に多読のノウハウを詰め込んだ「教室で読む英語100万語」「100万語多読入門」と言う本も出版するようである。音の方は、英文なしでシャドーイングを行い、カタカナ音を本来の英語の音に矯正する。昔自分も出鱈目にやったことはあるが、発音のチェックを筆者が俄仕込みで指導できるはずも無い。これは自分の守備範囲を超えているので、ここから先は学生に選んでもらうことにした。筆者には斬新に思える発音指導「UDA式30音練習帳」鶴田豊著を紹介することにし、さらに、TOEICの創設に関与された三枝幸夫早稲田大学元教授の発想に基づき、北岡俊彦氏が昨年11月から運営開始したVOA Study-Net <http://www.voa-study.net/index.htm> を勧めている。Special EnglishをDictation素材にし、聴き取った文を入力するとWEBを通じて自動採点される。3段階の構成で、ニュースのヘッドライン1文を書き取る1段階目が2分以内にほぼ完璧にできるようになったらTOEIC 450点以上相当、1つのニュースを述べる数文を書き取る2段階目が終わったらTOEIC 650点以上相当、複数のニュースを1時間以内に全部書き取る3段階目を越えられれば、TOEIC 800点以上相当と判断できる。このTOEICの点数はあくまで目安であるが、正誤問題を見ていくより、多読多聴して自然な正しい英語だけを聞きながら、このように時々、聞き取れない所をチェックしていく方が自然な学習法と思われる。自分のTOEICの点数がどの段階を超えたか判れば、学習の助けになるであろう。TOEICの受験回数を控えて、原書購入に予算を回すことができよう。後は学生の選択に任せる以外にない。

6. 多読を普及するための提案

学生に多読をさせて予想以上の成果を短期間で報告できたのは幸いだったと思ってい

る。多読は有効な英語学習法で、これからの大学英語には必須な方法論だと信じる。このまま暴走して意見を述べさせてもらえれば、中学高校において、多読させるように大学は運動し、英語入試なども再構築していく必要がある。酒井助教授やジャパントイムズの伊藤サム氏は、文部科学省の中等教育分科会の意見募集に投稿して、中学高校に「やさしい英語多読本を配備すること」や、「中学の教科書にCDをつけること」(講談社「英語はやさしくたくさん」伊藤サム著)を提案されている。もし実現すれば、大学で本来行われるべき高次元の英語訓練への移行が可能になる。大学入試センターのリスニング試行テスト <http://www.dnc.ac.jp/> では、発音の速度は150から180語でTOEIC並みだそうである。高校生が3万5千人受けて、平均点は6割ちょうどになっている。内容はそれほど難しくないようだが、掲示板で教えてくれた英語の先生の話だと、毎分100語以上で読める高校生は稀だということである。読める速度より早い速度の英語が聞き取れるということはありえない。多分今の大学生に聞かせて、聞き取れる人がどれだけいることか。多読が普及するきっかけとなるかもしれないとのことだったが。

他大学を探索してみると、いろいろ話題の首都大学東京では、一時、英語を含めて必修単位が全てなくなると聞いていたが、山口大学と同じように、入学時のレベル分け試験である点数取れば英語授業の免除＝自学自習に落ちついたらしい。山口大学では、6月のTOEICがクラス分けというか、前期後半の授業免除になる。英語教員は指導が必要な学生に集中するということである。高得点者であれば、自学自習が多読多聴の方に向いていくはずであるが、400点そこそこの学生を授業免除して、勉強を続けるのか。要は個人のやる気であるが、大目標がないと継続しない。

1年で600点近く取っても、3年では150点近く下げていたということになる。SSS 英語多読のように楽しいことは継続できる。多読用読本を学生の利用しやすい形で提供することは、このような隙間を埋めることにもつながる。今回、文部科学省から「特色ある大学教育支援プログラム」として山口大学の「TOEICを活用した英語教育」が採用されたのは、TOEICと限らず英語教育全体に対する改革を率いる旗手として山口大学が期待されていると思いたい。さて、TOEICの点数を短期間に上げるのに、教員が選別したエッセンスを与える方式は有効であろう。読速を上げるのに多読が有効なのは間違いないようであるが、エッセンス方式の後、多読に入るか、それとも始めから多読をさせてTOEICを受験させる時期を遅らせる方が有効かは議論の別れる所であろう。後者がSSS 英語多読の理想とする多読講義であるから、筆者のしていることは前者の単純な多読である。社会人でSSS多読をしてTOEICを受験している人たちの話では、SSS多読だけで800点位に到達できるが、それ以上は文法復習等が必要ではないかという。SSS 英語多読を推進している（選択ではあるが）受験塾SEGの古川昭夫氏の話では、塾で多読だけをしている生徒と、精読的な英語授業を受けている生徒の試験成績に差はないようだと言う。50万語読ませれば、400点、100万語で450点、200万語では550点位取っているようだという話も聞いた。もっともSEGは東大理系への入学者数が16年度入試で一位の塾で、生徒達の学習能力ないし意欲はハイレベルと言える。実は915点の学生も多読はしていないがSEG出身だった。一方、受験競争的には未開発の学生が主な大学、学校でも、多読は行われている。酒井助教授を会長とする日本多読学会が昨年発足していて、授業方法についてのノウハウ、多読の有効性について検討している。そのような例を引かずとも現実に山口大学で、

TOEIC 400点未満の学生で、遅い訳読速度の毎分60語から直読速度の毎分130語に上がった例をみると、有効なのは間違いないと思う。さらに楽しくなったとアンケートに答えていたのは非常に重要である。少なくとも山口大学入学者のレベルでは問題ないと思う。筆者個人について言えば、従来型の日本語を介在させる学習法は楽しくなく全く向いていなかったと思う。我儘といえばそれまでだが、映画でPick it up to get out here.と言う表現を聞いたりすると文法を習ってから英語に触れるより、英語にたくさん触れてから文法を整理した方がいいと強く思う。しっかりした国語力があれば、辞書を引かずとも、単語の意味はふっと浮かんでくる。酒井助教授が著書で指摘するように英和辞書の訳語には問題がある。全員が多読するだけで、意味が分かるようになるかという疑問は当然起こる。期間を区切れば確かに個人差が出るだろうが、何も同じペースで走る必要はないし文法書で整理させれば問題は生じないと思う。

榊原英資慶応大学教授（元大蔵省財務官）がNHKの英語放送「英語でしゃべらないと」で日本語を介さなければ英語が学習できない位なら、止めた方がいいとしていたが、一見冷たく聞こえても補助輪をつけていてはいつまでも自転車に乗れないのは事実である。

「英語だけで学習していけば、（到達レベルは違うが）誰でも英語ができるようになる」と学習戦略を説明しても、いつまでも日本語にこだわる者は、大学であるから本人の選択として置いて行くのも止むを得まい。大学入試センターリスニング試行テストを聞いてみても明らかであるが、『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想に従って文部科学省も既に見切り発車しているのであろう。英語が使える日本人の大学の入学案内、ホームページにあらかじめ大書しておけば、受験生が受験時に考えるであろう。逆に英語を必修

科目からはずすという選択もありうるであろう。履歴書に TOEIC の点数を書かなければ、面接してもらえない時代である。大学省令が何か許さないなら、変更を願い出るしかない。その上で全ての学生に英語の授業を選択させるのは、英語教員というより、学生が所属する学科の教員の責任であろう。

単位があるかぎり多読講義導入が躊躇される理由の一つにどう成績評価するかという点がある。本当に読んだか証明できないというのである。多読講義をするならば、酒井助教授が電気通信大学でしているように全部出席したら優という方式で行くしかないのか。山口大学では、教員の勤務時間が裁量性であるように、学生によく説明したら、学生も英語に関しては裁量性でいいのではないかと思える。TOEIC を受験すれば一応結果が出てくるのである。受けた TOEIC の点数で優良可をつけるのも難しい。TOEIC の運営にかかわってきた北岡俊彦氏によると TOEIC の点数の上下を絶対視するのは問題で、誤差を考慮すると100点以上の変化があれば英語力が向上したと信じて良いことになるそうである。境界線をどう引くのが難しいであろう。

どうか多くの学生が多読できるだけの本の整備をお願いしたい。データが不足であると言われても、多読と多聴は3大栄養素に等しい英語学習に欠かせないものである。実際に SSS 英語多読では、英語が苦手だった社会人が100万語どころか1,000万語(概算だが)読了している例が何名も報告されている。厳しい情勢下ではあるが、傾斜生産ならぬ傾斜配分してゴーサインを出す価値は十分あると思う。そんなに予算はかからない。この場合予算を集中して一挙に整備してはと思います。1つ問題点がある。それは休暇中に多読をすることが困難なことである。せっかくの休暇が、バイト、クラブ活動だけではもったいな

い。活用させる必要がある。山口大学に多読本を置くだけでは問題は解決しない。多読本を設置していない他大学にも、もれなく呼びかけて(最初は中国四国九州地区だけでも)、帰省学生が帰省先の大学図書館を利用しあえる環境作りが必要である。しかしそれでも大学のない町に住んでいたら事実上無理である。究極的には、酒井助教授や伊藤サムさんが文部科学省に提案した「中学高校に多読本を設置すること」を大学が連合して後押しすべきである。そうすれば大学でもより高レベルの英語演習ができるはずだ。

結局、SSS 英語多読の一番の特徴は、リラックスして楽しく行うということである。一部の日本人が英語をしゃべればそれで何とか済んでいた時代はとうに過ぎた。少なくとも英語を好きにさせるのに SSS 英語多読方式は適していると思える。SSS 英語多読について誤解している面が多々あると思う。御関心のある方は、酒井邦秀助教授の著書を読まれるか SSS 英語学習法研究会(日本多読学会)に直接御問い合わせ願いたい。今回、仕方なく厚かましいのは承知で投稿したが、学外の方にも大学の紀要ではあるがこれから投稿を依頼してもいいのではないかと思う。また、今回の多読授業は、山口大学英語教員の先生方の英語教育に対する深い理解と積極性があればこそ実現したと思う。終わりに、多読授業の開始にあたって御尽力いただいた渡邊正大学教育センター長、岩部浩三大学教育センター主事、宮崎充保国際センター長、武本テイモシー経済学部助教授、学務部の方々、学生への直接の働きかけを可能にいただいたメディア基盤センターの方々、多読法を紹介していただいた北岡俊彦氏、誰にでもできる多読法を発展させた酒井邦秀電気通信大学助教授はじめ SSS 英語学習法研究会および日本多読学会の方々、参加して楽しんでくれた学生諸君に感謝する。では、SSS 英語学習

法研究会の学習者掲示板に会員が投稿して締めるときに使う挨拶で終わろう。山口大学で英語を楽しむことを覚え、異文化交流できる

学生が一人でも増えることを祈って、では、
Happy Reading!

(医学部保健学科 助教授)

コンセプトマトリクスに基づいた物理学実験のための Web 学習教材の開発と実践

大 島 直 樹

要旨

物理学実験における学習指導の最適化を図るために、実験の物理的な原理やデータ分析などの知識体系の概念構造の分析を行った。さらに、分析した概念構造を基にして、学習の階層構造に対応するコンセプトマトリクスを作成した。このコンセプトマトリクスに基づいて Web 学習教材をデザインすることにより、Web 学習教材のリンク構造と学習の階層構造との融合を図ることができた。

本論文では、インストラクショナルデザイン手法などの概念構造分析を応用したコンセプトマトリクスの作成と、そのコンセプトマトリクスに基づいて物理実験用の Web 学習教材を開発およびデザインした結果について報告する。

キーワード

物理学実験，自然科学，コンセプトマトリクス，Web 学習教材，概念構造分析，インストラクショナルデザイン

1. はじめに

1.1 背景

工学部では、大学初年次における基礎実験科目として、物理学実験と化学実験を履修する。これらの基礎実験科目は工学部における専門教育を修学するための基礎であると同時に工学部の基本的な理念である「ものづくり」の基礎でもあり、工学部教育における重要な役割を担っている。(図1.1)

近年では、工学部の新入生であっても入学前の教育課程における物理科目を必ずしも履修していない場合が増えている。また、物理科目を履修していても物理学実験を実習していない場合もある。物理科目に関して多様な履修経歴をもつ学生を対象にして、個々の学力にあわせた適切な学習指導が不可欠となっている。限られた授業時間と限られたスタッ

フ数という制約の下で物理実験の内容を理解するためには、これまでの紙媒体による実験指導書[1]を主体とする学習方法では限界がある。多様な学習経歴の学生に合わせた学習指導を行うためには、適切な支援学習システムを活用し、学習指導の効率化に取り組む必要がある。

工学部では、新入生に対してノート型パソコンの購入を義務づけている。すなわち、物理学実験を履修する学生の全員がノート型パソコンを携行している。筆者はこの点に着目し、ノートパソコンを活用することで実験指導の効率化を図ることが可能であると考えた。そこで、物理学実験の理解に必要な基礎知識や、物理的な原理、測定方法、測定機器の操作方法、測定データの分析の知識を体系化し補助教材として整備することにした。ならびに教材の形態としては、ノート型パソコンの

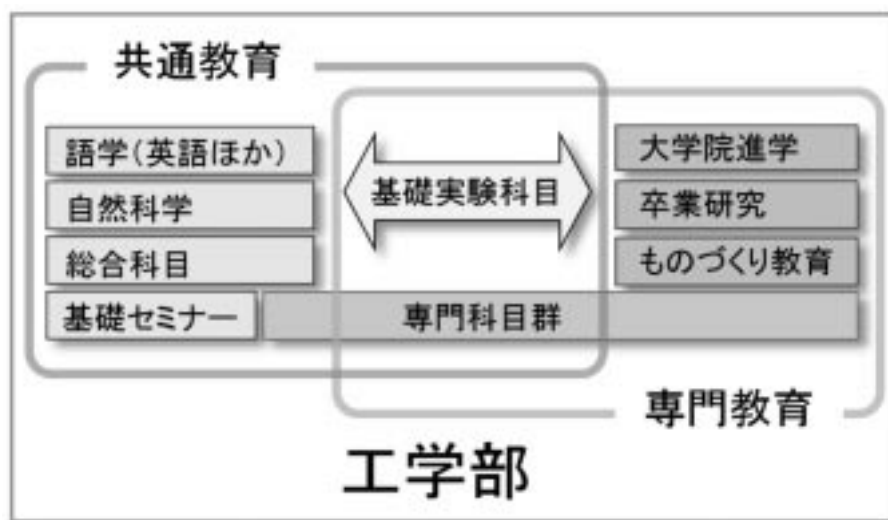


図1.1 工学部における基礎実験科目の位置づけと役割

利用を前提にしているの、Web 学習型の教材とすることにした。また、教材の整備と共に、実験授業における指導のあり方も見直すこととした。

本論文では、概念構造 [2~5] およびインストラクショナルデザイン [6,7] による教材設計手法を応用したコンセプトマトリクスと、そのコンセプトマトリクスに基づいて開発および設計を行った物理実験用 Web 学習教材について報告する。

1.2 共通教育 物理学実験について

共通教育における物理学実験は木曜日（物理学実験 A）と金曜日の午後（物理学実験 B）の二つの授業が開講されている。筆者の担当する物理学実験 B（金曜日）では、工学部（一部学科を除く）および医学部保健学科の学生の約600名が対象であり、およそ300名ずつを前期と後期に分けて指導する。物理学実験は化学実験と平行して開講されるので、さらに150名ずつに分かれて物理学実験と化学実験を交互に行う。したがって、学生1人当たりの実験回数は、物理学実験と化学実験をそれぞれについて6回ずつになる。

物理学実験では、2名ないし3名で実験班をつくり、表1.1に挙げた実験課題の中から6課題の実験に取り組む。全体としてのべ12課題になり、1課題あたり6班が実験を行う。6名の教員スタッフで指導を行うので、スタッフ1名は2つの実験課題を担当し、12班の指導を行う。すべての実験課題が東側と西側の実験室に分かれて3班ずつ配置されているため、スタッフは都合4カ所に分散している実験班を指導することになる。授業の初めに行う出席の確認と概要の説明に必要な時間を約10分とすると、4カ所の説明に40分程度の時間を要する。さらに実験の詳細な説明指導は、それぞれの実験班の進捗状況に合わせて2回から3回に分けて行うため、全ての説明に要する時間は、実に80から90分に及ぶ。現状では、指導スタッフがそれぞれのグループで説明して巡回している間の待ち時間における学習や実験の準備が、必ずしも効率的に行われていない。すなわち、実験指導の効率化を図るための1つのポイントは、この待ち時間を利用した学生の自主的な学習を促すことである。

表1.1 実験課題名一覧

番号	実験課題
A	重力加速度の測定
B	ヤング率の測定
C	表面張力の測定
D	電流による熱の仕事当量の測定
E	線膨張率の測定
F	交流の周波数の測定
G	導線とサーミスタの抵抗の温度特性
H	ダイオードとトランジスタ
I	オシロスコープによる波形観測
J	電子の e/m の測定
K	回折格子による光の波長の測定
L	ニュートンリングの実験
M	プリズムの屈折率

2. eラーニングの特徴

ノート型パソコンの利用を前提にしているので、教材の形態としてWeb学習型の教材を開発する。そこで、開発に当たって、eラーニングの特徴を整理する。

eラーニングの定義は様々であり、統一的な定義はない。Webをベースにして学習環境を構築するWBT(Web Based Training)を狭義的に意味することもあれば、WBTを含めて電子媒体および電子機器を利用する学習形態の包括的な総称として用いられることもある。包括的な意味では、Internetあるいはネットワークに限らず、衛星放送などの方法による遠隔学習も一つのeラーニング形態として扱われることもある。すなわち、広義的には、IT(情報技術)を利用した教育研修システムをeラーニングシステムとしてとらえる。

eラーニングは、Learningという単語を使っていることから、積極的に学ぶという意味が込められているとともに、学習指導を伴う。また、eが意味するのは「electronic」よりも「experience(体験)」とされることもあり、eラーニングとは知識を学ぶだけでなく、学んだ知識を活かして実際に役に立て

ることまでを意味する。

もともとカセットテープによる音声ガイドやビデオテープは、パーソナルコンピュータが広く普及する以前から自学自習用の学習教材として用いられてきた。これらの媒体による学習では、学習者のペースで学習を進めることができるものの、インタラクティブ性に欠ける。パーソナルコンピュータの性能が向上し、CD媒体を標準搭載する頃から、コンピュータで学習するCBT(Computer Based Training)が登場した。主な教材はCD-ROMで、コンパクトな形態もさることながら、映像(静止画・動画)と音声を効果的に取り入れたマルチメディア技術をふんだんに用いて、インタラクティブな学習をできる点が画期的であると評価された。学校教育をはじめ、オンライン・マニュアルやコンピュータ・シミュレーションなど、幅広い分野で採用されるようになり、現在も教育システムにCBTを活用しているケースは少なくない。この方法は、教育研修方法として市民権を得ている。

その後、インターネットの普及とともに、インターネット閲覧における技術が向上し、静的なコンテンツのみならず動的なコンテンツの表示やデータの双方向通信が可能になった。現在では、様々なメディアの中でもっともインタラクティブな通信媒体として整備されている。ネットワークを利用することによって双方向通信が可能であること、また予

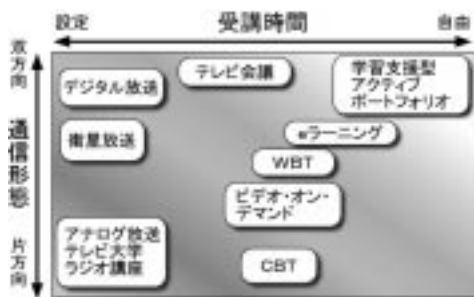


図2.1 受講時間とコンテンツの伝達形態を基準にした教育システムの分類

め登録してあるコンテンツを呼び出すという方式であることから、学習する時間と場所を利用者側の都合で決めることができるというメリットが生ずる。すなわち、いつでも、どこでも、誰でも(Anytime, Anywhere, Anyone)利用できるというメリットが加わる。また、電子メールなどによる受講者と指導者との直接的な対話(質問や個別の相談など)が可能であるなど、衛星・テレビ・ラジオなどを媒体にした通信教育システムとは一線を画す。

さらにeラーニングシステムでは、データベーステクノロジーを組み入れることによって、学習者の学習履歴を記録することが可能になっている。これに学習者の習熟度や理解度の総合評価などの機能を付け加えることにより、eラーニングはさらに一歩進んだポートフォリオ教育環境に発展する。学習支援型ポートフォリオシステムでは、

- 時間と場所の制約がない
- 学習履歴が保存できる
- メールなどを使って参加者間のやりとりができる

というeラーニングシステムの特徴に加えて、

- レベルに合わせた学習ができる
- 関連情報を容易に参照、検索することができる
- 最新情報が学べる
- 学習者が自分の理解度をチェックできる

という学習者の立場から見た学習支援機能が加わる。また、学習を指導する側から見ると、

- コンテンツの更新が容易である
- 教材に対する受講者からのフィードバックが得られる
- 教材の学習内容が正確に伝わっているかをチェックできる

などの機能が働き、教育支援システムとして利用することができる。

今回開発を進めた物理学実験用のWeb学習教材は、スタンドアロンで用いる教材であると同時に、ネットワーク環境に載せて利用することも可能である。すなわち、eラーニングシステムにおけるコンテンツとして利用することを想定した構造設計を行うことにした。将来的には学習支援型ポートフォリオシステムにおいて、開発した教材が利用できることを期待したい。

3. 理系基礎実験科目におけるWeb学習教材の特徴

3.1 物理学実験における学習の特徴

Web学習という形態を導入するのに当たって、物理学実験における学習の特徴とWeb学習の特徴をそれぞれ整理し、コンテンツの表現方法を工夫するというIT技術的な側面と学習教材の活用するための学習・指導方法という二つの観点において議論する。

まず大きな特徴として、実習・体験型授業におけるWeb学習教材作りであるという点を挙げることができる。物理学実験は実習型の授業科目であり、実際に測定器具を手にする、現象を観察するなどの体験を通じて実感しながら理解することが重要である。

すなわち、Web学習というバーチャル空間による学習を通じて、現実空間における実体験の学習を行うことになる。これは、コンテンツの表現方法を工夫するという意味において、非常に重要なポイントである。物理学実験用の教材としては、仮想空間における現実性(バーチャル空間におけるリアリティー)を求めるのではなく、仮想空間ならではの特性を活かすことが鍵となる。すると、「容易に繰り返し再現する」、「2つ以上の事象を適切に比較する」などの教材コンテンツの表現方法が効果的であると考えられる。

学習・指導方法という観点からポイントを

探るためには、物理学実験における学習形態の特徴を考察する必要がある。物理学実験用Web学習教材は、予習における事前学習教材として利用すると共に、実験授業における補足教材としても用いる。事前学習と実験授業は、人数という観点では個人学習と集合学習という学習形態であり、時間という観点では非同期型学習と同期型学習という学習形態となる(表3.1)。Web学習教材作成の際には、それぞれの学習形態の特徴を考慮し、いずれの学習形態にも対応する必要がある。

表3.1 物理学実験の学習形態

学習形態	人数	時間
事前学習	個人学習が主	非同期型学習
実験授業	集合学習が主	同期型学習

事前学習に対しては、ビデオコンテンツにおけるナレーションを音声ガイドとして利用し、授業における実験の対面指導では教員スタッフによる指導を行う。このように上述の学習形態のそれぞれに合わせて、適切な方法によるインストラクション(指導とガイド)を行うことによって、学習者のモチベーションの維持を図る。

3.2 物理学実験における実験指導ワークフローの分析

物理学実験では、Web学習教材を事前学習教材として利用するとともに、実験授業中の補助教材としても利用する。一方、物理学実験は毎週1課題ずつのオムニバス形式で行うという授業形態であるため、1つの課題あたりの学習時間は2週間(事前学習と授業後の実験レポートの作成のそれぞれに1週間ずつ)である。そのため、非同期型学習と同期型学習には、シンプルな時系列的関係が認められる。Web学習教材の開発には、この点を考慮した学習の手順を明示する必要がある。



図3.1 物理学実験におけるワークフロー

そこで、これまで物理実験で行われてきた授業のワークフローチャートを図3.1に示す。このチャートでは、スタッフが授業の際に行う手順を長丸印のノードで、学生が自分で行う行程を矩形のノードで示されている。

物理学実験は毎週1つの実験テーマをおこなうため、実験の説明と実験の準備の工程は必ず行う。また、実験内容を次週に持ち越すことができないため、その日の内に実験を完了する必要がある。すなわち、実験、測定データの分析、および誤差評価と再実験の『実験指導サイクル』は学習指導上もっとも重要な行程であると同時に、授業を円滑に進めるためのPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルでもある。この行程では、スタッフに対する高度な指導技術が要求される。『実験指導サイクル』のつぎは、考察並びにレポートの作成である。

物理学実験における指導手順をフローチャートとして明示すると、学生が主体的に

進めるべき行程(矩形のノード)が多くを占めていることが判る。指導スタッフが直接行う行程は僅か3つの行程だけであり、実験指導のあり方はスタッフの指導技術に強く依存していることが浮かび上がる。すなわち、物理学実験における指導の効率化を図るためには、1.2節で述べたように待ち時間を利用した学生の自主的な学習を促すことだけでなく、ベテランスタッフの指導技術を暗黙的な経験知から形式知として体系化することが重要である。

3.3 物理学実験における学習要素分析

そこで、物理学実験のベテラン指導者に指導項目をアンケート調査し、その結果を基にして、物理学実験における実験指導ワークフローをさらに詳細に分析した。その結果、物理学実験では学生の予習が非常に重要であること、ならびに高等教育課程における物理実験を体験しているか否か、あるいは物理科目を履修していたか否かという点にも考慮すべきであるという結論を得た。すなわち、物理学実験の指導を行うためには、実験授業内における学習指導のワークフローだけでなく、予習段階における学習フローも考慮するべきであることが明白になった。そこで、ワークフローをさらに見直すために、学習要素として詳細に検討すると、物理学実験の指導における学習要素は、表3.2のように分解することができる。

ここでは、高校で物理学を履修していない履修者を想定し、「【2】基礎知識」という学習要素を用意している。また、物理定理などの実験の背景を「【3】実験原理」、実験を行うのに必要な実験機器を「【4】実験装置」、その実験と実験装置に依存した測定に関する詳細を「【5】測定原理」とした。さらに、表3.2に示すように、「【6】実験手順」、「【7】測定と誤差」、「【8】実感・体感」、「【9】考察」、「【10】文献比較」および「【11】実例・応用」

表3.2 物理学実験の学主要素

学習要素	摘要
【1】実験目的	実験の目的(学習目標)
【2】基礎知識	実験科目の履修以前に習得していることが望ましい知識
【3】実験原理	実験内容の物理的な背景と原理
【4】実験装置	実験に必要な実験装置
【5】測定原理	測定を行うための原理
【6】実験手順	実験を行うための手順
【7】測定と誤差	測定データの精度を評価する
【8】実感・体感	実験を通じて、実感あるいは体感して体得してほしいこと
【9】考察	実験全体の考察
【10】文献比較	理科年表などの文献と比較する
【11】実例・応用	実験内容が応用されている身の回りの実例や応用例を考える

という学習要素に分類した。

これらの学習要素を基にして、物理学実験における概念構造[2,8](佐藤 1987, J.D. ノヴァック1992)を解析した。表3.2で分類した学習要素を個々にみると、学習要素と学習要素の間には学習すべき順序を特定することができる。ある学習要素 F_2 を理解するためには、予め学習要素 F_1 を理解することが必要であるという順序関係が認められるとき、 F_1 を下位の学習要素(下位要素)、 F_2 を上位の学習要素(上位要素)という。表3.2に示した学習要素間における上下位関係は、学習要素をノード(丸印の番号)で、学習の順序関係を矢印で表すと、図3.2(a)のように表すことができる。つぎに、下位要素を縦に、上位要素を横に配置し、マトリクスを作る。例えば、第1行第2列に成分「1」が立つと言うことは、学習要素【1】をおこなってから学習要素【2】を行うという直接的な学習関係(直接関係)に対応する。図3.2(a)に示す学習関係を基にして得られた学習要素のマトリクスを図3.2(b)に示す。これを直接関係マトリクスという。直接関係マトリクスを解析することによって、物理学実験における概念構造を調べることができる。



図3.2 学習要素間の(a)上下位関係と(b)直接関係マトリクス

3.4 物理学実験における概念構造

直接関係マトリクスに対応する行列を A とし、単位行列 I を加えて、

$$(A+I)^{k-1} (A+I)^k = (A+I)^{k+1} = M \quad (1)$$

が成り立つまでブール積演算を行って得られる行列を可到達マトリクス M という[3,4]、図3.2(b)に示した直接関係マトリクスに対する可到達マトリクス M を図3.3に示す。

可到達マトリクス M における * のついた『1*』は、もともとの $(A+I)$ 行列には含まれず、(1)式の演算の結果として現れたものである。もともとの $(A+I)$ 行列に含まれる成分『1』は学習の直接関係を表しているのに対し、成分『1*』は間接的な学習関係を示すものである。

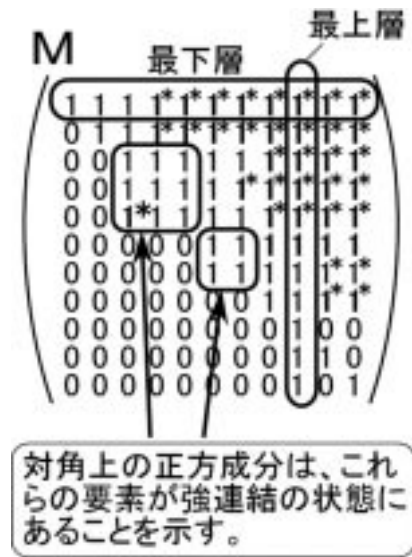


図3.3 図3.2の直接関係マトリクスに対する可到達マトリクスを示す

図3.3に示すように、行列 M の第1行の成分はすべて『1』または『1*』になっている。このことは、学習要素【1】から始めて、直接的もしくは間接的な関係を通じてすべての学習要素へ到達可能であることを意味している。すなわち、学習要素【1】が学習構造の最下位要素（もっとも最初に行うべき学習要素）であるがわかる。一方、行列 M の第9列の成分もすべて『1』または『1*』である。このことは、すべての要素から学習要素【9】まで直接的または間接的に到達すること、すなわち、学習要素【9】が最上位要素（最終的に到達する学習要素）であることを意味している。また、図3.3の中に示すように、学習要素【3, 4, 5】に対する9つの対角正方成分がすべて『1』または『1*』となっていることから、これらの学習要素は強連結の状態になっていることがわかる。学習要素【6, 7】も、同様に強連結の状態になっている。学習要素が強連結の状態にあるということは、理解するためにはお互いの要素が必要であって特定の上下位関係をきめることのできない強

い関係になっていることを示す。

以上の結果から、学習要素【1】から始まって学習要素【9】に至る学習要素の順序関係があり、その間にある学習関係を図3.4のチャート図として表すことができる。このチャート図が物理学実験における概念構造(コンセプトマップ)である。

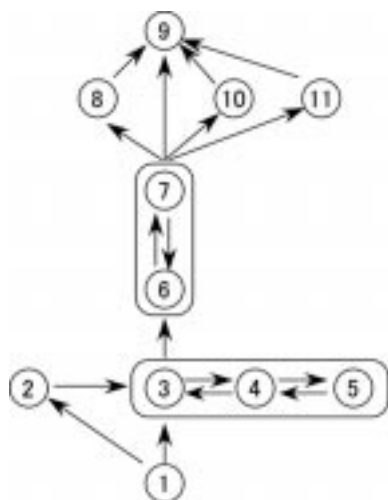


図3.4 物理学実験の概念構造チャート図

図3.4では、強連結状態にある学習要素が四角で囲まれている。学習要素【6】と学習要素【7】が強連結状態であることは、実験を正確に行うためには手順の理解と測定結果の評価の理解が不可欠であることに対応している。そして、これらを理解するためには、学習要素【3, 4, 5】がすべての学習者にとって必ず必要であることを示している。一方、学習要素【2】は、分岐した学習経路として位置づけられている。このことは、基礎知識は大学に入学するまでに身につけておくべき要素であり学習者の習得状況に応じて選択される学習要素であることに対応している。

3.5 学習要素のコンセプトマトリクス

第3.1節で述べたように、物理学実験のWeb 学習教材は、事前学習と実験授業のいずれにも対応させる必要がある。すなわち、事前学習として取り組むべき学習内容と実験授業の中で必要となる学習内容では、学習する時間区分がことなることを考慮した学習要素のフローの割り出しも必要となる。実験図3.4に示した可到達マトリクスに基づく概念構造チャートでは、学習要素の時間に対する依存性が含まれていない。そこで、大まかに学習の時間区分を特定すると、表3.3に示すように4つの時間区分に分類することができる。

表3.3 物理学実験における学習の時間区分

区分1	事前学習
区分2	実験準備
区分3	測定と分析
区分4	考察およびレポート作成

ここで、物理学実験では、13個の実験課題の中から毎週1課題の実験を選び、オムニバス形式で6回行うという授業形態であることを考慮する。個々の実験課題における基礎知識(学習要素【2】)について詳細リスト(図3.5)を分析すると、物理学実験において学習する内容は、ある実験課題に特有の内容と、ほぼすべての実験課題において必要となる内容の二つに大別することができる。後者をピックアップすると、表3.4に挙げるように6つの要素を挙げるができる。

表3.4 基礎知識における共通の学習要素

要素1	有効数字と計算
要素2	物理定数と単位
要素3	図と表の作成方法
要素4	作文技術
要素5	統計処理の方法
要素6	回帰直線の書き方

では「事前学習」と「実験の準備」の2つの連続する時間区分のいずれにも属している。また、共通要素として列挙した6つの学習要素は、4つの時間区分と11個の学習要素の外側に配置し、独立させている。この配置は、Web学習教材をデザインする際に考慮される。共通の学習要素は、学習の時間区分や学習手順に依存することなく選択できるようにリンクすべきであることが判る。

図3.4と図3.6は、いずれも物理学実験における学習概念構造をチャート化したものである。図3.4に示す概念構造は実験課題を理解するための学習順序を明示し、図3.6は時間区分と学習要素の対応を示している。これらの二つのチャートを比較すると、お互いに相補的な関係にあることがわかる。

そこで、横軸に学習の時間区分を配置し、縦軸に学習要素を配置したチャートを図3.7に示す。この2次元的な『時間-学習要素チャート』を、学習要素のコンセプトマトリクスと呼ぶことにする。コンセプトマトリクスは、学習要素の学習順序と時間区分に対する情報を同時に表現する方法として利用されることがわかる。

図3.7に示すコンセプトマトリクスの特徴は、縦軸の学習要素の配置を上から順に並べていることである。それぞれの時間区分における必須の学習要素を「○」印で示す。また、学習者の学習意欲に応じて、「○」印の学習要素に加えて、「◎」印の要素まで学習する範囲を広げることが望ましい。「○」印で示す学習要素は、目を通しておくことが望ましいが必ずしもその時間区分における学習要素ではない。すべての時間区分の「○」印の学習要素を統合すると、すべての要素を漏らすことなく学習することになる。時間区分ごとに必須となる学習要素群を辿ると、概ね、左上から右下に向かって学習を進めるというスキームを描くことができる。コンセプトマトリクスは、図3.4に示した概念構造を包括的

に含みながら、学習の時間区分を明確に示している。

	事前学習	実験準備	測定評価	考察・レポート作成
実験の目的	◎			◆
基礎知識	◎	※		◆
実験の原理	◎	○		◆
実験装置	◎	◎	※	◆
測定原理	○	◎	○	◆
実験手順	○	◎	◎	◆
測定と誤差評価	※	○	◎	◆
体感すべき現象	※	※	○	◆
考察		※	○	◎
文献値との比較			※	◎
実例と応用例			※	◎

図3.7 学習要素のコンセプトマトリクス

- 印は、それぞれの時間区分で行うべき要素
- 印は、印の要素に付随する要素
- 印は、印の学習要素に関連する要素
- 印は、最終的にレポートにまとめる要素

このようにして授業のコンセプトを明示することによって、暗黙的に行われがちなカリキュラムのコースデザインを形式知として表すことができる。コンセプトマトリクスに基づいて学習内容を整理することにより、個々の実験課題における学習指導を体系的に捉えることができる。

このコンセプトマトリクスに基づいて学習要素【1】実験目的のの整理を行った結果を表3.5に示す。

学習要素【3】「実験の原理」、学習要素【4】「実験装置」と学習要素【5】「測定原理」について整理した結果は、次節で述べる。

表3.5 実験目的

実験	実験目的
A	ボルダの振子を使って、山口県山口市吉田町における重力加速度を測定する。
B	弾性変形に関する弾性率（ヤング率）を測定し、物体の弾性について理解する。
C	Jolly のばねばかりを用いて、水とアルコールの表面張力を測定する。
D	ジュールの熱量計を用いて電流による仕事の仕事当量を求める。
E	いろいろな金属の線膨張率を求め、熱膨張という現象について理解する。
F	鋼鉄線および交流電流が磁場から受ける作用（固有振動）を測定し、交流の周波数を求める。
G	導線とサーミスタの抵抗の温度特性を測定し、金属と半導体の物性の違いを理解する。
H	トランジスタの静特性曲線を求め、トランジスタの電流増幅率を評価する。
I	オシロスコープの原理を学び、ダイオードを用いた整流回路の波形を観測する。
J	磁場の中を運動する電子の軌跡を観測し、これから電子の比電荷 e/m を求める。
K	分光計を用いて水銀の特性スペクトル線の波長を測定し、光の回折を理解する。
L	ニュートンリング（干渉縞）を利用して、水とアルコールの屈折率を測定する。
M	プリズムの頂角および最小偏角を測定し、プリズムの屈折率を求める。

4. コンセプトマトリクスに基づいた体系化

4.1 実験の原理

実験原理は、それぞれの実験で扱う実験課題の基となっている物理的な原理である。実験原理をリストアップし、体系化したビューシートを図4.1に示す。このビューシートは、実験課題と実験原理の対応を明示すると同時に、物理学実験における実験原理に関するデータベースを形成している。これらの関係を基にして、Web 学習教材のデータベースとして利用することができる。

実験課題番号	単振動と振り子	ボルダの振り子	ヤング率	弾性変形と強性体	自由エネルギー	表面張力とつりあう力	ジュールの熱量計	熱の仕事当量	熱膨張係数	交流の特徴	定常波と基本振動数	金属の電気抵抗	半導体の電気抵抗	トランジスタの動作原理	ダイオード	オシロスコープ	磁場中の電子の軌道	電場中の電子の軌道	ホイヘンスの原理	励起とエネルギー準位	光回折格子	ニュートンリングの干渉条件	プリズムの屈折率	プリズムの頂角
A	●	●																						
B			●	●																				
C					●	●																		
D							●	●	●															
E									●	●														
F											●	●												
G												●	●											
H														●	●	●								
I															●									
J																	●	●						
K																			●	●	●			
L																						●	●	
M																							●	●

図4.1 学習要素【3】：実験原理の詳細リスト

実験課題番号	プリズムの設置	分光器の調整	波長とニュートンリングの直径	レンズの曲率半径	透動顕微鏡の調整	回折光と回折角	光の波長と色の関係	電子の比電荷	ヘルムホルツコイル	内製抵抗	整流回路	ダイオードの整流作用	エミッタ接地	増方向と逆方向電圧	方対数グラフ用紙	アレキサンダフロッツ	ホルツマン定数	抵抗と温度の同時測定	ホイトストンリッジ回路	永久磁石による共鳴	電磁石による共鳴	共振（弦の固有振動）	光てこによる精密測定	縮径係数	精密天秤のゼロ点調整	熱量計の水当量	5gのばね秤のバネ定数	バネの伸びの最大値	表面張力と力のつりあい	自由エネルギーと表面張力	精密天秤のゼロ点調整	たわみとヤング率の関係	周期の測定方法	光学でし	望遠鏡の調整	ホルダ振り子の振幅	ホルダ振り子の振動面	三角錐の固有振動													
A	●	●	●	●	●	●																																													
B							●	●	●																																										
C										●	●	●	●	●																																					
D																				●	●																														
E																						●	●																												
F																																																			
G																																																			
H																																																			
I																																																			
J																																																			
K																																																			
L																																																			
M																																																			

図4.3 学習要素【5】：「測定原理」における詳細リスト

5. 教材の開発

5.1 学習要素とリンクレベル

一般に、概念構造チャートを「時間 階層レベル」として2次元的に表現したチャートは、『学習は目標に向かって登ることである』という概念を直感的に表現するために、数学の2次元直交座標にあわせて座標の原点を出発点とし、左下から右上に向かってノードを配置する（図5.1）[3, 4, 5, 9]

一方、図3.7のコンセプトマトリクスによる配置方法は、左上から右下に学習を進める配置となっているので、一般的な概念構造チャートの配置と異なっている。したがって、図3.7では『学習目標に向かって登る』という概念を含まない。しかしながら、コンピュータにおける慣例（画面の座標は左上を原点とし、横軸の正の向きを右向き、縦軸の正の向きを下向きとすること）と一致するた

め、コンセプトマトリクスに基づく Web 学習教材の構造設計を行う際に有利に働く。

5.2 Web 学習教材の画面操作の階層化

ハイパー言語と Web 技術を利用した Web 型学習教材の特徴のひとつは、書籍などのテキスト教材と比較して、学習者がハイパーリンクを辿って自在に表示画面を移動できることである。通常1つの画面に、複数個のハイパーリンクを設置することが多い。すると、学習者は、リンクされた学習画面のどれにでも移動することができる。学習画面をノード、リンクを矢印として対応させると、概念構造チャートにおけるノードに複数経路の分岐が生じることになる。すると、学習の経路をチャートに表した学習構造は、教材の概念構造よりも複雑なチャートになる。

コンピュータを用いる場合には、必ずしもコンピュータを操作する手順と学習のための

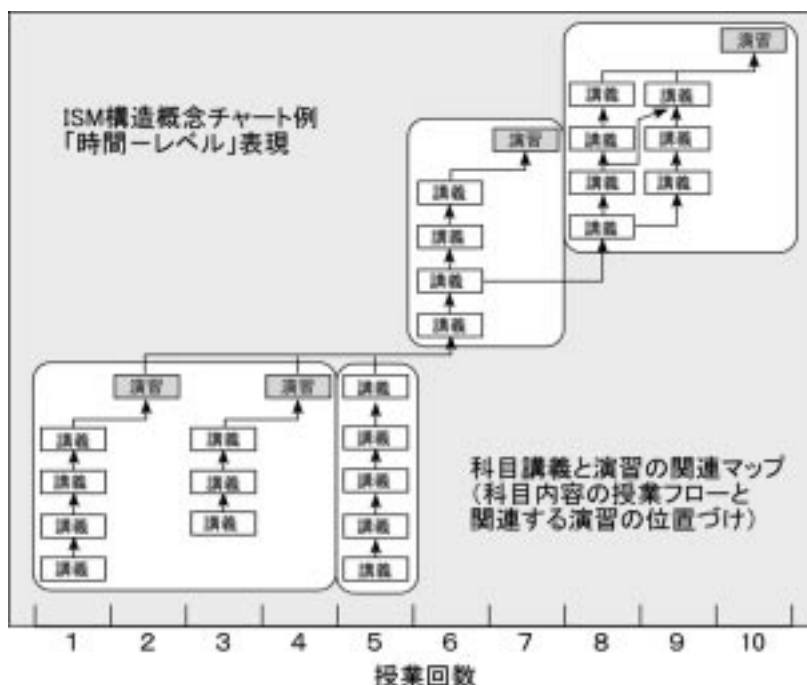


図5.1 『学習は目標に向かって登ることである』という概念に対応する右上がりのチャート

科目名	物理学実験																	
レベル1 実験課題	実験A	実験B	実験C	実験D	実験E	実験F	実験G	実験H	実験I	実験K	実験J	実験L	実験M					
レベル2 スケジュール	事前学習			実験の準備			測定と分析			レポート								
レベル3 学習項目	1. 実験目的	2. 基礎知識	3. 実験の原理	4. 実験装置	4. 実験装置	5. 測定原理	6. 実験手順	6. 実験手順	7. 測定と誤差評価	8. 体感すべき現象	9. 考察	10. 文献値との比較	11. 実例と応用例					
レベル4	詳細項目(実験課題ごとに分類される)																	
共通項目	有効数字と計算			図と表			統計処理			物理定数と単位			作文技術			回帰直線		

図5.2 学習要素とリンクレベルの対応

行動とが一致しない場合がある。これは、コンピュータ操作には、「フォルダとファイル」を管理するための独自の階層構造（ディレクトリ）に起因する手順があるためである。

したがって、教材の概念構造とコンピュータ操作の階層化構造との区別をつけずに「学習画面とハイパーリンク」をノードと矢印に対応させてしまうと、学習構造に不要な複雑さ

を生じさせてしまう。我々はむしろ逆に、コンピュータのディレクトリ構造に対応する区分け（以下、リンクレベルと表現する）を積極的に導入し、学習における概念構造と融合させる手法を試みた[10]。

学習要素のコンセプトマトリクス（図3.7）において、「」でしめす学習要素は、時間区分に対して従属的な関係があると見なすことができる。この関係に基づいて、リンクレベルと学習要素との対応を行うと、横軸の学習区分を上位のリンクレベル、縦軸の学習要素を下位のリンクレベルとして対応させることができる。

これらのリンクレベルの設定は、Web画面操作を考慮する上で、非常に重要となる。リンクレベルの階層は、表5.1のように最上位レベルからレベル4までの5段階と共通要素とに分けることができる。このリンクレベルの対応関係をもとにして、学習要素を配置した樹形図を図5.2に示す。

学習画面に表示されるリンクレベル4の詳細リストは、4節で述べたデータベースに基づいて、実験課題ごとに該当する項目だけを表示させる。

表5.1 リンクレベルと学主要素の対応

リンクレベル	項目
最上位レベル	科目名（物理学実験）
レベル1	実験課題
レベル2	学習の時間区分
レベル3	学習要素
レベル4	要素ごとの詳細学習リスト
共通の学習要素	学習要素と実験課題のいずれにも共通する学習リスト

5.3 Web学習教材のデザイン設計

最上位のリンクレベルは、Web学習教材のオープニングページに対応し、eラーニング・システムなどの外部からのリンク先となる。リンクレベル1では、実験Aから実験Mの13テーマの課題名を表示する。図5.3(a)に、

リンクレベル1に対応するユーザーインターフェースを示す。

実験課題を選択すると、それぞれの学習内容が表示されて、図5.3(b)に示す画面に移動する。画面構成は、左側にリンクボタンと動画コンテンツを配置し、右側に選択した学習要素のテキスト情報が表示される。リンクレベル2の4つのボタンが左上（図5.3(b)中のリンクレベル2の枠）に表示される。

それぞれのボタンをクリックすると、リンクレベル3のボタン（図5.3(b)中のリンクレベル3の枠）がプルダウンメニューとして表示される。そして、リンクレベル3の学習要素を選択すると、動画コンテンツの下に、リンクレベル4の詳細リストがハイパーリンクとして表示される。また、6つの共通学習要素は、図5.3(a)と(b)のいずれの画面でも配置し、リンクレベルにかかわらず選択できるようにしている。実験課題の学習画面では、すべての実験課題に対し共通のユーザーインターフェースを提供する。

リンクレベル4ならびに共通学習要素の詳細リストを選択すると、画面の左側中央にビデオコンテンツあるいは資料写真が表示される。また、右側には選択した詳細リストに対応するテキスト資料が表示される。物理学実験では数式を含んだテキストを表示する必要があるため、テキスト資料はTeXで編集した。以上の全てのコンポーネントは、Flashを用いて組み込んだ。

リンクレベル2と3における操作は一貫しており、すべての実験課題に対して共通のユーザーインターフェースを提供する。ただし、リンクレベル4では、個々の実験課題に応じて該当する詳細リストを表示するため、動的なリンク処理が必要になる。そこで、基礎知識、実験の原理、実験装置、測定原理、実験手順と誤差評価のそれぞれの学習要素について実験課題ごとの詳細リストをデータベース化し、Javaスクリプトを用いて動的

なリンク処理を行っている。

リンクレベル4では、リンクレベル1で選択した課題に応じた学習要素の詳細リストが表示される。図5.3(b)では、実験Aの「事前学習」(リンクレベル2)において学習要素「実験装置」(リンクレベル3)に移動し、実験装置の詳細リストがリンクレベル4として表示されている。



(a)



(b)

図5.3 Web 学習教材のユーザーインターフェース:(a)最上位レベル,(b)実験課題の学習画面

このように、コンセプトマトリクスに基づいて Web 学習教材のユーザーインターフェースをデザインすることによって、コンピュータ操作の階層化構造(リンクレベル)と学習のための階層化概念構造との融合を図

るとともに、学習者の学習手順を自然に誘導することができる。

5.4 コンテンツ作成の指針

今回の教材開発では、Web 学習コンテンツにおける学習目標として、実験内容の事前学習に重点を置き、実験結果までは収録は行わないこととした。この方針は、最終的な実験結果は、学習者が自分の手で確認することが重要であるという基本方針に基づく。

動画の収録シーンは必要最小限にとどめ、映像の編集工程数を節約するとともに、最終成果物のファイル容量の節約を図った。動画として収録すべき内容と、テキストコンテンツとして表示すれば十分である内容とを明確に区別した。ビデオカメラで撮影する項目は、主要な測定機器の外観と操作方法、実験装置のセットアップおよび実験と測定原理に関する内容とし、事前学習と実験の準備に必要な情報を整えた。一方、測定と誤差に関する注意事項、実験レポートの書き方および物理定数と諸単位に関しては、テキストコンテンツとして編集した。

既存の実験指導書の内容をそのままテキスト化しただけの Web 画面では、Web 画面に表示されたテキストのコピーとペーストが容易に行えるため、教育効果の低下を招きかねない。そこで、Web 画面からのコピーを防止しなくてはならない。

理系科目の Web 学習コンテンツで問題となるひとつの要因は、数式の表現方法である。物理学実験では原理の説明に数式を多用するため、この問題は非常に重要である。

そこで、TeX を利用して数式を含んだテキストコンテンツを編集し、コンパイルした。さらに、コンパイルした DVI データから生成した PDF ファイルを画像ファイル(jpeg 形式)に変換した。この画像ファイルを Web として表示することにより、数式を含んだテキストを綺麗に表示するとともに、

Web画面からのテキストのコピーを防止する。

6 Web 学習動画コンテンツの編集

6.1 Web 学習用動画コンテンツの撮影

ビデオカメラによる動画の撮影では、室内照明の照度、天候と時間による外光の色温度の変化、ターゲットへの照明の写り込み、鏡面に写るカメラ自身の鏡像など、様々な条件を考慮しながらそれらの影響を最小限に抑えながら撮影した。対象物の鮮明な映像を撮るために、放送局用デジタルビデオカメラ（DV-CAM）を用いて撮影し、DV-CAMでの撮影が困難な接写撮影が必要な場合には、小型のハンディカムで撮影を行った。基本的な項目の撮影は、平成15年2月の第1週から第3週までの3週間で行った。

平成15年4月から7月にかけて、物理学実験の指導を担当するスタッフ6名が分担し、各自の担当科目に関する映像データのタイムチャートの詳細な検討を行った。このタイムチャートを基にして、撮影したビデオソースにテキストクリップを挿入、比較シーンのトリミングと合成、矢印などのエフェクトの追加などの編集、不足しているカットのリストアップと補足撮影を行った。映像の編集と並行しながら、音声ガイドのためのナレーション原稿を作成し、収録した。

以下では、表6.1「主要な測定機器」の項目について、コンテンツの撮影と編集における詳細を述べる。

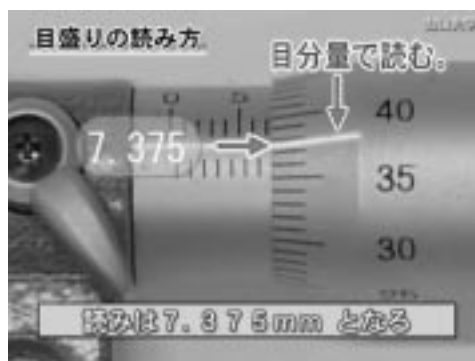
表6.1 「主要な測定機器」と「実験A」の

課題	撮影項目
主要な測定機器	マイクロメータ、ノギス、精密天秤、読み取り望遠鏡と光てこ分光器、水平水準器、ローレンツ力

6.2 マイクロメータ



(a)



(b)

図6.1 マイクロメータの目盛りの読み方を説明する場面のキャプチャー画像を示す。

マイクロメータの撮影では、スリーブとシンプルに刻まれた目盛りが判別できるように照明の位置と照度を調整した。コンテンツの編集では、各部の名称と操作方法ならびに測定値の読み取り方法について説明した。読み取り方法の説明では、スリーブ基準線の意味の説明に重点を置き、1000分の1mmの単位まで測定できる原理について解説した。

マイクロメータの目盛りの読み方を説明では、音声ガイドに加えて文字クリップと矢印などの映像効果を挿入することによって、理解し易くなるように工夫している。実際のマイクロメータを手にとって、繰り返しビデオを再生しながら納得できるまで反復して学習することができる点において、紙面による説明よりも理解しやすくなっている。

6.3 ノギス



(a)



(b)

図6.2 ノギスの目盛りの読み方を説明する場面のキャプチャー画像を示す。

ノギスの撮影では、ノギスの角度によっては照明の光や外光が全反射し、照明の反射が問題となった。そこで、ノギスを動かす際にはなるべく全反射が起こらないように角度を調節するとともに、カメラ側にも偏光フィルターを装着し、反射光の軽減を図った。

操作方法では、まず、ノギスの用途として内径、外径、深さおよび段差の測定方法を説明する。その後、副尺(パーニア)の読み取り方について解説している。ここでも、クリップと映像効果の挿入により、丁寧で正確な説明となるように編集を行った。これにより、繰り返し再生できるというメリットを最大限に活かすことができる。

6.4 精密天秤



(a)



(b)

図6.3 精密天秤の目盛りの読み方を説明する場面のキャプチャー画像を示す。

精密天秤では、質量を測定する金属容器を天秤皿に載せると天秤皿が揺れる。そのため、精密天秤の撮影では、天秤の照明の角度とともに天秤皿の揺れが問題となり、天秤皿の揺れを抑えながら撮影した。精密天秤のコンテンツでは、操作方法として特にゼロ点調整の説明に重点を置いた。また、パーニア・ダイヤルの読み取り方については、クリップと映像効果の挿入を利用して解説している。

6.5 読み取り望遠鏡と光てこ



(a)



(b)

図6.4 (a)読み取り望遠鏡の各部の名称を説明する場面と、(b)光学てこの調整場面におけるキャプチャー画像を示す。

読み取り望遠鏡の撮影では、カメラの焦点深度が浅いことが原因となって、人が目で見ている実際のイメージとカメラが撮影した映像のイメージが大きく異なり、問題となった。

そこで、焦点をスムーズに移動させながら撮影し、できる限り実写イメージに近くなるように配慮した。望遠鏡の調整では、望遠鏡のセッティングと焦点の調整に加えて、観測者の視力に応じた接眼部分の視度調節が重要であることも解説している。

接眼部分の視度調節の例では、実際の作業では当事者だけが観察することができない事象をビデオ映像として表現することにより、説明者と学習者の間で映像情報を共有することができる。

6.6 分光計



(a)



(b)

図6.5 (a)分光器の各部の名称を説明する場面と、(b)パーニアの読み取り方の説明場面におけるキャプチャー画像を示す。

分光器の撮影では、特に遊動顕微鏡とルーペの撮影が問題となった。分光器の遊動顕微鏡は、分光器のメインフレームと連動して回転すること、および接眼部の形状が小さいことが制約となって、放送局 DV-CAM カメラでは接写撮影できない。そこで、小型の DV-デジタルビデオカメラを接眼部に固定し、実写イメージを忠実に撮影した。パーニアルーペの撮影も同様の手法で撮影した。パーニアの読み取りでは、微小角度の表記方法に関しても説明を加え、精密な角度測定について解説している。この例も望遠鏡の場合と同様に、実際の作業では当事者だけが体験することができない情報を参加者全員で共有することができる。

6.7 水平水準器



(a)



(b)

図6.6 水平水準器の調整の方法を説明する場面のキャプチャー画像を示す。

水平水準器の撮影では、照明や偏光の問題に加えて、水平水準器を回転させるという何の変哲もないシーンの撮影が困難であった。そこで、CDメディアとCDケースを用意し、CDメディアをターンテーブルとして利用した。水平水準器をCD媒体の上に固定し、CDを静かに回転させながら撮影を行った。水平水準器の回転とともに移動する気泡の位置を下向きの矢印(映像効果)で追従し、気泡の動き着目するように編集した。

6.8 ローレンツ力



(a)



(b)

図6.7 電子線の磁界による軌道の変化を説明する場面のキャプチャー画像を示す。

電子管では、アルゴンガスと電子線の相互作用により微かに光る軌跡として電子線の道筋を確認できる。電子線の軌跡の発光強度は微弱であるので、肉眼で見える場合には部屋の照度を落とさなくてはならない。これは、光の波長が短くなる(紫外線に近づく)につれて人間の目の感度が低くなることによる。一方、CCD素子(ビデオカメラの受光部)の短波長励起光に対する感度が高いため、ビデオカメラによる撮影では電子線の軌跡を青く光る線として明瞭に捉えることができる。そのため、肉眼で軌跡が見えるほど部屋を暗くすると、ビデオカメラでは軌跡が明るくなりすぎて強度が飽和してしまう。そこで、部屋の照度が撮影に適切になるように調節して、

撮影を行った。

この事例では、フレミングの左手の法則に対応する磁界と電流と力の向きをテロップで合成し、ローレンツ力について視覚的に理解できるように構成した。磁石の向きを反転させることにより電子線の曲がる方向が変わるという現象を映像として伝えているので、紙媒体のマニュアルと比較して「フレミングの左手の法則」という原理を直感的に理解することができる。

7 Web 学習教材を用いた教育の実践

7.1 Web 学習コンテンツの配信

制作した Web 学習コンテンツの配信は、ネットワークもしくは CD 媒体で行うことを前提としている。ネットワークを利用した Web 教材の配信システムを図 7.1 に示す。ネットワークによる配信を行う場合には、150名の学生が同時に利用した場合における負荷を最大でも5Mbps 程度にする必要がある。また、CD による配布を行う場合は、CD の容量 (700MB) を超えてはならない。一方、映像画質を確保するためには、ビットレートを大きくしてはならない。そこで、負荷を軽減しつつ最低限の品質を確保するために、映像再生の画面サイズを320×240ピクセルとし、ビットレートを384Kbps とした。この場合、同時アクセス数の最大数を150とすると、LAN の最大負担は約6Mbps となる。ただし、実際には全員が同時にアクセスすることは希であると思われるので、LAN への負荷は5Mbps を上回らないと考えられる。このスペックであれば、十分、CD に収まる容量の範囲で画質を確保しつつ、同時にネットワークで配信した場合の LAN への負荷を抑えることが可能であると考えられる。



図7.1 ネットワーク環境を利用した場合のWeb学習教材の配信システム

7.2 実践例

実験課題A「重力加速度の測定」を例にして、作成したビデオコンテンツを紹介する。図7.2(a)は、実験課題A「重力加速度の測定」のオープニング画面である。オープニング画面では、それぞれの実験で用いる実験装置を背景にしている。図7.2(b)は、三角稜を乗せる水平台の調整の説明である。図7.2(c)および(d)は、三角稜のセッティングによる固有振動の比較を説明するための合成映像である。このような比較を一目瞭然に行うことができることは、とても効果的である。図7.2(e)は振動子の振動面を比較しながら説明するクリップである。静止画(図7.2(e))では表現が困難な振動子の軌跡の違いを、映像にすると容易に説明することができる(図7.2(f))。図7.2(g)は、振動子の様子を観察する望遠鏡の視野の映像である。この場合、インストラクターは、振動子の振幅の程度や周期の数え方などを学習者の全員が同時に指導することが可能となる。図7.2(h)は、振動子の長さの測定について説明を行っている場

面である。測定する箇所を明確に示すことによって、実際の作業における誤解を防ぐ。

製作した Web 学習コンテンツ(約400MB)を、平成16年度前期の物理学実験において試験的に導入し、フィールド調査を行った。試験導入では LAN の接続トラブルなどを避けるため、CD-R 媒体で Web 学習コンテンツを配布し、各自のノートパソコンにインストールした。

学生に対しては、物理学実験のシラバスに「Web 学習コンテンツを利用した予習学習を行って実験の概要をまとめること」を「事前学習」として指示するとともに、毎回の授業の始めに事前学習の内容を確認した。また、実験終了後には、次週の実験の事前学習を行うことを口頭により指示を行った。実験授業では、従来の紙媒体による物理学実験指導書を用いながら、Web 学習コンテンツを実験内容の予習と実験授業中における補助教材として用いた。

物理学実験は、東側実験棟と西側実験棟に分かれて実験を行う。東側と西側のいずれの実験グループも、パソコンを活用しながら実験実習を行う。図7.3に、重力加速度測定を行っている実験グループの様子を示す。図7.3(a)と(b)は、授業が始まって1時間後における様子である。図7.3(a)は東側実験棟の実験グループであり、図7.3(b)は西側実験棟の実験グループである。授業開始時に行われる実験概要の説明の開始時刻が東側と西側では15分程度の時間差があるにもかかわらず、どちらのグループでもほぼ同じペースで実験を行っている様子がわかる。このことから、Web 学習コンテンツを補助教材として活用することによって、授業の進度を適切に維持することができたと考えられる。

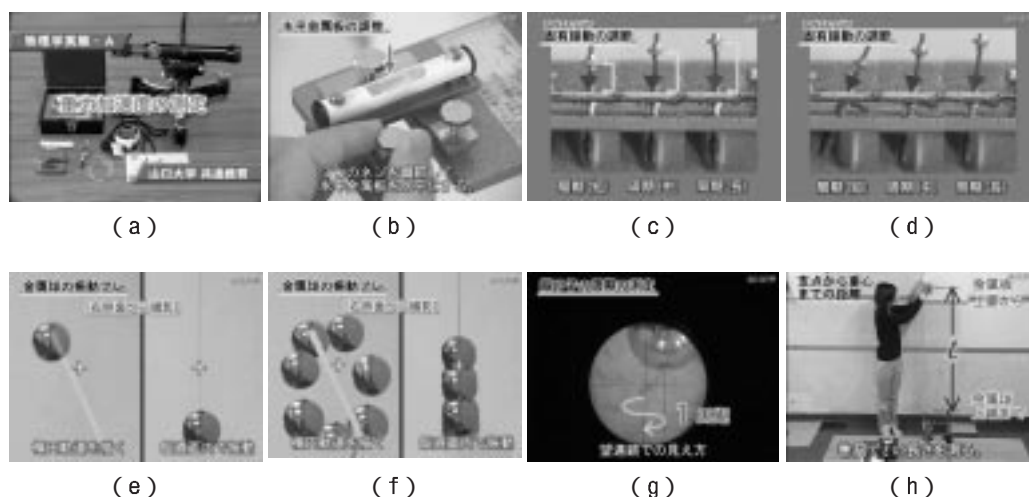


図7.2 実験課題 A「重力加速度の測定」における説明画面のキャプチャー映像を示す。

- (a) オープニング
- (b) 水平台の調整と水平水準器の説明
- (c) 三角稜の固有振動数の調整の説明
- (d) 三角稜の固有振動数の調整の比較
- (e) 振動面のぶれの説明
- (f) 振動面のぶれの比較
- (g) 望遠鏡の視野における振動の説明
- (h) 振り子の長さの測定の説明



(a)



(b)

図7.3 重力加速度の測定実験の写真を示す。授業開始後、1時間における(a)東側実験室と(b)西側実験室の様子である。

7.3 アンケート分析から読み取る教育効果

平成16年度前期における物理学実験におけるWeb学習コンテンツの導入に関して、実際にどの程度の効果があったのかを評価するために表7.1に示す項目について、アンケート調査を行った。

表7.1 アンケートの内容

番号	アンケート項目
(1)	実験テーマの予習を行いましたか。
(2)	予習にWeb教材を利用しましたか。
(3)	Web教材は予習に役立ちましたか。

前期には、工学部の三つの学科が物理学実験を履修する(他の学科は後期に履修する)。その三学科を学科A、学科Bおよび学科Cと

して、上述のアンケート項目について受講者全体に対する学科別の割合をクロス集計表にまとめた結果を以下に示す。

表7.2 アンケート1に対する回答 [%]

	合計	学科A	学科B	学科C
合計	100	41	41	17
Yes	96	37	41	17
No	4	4	0	0

表7.3 アンケート2に対する回答 [%]

	合計	学科A	学科B	学科C
合計	96	37	41	17
Yes	73	22	36	14
No	23	15	5	3

表7.4 アンケート3に対する回答 [%]

	合計	学科A	学科B	学科C
合計	73	22	36	14
Yes	70	21	34	14
No	3	1	2	0

この結果から、予習を行っている学生は、全体の約96%におよぶことが判る(表7.2)。さらに、予習の際にWeb学習コンテンツを利用している割合を分析する(表7.3)と、予習を行っている学生のうち75.8%の学生がWeb学習コンテンツを利用していることが判った。ならびにWeb学習コンテンツを利用して予習をおこなった学生の96%について事前学習を理解するのにWeb学習コンテンツが役立っていたと分析することができる(表7.4)。以上のことから、Web学習コンテンツの利用は、物理学実験の指導と学習の効率化に有効であると結論することができる。

さらに、Web学習コンテンツを利用しながら指導を行った教員スタッフに対する調査から、Web学習コンテンツを利用することで実験を説明する時間が短縮されたとともに、理解度に応じた個別指導を行いやすくなったことが判った。

一方、検討を要すべき項目として、表7.5

表7.5 検討を要すべき項目

項目	内容
1	Web 学習教材を利用した予習を行わない場合がある。
2	実写で表現できない原理の説明を行うために、アニメーションを活用してほしい。

に示した点が指摘された。特に項目1については、事前学習を徹底させるためには、Web 学習教材を体系化するだけでは不十分であり、学習の指導方法の体系化を改めて見直すべきであることを示唆している。Web 学習教材を利用する場合には、Web 学習教材の利点を最大限に活かせるように指導方法の最適化を行う必要がある。そこで、実験レポートの書式もコンセプトマトリクスに基づいてデザインし、実験における指導の体系化も行う。検討を要すべき項目2については、予算的な目処がつき次第、早急にする予定である。

7.4 コンセプトマトリクスに基づいたレポートフォーム

コンセプトマトリクスでは実験レポートの項目は、『まとめレポート』欄に印と印で示されている。これらの内容を書き込むための書式を対応させて学習内容をまとめることによって、実験レポートの作成を行うことができる。そこで、11個の学習要素を「事前学習」、「実験データの測定と評価」、および「考察」の3つに分類して枠組みを作成し、レポートフォームとしたものを図7.4に示す。

このコンセプトマトリクスに基づいたレポートフォームを実際の実験授業において適用し、予習を行わせた結果、学生の予習率はほぼ100%に近くなり、成果を得ている。この結果はWeb 学習教材を補助教材として利用した場合の指導体系は、補助教材による学習支援を想定していない場合の指導体系と根本的に異なることを示している。



図7.4 コンセプトマトリクスと対応する実験レポートの書式化

8. コンセプトマトリクスの汎用性について

コンセプトマトリクスの横軸に配置する時間区分は、時間軸に沿った手順を示すものであり、手順の種類や内容にまったく依存しない。また、縦軸に配置する学習要素も、学習レベルによらずに分類することができる。学習要素をさらに細かくしたもの(目標分析、項目分析)場合であっても、時間区分と学習要素で構成するコンセプトマトリクスによる概念構造の階層化に有効である。

また、異なる学習課題や、あるいは異なる学習科目に対しても、科目の内容に依存せずに適用できる汎用性を持ち合わせていると考えられる。

9. まとめ

大学における基礎工学教育の一例として、Web 学習コンテンツを利用して物理学実験の学習指導を支援するという活用事例について、筆者らが取り組んできた内容を紹介した。本報告では、マルチメディアコンテンツを利用した動的な説明を導入することによって、物理学実験の内容を Web 学習コンテンツとして整備したこと、ならびにより教育効果の高い実践学習教材として活用できることを紹介した。

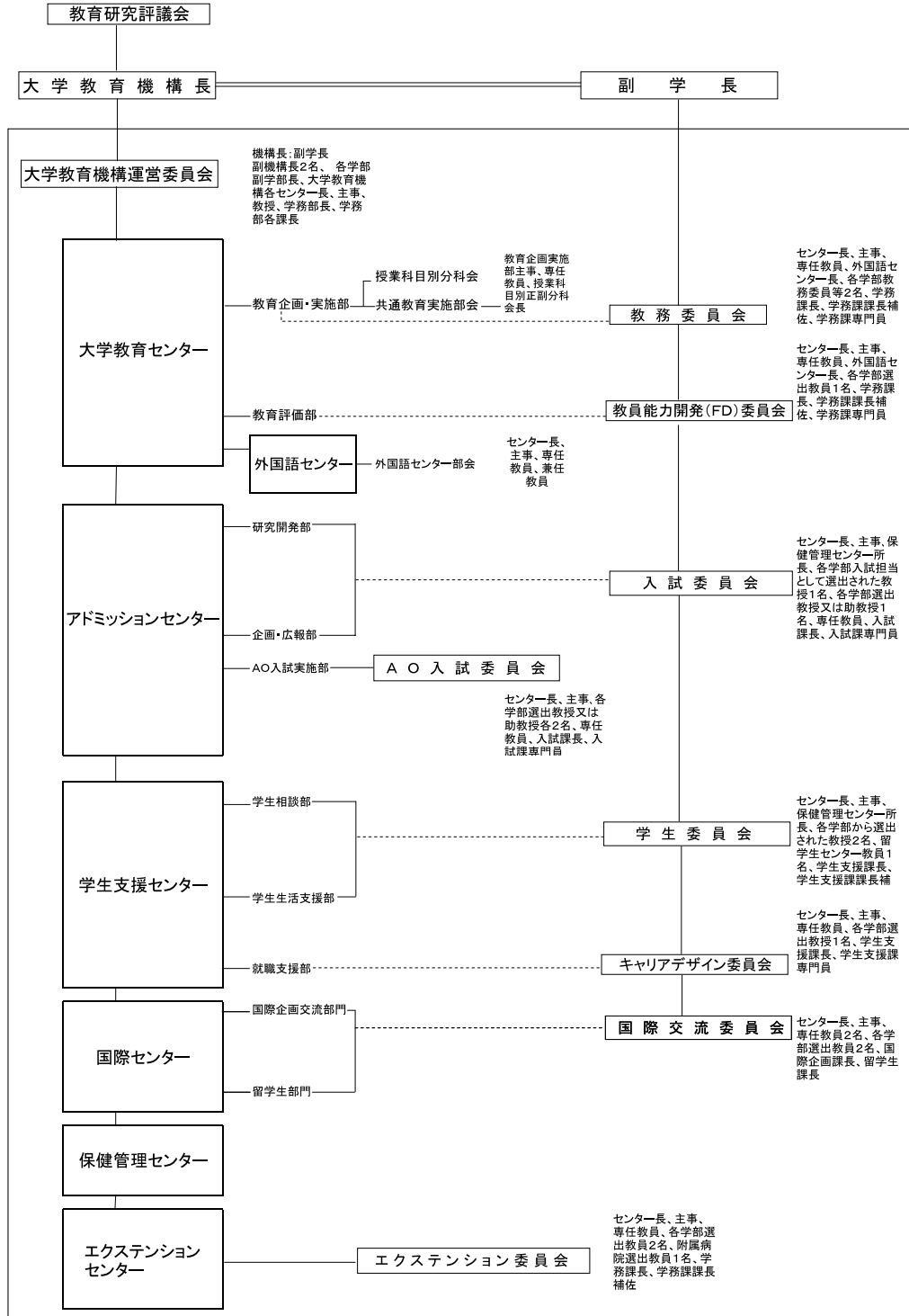
平成16年前期の物理学実験授業における Web 学習コンテンツの試行導入に関するアンケート調査にもとづいて学習効果を分析し結果、Web 学習コンテンツを利用することは物理学実験の指導と学習のいずれにも効果的であるという結果が得られた。

(工学部 講師)

参考文献

- [1] 山口大学物理学実験グループ：物理学実験指導書（山口大学共通教育，2003）
- [2] 佐藤隆博：ISM 構造学習法（明治図書出版，1987）
- [3] 佐藤隆博，赤堀侃司，倉田政彦：教育情報工学の応用（コロナ社，1991）
- [4] 佐藤隆博，赤堀侃司，倉田政彦：教育情報工学（コロナ社，1991）
- [5] 瀬川武美，佐藤隆博：国語科教育における構造学習 コンセプトマッピング・アプローチ”（明治図書出版，2000）
- [6] 鈴木克明：詳説インストラクショナルデザイン（特定活動非営利法人 日本イーラーニングコンソシアム，2004）
- [7] 鈴木克明：教材設計マニュアル（北大路書房，2002）
- [8] J.D. ノヴァック，D.B. ゴーウィン：子どもが学ぶ新しい学習法 概念地図法によるメタ学習（東洋館出版，1992）
- [9] 出原栄一，吉田武夫，渥美浩章：図の体系的思考とその表現（日科技連，1986）
- [10] 大島直樹，室谷 心，増山和子，木下勝之，浜本義彦：“基礎実験科目におけるコンセプトマトリクスに基づいた e-learning 学習の試み”，日本教育工学会第20回全国大会，K06-920-5，講演論文集 pp.153-156（2004）.

山口大学大学教育機構組織図



『大学教育』投稿規定

- ・本誌は、大学教育改善の立場で高等教育への理論的あるいは実践的にアプローチすることを目的とした山口大学大学教育機構の紀要である。
- ・本誌は、大学教育に関連する論文、および大学教育機構を構成する各センターの業務報告、資料、その他で構成する。
- ・投稿者は、山口大学大学教育機構に所属する者、および編集委員会が認めた者とする。
- ・投稿原稿の採否および掲載の順序等は編集委員会が審査の上、決定する。査読の結果、原稿の内容や形式について修正を要求することがある。
- ・原則として、論文は400字詰め原稿用紙100枚まで、論文以外は50枚までとする。これを超える場合は、編集委員会が分割掲載や削減を要求することがある。
- ・論文は、本文の前に200字程度の要旨、およびキーワード5個程度を付して提出する。なお、脚注は文末脚注とする。
- ・投稿原稿は、原則として電子ファイルで提出し、邦文タイトルのほか英文タイトルを提出する。
- ・著者校正は原則として二校までとする。
- ・原稿執筆者には、「紀要」5冊、抜き刷り30部を無料贈呈する。それ以上必要な場合は執筆者の実費負担となる。
- ・上記以外の事項は必要に応じて執筆者と相談の上、編集委員会が適宜に処理する。

Journal of Higher Education

V01.2, 2005

MARUMOTO, Takuya: Remarks on the second volume

Research paper

- OKI, Hirotaka: Fundamental Approach to Educational Policy and Assessment Making for University
- HE, Xiaoyi: The Crisis of Educational Equity Principal in China
-A Nightmare Caused by Industrization of Education
- YOSHIDA, Kana and OKI, Hirotaka: The Faculty's Consciousness of Faculty Development Activities at Yamaguchi University
- HORIE, Atsushi: High School-college Collaborations and Public Relations Activities of Colleges in Yamaguchi Prefecture
- TOMINAGA, Tomohiko: Unresolved Issues of Academic Reform from the Viewpoint of Admissions Office Entrance Examination
- WATANABE, Junichi: YU International Students Survey Results
- HIRAO, Motohiko: The Career Interview as a Skill of Career Education
- HIRAO, Motohiko: The Career Model as a Skill of Career Education
- TSUJI, Tamon: Time and Method for Recognition of Internship Information
- NAGAHATA, Minoru and KURIHARA, Mami: The Present Situations and Future Problems of Extension Lectures in Yamaguchi University
-From a Viewpoint of University Extension-
- TATSUMI, Kazuko and MIYAJI, Masatoshi : A Study of the Aging Society with Fewer Children and Lifelong Learning (2)
-A Case Study of Collaboration between Yamaguchi University and Ube High School in Yamaguchi Prefecture-
- TANAKA, Yoshihiko: SSS Extensive Reading
- OHSHIMA, Naoki: Development and Practice of Web Learning Materials Based on Concept Matrix Method for Fundamental Physics Laboratory

© Organization for University Education, Yamaguchi University

「大学教育」編集委員会

- 委員長 何 暁 毅 (大学教育センター 助教授)
- 委員 堀 江 穆 (アドミッションセンター 教授)
- 〃 今 井 新 悟 (国際センター 助教授)
- 〃 平 尾 元 彦 (学生支援センター 助教授)
- 〃 梅 本 智 子 (保健管理センター 保健師)
- 〃 辰 己 佳寿子 (エクステンションセンター 講師)

表紙題字 大学教育機構機構長 丸 本 卓 哉 (理事・副学長)

大学教育 第 2 号

ISSN 1349-4163

2005年4月発行

編 集：「大学教育」編集委員会

発 行：山口大学大学教育機構

お問い合わせ：学務部学務課総務係

住 所：〒753-8511 山口市吉田1677-1

電 話：083-933-5060

F A X：083-933-5154

E-m a i l：cge@yamaguchi-u.ac.jp

U R L：http://www.oue.yamaguchi-u.ac.jp

Printed in Japan

Journal of Higher Education Vol.2, 2005

© Organization for University Education, Yamaguchi University
ISSN 1349-4163

Printed in Japan